

2 法案の立案に関する事項

いわゆる暴力団、愚連隊による暴力事犯の跳梁に対処するため、関係法規の整備改正については、昭和31年秋頃より当刑事課を中心として研究を続けていたが、本年になつて、政府が最重要施策として3悪の追放をうたい、その1に暴力の追放を掲げるに及んでいよいよ立法の機運も熟したので、本格的な立法作業に着手し、年末までに一応の成果をうるに至つた。

事務当局案は、刑法の一部改正法案、刑事訴訟の一部改正法案及び証人等の被害補償に関する法律（仮称）案の3本建の形をとり、刑法の一部改正法案においては、いわゆるお礼参りの行為である刑事被告人の証人等に対する面会強請又は強談威迫の行為及び兇器を使用して他人の生命等に害を加える目的の下にする集合等の行為をあらたに処罪するとともに、輪姦的形態による強姦罪、器物損壊罪等を非親告罪とし、刑事訴訟法の一部改正法案においては、保釈等に関する規定を整備し、いわゆる緊急逮捕をなしうる罪の範囲を改めるとともに、証人が十分な供述をすることができるように証人尋問中被告人を一定の要件のもとに退廷又は退席させることができるものとし、証人等の被害補償に関する法律案においては、刑事事件の証人、参考人又はその近親者が証人又は参考人の証言又は供述に関してその生命若しくは身体に対し害を加えられた場合に、国において療養その他の補償を行うこととしている。右のうち刑法及び刑事訴訟法の各一部改正法については、法制審議会の審議を経た上、3法案とも、次の通常国会に提出される予定であり、これらの法律が制定されることによつて、刑事事件の被害者等の保護と最近における悪質暴力事犯に対する取締の強化がいよいよ実現することとならう。

なお、当課として、法律案の立案又は国会審議について主務官庁に協力したものは銃砲刀剣類所持取締法、輸出検査法、地方道路税法、とん税法、特別とん税法、揮発油税法、トランプ類税法、農業災害補償法等の制定または全面改正、および法人税法、所得税法、租税特別措置法、関税法、地方税法、外国人登録法、著作権法、狩猟法、自転車競技法、モーターボート競走法、旅館業法、計量法等の一部改正であつた。

昭和32年度分

麻薬関係法令違反事件法令別受理並びに処理人員調

| 区別 法令名 | 受 | | 理 | | | | 既 | | | | 済 | | 未 済 | | | | | | |
|-----------|----|-------|------|-----|-------|-------|-------|-------|-----|------|-----|------|--------|-----|----|-------|-----|-------|-------|
| | 旧受 | 新受 | 麻取締官 | その他 | 新受計 | 受理合計 | 起 | 略命式請求 | 起訴計 | 起訴猶予 | その他 | 不起訴計 | | 中止 | 送 | 他家へ送致 | 送致計 | 既済計 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 司法警察職 |
| 阿片煙ニ関スル罪 | - | - | - | - | - | 1,190 | 731 | 263 | - | 237 | 247 | 484 | 31 | 173 | 44 | - | 217 | 1,995 | 113 |
| 麻薬取締法 | 65 | 1,321 | 430 | 120 | 2,043 | 2,108 | 13 | 44 | 94 | 21 | 115 | 1 | 36 | 1 | - | 37 | 197 | 4 | |
| あへん罪 | 3 | 52 | 107 | 9 | 198 | 201 | 31 | 44 | 21 | 4 | 25 | - | 12 | - | - | 12 | 49 | 1 | |
| 大麻取締法 | 1 | 22 | 17 | 1 | 49 | 50 | 7 | 12 | 21 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 合計 | 69 | 1,395 | 554 | 130 | 2,290 | 2,359 | 1,228 | 911 | 319 | 352 | 272 | 624 | 32 | 221 | 45 | - | 266 | 2,241 | 118 |

昭和32年度分

覚せい剤関係法令違反事件法令別受理並びに処理人員調

| 区別 法令名 | 受 | | 理 | | | | 既 | | | | 済 | | 未 済 | | | | | | |
|-----------|----|-----|------|-----|-------|-------|-----|-------|-----|------|-----|-------|--------|-----|----|-------|-----|-------|-------|
| | 旧受 | 新受 | 麻取締官 | その他 | 新受計 | 受理合計 | 起 | 略命式請求 | 起訴計 | 起訴猶予 | その他 | 不起訴計 | | 中止 | 送 | 他家へ送致 | 送致計 | 既済計 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 司法警察職 |
| 所持禁止 | 32 | 277 | 178 | 649 | 1,104 | 1,136 | 122 | 156 | 278 | 85 | 562 | 647 | 26 | 164 | 7 | - | 171 | 1,122 | 14 |
| 製造禁止 | 10 | 13 | 5 | 3 | 21 | 31 | 13 | - | 13 | 2 | 6 | 8 | 2 | 7 | - | - | 7 | 30 | 1 |
| 譲渡及び譲受の禁止 | 38 | 448 | 172 | 261 | 881 | 919 | 203 | 123 | 326 | 108 | 199 | 307 | 48 | 201 | 21 | - | 222 | 903 | 16 |
| 使用禁止 | 16 | 105 | 101 | 55 | 261 | 277 | 25 | 88 | 113 | 20 | 33 | 53 | 19 | 75 | 13 | - | 88 | 273 | 4 |
| その他 | - | 3 | 2 | 9 | 14 | 14 | - | 1 | 1 | 3 | 6 | 9 | 1 | 3 | - | - | 3 | 14 | - |
| 合計 | 96 | 846 | 458 | 977 | 2,281 | 2,377 | 363 | 368 | 731 | 218 | 806 | 1,024 | 96 | 450 | 41 | - | 491 | 2,342 | 35 |

| 区別 法令別 | 受 | | | | 理 | | | | 既 | | | | 済 | | | | 未 済 | | | |
|-----------|------------------|----------------------------|------------------|------------------|-------------|-------------|------------------|------------------|-----------------------|-------------|------------------|-------------|------------------|------------------|---------------------------------|----------------------------|--------|---------------------------------|-------------|-------------|
| | 新 | | 旧 | | 受 | | 起 | | 起訴 | | 不起訴 | | 中 | | 送 | | | 済 | | |
| | 通 常 司 法 | 警 察 職 員 送 致 | 他 庁 送 致 | 検 察 官 知 | そ の 他 | 新 受 計 | 受 理 合 計 | 起 判 請 求 | 略 式 命 令 求 | 起 訴 計 | 起 訴 獨 予 | そ の 他 | 不 起 訴 計 | 不 起 訴 計 | 他 庁 の 検 察 送 致 | 家 庭 裁 判 送 致 | | 所 属 の 他 へ 送 致 | 送 致 計 | 既 済 計 |
| 銀行 | - | 3 | - | - | 1 | 4 | 4 | 2 | - | 2 | 1 | - | 1 | - | - | - | - | - | 3 | 1 |
| 相互 | 4 | 10 | 3 | 3 | 3 | 44 | 6 | 4 | 10 | 10 | 13 | 23 | 3 | - | - | - | - | 3 | 6 | 8 |
| 貸金業 | 11 | 15 | - | - | 6 | 72 | 4 | 19 | 23 | 20 | 11 | 31 | 12 | - | - | - | - | 12 | 66 | 6 |
| 合計 | 15 | 64 | 28 | 3 | 10 | 120 | 12 | 23 | 35 | 31 | 24 | 55 | 15 | - | - | - | - | 15 | 105 | 15 |

昭和32年度

為替及び貿易関係法令違反事件法令別受理並びに処理人員調

| 区別 法令名 | 受 | | 理 | | 既 | | 起 | | 起訴 | | 不起訴 | | 中 | | 送 | | 済 | | 未 済 |
|---------------------|-----|-------|-------------|------------------|------------------|-----------------------|-------------|------------------|-------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------|
| | 旧 | 新 | 受 | 受 | 起 | 起訴 | 起訴 | 起訴 | 起訴 | 起訴 | 起訴 | 起訴 | 起訴 | 起訴 | 起訴 | 起訴 | 起訴 | 起訴 | |
| | 受 | 受 | 新 受 計 | 受 理 合 計 | 公 判 請 求 | 略 式 命 令 求 | 起 訴 計 | 起 訴 獨 予 | そ の 他 | 不 起 訴 計 | 不 起 訴 計 | 不 起 訴 計 | 不 起 訴 計 | 不 起 訴 計 | 不 起 訴 計 | 不 起 訴 計 | 不 起 訴 計 | 不 起 訴 計 | |
| 1. 関税 | 185 | 1,530 | 1,715 | 2,881 | 734 | 96 | 830 | 274 | 1,431 | 417 | 111 | 271 | 16 | - | 287 | 2,645 | 236 | 6 | 6 |
| 2. 関税法等臨時特例 | 16 | 84 | 100 | 131 | 34 | 3 | 37 | 12 | 63 | 75 | 3 | 10 | - | - | 10 | 125 | - | - | - |
| 3. 外国為替貿易(4及5の罪を除く) | 118 | 648 | 766 | 1,371 | 160 | 166 | 326 | 342 | 119 | 461 | 15 | 212 | 12 | - | 224 | 1,026 | 111 | 1 | 1 |
| 4. 外国為替臨時特例(米) | 20 | 24 | 44 | 56 | 1 | 11 | 12 | 32 | 2 | 34 | - | 9 | - | - | 9 | 55 | - | - | - |
| 5. 外国為替臨時特例(国連) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 339 | 2,286 | 2,625 | 4,257 | 929 | 276 | 1,205 | 660 | 1,327 | 1,987 | 129 | 502 | 28 | - | 530 | 3,851 | 354 | - | - |

ハ 公安課

法務省組織令第19条

業務の内容

公安課における所掌事項は、公安、労働関係事件の検察及びその予防である。各検察庁の公安労働係検事は、公安労働関係事件の捜査、処理及び公訴の維持にあたり、公安事務室は、そのための法令の研究及び資料、情報の蒐集、整備に従事している。

業務の実施状況

【公安】

1 公安情勢

1) 日本共産党関係

日共は、いわゆるスターリン批判及びハンガリー事件以来生じた一部党内の動揺、依然として解消しない派閥抗争、さらに機関紙誌代金の滞納額増加等による党財政の窮迫等党体制の危機を打開するため、昭和32年当初より第7回大会の開催を目標に、全党の思想的、組織的結束を固めるとともに、各種闘争、大衆運動などの指導を通じて党勢力の伸展を計つたが、結果的には内部の抗争も解消するに至らず、党勢力の伸長についても予期に反してその効果は認められなかつた模様である。

2) 朝鮮人関係

一昨年来総連の活動は、資金不足と旧民対、旧民族両派の対立により低調化し、行詰まりの模様を示したので、旧民対派一部のものはこれを打開するため、総連の組織の中に中核的組織としての「党組織」のごときものを結成しようとする動きがみられたが、結局幹部の資質向上を目的とした学習会的なものに落ちつき、各地に学集会の結成をみた。しかし、いずれも集まりが悪く、中にはすでに中断しているものもある状況で、所期の成果は期待し得なかつたもようである。このほか、特に組織的には目立つた動きは認められなかつた。

3) 右翼関係その他

日ソの国交回復、日本の国連加盟等新たな情勢に対応するため、昭和32年当初より各団体ともわが国の自主独立と左翼勢力との対決を主目標とした運動方針をたて、陣容の整備、組織の改編拡充等に相当活発な意欲を示したが、中堅人物の不足、資金難等が原因して何れも組織の伸展は認められず、また不法事犯の発生も比較的少なかつた。なお、創価学会員による折伏事犯は依然として全国各地にかなり発生している。

2 公安事件

昭和31年度の公安関係事件(違法争議行為事件を除く)の新受人員270名に対し昭和32年度は692名で、約20割の激増を示した。特に注目される点は、「学生運動、農民運動その他大衆運動に関連して発生した犯罪」が360(昭和31年91)、「公安条例違反その他集会又は示威行進に関連する違法行為事件」が78(昭和31年13)、「集团的暴

力犯罪で公安を害する事件」が213（昭和31年89）と何れも顕著な増加を示していることと、一方これに反して「政治目的による暗殺その他これに類する暴力行為事件」が1（昭和31年43）と減少を示していることである。学生、農民等の大衆運動事犯、公安条例違反及び集団暴力事犯が前年度に比し顕著な増加を示しているが、その前年度に比してはほぼ同数である。昭和32年度の増加の原因の一つは日共の急激な戦術転換による党内混乱がなお前記情勢の項で記述した如く依然解消してはいないといえ、日時の経過とともに次第に立直りをみせ、左翼諸団体への政治的な影響力が順次浸透してきていることによるものといえるであろう。事件の内容としては特異なものではなく、町村合併をめぐる事件、農漁民関係事件並びに各種集会、デモ等に際する公安条例、公務執行妨害等の事件で、殊に無届デモ等に関しては警備が強化されたこともその原因の一つと考えられる。政治目的による暗殺その他これに類する暴力事件が減少を示したのは前述したように右翼関係者が昨年度における運動方針の主目標を左翼勢力との対立においたものの中堅人物の不足、資金難等により、その活動が低調に終わったことによるものと認められる。

3 主な裁判

主要判決を概観すれば、最高裁関係では、横川事件は、1月22日及び2月7日、日共奈良県委員のリンチ事件は、5月28日、高松の平和病院事件は7月30日、前進座事件は9月6日にいずれも上告棄却の判決があり、各確定している。次に、控訴審関係については東京高裁の関係では、1月31日ラストボロフ関係事件被告人遊佐上治に対しては控訴棄却の判決言渡があつたが、9月5日同事件の被告人高毛礼茂に対しては被告人のヤミドル所持の合計金額につき原審の認定を斥け被告人の主張を容れ、原判決破棄懲役8月罰金100万円（原審懲役1年罰金150万）の判決言渡があつた（被告人上告）。11月8日第2東大事件被告人山田雅夫に対し検察官の事実誤認、量刑不当の控訴趣意を容れ原判決を破棄懲役6月2年間執行猶予（原審懲役2月2年間執行猶予）の判決言渡があつた（確定）。また11月26日田口事件に控訴棄却の判決言渡があつた（被告人上告）。広島高裁の関係では、3月25日日共党員の公安調査官に対する傷害事件につき被告人等の事実誤認の主張を容れ原判決を破棄無罪の判決言渡があつた（確定）。また2月11日横浜地裁において中国人等による刑特法第6条違反事件に有罪の判決（確定）、5月7日及び8日札幌地裁において白鳥事件に有罪の判決（2名被告人控訴、1名確定）。10月4日東京地裁八王子支部において青梅線列車妨害事件に全員有罪の判決（弁護人控訴）があつた。

【労働】

1 労働運動

昭和32年のわが国の経済情勢は、当初においては神武以来の好況と称されたが、その後、経済拡大が主因となつて輸入はぼう張し、国際収支は悪化の方向に進んだ。このため積極財政から一転して引締政策がとられ、この基調は年内を通じ堅持され、漸次国際収支は好転し、生産、物価、雇用等も健全な方向へと回復を示した。このような情勢を背景として労働運動は総評指導の下に展開され、特に春季賃金闘争はその規

模において前年の春闘時をかなり上廻る官民労組の大規模な統一闘争となり、大巾ないわゆる賃上げ相場を現出した。総評は「全労働者の限らない前進」としてこれを高く評価したが、年中行事的な闘争は同時に世論の批判を生み、特に国労の抜打ちストを頂点として官公労の違法な争議に対し、非難が浴びせられた。また、これに対し、当局側は厳重な態度で臨み、多数にのぼる闘争責任者を行政処分付した。そのため官公労、特に国労では処分反対闘争を組み再び争議行為を繰り返した。この処分反対闘争はさらに処分を生む結果となり、闘争は悪循環を重ねて長期化した。

夏季闘争は時間的に処分反対闘争と併行して行われたため、各単産の個々の闘争に終始し、比較的早期に解決をみ、妥結額は一昨年同季を相当に上廻つた。

秋季年末闘争は処分反対闘争の行詰りを打ち破るため展開されたが、世論の支持を得るに至らず、内部組織の動揺に加え、経営者側の強い態度にあつてその前進を阻まれ、総評はいわゆる「長期低姿勢」へと戦術転換を行わざるを得なかつた。このため、闘争も鉄鋼の長期化を除いては比較的短時日に解決し、早目に終結をみせた。

以上の如く総評を中心とする闘争は上半期のいわゆる「高姿勢」から下半期の「低姿勢」へと移行し、以後労組は守勢に立たされ、国労の藤林あつせん案受諾、鉄鋼ストの敗北等労働運動は転換期に遭遇したように思われた。

この間において、政府は9月27日の閣議において公労協各組合の争議行為等の違法の線を明確にするため「公共企業体等の職員の労働組合の争議行為等について」と題する争議行為の解釈を中心とした公労法に関する政府の統一見解を決定、発表したが、これはその後における公労協各組合の越軌的争議行為を規制するのに資するところがあつたものようである。

個々の闘争においては、総評系では国労の新潟等の闘争、日教組の人員整理反対闘争、勤務評定反対闘争、杵島炭鉱争議と炭労の同情スト、鉄鋼スト等、全労系では、海員組合スト、全織の労働時間短縮闘争等が特筆すべきものとしてあげられる。その他注目すべき問題としては、最低賃金制問題、臨時工問題及び組織問題があつた。

2 労働事件

1) 違法争議行為事件

新受人員は999名で、昭和31年の790名を上廻っている。これを罪名別にみると、暴力行為等処罰に関する法律違反が239、威力業務妨害が194、傷害が165、器物損壊が82、住居侵入が71、信用毀損業務妨害が44、窃盗が39、暴行が32、公務執行妨害が31、建造物損壊が26、鉄道営業法違反が22、逮捕監禁名誉毀損が各11の順で、以下恐喝8、強盗6、横領5、封印破毀4、脅迫、軽犯罪法違反各3、公文書毀棄2、私文書偽造1となつている。

事件の内容をみると、民間労組では、いわゆる中小企業の争議に伴う暴力事件がその大半を占めていること、官公労では、国鉄の行政処分反対闘争をめぐつて多数の事件が発生したこと等が特徴としてあげられよう。

民間労組関係としては、栗林写真工業事件（東京）、東京亜鉛労組事件（東京）、旭カーペット事件（大阪）、福井鉄道労組事件（福井）、生田炭鉱事件（山口）、杵

島炭鉱事件（福岡）、大牟田自労事件（福岡）、那賀木材労組事件（徳島）等があり、官公労関係では、沼津駅事件（静岡）、新潟闘争事件（新潟）、米原駅事件（大津）、敦賀駅事件（福井）、松任工場事件（金沢）、糸崎駅事件（広島）、広島客車区事件（広島）、下関車掌区事件（山口）、西鹿児島駅事件（鹿児島）、青函連絡船摩周丸事件（青森）、長崎機関区事件（長崎）、池田機関区事件（釧路）等があり、日教組関係では、佐賀県教組事件（佐賀）、愛媛県教組事件（松山）等がある。

2) 労働保護法規関係事件

まず注目すべきものとしては、神戸地検管内の播磨造船所事件がある。本件は播磨造船所に対する貸付工の供給をめぐる発生した下請業者寿産業株式会社外4社の労働基準法（第6条、第118条）、職業安定法（第44条、第64条第4号、第67条第1項）各違反事件、及び播磨造船所の職業安定法（前同条）違反事件である。前者は右寿産業等下請業者が法定の除外事由がないのに合計1,241名の労働者を貸付工として播磨造船所相生工場に供給し、その就業に介入して合計55,312,883円の利益を得、後者は右労働者の供給を受けてこれを使用したという事案で15名（うち法人3を含む）を受理し、目下捜査中である。次に全織同盟の告発による労働基準法違反事件がある。本件は全織が組織拡大方策の一環として、また、労働時間短縮闘争を有利に展開するため、未組織の会社、工場等の事業場に対する摘発闘争を行つた結果、告発に及んだもので現在、静岡地検で6名、大阪地検で8名（法人を含む）、福井地検及び同管内で22名（法人を含む）を受理し、いずれも目下捜査中である。事案の内容は年少者及び女子の時間外労働、休日労働深夜労働等である。

3 主な裁判

昨年中における最高裁の主な判決では、自由労働組合の団体交渉に関するものとして、郡山自由労組員等の建造物侵入、暴力行為等処罰に関する法律違反事件について、2月5日、「自由労働組合所属の日傭労働者の職業安定所に対する関係は被用者対使用者の関係ではないから、被告人等の所為は憲法28条に保障する団体交渉その他の団体行動権の行使に該当しないので、これを正当ということとはできない。」として上告棄却の判決を言渡した。また、古河鉱業雨竜鉱業所における威力業務妨害事件について、2月21日、「原判決が刑法234条にいう威力を用いとは、一定の行為の必然的結果として、人の意思を制圧するような勢力を用いれば足り、必ずしも、それが直接現に業務に従事している他人に対してなされることを要しない旨の法律見解の下に、送炭を阻止するため、実力を以て貨車の開閉弁を開放して同貨車に積載せる石炭をその場に落下せしめて会社の送炭業務を不能ならしめた行為は、同条所定の構成要件を充足するものとした第1審判決の判断を相当としたことは、当裁判所においてもこれを正当として是認することができる。」として上告棄却の判決を言渡した。また、旭硝子牧山工場争議事件について、4月4日、旭硝子牧山工場第一組合員が、同第二組合たる従業員組合の看板をとりはずした行為及び荷物から荷札をとりはずした行為について、いずれも器物損壊の成立を認め、また、同会社社宅20数戸を含む一画の構内を一の邸宅とみなし、これに対する建造物侵入罪の成立を認めて上告を棄却し、第一組

合員の有罪を認定した。また、株式会社ホテル・ラクヨー争議事件について、4月25日、「被告人等が株式会社ホテル・ラクヨーと争議中、同会社の組合員数十名とともにスクラムを組んで同会社の女子従業員4名（いずれも非組合員）をとりかこみ、労働歌を高唱し、ワッショ、ワッショと掛声をかけて氣勢をあげながら、約20分間にわたり同従業員等に対し押す、体当たりするなどの行動を続ける所為は、憲法第28条の保障する団体行動権の行使にあたるものとはいえない。」として上告棄却の判決を言渡した。また、落合誠治外1名に対する国家公務員法違反事件について、10月9日、人事院規則14-7にいう「特定の候補者とは、法令の規定にもとづく正式の立候補届出又は推薦届出により候補者としての地位を有するに至つた者をいうものと解すべきであり、未だ正式の届出をしない、立候補をしようとする特定人の如きは、右国家公務員法及び人事院規則の適用の関係においては、これを包含しないものと解するを相当とする。」として破棄自判した。高裁判決としては、広島高裁岡山支部が、備前工業茶屋町工場労組の争議をめぐる暴力行為等処罰に関する法律違反事件につき、5月30日「家の周囲の土壁等に労働組合の賃金引上の要求を墨書した古新聞紙を貼りつけることは該部分の外観を著しく害してその物の本来の効用を減少させるから刑法にいう器物損壊罪に該る」として控訴棄却の判決を言渡した高松高裁では電産高松事件につき、11月25日、無罪を言渡した。電産中京分会事件について、京都地方も、2月15日同旨の理由により無罪を言渡した。

公安関係事件統計

昭和32年度公安関係事件人員統計表(月別)

第1表

| 区 分 年 月 | 受 | | | | 理 | | | | 既 | | | | 未 済 |
|------------------|--------|----------------------------|------------------|------------------|-------------|-----------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------|--------|--------|-------------|--------|
| | 旧 受 | 新 | | | 受 合 計 | 起 公 判 請 求 | 既 訴 請 略 式 命 令 | 不 起 訴 | | 中 止 | 送 致 | 既 済 計 | |
| | | 通 常 司 法 職 員 | 警 察 職 員 | 他 の 検 察 | | | | 家 庭 裁 判 所 よ り | そ の 他 | | | | |
| 昭和27年9~12月 | 1,490 | - | 714 | 2,204 | 489 | 4 | 218 | 507 | 582 | 181 | 1,981 | 223 | |
| " 28年 | 223 | 126 | 1,561 | 1,784 | 427 | 30 | 563 | 252 | 32 | 213 | 1,517 | 267 | |
| " 29年 | 267 | 1,157 | 2,213 | 2,480 | 287 | 60 | 813 | 730 | 36 | 339 | 2,265 | 215 | |
| " 30年 | 215 | 1,156 | 1,473 | 1,588 | 329 | 25 | 524 | 405 | 19 | 162 | 1,464 | 124 | |
| " 31年 | 124 | 900 | 1,060 | 1,184 | 115 | 33 | 449 | 268 | 5 | 102 | 972 | 212 | |
| 昭和32年 | 212 | 177 | 33 | 443 | 12 | 5 | 99 | 19 | - | 21 | 156 | 287 | |
| 1月 | 287 | 103 | 4 | 394 | 18 | 2 | 5 | 5 | - | 2 | 32 | 362 | |
| 2月 | 362 | 176 | 3 | 542 | - | 8 | 31 | 3 | - | 1 | 43 | 499 | |
| 3月 | 499 | 98 | 24 | 652 | 27 | 31 | 53 | 21 | - | 37 | 169 | 483 | |
| 4月 | 483 | 103 | 6 | 614 | 10 | 1 | 55 | 18 | - | 8 | 92 | 522 | |
| 5月 | 522 | 162 | 31 | 722 | 17 | 5 | 51 | 23 | - | 8 | 104 | 618 | |
| 6月 | 618 | 87 | 7 | 718 | 18 | 12 | 88 | 77 | 6 | 18 | 219 | 499 | |
| 7月 | 499 | 96 | 14 | 624 | 29 | 9 | 111 | 102 | - | 23 | 274 | 350 | |
| 8月 | 350 | 170 | 20 | 560 | 46 | 11 | 43 | 18 | - | 30 | 148 | 412 | |
| 9月 | 412 | 100 | 17 | 532 | 18 | 10 | 54 | 20 | - | 11 | 113 | 419 | |
| 10月 | 419 | 36 | 7 | 462 | 17 | 6 | 49 | 63 | - | 7 | 142 | 320 | |
| 11月 | 320 | 85 | 4 | 411 | 11 | 1 | 35 | 47 | - | 22 | 117 | 294 | |
| 12月 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 212 | 1,391 | 170 | 1,691 | 223 | 101 | 674 | 416 | 7 | 188 | 1,609 | 294 | |

昭和32年度公安関係事件人員統計表(庁別)

第2表

| 区 分 庁 名 | 受 | | | | 理 | | | | 既 | | | | 未 済 |
|------------------|--------|----------------------------|------------------|------------------|-------------|-----------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------|--------|--------|-------------|--------|
| | 旧 受 | 新 | | | 受 合 計 | 起 公 判 請 求 | 既 訴 請 略 式 命 令 | 不 起 訴 | | 中 止 | 送 致 | 既 済 計 | |
| | | 通 常 司 法 職 員 | 警 察 職 員 | 他 の 検 察 | | | | 家 庭 裁 判 所 よ り | そ の 他 | | | | |
| 東横 | 33 | 440 | 489 | 522 | 30 | 1 | 171 | 139 | 1 | 21 | 363 | 159 | |
| 浦 | 46 | 38 | 38 | 84 | 5 | - | 56 | 5 | - | 3 | 69 | 15 | |
| 千 | - | 18 | 18 | 18 | 10 | - | 6 | 2 | - | 2 | 18 | - | |
| 水 | 7 | 20 | 30 | 30 | 12 | 5 | 7 | 2 | - | 10 | 25 | 5 | |
| 宇 | - | 58 | 66 | 73 | 2 | 6 | 6 | 46 | - | 3 | 73 | - | |
| 前 | - | 2 | 2 | 2 | 3 | 9 | 3 | 40 | - | 11 | 2 | - | |
| 静 | - | 24 | 26 | 66 | 1 | 1 | 22 | 40 | - | 2 | 66 | - | |
| 甲 | - | 3 | 5 | 26 | 1 | 7 | 5 | 3 | - | 2 | 26 | - | |
| 長 | - | 19 | 19 | 5 | 2 | 1 | 8 | 4 | - | 2 | 5 | - | |
| 新 | - | 38 | 54 | 19 | 10 | 7 | 16 | 3 | - | 22 | 19 | - | |
| 大 | - | 172 | 208 | 278 | 10 | 7 | 100 | 35 | - | 18 | 51 | - | |
| 京 | 70 | 9 | 9 | 9 | 21 | 7 | 100 | 31 | - | 18 | 181 | 97 | |
| 神 | - | 81 | 92 | 92 | 3 | 7 | 40 | 31 | - | 11 | 92 | - | |
| 奈 | - | 11 | 17 | 17 | 11 | 4 | 6 | 1 | - | - | 17 | - | |
| 大 | - | 1 | 12 | 12 | 2 | 4 | 2 | 2 | - | - | 3 | - | |
| 和 | - | 15 | 22 | 22 | 11 | 2 | 14 | 9 | - | - | 22 | - | |
| 名 | - | - | 9 | 9 | 3 | 8 | 4 | 4 | - | 8 | 15 | - | |
| 岐 | - | 24 | 40 | 40 | 8 | 9 | 12 | 4 | - | 16 | 40 | - | |
| 福 | - | 34 | 34 | 34 | 6 | 2 | 8 | 11 | - | 1 | 34 | - | |
| 金 | - | 38 | 38 | 38 | 24 | 9 | 9 | 2 | - | 1 | 38 | - | |
| 富 | - | 4 | 4 | 4 | - | 2 | 2 | - | - | - | 2 | - | |
| 山 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 岡 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 鳥 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 松 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 福 | 51 | 82 | 83 | 134 | 18 | 3 | 45 | 42 | 6 | 18 | 132 | 2 | |

| 区分 庁名 | 受 | | | | 理 | | | | 既 | | | | 未 | | | |
|----------|------------------|------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------|------------------|-----------------------|------------------|--------|------------------|-----------------------|--------|--------|-------------|--------|
| | 新 | | 旧 | | 受 | | 受 | | 起 | | 不 | | 中 | | 済 | |
| | 通 常 司 法 | 警 察 職 員 | 家 庭 裁 判 所 よ り | 他 の 検 察 庁 よ り | 家 庭 裁 判 所 よ り | 新 受 計 | 受 理 合 計 | 起 公 判 請 求 | 略 式 命 令 | 請 求 | 起 訴 猶 予 | 不 起 訴 其 他 | 中 止 | 送 致 | 既 済 計 | 未 済 |
| 佐長 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 大熊 | 25 | 62 | 42 | 4 | 27 | 29 | 2 | 3 | 31 | 5 | 18 | 27 | 20 | 17 | 2 | 26 |
| 鹿 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 宮 | 27 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 |
| 仙 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 福 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 山 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 盛 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 秋 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 青 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 札 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 函 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 旭 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 鉤 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 高 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 |
| 徳 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 高 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 松 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 計 | 212 | 1,391 | 129 | 170 | 1 | 1,691 | 1,903 | 223 | 101 | 674 | 416 | 7 | 188 | 1,609 | 294 | |

第3表 昭和32年度 公安関係事件人員統計表(事項別)

| 事項別 | 旧 | | 新 | | | | 受 | | 理 | | 既 | | 済 | | 未 | |
|--------------------------------|-----|-------|------------------|------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------|-------------|------------------|-----|--------|-------------|--------|--------|-------------|--------|
| | 受 | | 通 常 司 法 | 警 察 職 員 | 他 の 検 察 庁 よ り | 家 庭 裁 判 所 よ り | 其 他 | 新 受 計 | 受 理 合 計 | 起 | 既 訴 | 不 起 訴 | 中 止 | 送 致 | 既 済 計 | 未 済 |
| | 164 | 45 | 856 | 256 | 47 | 96 | 1 | 999 | 1,163 | 143 | 31 | 446 | 6 | 77 | 932 | 231 |
| 1 内乱、外患、国交に関する罪 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 天皇及び皇族に対して犯した犯罪 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 外国の君主若しくは大統領又は外国の使節に対して犯した犯罪 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 騒擾 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 違法行為その他労働組合運動 | 164 | 45 | 856 | 256 | 47 | 96 | 1 | 999 | 1,163 | 143 | 31 | 446 | 6 | 77 | 932 | 231 |
| 6 学生運動その他犯罪 | 45 | 256 | 256 | 50 | 50 | 54 | - | 360 | 405 | 34 | 52 | 99 | 1 | 64 | 371 | 34 |
| 7 破壊行為その他犯罪 | 1 | 1 | 11 | 1 | 1 | 3 | 16 | 17 | 17 | 5 | - | 3 | - | 4 | 15 | 2 |
| 8 政治的暴行その他犯罪 | - | - | 14 | 1 | - | - | 1 | 1 | 1 | - | - | - | - | 1 | 1 | - |
| 9 武器類又は重大な物品の暴行その他犯罪 | - | - | 14 | 6 | - | - | 14 | 14 | 14 | 6 | 4 | 2 | - | 2 | 14 | 14 |
| 10 集会又は示威行為その他犯罪 | - | - | 72 | 25 | 6 | - | 78 | 78 | 78 | 3 | 2 | 32 | - | 7 | 64 | 9 |
| 11 暴行その他犯罪 | - | - | 179 | 2 | 25 | 9 | 213 | 213 | 213 | 32 | 16 | 43 | - | 33 | 204 | 9 |
| 12 違法行為その他犯罪 | 2 | 2 | 2 | - | - | 7 | 9 | 11 | 11 | - | - | 7 | - | - | 7 | 4 |
| 13 日本国と関係する事件 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 212 | 1,391 | 129 | 170 | 1 | 1,691 | 1,903 | 223 | 101 | 674 | 416 | 7 | 188 | 1,609 | 294 | |

第4表

昭和32年度公安関係事件条文別人員統計表

| 法 条 別 | 区 分 | 受 | | | 理 | | | 既 | | | | 未 | | |
|-------------|--------|--------|------------------|------------------|-----------------------|------------------|-------------|-----------|----------------|-------------------|-----------------------|--------|--------|-------------|
| | | 新 | | | 受 | | | 起 公判請求 | 既 訴 略式命令 | 不 起 訴 猶予 | 不 起 訴 其 他 | 中 止 | 送 致 | 既 済 計 |
| | | 旧 受 | 通 常 司 法 | 警 察 職 員 | 他 庁 の 検 察 | 家 庭 裁 判 | 所 よ り | | | | | | | |
| 95条 | (公) | 18 | 79 | 2 | 81 | 99 | 33 | 33 | 29 | 10 | 3 | 75 | 24 | |
| 96条 | (封) | - | - | - | 4 | 4 | - | - | - | - | - | - | 4 | |
| 103条 | (騎) | - | - | - | 1 | 1 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 106条 | (放) | - | 2 | 1 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 | 1 | 1 | 3 | 1 | |
| 108条 | (往) | - | 9 | 2 | 12 | 13 | 3 | 3 | 3 | 3 | 12 | 12 | 1 | |
| 125条 | (汽) | - | 143 | 15 | 158 | 169 | 5 | 33 | 74 | 33 | 11 | 125 | 44 | |
| 126条 | (住) | - | 2 | 1 | 3 | 3 | 1 | 3 | 1 | 3 | 1 | 3 | 1 | |
| 130条 | (公) | - | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | |
| 155条 | (虚) | - | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | |
| 156条 | (私) | - | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | |
| 159条 | (公) | - | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | |
| 193条 | (殺) | - | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | |
| 199条 | (殺) | - | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | |
| 201条 | (暴) | - | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | |
| 203条 | (傷) | - | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | |
| 204条 | (暴) | 75 | 259 | 2 | 292 | 367 | 36 | 88 | 132 | 27 | 36 | 335 | 32 | |
| 208条 | (脅) | 5 | 93 | 2 | 99 | 104 | 2 | 6 | 53 | 6 | 35 | 101 | 3 | |
| 220条 | (脅) | 2 | 11 | 16 | 27 | 27 | 2 | 27 | 27 | 1 | 2 | 27 | 1 | |
| 221条 | (脅) | 7 | 8 | 1 | 9 | 9 | 1 | 3 | 7 | 1 | 2 | 8 | 1 | |
| 222条 | (脅) | 7 | 11 | 1 | 11 | 11 | 1 | 3 | 7 | 3 | 2 | 18 | 5 | |
| 230条 | (信) | 21 | 11 | 33 | 44 | 44 | 31 | 35 | 4 | 21 | 2 | 39 | 28 | |
| 233条 | (威) | 12 | 166 | 22 | 195 | 216 | 31 | 21 | 127 | 30 | 9 | 188 | 5 | |
| 234条 | (威) | 7 | 39 | 1 | 40 | 52 | 19 | 30 | 3 | 10 | 1 | 52 | 2 | |
| 235条 | (強) | 7 | 5 | 8 | 9 | 15 | 5 | 4 | 4 | 1 | 1 | 15 | 1 | |
| 236条 | (強) | - | 5 | 4 | 5 | 9 | 4 | - | - | - | - | 9 | - | |
| 249条 | (恐) | - | 5 | 4 | 5 | 9 | 4 | - | - | - | - | 9 | - | |
| 252条 | (横) | - | 5 | 4 | 5 | 9 | 4 | - | - | - | - | 9 | - | |

| 法 条 別 | 区 分 | 受 | | | 理 | | | 既 | | | | 未 | | |
|-------------|--------|--------|------------------|------------------|-----------------------|------------------|-------------|-----------|----------------|-------------------|-----------------------|--------|--------|-------------|
| | | 新 | | | 受 | | | 起 公判請求 | 既 訴 略式命令 | 不 起 訴 猶予 | 不 起 訴 其 他 | 中 止 | 送 致 | 既 済 計 |
| | | 旧 受 | 通 常 司 法 | 警 察 職 員 | 他 庁 の 検 察 | 家 庭 裁 判 | 所 よ り | | | | | | | |
| 258条 | (公) | 48 | 334 | 7 | 398 | 446 | 55 | 45 | 157 | 76 | 37 | 370 | 76 | |
| 260条 | (建) | - | 8 | 13 | 19 | 22 | 2 | 1 | 17 | 13 | 25 | 56 | - | |
| 261条 | (器) | - | 85 | 9 | 96 | 96 | 4 | 1 | 12 | 29 | 4 | 50 | 45 | |
| 力 | (為) | - | 57 | 7 | 64 | 71 | 2 | 45 | 4 | 76 | 2 | 84 | 76 | |
| 砲 | (發) | - | 11 | - | 11 | 11 | 4 | - | 1 | 2 | - | 4 | 5 | |
| 道 | (路) | - | 1 | - | 1 | 1 | 4 | - | 7 | - | 11 | 22 | 1 | |
| 地 | (方) | - | 13 | 5 | 18 | 18 | 1 | 4 | 4 | 9 | - | 18 | 1 | |
| 航 | (空) | - | 1 | - | 1 | 1 | 7 | - | 16 | 1 | 1 | 25 | 4 | |
| 破 | (公) | - | 2 | 7 | 9 | 11 | 2 | - | 5 | 7 | 4 | 11 | 4 | |
| 公 | (條) | - | 2 | - | 2 | 2 | 1 | - | 6 | - | - | 7 | 4 | |
| 輕 | (刑) | - | 3 | - | 3 | 3 | 1 | - | 6 | - | - | 7 | 4 | |
| 刑 | (偽) | - | 3 | - | 3 | 3 | 1 | - | 6 | - | - | 7 | 4 | |
| 計 | | 212 | 1,391 | 170 | 1,691 | 1,903 | 223 | 101 | 674 | 416 | 7188 | 1,609 | 294 | |

労働関係事件統計

昭和23年度労働関係事件月別人員統計表

第1表

| 区分 年月 | 受 | | | | 理 | | | | 既 | | | | 未 | | | |
|----------|--------------------|----------------|-------------------------------------|-----|--------------|--------------|----------------|----------------|----------------|---------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|--|--|
| | 新 | | 受 | | 受 | | 理 | | 既 | | 既 | | 未 | | | |
| | 通警よ 通警よ 司法職員 | 他の 他の 検察 | 庁より 庁より 労働基準 労働基準 その他より | その他 | 新 新 受計 | 受 受 合計 | 起 起 公判請求 | 既 既 略式命令 | 不 不 起訴猶予 | 不 不 起訴 その他 | 中 中 止 | 送 送 致 | 既 既 済計 | 未 未 済 | | |
| 昭和24年 | 185 | - | - | - | 2,626 | 2,811 | 448 | 340 | 503 | 254 | - | 581 | 2,126 | 685 | | |
| " 25年 | 685 | - | - | - | 3,944 | 4,629 | 384 | 486 | 1,059 | 534 | - | 1,342 | 3,805 | 824 | | |
| " 26年 | 824 | - | - | - | 3,855 | 4,679 | 421 | 637 | 966 | 422 | - | 1,400 | 3,946 | 733 | | |
| " 27年 | 733 | - | - | - | 5,047 | 5,730 | 486 | 794 | 1,197 | 833 | - | 1,933 | 5,243 | 537 | | |
| " 28年 | 537 | - | - | - | 4,913 | 5,450 | 657 | 1,031 | 1,030 | 552 | - | 1,749 | 5,019 | 431 | | |
| " 29年 | 431 | 2,361 | 1,681 | 795 | 5,160 | 5,591 | 814 | 1,149 | 829 | 379 | 60 | 1,775 | 5,106 | 485 | | |
| " 30年 | 485 | 4,066 | 2,713 | 724 | 7,939 | 8,424 | 1,244 | 1,782 | 1,085 | 517 | 216 | 2,931 | 7,775 | 649 | | |
| " 31年 | 649 | 5,014 | 3,368 | 436 | 9,262 | 9,911 | 1,275 | 2,110 | 1,412 | 586 | 277 | 3,742 | 9,402 | 509 | | |
| " 32年1月 | 509 | 339 | 243 | 14 | 620 | 1,129 | 23 | 108 | 82 | 16 | 5 | 176 | 410 | 719 | | |
| " 2月 | 719 | 392 | 165 | 13 | 600 | 1,319 | 82 | 102 | 66 | 25 | 11 | 207 | 493 | 826 | | |
| " 3月 | 826 | 456 | 218 | 18 | 731 | 1,557 | 79 | 134 | 118 | 35 | 14 | 274 | 654 | 903 | | |
| " 4月 | 903 | 351 | 233 | 24 | 637 | 1,540 | 56 | 145 | 91 | 49 | 6 | 240 | 587 | 953 | | |
| " 5月 | 953 | 457 | 201 | 36 | 736 | 1,689 | 103 | 139 | 77 | 60 | 17 | 273 | 669 | 1,020 | | |
| " 6月 | 1,020 | 450 | 282 | 32 | 809 | 1,829 | 87 | 203 | 94 | 31 | 11 | 313 | 739 | 1,090 | | |
| " 7月 | 1,090 | 483 | 262 | 30 | 806 | 1,896 | 98 | 179 | 129 | 48 | 20 | 340 | 814 | 1,082 | | |
| " 8月 | 1,082 | 324 | 203 | 54 | 589 | 1,671 | 56 | 129 | 74 | 35 | 10 | 204 | 508 | 1,163 | | |
| " 9月 | 1,163 | 329 | 185 | 62 | 637 | 1,800 | 82 | 140 | 120 | 33 | 16 | 237 | 628 | 1,172 | | |
| " 10月 | 1,172 | 446 | 209 | 39 | 721 | 1,893 | 110 | 156 | 105 | 60 | 26 | 267 | 724 | 1,169 | | |
| " 11月 | 1,169 | 352 | 282 | 31 | 692 | 1,861 | 94 | 225 | 131 | 43 | 21 | 342 | 856 | 1,005 | | |
| " 12月 | 1,005 | 335 | 344 | 48 | 752 | 1,757 | 130 | 262 | 204 | 79 | 57 | 462 | 1,194 | 563 | | |
| 計 | 509 | 4,714 | 2,827 | 400 | 2,330 | 8,839 | 1,000 | 1,922 | 1,291 | 514 | 214 | 3,335 | 8,276 | 563 | | |

昭和32年度労働関係事件法令別人員統計表

第1表(b)

| 区分 法令 | 受 | | | | 理 | | | | 既 | | | | 未 | | | |
|----------|--------------------|----------------|-------------------------------------|-----|--------------|--------------|----------------|----------------|---------------------|---------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|--|--|
| | 新 | | 受 | | 受 | | 理 | | 既 | | 既 | | 未 | | | |
| | 通警よ 通警よ 司法職員 | 他の 他の 検察 | 庁より 庁より 労働基準 労働基準 その他より | その他 | 新 新 受計 | 受 受 合計 | 起 起 公判請求 | 既 既 略式命令 | 不 不 起訴 その他 | 不 不 起訴 その他 | 中 中 止 | 送 送 致 | 既 既 済計 | 未 未 済 | | |
| 労働組合法 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 労働関係調整法 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 労働基準法 | 116 | 390 | 328 | 351 | 67 | 1,252 | 72 | 188 | 223 | 139 | 18 | 409 | 1,049 | 203 | | |
| 船員保安法 | 5 | 15 | 38 | 2 | 45 | 105 | - | 30 | 25 | 2 | 5 | 40 | 102 | 3 | | |
| 職業安定法 | 14 | 23 | 40 | 16 | 53 | 146 | 3 | 30 | 12 | 18 | 1 | 45 | 109 | 37 | | |
| 船員職業安定法 | 369 | 4,252 | 2,404 | 5 | 204 | 7,234 | 918 | 1,659 | 991 | 343 | 189 | 2,825 | 6,925 | 309 | | |
| 労働者災害補償法 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 労働保険法 | 5 | - | 10 | 8 | 9 | 32 | 1 | 7 | 9 | 1 | 1 | 9 | 27 | 5 | | |
| 失業保険法 | - | 4 | 2 | 16 | - | 22 | 2 | 2 | 13 | 2 | - | 3 | 22 | - | | |
| 国家公務員法 | - | 3 | 2 | 1 | 6 | 12 | - | 2 | 3 | 3 | - | 2 | 10 | 2 | | |
| 地方公務員法 | - | 27 | 2 | - | 5 | 34 | 4 | 4 | 13 | 7 | - | 2 | 30 | 4 | | |
| 自衛隊法 | - | - | 1 | 1 | - | 2 | - | - | 2 | - | - | - | 2 | - | | |
| 計 | 509 | 4,714 | 2,827 | 400 | 389 | 8,839 | 1,000 | 1,922 | 1,291 | 514 | 214 | 3,335 | 8,276 | 563 | | |

第1表(c)

昭和32年度 労働関係事件片別人員統計表

| 区 名 | 別 名 | 受 | | | | 理 | | | | 既 | | | | 済 | | 未 済 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 新 | | 旧 | | 受 | | 起 | | 不 | | 中 | | 済 | | |
| | | 警 通 | 警 通 | 警 通 | 警 通 | 監 官 | 他 官 | 片 官 | 他 官 | 新 受 | 其 他 | 公 判 | 請 求 | 起 訴 | 請 求 | |
| 東横浦水宇前静甲長新大京神奈大和名、岐福金富広山岡島松 | 都 | 134 | 520 | 232 | 13 | 778 | 912 | 27 | 151 | 287 | 39 | 8 | 310 | 822 | 90 | |
| | 歌古津 | 32 | 195 | 80 | 15 | 298 | 330 | 29 | 48 | 71 | 26 | 3 | 132 | 306 | 24 | |
| | | 18 | 48 | 51 | 15 | 114 | 132 | 23 | 11 | 24 | 8 | 5 | 158 | 286 | 10 | |
| | | 25 | 125 | 140 | 2 | 273 | 298 | 15 | 49 | 36 | 23 | 4 | 158 | 286 | 12 | |
| | | 2 | 73 | 66 | 15 | 156 | 158 | 24 | 50 | 14 | 15 | 5 | 153 | 253 | 5 | |
| | | - | 254 | 42 | 5 | 120 | 120 | 11 | 18 | 12 | 16 | 4 | 115 | 115 | 5 | |
| | | 22 | 95 | 68 | 6 | 366 | 388 | 31 | 78 | 75 | 25 | 3 | 388 | 388 | 13 | |
| | | 4 | 24 | 18 | 19 | 177 | 183 | 6 | 20 | 34 | 18 | - | 170 | 170 | 3 | |
| | | 15 | 59 | 16 | 11 | 63 | 67 | 21 | 9 | 18 | 10 | 3 | 64 | 64 | 3 | |
| | | 66 | 19 | 32 | 2 | 88 | 103 | 2 | 30 | 25 | 7 | 4 | 103 | 103 | - | |
| | | 9 | 238 | 50 | 46 | 59 | 59 | 90 | 13 | 10 | 10 | 10 | 59 | 59 | 79 | |
| | | 5 | 177 | 78 | 1 | 257 | 266 | 32 | 75 | 26 | 11 | 6 | 253 | 253 | 13 | |
| | | - | 263 | 152 | 31 | 474 | 479 | 48 | 117 | 44 | 2 | 5 | 423 | 423 | 56 | |
| | | - | 40 | 25 | - | 70 | 70 | 23 | 12 | 2 | 1 | 1 | 70 | 70 | - | |
| | | - | 43 | 39 | - | 86 | 86 | - | 29 | 13 | 1 | - | 86 | 86 | - | |
| | | - | 46 | 40 | 7 | 94 | 96 | 52 | 36 | 11 | 1 | - | 95 | 95 | - | |
| | | - | 154 | 106 | 4 | 274 | 276 | 10 | 66 | 35 | 2 | 7 | 271 | 271 | 1 | |
| | | - | 59 | 54 | 8 | 129 | 132 | 11 | 33 | 12 | 7 | 8 | 126 | 126 | 6 | |
| | | - | 32 | 43 | 16 | 98 | 98 | 11 | 34 | 5 | 3 | 3 | 98 | 98 | - | |
| | | - | 12 | 8 | 25 | 45 | 45 | 13 | 37 | 5 | 1 | 1 | 23 | 23 | 22 | |
| | | - | 79 | 50 | 7 | 138 | 138 | 16 | 29 | 14 | 3 | 1 | 138 | 138 | 6 | |
| | | - | 58 | 44 | 4 | 114 | 114 | 23 | 67 | 21 | 4 | 9 | 108 | 108 | - | |
| | | - | 105 | 105 | 4 | 228 | 228 | 15 | 22 | 11 | 5 | 4 | 228 | 228 | - | |
| | | - | 46 | 47 | 2 | 102 | 102 | 32 | 56 | 8 | 2 | 7 | 101 | 101 | 1 | |
| | | - | 100 | 41 | 8 | 156 | 156 | 14 | 22 | 8 | 4 | 4 | 156 | 156 | - | |
| | | - | 46 | 26 | 1 | 80 | 80 | 7 | 22 | 8 | 7 | - | 80 | 80 | - | |
| | | - | - | 6 | 7 | 7 | 7 | 1 | - | - | - | - | 7 | 7 | - | |

| 区 名 | 別 名 | 受 | | 理 | | | | 既 | | | | 済 | | 未 済 | |
|-----------------------|--------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-----|
| | | 旧 | 新 | 受 | | 起 | | 不 | | 中 | | 済 | | | |
| | | 受 | 受 | 警 通 | 警 通 | 監 官 | 他 官 | 公 判 | 請 求 | 起 訴 | 請 求 | 送 致 | 計 | | |
| 岡賀崎分本島崎台島形岡田森幌館川路松島知山 | 児 | 30 | 336 | 238 | 11 | 609 | 639 | 90 | 190 | 53 | 32 | 19 | 246 | 630 | 9 |
| | | 3 | 41 | 24 | 7 | 72 | 75 | 21 | 13 | 12 | 4 | 7 | 25 | 75 | 36 |
| | | 11 | 96 | 106 | 16 | 229 | 240 | 38 | 47 | 9 | 11 | 7 | 93 | 205 | 58 |
| | | 9 | 75 | 51 | 3 | 162 | 171 | 24 | 29 | 3 | 5 | 1 | 51 | 113 | - |
| | | 4 | 163 | 48 | 10 | 242 | 242 | 50 | 29 | 44 | 25 | 24 | 75 | 242 | 5 |
| | | - | 34 | 39 | 2 | 102 | 106 | 8 | 29 | 15 | 8 | 3 | 38 | 101 | - |
| | | 20 | 84 | 19 | 4 | 134 | 134 | 34 | 26 | 10 | 7 | 7 | 50 | 134 | 3 |
| | | 12 | 24 | 38 | 6 | 53 | 73 | 3 | 21 | 16 | 4 | 6 | 20 | 70 | 17 |
| | | 11 | 37 | 49 | 5 | 81 | 82 | 7 | 20 | 13 | 5 | 1 | 35 | 82 | 5 |
| | | 16 | 47 | 8 | 4 | 109 | 121 | 8 | 32 | 15 | 2 | 4 | 46 | 104 | 17 |
| | | 7 | 7 | 31 | 2 | 27 | 28 | 3 | 12 | 3 | 4 | 1 | 6 | 28 | 5 |
| | | 33 | 52 | 23 | 2 | 86 | 102 | 14 | 18 | 8 | 4 | 4 | 45 | 97 | - |
| | | 4 | 199 | 89 | 27 | 58 | 65 | 5 | 11 | 9 | 8 | 7 | 25 | 65 | 48 |
| | | 3 | 134 | 6 | 4 | 316 | 349 | 20 | 86 | 38 | 11 | 6 | 83 | 301 | 4 |
| | | 3 | 45 | 30 | 9 | 147 | 151 | 7 | 57 | 37 | 6 | 8 | 29 | 147 | 4 |
| | | 3 | 79 | 24 | 3 | 109 | 112 | 21 | 9 | 21 | 12 | 5 | 41 | 112 | 4 |
| | | 3 | 109 | 47 | 9 | 115 | 118 | 11 | 18 | 18 | 23 | 6 | 39 | 114 | 5 |
| | | 1 | 23 | 24 | 9 | 166 | 169 | 14 | 37 | 22 | 7 | 6 | 78 | 164 | 5 |
| | | 3 | 37 | 29 | 9 | 57 | 57 | 8 | 15 | 7 | 7 | 2 | 18 | 57 | 3 |
| | | 1 | 87 | 82 | 2 | 73 | 74 | 10 | 26 | 9 | 2 | 3 | 22 | 71 | 16 |
| | | 3 | - | 1 | 6 | 178 | 181 | 7 | 62 | 22 | 2 | 3 | 69 | 165 | - |
| 計 | | 509 | 4,714 | 2,827 | 400 | 8,330 | 8,839 | 1,000 | 1,922 | 1,291 | 514 | 214 | 3,335 | 8,276 | 563 |

第2表(d) 昭和32年度 労働関係法令違反事件別月別人員統計表

| 法令別 | 区分 月別 | 受理 | | | | 既済 | | | | 未済 | | | | | | |
|---------|----------|----------------|------|-----|---------|-----|-------|-------|-----------|-----|------------|-----------|----------|-----|-------|-----|
| | | 新受 | | 受 | | 起訴 | | 済送致 | | | | | | | | |
| | | 通常司法 警察職員より | 他の検査 | 庁より | 労働基準官より | その他 | 新受計 | 受理合計 | 起 公判請求 | | 略式命令 請求 | 不起訴 猶予 | その他 訴 | 中止 | 済送致 | 既済計 |
| 労働関係調整法 | 1 | 116 | 16 | 18 | 12 | 4 | 50 | 166 | 1 | 5 | 21 | 9 | 1 | 24 | 51 | 115 |
| | 2 | 115 | 37 | 16 | 10 | 3 | 66 | 181 | 4 | 4 | 16 | 10 | 1 | 16 | 49 | 132 |
| | 3 | 132 | 43 | 21 | 14 | 7 | 86 | 217 | - | 3 | 4 | 10 | 1 | 19 | 37 | 180 |
| | 4 | 180 | 33 | 31 | 24 | - | 88 | 268 | 4 | 8 | 10 | 12 | 1 | 36 | 70 | 198 |
| | 5 | 198 | 29 | 19 | 30 | 12 | 90 | 288 | 9 | 12 | 9 | 18 | 1 | 34 | 82 | 206 |
| | 6 | 206 | 46 | 29 | 31 | 18 | 124 | 330 | 3 | 15 | 9 | 11 | 1 | 35 | 73 | 257 |
| | 7 | 257 | 62 | 32 | 25 | 7 | 126 | 383 | 5 | 13 | 22 | 15 | 1 | 40 | 96 | 287 |
| | 8 | 287 | 29 | 40 | 50 | 2 | 121 | 408 | 5 | 20 | 22 | 13 | 1 | 31 | 92 | 316 |
| | 9 | 316 | 19 | 20 | 45 | 3 | 87 | 403 | 12 | 14 | 31 | 15 | 1 | 35 | 104 | 299 |
| | 10 | 299 | 25 | 28 | 37 | 7 | 97 | 396 | 7 | 26 | 23 | 13 | 2 | 31 | 102 | 294 |
| | 11 | 294 | 20 | 29 | 28 | 4 | 77 | 371 | 5 | 29 | 18 | 4 | 2 | 36 | 94 | 277 |
| | 12 | 277 | 31 | 45 | 45 | - | 125 | 402 | 17 | 39 | 38 | 23 | 10 | 72 | 199 | 203 |
| 計 | 計 | 116 | 390 | 328 | 351 | 67 | 1,136 | 1,252 | 72 | 188 | 223 | 139 | 18 | 409 | 1,049 | 203 |

| 法令別 | 区分 月別 | 受理 | | | | 既済 | | | | 未済 | | | | | | |
|-------|----------|----------------|------|-----|---------------------------|-----|-----|------|-----------|----|------------|-----------|----------|-----|-----|-----|
| | | 新受 | | 受 | | 起訴 | | 済送致 | | | | | | | | |
| | | 通常司法 警察職員より | 他の検査 | 庁より | 船員労務 給員労務 (鉱務監督官より) | その他 | 新受計 | 受理合計 | 起 公判請求 | | 略式命令 請求 | 不起訴 猶予 | その他 訴 | 中止 | 済送致 | 既済計 |
| 船員法 | 1 | 5 | - | 5 | - | 8 | 18 | 13 | - | 3 | 1 | - | - | 2 | 6 | 12 |
| | 2 | 12 | - | 7 | - | 5 | 25 | 13 | - | 1 | 1 | - | - | 6 | 10 | 15 |
| | 3 | 15 | 1 | 14 | - | 6 | 23 | 13 | - | 4 | 1 | - | - | 6 | 12 | 11 |
| | 4 | 11 | 1 | 4 | - | 4 | 20 | 8 | - | 1 | 1 | - | - | 2 | 4 | 16 |
| | 5 | 16 | 4 | 4 | - | 6 | 31 | 9 | - | 4 | 1 | - | - | 5 | 11 | 20 |
| | 6 | 20 | 4 | 4 | - | 4 | 29 | 15 | - | 1 | 2 | - | - | 9 | 12 | 17 |
| | 7 | 17 | 1 | 6 | - | 1 | 25 | 9 | - | 3 | 2 | - | - | 3 | 12 | 16 |
| | 8 | 16 | 1 | 1 | - | 1 | 20 | 8 | - | 1 | 2 | - | - | 2 | 4 | 16 |
| | 9 | 16 | 1 | 4 | - | 1 | 26 | 14 | - | 2 | 1 | - | - | 8 | 8 | 18 |
| | 10 | 18 | 4 | 4 | - | 6 | 22 | 10 | - | 1 | 2 | - | - | 2 | 2 | 20 |
| | 11 | 20 | - | 2 | - | 4 | 22 | 4 | - | 2 | 1 | - | - | - | 4 | 20 |
| | 12 | 20 | - | 2 | - | 1 | 24 | 3 | - | 7 | 5 | - | - | 5 | 20 | 3 |
| 計 | 計 | 5 | 15 | 38 | 2 | 45 | 105 | 30 | 72 | 25 | 2 | 5 | 40 | 102 | 3 | |
| 鉱山保安法 | 1 | 14 | - | 13 | - | 1 | 15 | 1 | - | 1 | - | - | - | 1 | 14 | |
| | 2 | 14 | - | 7 | - | 2 | 21 | 1 | - | 3 | - | - | - | 7 | 14 | |
| | 3 | 17 | 4 | 4 | - | 1 | 20 | 1 | - | 1 | - | - | - | 3 | 14 | |
| | 4 | 35 | 7 | 2 | - | 9 | 37 | 1 | - | 1 | - | - | - | 1 | 17 | |
| | 5 | 48 | 4 | 4 | - | 7 | 53 | 1 | - | 1 | - | - | - | 2 | 35 | |
| | 6 | 43 | 5 | 2 | - | 2 | 54 | 6 | - | 1 | - | - | - | 5 | 48 | |
| | 7 | 42 | - | 3 | - | 5 | 55 | 2 | - | 6 | - | - | - | 6 | 43 | |
| | 8 | 39 | 1 | 2 | - | - | 45 | 3 | - | 2 | - | - | - | 1 | 42 | |
| | 9 | 52 | 2 | 2 | - | 3 | 56 | 17 | - | 3 | - | - | - | 4 | 39 | |
| | 10 | 49 | 2 | 4 | - | 5 | 63 | 11 | - | 2 | - | - | - | 5 | 52 | |
| | 11 | 49 | 2 | 10 | - | 3 | 68 | 11 | - | 4 | - | - | - | 9 | 49 | |
| | 12 | 51 | 5 | 5 | - | 5 | 63 | 19 | - | 6 | - | - | - | 11 | 51 | |
| 計 | 計 | 14 | 23 | 40 | 16 | 53 | 146 | 3 | 30 | 12 | 18 | 1 | 45 | 109 | 37 | |

| 法令別 | 区分 月別 | 受 | | | 新 | | | 理 | | | 既 | | | 済 | | | 未 済 |
|------------|----------|-----|----------------------|-----------------|-----------------|-----|-------|-------|---------------|---------------|---------------|----------------|-----|--------|-------|-----|--------|
| | | 旧受 | 通常 警察 職員 司法 | 庁より 他の 検察 | 労働 基準 官より | その他 | 新受計 | 受理合計 | 起 公判 請求 | 起 略式 命令 | 不 起訴 猶予 | 不 起訴 その他 | 中止 | 送 致 | 済計 | | |
| 労働者災害補償保険法 | 1 | 5 | 1 | 1 | 1 | 6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | |
| | 2 | 5 | 1 | 1 | 1 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | |
| | 3 | 5 | 1 | 1 | 1 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | |
| | 4 | 12 | 1 | 1 | 1 | 14 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 12 | |
| | 5 | 7 | 1 | 1 | 1 | 8 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 7 | |
| | 6 | 7 | 1 | 1 | 1 | 7 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 7 | |
| | 7 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | |
| | 8 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | |
| | 9 | 4 | 1 | 1 | 1 | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 | |
| | 10 | 4 | 1 | 1 | 1 | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 | |
| | 11 | 6 | 1 | 1 | 1 | 6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 6 | |
| | 12 | 4 | 1 | 1 | 1 | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 | |
| 計 | | 5 | 10 | 8 | 9 | 27 | 32 | 1 | 7 | 9 | 1 | 1 | 9 | 27 | 5 | | |
| 職業安定法 | 1 | 369 | 216 | 12 | 12 | 919 | 22 | 97 | 59 | 16 | 150 | 5 | 349 | 570 | | | |
| | 2 | 570 | 139 | 20 | 20 | 514 | 78 | 94 | 47 | 15 | 182 | 11 | 427 | 657 | | | |
| | 3 | 657 | 196 | 21 | 21 | 622 | 79 | 126 | 112 | 22 | 248 | 12 | 599 | 880 | | | |
| | 4 | 680 | 192 | 16 | 16 | 506 | 51 | 132 | 77 | 37 | 199 | 5 | 501 | 685 | | | |
| | 5 | 685 | 175 | 16 | 16 | 600 | 92 | 123 | 66 | 39 | 231 | 17 | 568 | 717 | | | |
| | 6 | 717 | 245 | 17 | 17 | 665 | 84 | 180 | 78 | 30 | 264 | 11 | 637 | 745 | | | |
| | 7 | 745 | 222 | 17 | 17 | 659 | 89 | 161 | 82 | 30 | 291 | 19 | 682 | 722 | | | |
| | 8 | 722 | 290 | 6 | 6 | 457 | 49 | 105 | 51 | 22 | 172 | 7 | 406 | 773 | | | |
| | 9 | 773 | 305 | 30 | 30 | 498 | 70 | 121 | 83 | 20 | 197 | 15 | 506 | 768 | | | |
| | 10 | 765 | 171 | 17 | 17 | 606 | 102 | 127 | 75 | 38 | 229 | 23 | 594 | 777 | | | |
| | 11 | 777 | 237 | 17 | 17 | 582 | 89 | 184 | 95 | 34 | 291 | 19 | 712 | 847 | | | |
| | 12 | 647 | 289 | 15 | 15 | 606 | 113 | 209 | 156 | 50 | 371 | 45 | 944 | 944 | | | |
| 計 | | 369 | 4,252 | 2,404 | 5 | 204 | 6,865 | 7,234 | 918 | 1,659 | 991 | 343 | 189 | 2,825 | 6,925 | 309 | |

| 法令別 | 区分 月別 | 受 | | | 新 | | | 理 | | | 既 | | | 済 | | | 未 済 |
|---------|----------|----|----------------------|-----------------|-----------------|-----|-----|------|---------------|---------------|---------------|----------------|----|--------|----|----|--------|
| | | 旧受 | 通常 警察 職員 司法 | 庁より 他の 検察 | 船員 労務 官より | その他 | 新受計 | 受理合計 | 起 公判 請求 | 起 略式 命令 | 不 起訴 猶予 | 不 起訴 その他 | 中止 | 送 致 | 済計 | | |
| 船員職業安定法 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 7 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 8 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 9 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 10 | 17 | 17 | 2 | 2 | 18 | 18 | 2 | 2 | 2 | 12 | 2 | 2 | 2 | 18 | 17 | |
| | 11 | 16 | 16 | 1 | 1 | 17 | 17 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 17 | 16 | |
| | 12 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 計 | | 1 | 4 | 2 | 16 | 22 | 22 | 2 | 2 | 13 | 2 | 2 | 3 | 22 | 1 | | |
| 失業保険法 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 7 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 8 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 9 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 10 | 17 | 17 | 2 | 2 | 18 | 18 | 2 | 2 | 2 | 12 | 2 | 2 | 2 | 18 | 17 | |
| | 11 | 16 | 16 | 1 | 1 | 17 | 17 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 17 | 16 | |
| | 12 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 計 | | 1 | 4 | 2 | 16 | 22 | 22 | 2 | 2 | 13 | 2 | 2 | 3 | 22 | 1 | | |

| 法令別 | 区分 月別 | 受 旧 受 | | 受 新 受 | | | | | 受 理 受 | | 既 訴 起 | | | | 未 済 | | | | |
|--------|----------|------------------|------------------|--------|------------------|-------------|------------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|-----------------------|--------------------------------------|-----------------------|--------|--------|-------------|--------|
| | | 通 常 司 法 | 警 察 職 員 | よ り | 他 の 検 察 | 庁 よ り | 所 属 官 庁 | よ り | 監 督 官 | 其 他 | 新 受 計 | 合 計 | 起 公 判 請 求 | 既 訴 請 求 略 式 命 令 | 不 起 訴 其 他 | 中 止 | 送 致 | 既 済 計 | 未 済 |
| 国家公務員法 | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | 1 | 1 |
| | 2 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7 | 1 | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | |
| | 8 | 2 | | | | | | | | 4 | 2 | | | | | | | | |
| | 9 | 1 | | | | | | | | 4 | 5 | | | | | | | | |
| | 10 | 1 | | | | | | | | 1 | 2 | | | | | | | | |
| | 11 | 2 | | | | | | | | 1 | 2 | | | | | | | | |
| | 12 | 2 | | | | | | | | 6 | 12 | | | | | | | | |
| 計 | | | 3 | 2 | 1 | 6 | 12 | 12 | 1 | 12 | 12 | 4 | 2 | 3 | 3 | 2 | 10 | 2 | |
| 地方公務員法 | 1 | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | 1 | 1 |
| | 2 | | | | | | | | | 3 | 3 | | | | | | | 1 | 2 |
| | 3 | | | | | | | | | 13 | 13 | | | | | | | 1 | 1 |
| | 4 | | | | | | | | | 22 | 22 | | | | | | | 2 | 1 |
| | 5 | | | | | | | | | 26 | 26 | | | | | | | 1 | 1 |
| | 6 | | | | | | | | | 25 | 25 | | | | | | | 1 | 1 |
| | 7 | | | | | | | | | 11 | 11 | | | | | | | 1 | 1 |
| | 8 | | | | | | | | | 12 | 12 | | | | | | | 1 | 1 |
| | 9 | | | | | | | | | 12 | 12 | | | | | | | 1 | 1 |
| | 10 | | | | | | | | | 12 | 12 | | | | | | | 1 | 1 |
| | 11 | | | | | | | | | 7 | 7 | | | | | | | 1 | 1 |
| | 12 | | | | | | | | | 4 | 4 | | | | | | | 1 | 1 |
| 計 | | | 27 | 2 | 5 | 34 | 34 | 34 | 1 | 34 | 34 | 4 | 2 | 13 | 7 | 2 | 30 | 4 | |

| 法令別 | 区分 月別 | 受 旧 受 | | 受 新 受 | | | | | 受 理 受 | | 既 訴 起 | | | | 未 済 | | | | |
|------|----------|------------------|------------------|--------|------------------|-------------|------------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|-----------------------|--------------------------------------|-----------------------|--------|--------|-------------|--------|
| | | 通 常 司 法 | 警 察 職 員 | よ り | 他 の 検 察 | 庁 よ り | 所 属 官 庁 | よ り | 監 督 官 | 其 他 | 新 受 計 | 合 計 | 起 公 判 請 求 | 既 訴 請 求 略 式 命 令 | 不 起 訴 其 他 | 中 止 | 送 致 | 既 済 計 | 未 済 |
| 自衛隊法 | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | 1 | 1 |
| | 2 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |

第3表 昭和32年度 違法争議行為事件条別人員統計表

| 罪名 | 区分 | 受 | | | | 既 | | | | 済 | | | | 未済 | | |
|------|----|-----|-----|------|-----|-----|------|-------|------|------|------|-----|----|-----|-----|-----|
| | | 旧受 | 新受 | 家庭裁判 | その他 | 新受計 | 受理合計 | 起訴 | 公判請求 | 略式命令 | 起訴猶予 | 不起訴 | 中止 | | 送致 | 既済計 |
| 95条 | 暴行 | 1 | 29 | — | — | 2 | 31 | 32 | 24 | — | 4 | 2 | — | 1 | 31 | 1 |
| 96条 | 妨害 | — | — | — | — | 4 | 4 | 4 | — | — | — | — | — | — | — | 4 |
| 130条 | 侵入 | — | 71 | — | — | — | 71 | 82 | 2 | 41 | — | — | — | — | 49 | 6 |
| 159条 | 偽造 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 193条 | 濫用 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 199条 | 人害 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 204条 | 禁 | 74 | 161 | 4 | 10 | 2 | 165 | 239 | 21 | 83 | 67 | — | — | 208 | 10 | |
| 208条 | 追 | 4 | 29 | — | — | — | 32 | 36 | — | 26 | 5 | — | — | 34 | 31 | |
| 220条 | 損 | — | 11 | — | — | — | 11 | 11 | — | — | — | — | — | 11 | 2 | |
| 222条 | 害 | — | 3 | — | — | — | 3 | 3 | — | — | — | — | — | 3 | 1 | |
| 230条 | 妨害 | — | 11 | — | — | — | 11 | 18 | — | — | — | — | — | 18 | — | |
| 233条 | 妨害 | 7 | 11 | — | — | 33 | 44 | 44 | — | 4 | 3 | 6 | — | 39 | 5 | |
| 234条 | 妨害 | 6 | 165 | — | — | 22 | 194 | 200 | 31 | 113 | 19 | — | — | 172 | 28 | |
| 235条 | 妨害 | 12 | 39 | — | — | 6 | 39 | 51 | 19 | 3 | 6 | — | — | 51 | — | |
| 236条 | 強 | — | 4 | — | — | 4 | 6 | 8 | 3 | — | 4 | — | — | 8 | — | |
| 249条 | 恐 | — | 5 | — | — | — | 5 | 5 | — | — | — | — | — | 5 | — | |
| 252条 | 横 | — | 2 | — | — | — | 2 | 2 | — | — | — | — | — | 2 | — | |
| 258条 | 公 | — | 26 | — | — | — | 26 | 26 | — | — | — | — | — | 26 | — | |
| 260条 | 器 | — | 76 | — | — | 6 | 82 | 82 | — | — | — | — | — | 82 | — | |
| 261条 | 毀 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 計 | 48 | 201 | 21 | 96 | 7 | 229 | 277 | 36 | 14 | 26 | — | — | 211 | 66 | |
| | 計 | 164 | 856 | 47 | 999 | 96 | 999 | 1,163 | 143 | 31 | 229 | 6 | 77 | 932 | 231 | |

二 参事官

法務省組織令第20条

業務の内容

刑事局参事官は、刑事に関する重要な法令案の作成に関する事務及び局長が特に命ずる事務をつかさどる。

業務の実施状況

1 刑法の改正に関する事項

刑法の近代化と合理化とを目的として発足した刑法改正準備会（昭和31年度年鑑参照）は、昭和31年10月開会以来、比較的理論的な争いの少ない各則篇から検討をはじめ、これについては7月に一応の検討を終え、9月からは新たに総則篇の検討に入り、来年度も現在同様週1回の割合で会議続行の予定である。なお、一応の検討を終えた各則部分についても、総則篇の検討を終った後さらにこの準備会において第二読会を開いて再検討することが予定されている。従つて既に検討を終った部分についても、その内容は不確定な状態にあり、未だ発表の段階には至っていない。また、この改正事業の参考に資するため、3月には、東北大学木村亀二教授外22名の学者に対し、課題を示して刑法改正に関する意見の提示を依頼したが、幸いその承諾を得たので、その意見書の提出をまち、これを一本にして刊行することによつて、刑法改正の事業に役立たしめ、この作業をしてなお一層充実したものとするを期している。おつて、本会の委員の顔ぶれは昨年（昭和31年）の年鑑に掲載したところと全く同じであつて何等の変更もないが、11月から東大助教授藤木英雄氏に幹事役として参加を願つている。

次に刑法の改正に関連するものとして、国会議員提出にかかる法律案であつて、現に国会で審議中のものに、(イ) 斡旋収賄処罰規定を新設するもの、(ロ) 死刑を廃止するもの、(ハ) 幼児の誘拐を重く処罰しようとするもの三者がある。前二者は刑法の一部を改正する法律案として、後者は特別法として立案され、死刑廃止案は24国会以来、また幼児誘拐等処罰法案は22国会以来継続審議となつているものであり、その提案の趣旨及び内容等については、それぞれ昨年の年鑑に記載したところであるが、このうち斡旋収賄処罰規定の新設を内容として19国会に社会党八百板議員外多数の議員から提出された刑法一部改正法律案は、20国会の終了とともに審議未了のまま廃案となつたが、本年4月19日26国会にあらためて同一内容の法律案が社会党鈴木茂三郎議員外12名から提出された。悪質な斡旋収賄行為を処罰すべきであることについては、おそらく異論がないであろうし、とくに最近では、世論もこれを強く求めている実情であるが、それが政界に及ぼす影響の重大性にかんがみ、また、刑法改正準備会において慎重な検討を終えた上で適切な改正案を作成するということも期待されていたので、政府においては、当初は社会党案に対してかなり消極的な態度をとつていたが、後日に至り、内閣がその重要政策の一たる汚職追放の一環として斡旋収賄の問題を取りあげる方針を定めるに至つた反面、刑法改正準備会では問題の重要性にかんがみ、この問題だけを切り離して検討する

ことの可否についての結論を留保することになったので、本省においては、秋以来、刑法の一部改正によつてもその立法化を実現することに態度を決め、これまでの諸法案や外国の立法例を参考に法案の作成に着手した。なお、死刑の廃止問題は、ことが刑事政策の根幹に触れる問題であるばかりでなく、国の政策にもつながる問題であるので、慎重な検討を続けることはもとより、世論の動向、外国における立法傾向の把握と考察についても関心が払われている。一方、折から刑法の全面改正の必要の有無並びに改正するとすればどのような改正を試みるべきかについて検討中である。右最重要の議題の一として、この問題を取り上げ熱心な討議を重ねたが死刑の廃止は時期尚早の観があるばかりでなく、未だ結論を出すべき時に非ずなお研究を要するとされ、結局これを全面的に廃止すべしとする意見は全く主張されなかつた。しかし、この問題はその性質にかんがみ、なお慎重に検討を続けることとされた。その結果死刑を法定刑の中に含む条文は、各則第1次案にはなお相当多く存在しているが、しかし全般的には、大正15年臨時法制審議会決議「刑法改正ノ綱領」の趣旨に則り、現行法に較べ罰条の種類と罪質の面においてできるだけこれを削除し、他の法定刑によるという努力が払われ結果的には死刑を法定刑に含む条文は減少の方向に進んでいる。だが、死刑を全廃するか、又はそれに近い結果が得られるという段階には来ていないように見える。まず、この点については引続き検討が行われており、予断を許さないものがあると考えられる。

2 刑事訴訟法の改正に関する事項

刑事訴訟法の全面改正についても、すでに昨年(昭和31年)の年鑑に記載の如く、昭和31年の暮以来在京検察庁から代表担当者を招いて懇談的な協議会を開き意見の交換を行つてきたが、刑訴法改正方針の根本的問題として参審、陪審制度の採否の決定が先決問題であるので、これが判断に資するため、9月には、内閣総理大臣官房審議室に依頼し、少数の対象者ではあつたが、刑事裁判制度に関する世論調査を行つた。その結果の概要は次のとおりである。すなわち、(イ) 現在専門の裁判官だけによつて刑事裁判が行われているが、これについては専門の裁判官だけの方が良いとするもの36.1%、民間人を交えた方がよいとするもの52.0%、その他11.9%、(ロ) 民間人を参与させることについては、これを早期に実現すべしとするもの16.0%、十分な準備期間をおいて実現せよとするもの27.5%、よく研究してからとするもの42.9%、その他13.6%、(ハ) 制度の基本形態としては、職業裁判官制をのぞむもの29.6%、参審制をのぞむもの42.3%、陪審制をのぞむもの16.2%、その他が11.9%という点にあつた。結果的にみると、どの世代、いかなる職業また学歴を問わず「十分研究の上、参審制を採用すべし」とするのがその結論であつたが、何分にも調査の対象人員が426人という少数であり、かつ、試験的に行つたものであるから、これを世論としてそのまま受け取り得ないことはいうまでもないところであるが、このような趨勢にかんがみ、今後も十分この問題を検討し資料を整え、その上で広く一般に、とくに朝野の法曹全般を対象として世論調査を施行する予定である。参審制度又は陪審制度の採否の問題についてはもとより、刑訴法の改正そのものについては、法曹各方面の意見は必ずしもその方向を同じくせず、激しい意見の対立も予想されるので、世論の動向の調査を行い国民の意見を知ると同時に、併せて法曹各界と意見

を交換し、十分問題を精選した上で、刑法改正の場合におけると同様、刑訴法の改正準備会を設置する等の方法を講じて具体的に改正作業を進めて行くことが予定されている。

次に刑事訴訟法の一部改正に関連して従前から懸案のものに上告理由の拡張を中心とする法律改正の問題がある。これは最高裁の機構改革との関連において考慮されている問題であり、いわゆる法令違反についても最高裁の審判を求め得ることにせよとの在野法曹の要請によるものである。この点については、かねてから前記最高裁の機構と睨み合せて久しく検討を重ねられてきたが、遂に3月6日26国会に「裁判所法等の一部を改正する法律案」の一部として政府から提出された。この法律案は、司法制度について重大な改革を加えることを内容としているものであることにかんがみ、国会においては4月には、衆議院法務委員会において多数の学者、実務家及び世論の代表者として評論家、作家等を招いて公聴会を開催する等慎重審議に入つたが、結論を得るに至らないで会期が終了したため、本法案は継続案件となつた。閉会中も、衆参両院の法務委員会において各地に委員を派遣し、懇談会を開催し法曹各界の意見を徴し、また、衆議院法務委員会では海外調査団を派遣し、米、英、仏、西独などの実情を調査した。続く27臨時国会終了後も継続案件となつて、その後28国会に持ち込まれている。

3 その他の法令の立案に関する事項

(イ) 被疑者補償規程

被疑者に対する刑事補償は、昭和31年4月25日社会党武藤運十郎議員外10名から、「刑事補償法の一部を改正する法律案」が衆議院に提出された。この法案自体については種々の問題点があつたので(昨年(昭和30年)の年鑑参照)、法務省としては消極的であつたが、無実の被疑者に対して刑事補償を行おうとする趣旨には異論がないので、種々検討を重ねた結果、被疑者に対する刑事補償手続の如何が検察運営に及ぼす影響及び不起訴処分の特種性なども考慮して、ひとまず行政措置によりこれを実施することに決し、4月12日法務大臣から全検察官に対し標記の規程を定めて訓令した。これは被疑者として抑留又は拘禁された者が不起訴になつた場合に、その者が罪を犯さなかつたと認めるに足りる十分な事由があることを要件として、拘束日数に応じ1日400円以内の割合による補償金を交付しようとするものである。本制度の過誤なき公正な運用によつて、被疑者の人権尊重に、より一層の成果を得ることができれば、まことに幸いである。

(ロ) 軽微事件手続の特例

拘留又は科料のみにあたる軽微事件の処理については、現行の刑事手続はその手続があまり煩瑣にすぎ、実情に即しない点が少ない。事案の発生に推定に対し、現実に拘留刑を言渡される場合が全国的に少ないのは、この事情を端的に物語るものであると考えられる。この種事件の摘発が予想に比して遙かに少いことは、警察、検察の方針が重点主義によるものであり、その運営方針として当然のことであり、また、予算その他の制約からいつまでもことにやむを得ないものがあるとしても、これらの軽微事件をなおざりにすることが、戦後の道義頹廃をますます助長せしめ、善良な一般国民

民に多大な迷惑を及ぼすものとするれば、これを漫然と看過し得ないものがある。また軽微事件についての迅速適正な処理は、被告人の人権上も重要な問題であり、なおかつ、刑罰の効用の面からも必要不可欠の問題である。そこで軽微事件について刑事訴訟法の特例を設け、その迅速適正な事件処理を図る必要があると痛感されるので、年末から、これが立法化の可否について検討が加えられ、同時にそれに必要な資料の収集その他の作業が進められている。

4) 矯正局

法務省設置法第8条
法務省組織令第21条～第27条

業務の内容

矯正局は、法務のうち、大別して行刑及び少年保護にわかつことのできる矯正の業務を所管するため、次の事務をつかさどるものとされている。

- 1 犯罪人に対する刑及び勾留の執行その他行刑に関する事項
- 2 刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院及び少年鑑別所に関する事項
- 3 矯正職員の教養訓練に関する事項
- 4 犯罪人の指紋に関する事項
- 5 矯正に関する事項で他の所管に属しないもの
- 6 法廷等の秩序維持に関する法律（昭和27年法律第286号）の規定により監置に処せられた者に関する事項

業務の実施状況

矯正局の事務のうち主要の事項は各課（総務、保安、作業、医療分類、教育の5課）の業務の実施内容の中に記載されたとおりである。

なお、法務省組織令第27条の2により、矯正局に参事官2人を置くことができることになつている。参事官は局長の特に命ずる事務をつかさどる。

また、法務省組織規程第9条により矯正局に顧問及び参与若干名を置くことができることになつている。これは平和条約第11条による刑の執行並びに赦免等に関する事項について、その運営の適正と円滑を期する趣旨によるものであり、従つて、その所掌の範囲はこれらの事項に限られている。その他特記すべき事項は次のとおりである。

○ 主な会同及びその議題の概要

矯正管区及び矯正施設に対する指令の徹底、主要問題の諮問答申を通じて、施設運営の向上に資しているが、主な会同及びその議題は次のとおりである。

- 1 矯正管区長・拘置所長・刑務所長及び少年刑務所長会同
期日 昭和32年6月20日～21日 2日間
諮問事項 受刑者取扱の面における保安のあり方について
- 2 矯正管区長及び少年院長会同
期日 昭和32年7月16日～17日 2日間
諮問事項 収容少年に対する生活指導を効果あらしめるための具体的方策如何
- 3 矯正管区長及び少年鑑別所長会同
期日 昭和32年5月24日～25日 2日間
諮問事項 少年鑑別所における観護のあり方について
- 4 以上のほか矯正管区長協議会3回、矯正管区第一部長協議会1回、矯正管区第二部長協議会1回、矯正管区第三部長協議会2回をそれぞれ行つた。

イ 総務課

法務省組織令第22条

業務の内容

総務課においては次の事務をつかさどるものとされている。

- 1 矯正（法廷等の秩序維持に関する法律〔昭和27年法律第286号〕の規定による監置の執行及び平和条約第11条による刑の執行及び赦免等に関する法律〔昭和27年法律第103号〕の規定による刑の執行を含む、以下同じ。）に関する一般的企画に関する事項
- 2 矯正に関する人事、予算その他一般的管理の整備改善に関する事項
- 3 矯正に関する法令案の作成に関する事項
- 4 矯正施設（巣鴨刑務所を含む、以下同じ）の巡閲及び調査に関する事項
- 5 矯正審議会に関する事項
- 6 巣鴨刑務所の一般的運営に関する事項
- 7 矯正職員（巣鴨刑務所の職員を含む、以下同じ。）の研修及び福利に関する事項
- 8 局内の事務の総合調整に関する事項
- 9 矯正局の所掌に係る事項で他の課の所掌に属しないもの

将来の方針

- 1 矯正局に矯正科学研究室を設置して犯罪者矯正の具体的方策について科学的総合調査研究を行い矯正の実をあげる。
- 2 矯正研修所の謝金及び研修の人員の増加並びに地方研修所専任教官の配置
- 3 矯正施設における精神障害者の処遇の適正を期するため精神医の増員
- 4 刑務所の夜勤看守の勤務緩和並びに警備力増強に必要な人員及び器具の整備
- 5 少年院教官の増員
- 6 収容者（特に青少年）の教化訓練に必要な人的、物的の整備
- 7 収容者の被服の整備充実
- 8 刑務所、少年院及び少年鑑別所の施設（建物設備）の整備
- 9 成人及び少年矯正施設の充実に伴う関係法規立案に関する事項
- 10 婦人補導院の設置
- 11 監獄法の改正に関する事項
- 12 矯正に関する海外資料の収集及び研究

業務の実施状況

1 矯正職員の人事に関するもの

1) 職員の研修

全国8カ所に設置されている地方矯正研修所において実施した研修は、本科第I部第2部合せて197名、初等科480名、特修科666名であつた。

2) 職員の定員関係

イ) 刑務所

巣鴨刑務所の職員定員全部（60名）が削減されて刑務所職員定員に組替えられたほか、中野刑務所の新設、小菅刑務所の東京拘置所より分離のため、それぞれ158名、62名が増員されたので、刑務所職員定員は280名増員となつた。

上記のことに伴い、32年9月14日矯正甲第884号（大臣訓令）をもつて所要の定員改正を行つた。

因み巣鴨刑務所は刑務所職員の併任によつて運営されることになつた。

ロ) 少年院

教官92名が増員されたので、32年9月11日矯正甲第867号（大臣訓令）をもつて同年7月1日から適用された。なお、これに伴い、常勤補佐員の配置についても10月2日矯正秘第362号（局長通ちよう）で改正された。

ハ) 少年鑑別所

傭人のうち絵仕7名が事務雇員に組替えられたので、32年5月20日矯正秘第207号（依命通ちよう）をもつて配置定員の一部改正を行つた。

3) 給与

1 俸給の切替

戦後公務員制度の根本的改革と相まつて、職務給制度の採用という給与制度の大変革をもたらした給与法も施行後既に10年を経過し、その間十数回に及ぶ一部改正がなされたものの、それらの改正は戦後の経済混乱期における生活給的色彩の強いものであつたため、日進月歩社会の進展と時代の流れに伴い、実情に即しない種々の不合理を生ずるに至り、ここに根本的改正の必要が生じ、昭和31年7月16日政府並びに国会に対して人事院勧告がなされ、政府においては公務員給与制度調査会を設けて慎重検討させた結果、第26通常国会に政府提出法律案として上程、国会閉会間際の5月19日に成立し、6月1日公布、4月1日に遡及適用されることとなつた。これに伴い4月1日付をもつて全職員に対し、3月31日現在における俸給月額（旧級号）を基礎として全面的な切替操作がなされ、それぞれの職位に基き新たな職務の等級の格付決定がなされたのであるが各施設とも切替事務は概ね順調に実施された。

2 定期昇給

定期昇給については前年度に引続き、定員定額方式による人件費の経理に即応するため昇給者を厳選する必要はあつたが、予算状況の面から本年度は昇給制限の措置は行われなかつた。32年中の各昇給期を通じて実施された定期昇給者の延人員は合計15,542名（昇給に代えて昇格させた者を除く）で、その組織別内訳は矯正管区223名、刑務所12,553名、少年院1,860名、少年鑑別所885名、中央矯正研修所21名である。

3 特別昇給

前年度同様人件費予算経理の面から人事院細則9-8-2第20条に基く、特別昇給は行われなかつた。

4 昇給

定期昇給実施期において、昇給に代えて昇格を行つた者、2,812名、その他166名計

2,978名で前年度の昇格者数5,565名に対し53.5%に過ぎないが、これは給与法改正に伴う俸給切替措置の際の職務の等級決定に当り、昭和32年6月20日給実甲第128号人事院事務総長、通達別表第6標準級号俸表によつてそれぞれ相当等級に格付けがなされた関係上、俸給切替後においては昇格有資格者が無かつたためである。

5 等級別定数

従来の5種類(7表)の俸給表を7種類(14表)とし、15級あつた職務の級を3乃至8等級の段階に分け、各俸給表別に等級別定数が定められた。以下組織毎の等級別定数表を掲げる。

矯正管区等級別定数表

| 俸給表名 | 職名 | 年度別 | 職務の等級 | | | | | | | | | | |
|-------|---------|-------|-------|---|----|-----|----|----|---|---|----|----|----|
| | | | 総数 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | | |
| 行政(一) | 管区長 | 昭和32年 | 8 | | 8 | | | | | | | | |
| | 部長 | " | 24 | | | 16 | 8 | | | | | | |
| | 一般職員 | " | 40 | | | | | | | | | 16 | 24 |
| 行政(二) | 技能職員(甲) | " | 24 | | | 3 | 15 | 6 | | | | | |
| 公安(一) | 課長 | " | 56 | | | 29 | 27 | | | | | | |
| | 係長 | " | 42 | | | | 31 | 11 | | | | | |
| | 矯正専門職 | " | 22 | | | | 19 | 3 | | | | | |
| | 研修所教頭 | " | 8 | | | 8 | | | | | | | |
| | 研修所教官 | " | 16 | | | | 13 | 3 | | | | | |
| 計 | | 240 | | 8 | 56 | 113 | 23 | | | | 16 | 24 | |

刑務所等級別定数表

| 俸給表名 | 職名 | 年度別 | 職務の等級 | | | | | | | | | | |
|-------|---------|-----|-------|----|----|-----|-----|-----|---|----|-----|-----|--|
| | | | 総数 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | | |
| 行政(一) | 所長 | " | 3 | | 3 | | | | | | | | |
| | 一般職員 | " | 650 | | | | | | | 19 | 238 | 393 | |
| 行政(二) | 技能職員(甲) | " | 150 | | | 26 | 63 | 61 | | | | | |
| | "(乙) | " | 162 | | 7 | 101 | 47 | 7 | | | | | |
| | 労務職員(乙) | " | 268 | | | | 91 | 177 | | | | | |
| 公安(一) | 所長 | " | 68 | 35 | 26 | 7 | | | | | | | |
| | 部長 | " | 178 | | 27 | 151 | | | | | | | |
| | 課長 | " | 504 | | | 68 | 436 | | | | | | |
| | 支所長 | " | 108 | | 1 | 47 | 60 | | | | | | |

| 俸給表名 | 職名 | 年度別 | 職務の等級 | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|--------|--------|----|-----|-------|-------|-------|-----|-------|-------|--|--|
| | | | 総数 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | | |
| 公安(一) | 支所課長 | " | 86 | | | | 86 | | | | | | |
| | 課長補佐 | " | 1,551 | | | 9 | 294 | 1,248 | | | | | |
| | 係長 | " | 525 | | | 21 | 386 | 118 | | | | | |
| | 矯正専門職 一般職員 | " | 12,221 | | | | | | | 2,583 | 9,638 | | |
| 医療(一) | 所長 | " | 2 | | 2 | | | | | | | | |
| | 部長 | " | 20 | | 3 | 15 | 2 | | | | | | |
| | 医務課長 | " | 95 | | | 29 | 43 | 23 | | | | | |
| | 支所長 | " | 2 | | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 支所課長 | " | 13 | | | | 4 | 9 | | | | | |
| | 医師 | " | 88 | | | | 1 | 87 | | | | | |
| 医療(二) | 薬剤師 | " | 31 | | 4 | 26 | 1 | | | | | | |
| | 栄養士 | " | 13 | | | | 13 | | | | | | |
| | X線技師 | " | 7 | | | | 7 | | | | | | |
| 計 | | 16,745 | 35 | 74 | 501 | 1,534 | 1,730 | 2,602 | 987 | 6 | 393 | | |

少年院等級別定数表

| 俸給表名 | 職名 | 年度別 | 職務の等級 | | | | | | | | | | |
|-------|---------|-------|-------|----|----|----|-----|-----|---|-----|-----|----|--|
| | | | 総数 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | | |
| 行政(一) | 一般職員 | 昭和32年 | 141 | | | | | | | 1 | 59 | 81 | |
| 行政(二) | 技能職員(甲) | " | 25 | | | 6 | 12 | 7 | | | | | |
| | "(乙) | " | 32 | | 1 | 12 | 19 | | | | | | |
| | 労務職員(乙) | " | 161 | | | | 35 | 126 | | | | | |
| 公安(二) | 院長 | " | 54 | 11 | 18 | 25 | | | | | | | |
| | 次長 | " | 57 | | | 37 | 20 | | | | | | |
| | 分院長 | " | 3 | | | 1 | 2 | | | | | | |
| | 課長 | " | 174 | | | 36 | 138 | | | | | | |
| | 係長 | " | 455 | | | | 28 | 427 | | | | | |
| | 一般職員 | " | 1,140 | | | | | | 9 | 909 | 222 | | |
| 医療(一) | 院長 | " | 4 | | 3 | 1 | | | | | | | |
| | 次長 | " | 1 | | | 1 | | | | | | | |
| | 医務課長 | " | 58 | | | 11 | 24 | 23 | | | | | |
| | 医師 | " | 14 | | | | | 14 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----|---|-------|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|--|
| 医療(一) | 薬剤師 | " | 7 | | | 6 | 1 | | | | | |
| | 計 | | 2,326 | 11 | 22 | 136 | 279 | 606 | 910 | 281 | 81 | |

少年鑑別所等級別定数表

| 俸給表名 | 職名 | 年度別 | 職務の等級 総数 | 等級 | | | | | | | | |
|-------|---------|-------|-------------|----|----|----|-----|-----|-----|-----|----|----|
| | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | |
| 行政(一) | 一般職員 | 昭和32年 | 134 | | | | | | | 1 | 58 | 75 |
| 行政(二) | 技能職員(甲) | " | 14 | | | 2 | 11 | 1 | | | | |
| | "(乙) | " | 17 | | | 6 | 11 | | | | | |
| | 労務職員(乙) | " | 109 | | | | 27 | 82 | | | | |
| 公安(一) | 所長 | " | 50 | 5 | 20 | 25 | | | | | | |
| | 次長 | " | 12 | | 1 | 11 | | | | | | |
| | 課長 | " | 150 | | | 32 | 118 | | | | | |
| | 分所長 | " | 1 | | | 1 | | | | | | |
| | 係長 | " | 204 | | | | 9 | 195 | | | | |
| | 一般職員 | " | 353 | | | | | | 4 | 263 | 86 | |
| 医療(一) | 医務課長 | " | 12 | | | 1 | 8 | 3 | | | | |
| | 医師 | " | 17 | | | | | 17 | | | | |
| | 計 | | 1,073 | 5 | 21 | 78 | 184 | 302 | 264 | 144 | 75 | |

中央矯正研修所等級別定数表

| 俸給表名 | 職名 | 年度別 | 職務の等級 総数 | 等級 | | | | | | | | |
|-------|---------|-------|-------------|----|---|---|---|---|---|---|---|--|
| | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | |
| 行政(一) | 所長 | 昭和32年 | 1 | | 1 | | | | | | | |
| | 教頭 | " | 1 | | | 1 | | | | | | |
| | 教官 | " | 12 | | | | 5 | 4 | 3 | | | |
| | 課長 | " | 2 | | | | 2 | | | | | |
| | 係長 | " | 5 | | | | | 2 | 3 | | | |
| | 一般職員 | " | 5 | | | | | | | 4 | 1 | |
| 行政(二) | 技能職員(甲) | " | 1 | | | | | 1 | | | | |
| | 労務職員(乙) | " | 2 | | | | 1 | 1 | | | | |
| | 計 | | 29 | | 1 | 1 | 8 | 8 | 6 | 4 | 1 | |

2 刑務共済に関するもの

1) 昭和33年3月末組合員数

甲種組合員 男1470 女817 計2287

乙種組合員 男17,623 女791 計18,414

合計 男19,093 女1,608 計20,701

2) 昭和32年度事業状況

1 短期給付

イ) 収入合計 263,460,398円

負担金 127,623,324円 掛金 127,623,541円 利子及配当金 7,832,059円

過年度収入金 265,865円 雑収入 101,509円

ロ) 支出合計 226,788,026円

保健給付 206,663,037 直営保健給付 1,118,427円

罹災給付 2,569,456円 休業給付 3,729,887円 過年度支払金 72,916円

福祉事業繰入 12,635,103円

ハ) 昭和32年4月より掛金率 $\frac{38}{1000}$ を $\frac{35}{1000}$ に改訂実施した。

ニ) 当期損益は36,672,372円の利益金を生じた。

2 福祉事業

イ) 保健経理

収入 6,607,480円 支出 14,590,519円 差引 7,983,039円

建設積立金13,000,000円をとりくずし宿泊経理へ繰入れたので7,989,039円の当期欠損金を生ずる結果となつた。

ロ) 医療経理

収入 1,402,023円 支出 1,043,810円 差引 358,213円

医療経理を開設している支部は東京拘置所、静岡刑務所、名古屋刑務所、福島刑務所の4支部である。

ハ) 宿泊経理

保健経理より13,000,000円を繰入れて学生療建設に着手したが、竣工は昭和33年度となる見込である。地方在住職員の子弟を収容する奨学施設である。

ニ) 貸付経理

収入 利息及び配当金 1,995,562円 過年度収入 793円 計 1,996,355円

支出 1,295,705円 差引 700,650円

3) 昭和33年3月31日現在資産状況

1 短期経理

資産 預金 110,564,138円 金銭信託 33,221,070円 未収金2,598,892円

支払基金委託金 4,658,643円 仮払金 1,649,306円

未収収益3,450,732円 加入金 800円 計 156,143,581円

負債 未払金 9,720,448円 支払準備金 35,680,000円

不足金補填積立金 20,650,734円 剰余金 90,092,399円 計 156,143,581円

2 業務経理
 資産 預金755,498円 未収金 17,078円 仮払金 30,000円 計 802,576円
 負債 未払金67,010円 剰余金 735,566円 計 802,576円

3 保健経理
 資産 預金 5,973,911円 計 5,973,911円
 負債 未払金 8,400円 建設積立金 5,000,000円 剰余金 965,511円
 計5,973,911円

4 医療経理
 資産 預金 2,225,431円 未収金 58,103円 貯蔵品 182,209円
 未収収益 35,784円 医療器具機械 40,455円 器具及び備品 55,4000円
 計 2,597,382円
 負債 未払金 3,000円 減価償却引当金 110,248円 貸倒差引金 4,255円
 不足金補填積立金 4,773円 剰余金 2,574,382円

5 宿泊経理
 資産 預金 666,549円 前渡金 40,044円 建設計勘定 13,464,573円
 負債 未払金 1,110,274円 剰余金 13,060,892円 計 14,171,166円

6 貸付経理
 資産 預金 3,177,874円 未収金 277円 未収収益 28,147円
 未達回送金 153,309円 組合員貸付金 29,927,862円 計 33,287,468円
 負債 未払金 8,400円 長期借入金 30,641,400円 貸倒引当金 1,496,393円
 不足金補填積立金 1,141,275円 計 33,287,468円

3 矯正における予算関係

1) 昭和33年度における予算要求の重点並びにその結果は次のとおりである。

| 区 | 分 | 要 | 求 | 事 | 項 | 昭和33年度 要求予算額 (千円) | 昭和33年度 成立予算額 (千円) | 昭和32年度 成立予算額 (千円) | 要 | 求 | の | 重 | 点 | 等 |
|-----------------------|--------------------------------|--------------------------------|---|---|--------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|---|---|---|---|---|---|
| 矯 正 局 | 1 | 矯正局一般行政に必要な経費 | | | | 10,854 | 2,204 | 2,300 | | | | | | 矯正科学研究室設置、巡回旅費、報償費、 庁費(特に指紋関係備品及び各種資料) 諸謝金(収用者用教科書編纂) |
| | 2 | 矯正審議会等の運営に要する経費の 不足補充に必要な経費 | | | | 450 | 47 | 47 | | | | | | |
| | 3 | 矯正関係法令の改正等調査研究に 必要な経費 | | | | 2,574 | 276 | 284 | | | | | | |
| | 4 | 矯正科学研究室設置に伴う必要な 経費 | | | | 8,295 | 0 | 0 | | | | | | |
| 小 計 | | | | | | 22,173 | 2,527 | 2,631 | | | | | | |
| 矯 正 管 区 | 1 | 矯正管区一般行政に必要な経費 | | | | 122,310 | 113,126 | 109,010 | | | | | | 監察旅費、庁費(通信運搬費) |
| | 2 | 矯正審議会等の運営に要する経費補 充に必要な経費 | | | | 507 | 194 | 199 | | | | | | |
| 小 計 | | | | | | 122,817 | 113,320 | 109,209 | | | | | | |
| 矯 正 研 修 所 | 1 | 矯正研修所運営に要する経費に必 要な経費 | | | | 47,045 | 32,642 | 32,149 | | | | | | 研修旅費、研修人員の増加 諸謝金(講師謝金) 地研専任教官の要求 |
| | (イ) | 機構に必要な経費 | | | | 33,920 | 12,359 | 11,867 | | | | | | |
| | (ロ) | 中央矯正研修所における研修実 施に必要な経費の不足 | | | | 4,039 | 9,216 | 9,129 | | | | | | |
| | (ハ) | 地方矯正研修所における研修実 施に必要な経費の不足 | | | | 9,086 | 11,067 | 11,153 | | | | | | |
| 2 | 地方矯正研修所専任教官配置に伴 う定員組管に必要な経費 | | | | 14,962 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 小 計 | | | | | | 62,007 | 32,642 | 32,149 | | | | | | |

| | | | | | |
|-----|-----------------------------|------------|------------|-----------|---|
| 刑務所 | 1 刑務所一般行政に必要な経費 | 6,189,733 | 5,852,215 | 5,486,239 | 医師(精神医)の増員 報償費、職員旅費 医師及び栄養士の増員 超過勤務手当、警備用器具費 庁費(通信運搬費) 諸謝金、収容諸費(看読図書・炊事用具 放送設備、レクリエーション用具、テレ ビジョン、巡回映写機・自動車整備)菜 代値上 |
| | (イ) 既定経費に必要な経費 | 6,146,271 | 5,838,001 | 5,471,065 | |
| | (ロ) 収容者の収容に伴う必要な経費 | 39,844 | 14,214 | 15,174 | |
| | (ハ) 刑務作業実施に伴う必要な経費 | 3,618 | 0 | 0 | |
| | 2 矯正施設における精神障害者対策 に必要な経費 | 16,384 | 0 | 0 | |
| | 3 刑務所収容者の収容に必要な経費 | 3,610,012 | 3,106,463 | 3,177,871 | |
| | 4 受刑者の職業補導に要する経費 | 23,722 | 1,972 | 2,032 | |
| | 5 刑務作業施行に必要な経費 | 1,200,911 | 1,202,082 | 1,072,012 | |
| | 6 小菅刑務所の整備に必要な経費 | 43,832 | 19,439 | 16,542 | |
| | 7 巣鴨刑務所収容者の収容に必要な経費 | 4,151 | 2,642 | 5,722 | |
| | 小計 | 11,088,745 | 10,004,813 | 9,760,418 | |
| 少年院 | 1 少年院一般行政に必要な経費 | 856,429 | 753,259 | 702,935 | 教官の増員、医師(精神医) 報償費、職員旅費 庁費(通信運搬費) 医師及び栄養士の増員 諸謝金、収容諸費(看読図書、炊事場備 品・放送設備・視聴覚教育用器材・教科 教育器材・理容室備品・洗濯機・自動車 ・菜代値上・原材料費庁費) |
| | (イ) 既定経費に必要な経費 | 850,394 | 750,516 | 700,090 | |
| | (ロ) 収容者に伴う必要な経費 | 5,462 | 2,743 | 2,845 | |
| | (ハ) 職業補導実施に伴う必要な経費 | 573 | 0 | 0 | |
| | 2 少年院の教化活動充実に必要な経費 | 56,330 | 0 | 0 | |
| | 3 矯正施設における精神障害者対策 に必要な経費 | 12,053 | 0 | 0 | |
| | 4 少年院の職業補導に必要な経費 | 2,386 | 0 | 0 | |
| | 5 少年院収容者の収容に必要な経費 | 589,687 | 445,203 | 454,526 | |

| | | | | | |
|-------|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|--|
| 少年鑑別所 | 6 少年院の職業補導に必要な経費 | 103,895 | 39,893 | 41,018 | |
| | 小計 | 1,620,780 | 1,238,355 | 1,198,479 | |
| 少年鑑別所 | 1 少年鑑別所の一般行政に必要な経費 | 388,259 | 358,123 | 339,256 | 庁費(賃金) 非常勤の医師栄養士を要求 庁費(宿直用布団)警備用器具費(消火 ポンプ)職員旅費 収容諸費(看読図書・鑑別器具・自動車 維持費) |
| | (イ) 既定経費に必要な経費 | 384,819 | 355,868 | 336,966 | |
| | (ロ) 収容者に伴う必要な経費 | 3,440 | 2,255 | 2,290 | |
| | 2 少年鑑別所収容者の収容に必要な経費 | 177,300 | 120,314 | 119,731 | |
| | 小計 | 565,559 | 478,437 | 458,987 | |
| 巣鴨刑務所 | 1 巣鴨刑務所収容者の収容に必要な経費 | 4,151 | 2,642 | 5,722 | 菜代値上 |
| | 小計 | 4,151 | 2,642 | 5,722 | |
| 婦人補導院 | 1 婦人補導院法施行に伴う必要な経費 | 90,196 | 18,561 | 0 | 施設7(東京2大阪・名古屋・広島・福岡・札幌) |
| | 2 婦人補導院収容者の収容に必要な経費 | 112,690 | 23,728 | 0 | 職員339人収容人員825人に対し、査定は |
| | 3 婦人補導院法施行に伴う婦人補導 施設の整備に必要な経費 | 674,905 | 70,730 | 0 | 施設3(東京・大阪・福岡)職員75人、 収容人員280人 |
| | 小計 | 877,791 | 113,019 | 0 | |
| 施設費 | 1 矯正管区及び中央矯正研究所施設 整備に必要な経費 | 12,028 | 2,000 | 5,616 | |
| | 2 刑務所施設整備に必要な経費 | 879,840 | 357,734 | 360,814 | |
| | 3 少年院施設整備に必要な経費 | 193,288 | 76,509 | 76,790 | |
| | 4 少年鑑別所施設整備に必要な経費 | 71,833 | 5,612 | 9,911 | |

| | | | | |
|---|--------------|------------|------------|------------|
| 5 | 浄化槽施設に必要な経費 | 42,744 | 10,000 | 10,000 |
| 6 | 汽缶整備に必要な経費 | 75,700 | 9,000 | 9,000 |
| 7 | 法務収容施設整備費 | 1,052,626 | 40,000 | 57,000 |
| 8 | 特別修繕に必要な経費 | 60,298 | 0 | 0 |
| 9 | 不動産購入等に必要な経費 | 20,637 | 950 | 1,174 |
| | 小計 | 2,408,994 | 501,805 | 530,305 |
| | 合計 | 16,773,017 | 12,487,560 | 12,097,900 |

2) 予算管理の事項について、昭和32年度中、訓令又は通牒に指示した主なるものは次のとおりである。

- イ 刑務所看守等に給与する帽子の供用期限について 昭32. 5. 4 矯正甲第 396号
- ロ 収容者菜代指定額について 昭32. 5. 23 矯正甲第 462号
- ハ 少年院及び少年鑑別所勤務の教官に対する盛夏服の支給方法について 昭32. 5. 24 矯正甲第 395号
- ニ 米穀の配給要綱の改訂について 昭32. 6. 10 矯正甲第 522号
- ホ 昭和32年度歳出予算年額決定について 昭32. 6. 11 矯正甲第 541号
- ヘ 昭和32年度歳出予算の年額決定及び処理方法等について 昭32. 6. 29 矯正甲第 613号
- ヘ 昭和33年度予算要求資料の提出方について 昭32. 7. 5 矯正甲第 648号
- チ 収容者主食用精麦の購入について 昭32. 7. 17 矯正甲第 699号
- リ 教務課職員の配置状況調 昭32. 8. 6 矯正甲第 746号
- ヌ 米穀の購入について 昭32.12. 11 矯正甲第1127号
- ル 収容者用賄料の引上げについて 昭32.12. 18 矯正甲第1151号
- ヲ 昭和32年度第二回分支出負担行為計画示達額現状調書の提出について 昭33. 2. 10 矯正甲第 105号

矯正施設の数並びに収容定員

| 施設の種別 | 施設数 | 収容定員 | 昭和32年度中の異動 |
|---------|-----|--------|------------|
| 矯正管区 | 8 | | |
| 矯正研修所 | 9 | | |
| 刑務所 | 57 | 46,381 | 中野刑務所の設置 |
| 刑務支所 | 17 | 3,107 | |
| 拘置所 | 7 | 6,287 | |
| 拘置支所 | 92 | 6,110 | |
| 少年刑務所 | 9 | 4,753 | |
| 少年院 | 58 | 10,853 | |
| 少年院分院 | 3 | 86 | |
| 少年鑑別所 | 50 | 2,698 | |
| 少年鑑別所分所 | 1 | 12 | |
| 計 | 311 | 80,287 | |

4 矯正に関する法令案の作成について

- 1) 法務省設置法の一部改正（昭和32年6月15日法律第174号昭和32年7月1日施行）
 - イ 中野刑務所の新設
 - ロ 豊多摩刑務所の名称を浦和刑務所に変更
- 2) 刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程（昭和24年法務府令第4号）の一部改正

- 1) 項の改正に伴う整理
- 3) 昭和25年法務府告示第98号(少年院種別表に関する告示)の一部改正
 イ 豊浦医療少年院の男女別「男・女」を「男」に変更
 ロ 奈良少年院の種別「特別少年院」を「中等, 特別少年院」に変更
 ハ 印旛少年院の種別「特別, 医療少年院」を「中等, 特別, 医療少年院」に変更
- 5 矯正施設の巡閲等について
 巡閲及び監査計画に基き本年度実施したもの次のとおり

1) 巡閲の分

名古屋拘置所, 栃木刑務所, 前橋刑務所, 名古屋刑務所, 三重刑務所, 鳥取刑務所, 福岡刑務所, 宮崎刑務所, 旭川刑務所, 高松刑務所, 松山刑務所, 川越少年刑務所.

2) 監査の分

赤城少年院, 榛名女子学園, 豊ヶ岡農工学院, 明德女子苑, 豊浦医療少年院, 宮川医療少年院, 岐阜少年院, 広島少年院, 新光学院, 福岡少年院, 人吉農芸学院, 盛岡少年院, 千歳少年院, 丸亀少女の家, 前橋少年鑑別所, 名古屋少年鑑別所, 津少年鑑別所, 岐阜少年鑑別所, 小倉少年鑑別所, 山形少年鑑別所, 旭川少年鑑別所, 高松少年鑑別所

6 「矯正資料」の刊行について

犯罪者の矯正に資するため, 昭和32年中の次の資料を編さん刊行した.

| 号 | 題名 | 著 訳 者 | 刊 行 日 年 月 日 | 頁 数 | 型 体 |
|----|-----------------------|-------|----------------|-----|-----|
| 18 | 矯正の場に於ける人間関係の研究 | 橋本重三郎 | 2, 28 | 280 | A 5 |
| 19 | 非行少年の同性愛行動に関する精神医学的研究 | 杉山 佳行 | 11, 10 | 260 | A 5 |

7 矯正審議会について

附属機関の 8) 矯正審議会の項(343頁) 参照

8 巢鴨刑務所の運営について

同所の運営も, 在所者の減少に伴い, 順調に進み, 昭和32年中には68名が出所し, 年末には米国関係45名のみが在所越年する状況となった. 従つて運営上の問題は全くなくひたすら全面釈放の日を待つばかりとなった. 将来の見透しについても, 従来米国で扱っていた仮釈放審査の事務が, 本年末から日本に移管されたので, 来年四月乃至五月頃には戦犯収容施設としての巢鴨の使命も完全に終るものと期待されるに至つた.

ロ 保安課

法務省組織令第24条

業務の内容

- 1 収容者の紀律, 警備, その他矯正施設の保安に関する事項
 刑務所(拘置所を含む), 少年院及び少年鑑別所における収容者の紀律維持に関する研究, 非常警備計画, 警備用器具の整備(予算配分を含む.)
- 2 収容者の収容, 拘禁, 処遇, 移送及び釈放に関する事項
 収容, 釈放及び処遇等に関する法規の解釈, 処遇制度の研究, 請願の処理, 管区間の移送指令, 事故の処理, 保安技術の研究並びに保安統計
- 3 矯正職員の点検, 礼式及び非常訓練に関する事項
 点検, 礼式, 警備用器具操法の研究, 指導, 護身術及び柔剣道の計画, 実施

業務の実施状況

1 法令の解釈とその運用に関する指導監督

監獄法及び少年法並びに少年院法の運用, 殊に勾留, 及び刑の執行に関しては疑義を生ずる場合が多いので, かかる事案に対する質疑に応じ, 回答を与えるとともに, これが運用適否に関する指導監督に当たっている.

照会事項処理件数 32件

2 矯正施設における収容者の拘禁及び処遇について

1) 全国矯正施設にどのような種類の者を収容するかということについて, 行刑施設に関しては各矯正管区受刑者収容分類規程の認可事務, 並びに他の管区間における特殊収容者の拘禁については, 収容施設の指定に関する事務を行い又少年院に関しては少年院の種別指定の事務を行つている.

2) 行刑施設における全国平均拘禁率は16%であるが, 各矯正管区別に見ると極めて不均衡であり, 高率の管区は150%, 低率の管区は100%という実情にあるので, これが是正を図るとともに, 他方刑務作業運営上の要請, 或いは保安上の必要による移送等を指示又は認可して拘禁の確保と保安の維持をはかつている.

移送実施状況は別表のとおり

3) 各矯正施設の収容者に対する, よりよき処遇をなすため常に処遇制度の研究をなし, 各矯正管区から上申された処遇細則を検討の上認可の手続をなすほか適正な処遇につき指導監督をしている.

処遇細則の認可件数 3件

処遇に関する注意通牒 3件

情願の処理件数 19件

3 矯正施設における紀律維持及び保安について

1) 各施設の紀律及び保安状況について常に注意を払い, 各施設から提出された事故報告書を検討し, その原因, 対策に, 不合理又は欠陥が認められる場合は調査をな

しないしは指示を与え、施設全般の運営を全からしめるよう指導監督している。

- 2) 保安意識の昂揚と事故防止の対策として保安表彰規則に基く表彰を行う。
昭和32年中の表彰施設数 6施設
- 3) 各種事故の事例に鑑みこれが未然防止について注意喚起方の指示をする。
作業上使用するメチルアルコール類の管理について(昭和32.1.14矯正甲第28号)
● 作業事故の防止について (昭和32.3.2矯正甲第151号)
刑事法廷等における事故の防止について (昭和32.5.7矯正甲第398号)
護送途中における逃走事故の防止について (昭和32.5.22矯正甲第461号)
- 4) 矯正職員の規律を厳正にし、矯正業務の実効を挙げるため、点検、礼式、執務準則及び服装の改正等に関し常に研究の上必要の都度指示する。
- 5) 矯正職員に対する士気の昂揚及び保安技術の向上をはかり、矯正実務の実効を期するため、武器の操法、各種警備訓練の研究を行い、企画し、実施する。
手錠及び捕じようの使用について (昭和32.1.26矯正甲第 65号)
緊急自動車について (昭和32.2.2矯正甲第 76号)
護送時におけるけん銃及び警棒の携帯について (昭和32.2.18矯正甲第 125号)
ガス銃の使用について (昭和32.9.9矯正甲第 848五)
柔道、剣道及び護身術の訓練について (昭和32.10.24矯正甲第1026号)

(別表) 昭和32年度 移送状況

| | 東京 | 大阪 | 名古屋 | 広島 | 福岡 | 仙台 | 札幌 | 高松 | 計 |
|-----|----|-----|-----|-----|----|-------|-----|-----|-------|
| 東京 | | 1 | 62 | 20 | 3 | 1,007 | 575 | 60 | 1,728 |
| 大阪 | 1 | | 1 | | | 120 | 20 | | 142 |
| 名古屋 | 15 | 3 | | | | 2 | | | 20 |
| 広島 | 2 | 2 | 2 | | 7 | 1 | 2 | 22 | 38 |
| 福岡 | 6 | 251 | 592 | 180 | | | | 465 | 1494 |
| 仙台 | 18 | | | | 1 | | | | 19 |
| 札幌 | | 1 | 1 | | | | | | 2 |
| 高松 | | 1 | | | | | | | 1 |
| 計 | 42 | 259 | 658 | 200 | 11 | 1,130 | 597 | 547 | 3,444 |

(備考) 移送事由別人員

| | |
|---------|------------|
| イ) 構外作業 | 1,475 |
| ロ) 拘禁緩和 | 1,865 |
| ハ) 保安 | 31 |
| ニ) 特殊教育 | 19 (女子・少年) |
| ホ) 技能者 | 46 |
| ヘ) 癩患者 | 8 |
| 計 | 3,444 |

【統計資料】

1 最近における事故の趨勢

a 拘留所、刑務所及び少年刑務所

| 種別 | 年別 | 昭和 | " | " | " | " | " | " | " | " | |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | 23年 | 24年 | 25年 | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 30年 | 31年 | 32年 |
| 事故人員 | 逃走 | 587 | 374 | 256 | 171 | 141 | 93 | 76 | 48 | 36 | 51 |
| | その他 | 65 | 49 | 53 | 56 | 57 | 47 | 49 | 36 | 57 | 54 |

b 少年院、少年鑑別所

| 種別 | 年別 | 昭和 | " | " | " | " | " | " | " | " | |
|------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | 23年 | 24年 | 25年 | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 30年 | 31年 | 32年 |
| 事故人員 | 少年院 | 777 | 2,049 | 2,231 | 1,547 | 873 | 950 | 898 | 818 | 587 | 626 |
| | 少年鑑別所 | — | 754 | 204 | 273 | 120 | 64 | 71 | 62 | 104 | 46 |

2 昭和31年及び昭和32年中における刑務事故月別件数人員表

a 逃走事故

| 年別 | 月別 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 計 |
|-------|----|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|
| | | 昭和31年 | 人員 | 6 | 1 | 10 | 2 | 6 | 1 | 1 | 0 | 2 | 2 | 2 |
| | 件数 | 3 | 1 | 5 | 1 | 3 | 1 | 1 | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 | 23 |
| 昭和32年 | 人員 | 5 | 1 | 1 | 4 | 3 | 3 | 10 | 5 | 4 | 7 | 6 | 2 | 51 |
| | 件数 | 3 | 1 | 1 | 4 | 3 | 3 | 4 | 4 | 7 | 7 | 5 | 2 | 41 |

b 逃走以外の事故

| 年別 | 月別 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 計 |
|-------|----|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|---|
| | | 昭和31年 | 2 | 3 | 6 | 6 | 4 | 8 | 5 | 3 | 6 | 5 | 5 | 4 |
| 昭和32年 | 2 | 1 | 3 | 3 | 2 | 3 | 6 | 4 | 12 | 12 | 11 | 5 | 54 | |

3 昭和31年及び昭和32年中における保護少年逃走事故月別件数人員表

a 少年院

| 年 別 | 月 別 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 計 |
|-------|-----|-------|----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|
| | | 昭和31年 | 人員 | 18 | 38 | 48 | 111 | 29 | 57 | 41 | 46 | 37 | 47 | |
| | 件数 | 14 | 19 | 26 | 33 | 19 | 20 | 17 | 25 | 21 | 23 | 16 | 36 | 269 |
| 昭和32年 | 人員 | 56 | 28 | 33 | 42 | 55 | 25 | 56 | 62 | 39 | 90 | 64 | 43 | 593 |
| | 件数 | 18 | 16 | 16 | 19 | 23 | 17 | 18 | 37 | 24 | 32 | 35 | 26 | 281 |

b 少年鑑別所

| 年 別 | 月 別 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 計 |
|-------|-----|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|
| | | 昭和31年 | 人員 | 8 | 5 | 13 | 15 | 9 | 8 | 3 | 6 | 16 | 5 | |
| | 件数 | 3 | 3 | 4 | 6 | 4 | 6 | 3 | 3 | 7 | 3 | 3 | 2 | 47 |
| 昭和32年 | 人員 | 2 | 7 | 2 | 1 | 0 | 3 | 4 | 4 | 2 | 3 | 3 | 7 | 38 |
| | 件数 | 1 | 2 | 2 | 1 | 0 | 2 | 3 | 2 | 1 | 3 | 3 | 5 | 25 |

ハ 作業課

法務省組織令第25条

業務の内容

刑務作業は、受刑者に対し社会復帰後の自立に関連のある職業訓練を組織的に実施するとともに、他面その生産性を高めて収容費の償却を図り、国家財政に寄与することを目的としており、当課は、刑務作業全般についての企画指導および運営に関する事務をつかさどっている。

業務の実施状況

第二部長協議会

| 期 日 | 協 議 事 項 |
|----------------|--|
| 昭和32年 2月19.20日 | 1. 昭和32年度の作業計画並びに予算の配分について 2. その他当面の諸問題 |

昭和32年中に通牒で指示した事項

指定事務用紙の一部改正について (昭和32. 2. 15 矯正局長通牒矯正甲第104号)
物品管理法の施行と刑務作業の運営について (昭和32. 6. 7 矯正局長 経理部長 連名通牒 矯正甲第513号)

債権管理法の施行に伴う刑務作業の運営について

(昭和32. 6. 13 矯正局長経理部長連名通牒 矯正甲第546号)

計算賃金決定について依命通牒

(昭和32. 6. 28 事務次官依命通牒矯正甲第608号)

作業用自動車管理定数の変更について

(昭和32. 7. 6 矯正局長通牒矯正甲第645号)

作業賦課の基本方式について

(昭和32. 7. 22 矯正局長通牒矯正甲第707号)

C製品の指定解除について

(昭和32. 8. 21 矯正局長通牒矯正甲第787号)

作業用印刷機械の施設別定数変更について

(昭和32. 10. 1 矯正局長通牒矯正甲第952号)

作業製品を管理換した場合における帳簿の取扱について

(昭和32. 10. 15 矯正局長通牒矯正甲第998号)

指定事務用品の一部改正について

(昭和32. 12. 24 矯正局長通牒矯正甲第1178号)

刑務作業収入を収納するために出納員を任命することについて

(昭和32. 12. 28 矯正局長通牒矯正甲第1204号)

【統計表】

最近10カ年間の刑務所の経費と作業収入額

単位1,000円

| 年 度 | 区 分 | 収 容 費 A | 作業収入に よる償却率 | 作 業 費 B | 作業費に対 する回収率 | 作 業 収 入 額 C |
|--------|--------|------------------|--------------------------|------------------|--------------------------|----------------------------|
| | | | $\frac{C}{A} \times 100$ | | $\frac{C}{B} \times 100$ | |
| 昭和23年度 | | 1,848,282 | 41% | 309,466 | 247% | 765,615 |
| 24 | | 2,411,535 | 53 | 842,689 | 152 | 1,281,822 |
| 25 | | 2,789,702 | 58 | 1,216,192 | 133 | 1,622,593 |
| 26 | | 3,043,479 | 60 | 1,194,414 | 153 | 1,838,962 |
| 27 | | 2,942,477 | 65 | 1,152,480 | 166 | 1,919,106 |
| 28 | | 2,737,573 | 77 | 1,020,124 | 208 | 2,130,215 |
| 29 | | 2,825,131 | 72 | 964,367 | 210 | 2,027,609 |
| 30 | | 2,972,794 | 68 | 935,400 | 215 | 2,010,706 |
| 31 | | 3,067,090 | 73 | 1,041,443 | 214 | 2,231,537 |
| 32 | | 2,998,754 | 75 | 1,088,446 | 205 | 2,235,080 |

作業製品需要先別調

単位1,000円

| 年 度 | 区 分 | 部内自給 A | 官公需 B | 民 需 C | 計 | % | | |
|--------|--------|-----------|----------|-------------|-----------|----|----|----|
| | | | | | | A | B | C |
| 昭和30年度 | | 205,482 | 375,356 | 1,482,214 | 2,008,052 | 10 | 19 | 71 |
| 31 | | 164,012 | 389,637 | 1,658,427 | 2,212,076 | 7 | 18 | 75 |
| 32 | | 158,657 | 441,771 | 1,634,447 | 2,234,875 | 7 | 20 | 73 |

就業状況

A 就業人員 58,626人

| 業 種 | 人 員 | 業 種 | 人 員 | 業 種 | 人 員 |
|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 木 工 | 3,812 | 製 紙 | 315 | 食 品 加 工 | 156 |
| 印 刷 | 2,784 | 紙 細 工 | 7,226 | 雑 工 | 647 |
| 洋 裁 | 3,273 | 編物・袋物 | 1,523 | そ の 他 | 700 |
| 金 属 | 3,700 | メリヤス | 5,485 | 構外作業 | 1,137 |
| 農耕・牧畜 | 2,192 | 窯 業 | 323 | 経 理 夫 | 9,656 |
| 伐木・製炭 | 37 | 革 工 | 1,454 | 営 繕 夫 | 3,308 |
| 造 林 | 36 | 紡 績 | 6,748 | 小 計 | 57,610 |
| 漁 業 | | 竹 工 | 1,288 | 請 願 作 業 | 1,016 |
| 化学工業 | 241 | 菓 工 | 1,569 | 合 計 | 58,626 |

本表は昭和33年5月31日現在の人員である。

B 不就業人員 8,030人

| 区 分 | 作業都合によ る一日平均人 員 | 疾病による一 日平均人員 | 懲罰取調によ る一日平均人 員 | 分類調査によ る一日平均人 員 | その他による 一日平均人員 | 計 |
|-----|-----------------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|------------------|-------|
| 人 員 | 91 | 3,745 | 1,597 | 2,104 | 493 | 8,030 |

本表は昭和33年5月における一日平均人員である。

二 医療分類課

法務省組織令第26条

A 保健医療

1 死亡刑(勾留)執行停止状況

施設収容者の死亡数と刑(勾留)執行停止数は次表のとおりである。

部局別月別矯正施設収容者死亡数 ()内は昨年の数字を示す

| 部 局 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 計 |
|---------|------|------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|------|------|------|-------|
| 刑 受 刑 者 | (17) | (18) | (17) | (21) | (11) | (8) | (8) | (8) | (8) | (14) | (20) | (18) | (168) |
| 務 被 告 人 | 18 | 17 | 13 | 13 | 10 | 23 | 12 | 10 | 13 | 16 | 22 | 13 | 180 |
| 所 刑 死 | (5) | (2) | — | — | (1) | (2) | (2) | — | (1) | (1) | (1) | (3) | (18) |
| | 4 | 4 | 1 | 3 | 1 | 2 | 2 | — | 1 | 3 | 3 | 4 | 28 |
| | — | (2) | (1) | — | — | — | — | — | (2) | (4) | (2) | — | (11) |
| | — | 1 | 2 | 9 | 4 | 3 | 6 | — | 2 | 4 | — | — | 31 |
| 少 年 院 | (3) | (1) | — | (3) | (1) | (1) | (2) | — | (1) | — | (2) | — | (14) |
| | — | 3 | — | — | — | 3 | — | 3 | 2 | 1 | 1 | — | 13 |
| 鑑 別 所 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1 | 1 | 3 |

執行停止

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 計 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|------|------|------|-------|
| 刑 執行停止 | (10) | (18) | (18) | (11) | (13) | (15) | (18) | (19) | (9) | (12) | (18) | (18) | (179) |
| | 13 | 14 | 20 | 12 | 16 | 10 | 19 | 15 | 17 | 18 | 13 | 20 | 187 |
| 勾留執行停止 | (13) | (16) | (13) | (15) | (18) | (21) | (20) | (18) | (8) | (12) | (15) | (18) | (187) |
| | 23 | 11 | 11 | 18 | 17 | 16 | 20 | 20 | 11 | 15 | 15 | 14 | 191 |

矯正施設収容者の死亡率は依然として低く対収容人口1,000について3.0を越えないが前年比べて死亡数はやや増加の傾向を示しており、国民死亡率が、同じく前年の対人口1000について8.0から8.3に僅かながら増高しているところから思い合せると、社会経済事

情の悪化が国民の健康状態に影響をおよぼしはじめており、ひいては社会からの帯患入所者とくにその程度の重いものが多くなつてきていると推定されるので、健康管理の徹底について注意を喚起し、専門医招へいなど診療の万全を期する措置の強化を指示した。

2 伝染病発生状況と防疫対策

集団生活の最大の脅威である伝染病の侵入、発生の防止については、矯正施設ではとくに懸命の努力をはらっているが、昨年中の発生件数は次表のとおりである。

伝染病発生件数 (32年1月~12月)
() 内昨年数

| | 刑務所 | | | | 少年院 | | | | 少年鑑別所 | | | |
|-------|------------|--------------|------------|--------------|----------|----------|----------|------------|----------|----------|------|----------|
| | 件数 | 真患者 | 疑似患者 | 保菌者 | 件数 | 真患者 | 疑似患者 | 保菌者 | 件数 | 真患者 | 疑似患者 | 保菌者 |
| 赤痢 | (36) 44 | (103) 114 | (177) — | (772) 526 | (8) 8 | (5) 3 | (4) — | (17) 29 | (1) 6 | — | — | (1) 6 |
| パラチフス | (1) 1 | — | — | (1) 1 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 日本脳炎 | (1) 5 | — | (1) 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 腸チフス | (5) — | (2) — | (3) — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| チフテリア | (1) — | — | (1) — | — | — | — | — | — | (1) — | (1) — | — | — |

例年のように赤痢がほとんどすべてを占めている。大部分は、数名の散発的発生で防遏されているが、広島および浦和刑務所にかなりの流行をみた。

防疫対策としては、感染源の侵入防止とぼく滅が最も肝要と思われるので病原体保有者の発見のため、検便の実施を奨励しその一助として、地区防疫センターの増加をはかり、網走、前橋、大阪、千葉の4刑務所ならびに水戸少年刑務所に新に附置開設した。

3 飲料水の検査とその改善

昭和32年1月各施設の飲料水について検査を行なった結果は次表のとおりである。

| | 刑務所部局 188庁 (農場6を含む) | 少年院部局 61庁 | 鑑別所部局 51庁 |
|--------------------|------------------------|--------------|-----------|
| 自家給水の施設(上水道と併用を含む) | 68 (支所 31 農場 6) | 51 (支所3) | 8 |
| " の水質不適の施設 | 28 (支所 15 農場 5) 41% | 17 (支所3) 34% | 2 25% |
| " の水量不足の施設 | 8 (支所 2) 12% | 5 (支所1) 10% | 0 0% |

なお、施設内の飲用に供せられる井戸水の検査成績は

| | | | |
|-----|------|------|----------|
| 刑務所 | 177中 | 飲用不適 | 72 (41%) |
| 少年院 | 71中 | " | 36 (51%) |
| 鑑別所 | 10中 | " | 3 (30%) |

であつたので、直ちに対策を講じ、状況により、一般上水道の引込み、補修、濾過設備あるいは滅菌装置の整備などを行い、飲用に適するように改善した。

4 身体障害者対策

身体障害が犯罪非行の原因になり、また、犯罪者、非行者の更生の妨げとなることは、従来から知られた事実で、矯正施設でも、その矯正、治療に意を注いできたところであるが、これを一層効果あらしめるために厚生省と協議を重ね、施設収容中から身体障害者福祉法の適用を受け、身体障害者手帳を取得できるよう、厚生、法務両省からそれぞれ関係方面へ通ちようした。

○社発 第144号 昭和32年6月19日

厚生省社会局長 各都道府県知事 殿
指定都市の市長

「矯正施設収容者に対する身体障害者福祉法の適用について」

○児発 第390号 昭和32年7月4日

厚生省児童局長 各都道府県知事 殿
指定都市の市長

「矯正施設収容者中身体障害を有する児童に対する援護について」

○法務省矯正甲 第716号 昭和32年7月24日

法務省矯正局長 矯正管区長 }
拘置所長 }
刑務所長 } 殿
少年刑務所長 }
少年院長 }
少年鑑別所長 }

「矯正施設収容者に対する身体障害者福祉法ならびに児童福祉法の適用について」

5 結核など長期入院治療を要する釈放患者の療養措置

刑務所、少年院から釈放(仮釈放を含む)されたもので、結核などのため長期入院療養を要するものに対する生活保護法の適用を在所中に行い、釈放後直ちに指定医療機関に入り得るようにし、これらのものに対する更生保護の万全を期することとした。

○法務省保護第1203号 昭和32年11月6日

法務省保護局長 矯正管区長 }
矯正局長 拘置所長 }
刑務所長 } 御中
少年刑務所長 }
少年院長 }
地方更生保護委員会委員長 }
保護観察所長 }

「刑務所又は少年院より釈放され、又は仮釈放される結核その他の疾患による要長期入院療養患者に対する生活保護法の適用について」

○社発第669号 昭和32年10月14日

厚生省社会局長 法務省保護局長 殿
各都道府県知事 殿
指定都市市長

「刑務所又は少年院より釈放され、又は仮釈放される結核その他の疾患による要長期

入院療養患者に対する生活保護法の適用について」

6 全国矯正施設医務部課長協議会の開催

昭和32年9月11日、全国矯正施設の首席医官の協議会が数年ぶりで開催され、最近の施設医療の重要案件であるつぎの協議事項について、隔意のない意見の交換を行ない、矯正医療の向上に資するところが大きであった。

「矯正施設における保健、医療の適正をはかるための具体的方策について（とくに専門的診療の問題、精神障害者対策、結核問題および防疫対策を中心として）」

7 第4回矯正医学会総会

本総会も回を重ねること4回、例年どおり、虎の門、共済会館大ホールで9月12、13日の両日開催された。

「拘禁環境の生体機能におよぼす影響」

「犯罪者非行少年の脳波」

の2 シンポジウム

「脳波」 東大 島園助教授

「ストレス学説」東大 西川 講師

の2 特別講演、のほか76題におよぶ会員研究発表があった。

8 調査研究

昭和31年に行つた特別少年院実態調査に引き続き、これと比較するために中等少年院2箇所、多摩、神奈川の少年計163名を調査した。調査結果の一部を示すと次の通りである。

精神医学的診断

| | 正 常 | 精神薄弱 | 精薄で病的 的人格 | 精神病質 傾 向 | 精神病質 | 精神病的 | 計 |
|-----|------|------|--------------|-------------|-------|------|-----|
| 多 摩 | 7 | 3 | 2 | 38 | 31 | 1 | 83 |
| 神奈川 | 14 | 3 | 2 | 33 | 27 | 1 | 80 |
| 計 | 22 | 6 | 4 | 71 | 58 | 2 | 163 |
| | 13,5 | 3,7 | 2,4 | 43,6 | 35,64 | 1,2 | 100 |

精神病質類型

| 発 揚 | 抑うつ | 自己不 確 実 | 狂 信 | 自 己 示 向 | 気 分 易 変 | 爆 発 | 情 性 欠 如 | 意 志 欠 如 | 無 力 |
|------|-----|------------|-----|------------|------------|------|------------|------------|-----|
| 23,4 | 0,7 | 0,7 | — | 9,9 | 4,3 | 12,8 | 21,3 | 66,0 | 0,7 |

知能指数分布

| 最 優 秀 | 優 秀 | 平均知上 | 平均知 | 平均知下 | 境 界 線 | 精神薄弱 |
|-------|-----|------|------|------|-------|------|
| — | 0,6 | 7,5 | 31,7 | 31,0 | 26,7 | 2,5 |

9 その他

施設医療の向上をはかるため、9月3日—10月2日の間、厚生省病院管理研究所で開講の長期病院管理者研修へ矯正局、山田弘技官、大阪刑務所藤原春雄技官の2名を派遣した。

D 分類鑑別

1 受刑者の分類について

- 7月1日中野刑務所の運営について要綱を定め、実施した。これは矯正の科学化による処遇改善の実をあげるため、分類処遇の技術面における標準の確立を目標としたもので、これがため、分類期間を第一次期間15日以内、訓練観察期間35日総合判定期間10日計おおむね二カ月とし医学的、心理学的、社会学的、調査を行うとともに、職業適性の判定には、ジェネラルシヨップ方式を採用して行動観察を精密に行うようにした。処遇の面については当分の間はG級に対する処遇基準を確立するためにG級を收容し職業訓練を行うことになった。
- 仙台矯正管区より受刑者分類規程の認可申請があり、これを認可した。仙台矯正管区においては従来分類協議会規程により管内の分類制度を運営してきたが、新たに分類規程を設けたものである。
- 札幌矯正管区より受刑者分類規程の一部改正について認可上申があり、これを認可した。改正の目的は管内の施設收容者の不均衡の是正、管内移入受刑者の減少、長期受刑者の処遇並びに訓練の合理化を目指したものである。
- 東京矯正管区より受刑者分類規程の改正について認可上申があり、これを認可した。改正の目的は、中野刑務所の発足、東京拘置所の移転及び小菅刑務所の復元の予想から收容及び処遇の適正化をはかるためである。
- 東京矯正管区より八王子医療刑務所收容及び移送基準の改正について認可上申があり、これを認可した。これは、東京矯正管区の受刑者分類規程の改正に伴ってH及びK級の基準を改めたものである。
- 12月26日付をもって「受刑者の分類級別基準の統一について」通達した。受刑者分類調査要綱にもとづく受刑者の分類級別については、各矯正管区長がこれを定め認可を得て施行して来ているが、矯正管区によりその基準を異にしているため、分類処遇技術の推進のみでなく、各矯正管区間の移送などの面において著しく不便が認められるので、各矯正管区共通の基準ならびに符号を定めた。
- 分類技術を向上するため、分類技術協議会を2回開催し、大学、研究所等部外の学識経験者より意見をきいた。

2 保護少年の分類処遇について

- 東京矯正管内の中等少年院2施設に收容されている少年につき、前年の特別少

年院実態調査と同一方法によつて調査を行い、分類及び処遇技術向上の資料を得た。

2) 少年院の分類技術の水準を向上させるため、国家公務員心理職試験合格者を4名採用した。

3 保護少年の鑑別について

1) 鑑別技術を向上させるため、分類鑑別資料を発刊し、第1号として金沢少年鑑別所長佐竹隆三博士に、ゾンデイテストの解説を依頼し3月刊行した。

2) 鑑別に新しい技術を導入するため、電気閃光法の鑑別診断における応用を検討するため、東京、浦和、千葉、前橋、神戸の5少年鑑別所において協同研究を開始した。

附表 1 分類級別施設数

| 種別 | 比較的単一級の男子施設 | | | | | | | 女子施設 | 男子特殊施設 | | | 男子複合施設 | | 計 | | | | | |
|-------|-------------|---|---|----|---|---|---|------|--------|---|---|--------|---|---|---|----|----|---|---|
| | A | G | A | B | C | D | D | | E | D | G | J | H | | L | HL | M | A | B |
| 昭和32年 | 19 | 5 | 1 | 25 | 2 | 1 | 1 | 5 | 5 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 6 | 1 | 77 | | |

附表 2 昭和32年中に分類した受刑者の級別人員

| 管区 級別 | 東京 | 大阪 | 名古屋 | 広島 | 福岡 | 仙台 | 札幌 | 高松 | 計 |
|----------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|
| | A | 3,464 | 3,006 | 773 | 931 | 1,363 | 932 | 791 | |
| B | 12,047 | 9,822 | 2,618 | 2,785 | 6,602 | 3,254 | 1,574 | 1,338 | 40,906 |
| C | 280 | 115 | 40 | 42 | 260 | 47 | 24 | 33 | 841 |
| D | 246 | 159 | 34 | 111 | 272 | 66 | 61 | 36 | 985 |
| G | 3,375 | 1,456 | 657 | 714 | — | 695 | 479 | 285 | 7,661 |
| H | 46 | 63 | 32 | 8 | 291 | 19 | 13 | 6 | 478 |
| J | 531 | 425 | 87 | 48 | 317 | 12 | 30 | 17 | 1,467 |
| KL | 21 | — | — | 15 | 123 | 5 | — | — | 164 |
| M | 17 | — | — | — | — | — | — | — | 17 |
| その他 | 41 | 1,234 | — | — | — | 3 | — | — | 1,278 |
| 計 | 20,068 | 16,280 | 4,241 | 4,654 | 10,094 | 5,033 | 2,972 | 2,030 | 65,372 |

附表 3 昭和33年5月末日現在収容者級別人員

| 管区 級別 | 東京 | 大阪 | 名古屋 | 広島 | 福岡 | 仙台 | 札幌 | 高松 | 計 |
|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------|--------|
| | A | 3,909 | 1,974 | 951 | 912 | 1,323 | 573 | 775 | |
| B | 7,841 | 6,317 | 4,082 | 2,949 | 甲5586 乙826 | 3,007 | 2,934 | 2,172 | 35,714 |
| C | 1,081 | 827 | 292 | 441 | 986 | 234 | 274 | 178 | 4,313 |
| D | 506 | 146 | — | 272 | 349 | 21 | 62 | 2 | 1,358 |
| E | 140 | 847 | 930 | 931 | — | — | — | — | 2,848 |
| G | 2,615 | 890 | 157 | 9 | — | 427 | 596 | 399 | 5,093 |
| H | 213 | 85 | 268 | — | 209 | 8 | 16 | 15 | 814 |
| J | 2 | 79 | — | 58 | 227 | — | 33 | — | 399 |
| K・L | 378 | 16 | — | 5 | 169 | 9 | — | — | 577 |
| M | 45 | 55 | — | 3 | — | — | — | — | 103 |
| 小計 | 16,730 | 11,236 | 6,680 | 5,580 | 9,675 | 4,279 | 4,690 | 3,163 | 62,033 |
| 級別未済の者 | 171 | 694 | 175 | 20 | 297 | 169 | 66 | 68 | 1,660 |
| 労役人員 | 227 | 2 | 29 | — | 78 | 14 | 22 | 21 | 390 |
| 合計 | 17,128 | 11,932 | 6,884 | 5,600 | 10,050 | 4,462 | 4,778 | 3,252 | 64,086 |

C 栄養改善状況

1 収容者栄養改善の基礎資料の作成

1) 収容者食糧の栄養学的検討

収容者食糧の栄養学的検討を昨年に引き続き行つた。昨年度の調査においては、主食として現行の米押麦小麦等の栄養上の比較検討を行い副食物については動物性蛋白質の不足をみとめた。そこで、本年度は、この動物性蛋白質をどの位ふやす必要があるかを検討し、その結果収容者の動物性蛋白質を25gまで引上げる必要をみとめた。

2) 収容者の栄養状態調査実施

昭和30年3月に行われた第1回矯正施設収容者栄養状態調査によつて、収容者の栄養状態を摂取栄養糧、身体計測値及び身体症候発現率により検討し、その結果数次にわたる副食費の増額が実施され、栄養改善策が講ぜられたが、今回その効果をたしかめ、更に今後の栄養改善対策指導の基本的資料を得るため前回とはほぼ同様の調査を行つた。その調査結果をみると、数次に亘る副食費の増額及び栄養管理の向上によつて、受刑者においては栄養状態が著しく改善されたことを示しているが、保護少年につい

ては同様改善されてはいるが、その効果が受刑者ほどではないことを示している。従つて、今後は保護少年の栄養管理の改善に重点をおく必要性がみとめられた。

2 収容者栄養改善対策の推進

1) 菜代の増額

前項の資料にもとづき、菜代の増額を要求し、全施設の菜代1円の増額をみとめられた。そこで、この1円を全部動物性蛋白質の増給にあてるよう指導した。

2) 刑務支所の給食の合理化

炊さん設備のない刑務支所の給食は、業者との請負契約によることから往々にして副食内容の栄養低下をきたす場合が見受けられるので、この点の改善に努めた。

矯正施設における収容者栄養摂取量 (1人1日当り)

イ) 刑務所, 拘留所, 少年刑務所

| 区分 | 栄養成分 | 総蛋白質 g | 動物性蛋白質 g | 脂肪 g | 熱量 cal | カルシウム mg | ビタミン | | | |
|----|------|--------|----------|------|--------|----------|-------|-------------------|-------------------|-----|
| | | | | | | | AIu | B ₁ mg | B ₂ mg | Cmg |
| 主 | 食 | 59.8 | — | 11.1 | 2,288 | 142 | 15 | 1,893 | 0,532 | — |
| 副 | 食 | 41.8 | 17.0 | 15.2 | 653 | 785 | 8,087 | 823 | 1,427 | 160 |
| 計 | | 101.6 | 17.0 | 26.3 | 2,941 | 927 | 8,102 | 2,720 | 1,959 | 160 |

ロ) 少年院

| 区分 | 栄養成分 | 総蛋白質 g | 動物性蛋白質 g | 脂肪 g | 熱量 cal | カルシウム mg | ビタミン | | | |
|----|------|--------|----------|------|--------|----------|-------|-------------------|-------------------|-----|
| | | | | | | | AIu | B ₁ mg | B ₂ mg | Cmg |
| 主 | 食 | 59.8 | — | 10.9 | 2,292 | 130 | 10 | 1,986 | 580 | — |
| 副 | 食 | 42.4 | 16.8 | 16.7 | 630 | 940 | 8,381 | 663 | 1,851 | 153 |
| 計 | | 102.2 | 16.8 | 27.6 | 2,922 | 1,070 | 8,391 | 2,649 | 2,431 | 153 |

ハ) 少年鑑別所

| 区分 | 栄養成分 | 総蛋白質 g | 動物性蛋白質 g | 脂肪 g | 熱量 cal | カルシウム mg | ビタミン | | | |
|----|------|--------|----------|------|--------|----------|-------|-------------------|-------------------|-----|
| | | | | | | | AIu | B ₁ mg | B ₂ mg | Cmg |
| 主 | 食 | 58.5 | — | 10.0 | 2,234 | 130 | 9 | 1,860 | 506 | — |
| 副 | 食 | 39.5 | 17.9 | 14.9 | 574 | 962 | 7,656 | 5,83 | 1,802 | 132 |
| 計 | | 98.0 | 17.9 | 24.9 | 2,808 | 1,092 | 7,665 | 2,443 | 2,308 | 132 |

D 指紋

指紋対照による前科発見百分比10年比較表

| 種別 | 年別 | 昭和32年 | | | | | | | | | | |
|--------------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 23年 | 24年 | 25年 | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 30年 | 31年 | 32年 | 平均 |
| 対照数 | | 6,232 | 11,082 | 20,455 | 52,426 | 48,589 | 50,538 | 64,060 | 68,305 | 60,137 | 62,325 | 44,414 |
| 発見数 | | 2,651 | 5,557 | 7,236 | 13,127 | 16,044 | 17,266 | 23,323 | 26,472 | 23,982 | 23,941 | 15,959 |
| 対照百に対する前科発見数 | | 42 | 50 | 35 | 25 | 33 | 34 | 36 | 38 | 39 | 38 | 36 |

指紋対照並びに前科発見その他10年比較

| 種別 | 年別 | 昭和32年 | | | | | | | | | | |
|----------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | | 23年 | 24年 | 25年 | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 30年 | 31年 | 32年 | 平均 |
| 対照数 | | 6,232 | 11,082 | 20,455 | 52,426 | 48,589 | 50,538 | 64,060 | 68,305 | 60,137 | 62,325 | 44,414 |
| 前科発見総数 | | 4,584 | 8,614 | 9,279 | 15,035 | 17,255 | 18,310 | 24,351 | 27,537 | 24,727 | 24,613 | 17,430 |
| 新に受けたる原紙 | | 54,105 | 41,260 | 34,581 | 29,468 | 25,563 | 23,079 | 19,995 | 22,737 | 21,514 | 21,443 | 29,373 |
| 廃棄原紙 | | 7,139 | 3,955 | 5,808 | 3,349 | 2,044 | 1,722 | 4,398 | 1,647 | 1,231 | 1,219 | 3,252 |
| 年末現在原紙 | | 793,609 | 830,904 | 859,677 | 885,786 | 909,305 | 930,662 | 946,259 | 967,349 | 987,632 | 1,007,856 | 919,903 |
| 受刑追加人員 | | 28,022 | 39,059 | 39,619 | 42,102 | 37,504 | 38,947 | 34,102 | 37,757 | 38,098 | 36,744 | 37,195 |

指紋法は明治41年10月16日より施行せられ大正6年までは懲役受刑者のみならず昭和7年共通通法施行の結果台湾及び朝鮮において受刑せる内地人を含むこととし同13年より陸海軍刑務所における受刑者昭和9年より関東局及び南洋庁において受刑せる内地人受刑者にも施行せしめ昭和20年8月終戦後は本土内刑務所においての受刑者に対して施行せらるることとなつた

指紋対照及び前科発見並びに指紋原紙取扱最近10力年比較表

昭和32年

| 種別 年別 | 矯正局指紋原紙整理中前科発見 | | 刑務所より対照 | | 裁判所又は検察署より対照 | | 警察署より対照 | | 其の他より対照 | | 合計 | | 前科発見総数 | 指紋原紙 | | | 受刑追加人員数 |
|------------------------|----------------|--------|---------|---------|--------------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | 対照数 | 発見数 | 対照数 | 発見数 | 対照数 | 発見数 | 対照数 | 発見数 | 対照数 | 発見数 | 対照数 | 発見数 | | 新に受けたる原紙 | 廃棄原紙 | 年末現在原紙 | |
| 昭和23年 | 1,933 | 1,227 | 799 | 244 | 3,740 | 1,096 | 96 | 84 | 6,232 | 2,651 | 4,584 | 54,105 | 7,139 | 793,609 | 28,022 | | |
| 同24年 | 3,057 | 1,963 | 2,428 | 852 | 4,863 | 2,422 | 334 | 320 | 11,082 | 5,557 | 8,614 | 41,260 | 3,965 | 830,904 | 39,059 | | |
| 同25年 | 2,043 | 2,546 | 10,044 | 2,362 | 4,941 | 1,901 | 534 | 427 | 20,455 | 7,236 | 9,279 | 34,581 | 5,808 | 859,677 | 39,619 | | |
| 同26年 | 1,908 | 2,659 | 39,181 | 7,945 | 4,353 | 1,215 | 1,625 | 1,308 | 52,426 | 13,127 | 15,035 | 29,458 | 3,349 | 885,786 | 42,102 | | |
| 同27年 | 1,211 | 3,317 | 37,044 | 9,801 | 5,413 | 2,677 | 298 | 249 | 48,589 | 16,044 | 17,255 | 25,563 | 2,044 | 909,305 | 37,504 | | |
| 同28年 | 1,044 | 2,430 | 42,733 | 12,725 | 3,678 | 2,030 | 99 | 81 | 50,538 | 17,266 | 18,310 | 23,079 | 1,722 | 930,672 | 38,947 | | |
| 同29年 | 1,028 | 2,095 | 54,979 | 17,158 | 3,071 | 1,987 | 2,200 | 2,083 | 64,060 | 23,323 | 24,351 | 19,995 | 4,398 | 946,159 | 34,102 | | |
| 同30年 | 1,065 | 4,278 | 2,885 | 59,355 | 19,758 | 2,165 | 1,763 | 1,664 | 68,305 | 26,472 | 27,537 | 22,737 | 1,647 | 967,349 | 37,757 | | |
| 同31年 | 745 | 3,729 | 3,095 | 51,888 | 16,992 | 2,284 | 1,851 | 2,044 | 60,137 | 23,982 | 24,727 | 21,514 | 1,231 | 987,692 | 38,098 | | |
| 同32年 | 672 | 2,977 | 2,527 | 56,535 | 19,129 | 1,397 | 1,058 | 888 | 62,325 | 23,941 | 24,613 | 21,443 | 1,219 | 1,007,856 | 36,744 | | |
| 自昭和32年 至昭和41年 累計 | 21,189 | 62,096 | 33,643 | 370,545 | 116,352 | 376,059 | 134,856 | 52,847 | 31,331 | 811,545 | 316,182 | 337,371 | 1,228,520 | 220,664 | 1,007,856 | 893,598 | |

ホ 教育課

法務省組織令第27条

業務の内容

- 1 教科教育, 特殊教育 (心身に障害を有する者に対する教育, 特殊能力を有する者に対する特別指導新収容者に対する教育, 釈放前の教育, 作業の遂行に直接関係のない職業教育) 通信教育並びに訓練に関する事項
- 2 厚生及び教化に関する事項

業務の実施状況

1 刑務所における教科教育

成人に対しては, 文盲者 (約3.5%) を主たる対象として社会生活に必要な最小限度の教育 (読み書き及び四則計算) を, 少年に対しては, 学校教育法に則つて小学校及び中学校程度の教育を行っているが, いずれの場合も, 必要に応じてそれ以上の教育を行い得ることは勿論である。

昭和30年4月に設立された松本少年刑務所内の松本市立旭町中学校桐分校は, 全国少年受刑者中, 義務教育の終了しない者を対象として中学校の教育を実施し, 既に3回76名の卒業生を出しているがその成績は極めて良好である。

2 少年院における教科教育

少年院法第4条及び第5条に基き, 各種少年院で在院者の必要に即して実施されているが, 主要対象は義務教育未修了者 (昭和32.12.31現在2,476名) である。学校数及び教科時間数は次の通りである。

1) 学 級 数

| 種別 | 課程 | | | |
|----|---------|--------|------|---------|
| | 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 計 |
| 初等 | 18(2) | 18(1) | — | 36(3) |
| 中等 | 51(12) | 53(13) | 8(1) | 112(26) |
| 特別 | 31(3) | 23 | — | 54(3) |
| 医療 | 10 | 5 | — | 15 |
| 計 | 110(17) | 99(14) | 8(1) | 217(32) |

() は女子施設の再掲

2) 教科時間数

| 種別 | 年間 | | 週間 | |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 男子 時間数 | 女子 時間数 | 男子 時間数 | 女子 時間数 |
| 初等 | 1323 | 1119 | 22.1 | 13.6 |
| 中等 | 965 | 1007 | 18.6 | 16.4 |
| 特別 | 623 | 301 | 14.3 | 5.3 |
| 医療 | 579 | — | 10.3 | — |

3 刑務所における職業教育

出所後の職業生活に直ちに役立ち得るよう、公の資格又は免許を取得させるための職業教育を従来から実施しているが、現況は次の通りである。

昭32.12和.31現在

| 種 目 | 施 設 数 | 訓練終了人員 | 訓練中人員 | 計 |
|-----------------|-------|--------|-------|-------|
| 理 容 科 | 4 | 276 | 102 | 378 |
| 美 容 科 | 2 | 106 | 25 | 131 |
| ラ ジ オ 組 立 科 | 3 | 67 | 20 | 87 |
| 自 動 車 運 転 科 | 11 | 483 | 62 | 545 |
| 自 動 車 整 備 科 | 1 | 31 | 48 | 79 |
| 自 動 自 転 車 整 備 科 | 1 | 23 | 10 | 33 |
| 汽 缶 科 | 4 | 84 | 26 | 110 |
| 洋 裁 科 | 1 | 49 | 0 | 49 |
| 計 | 27 | 1,119 | 293 | 1,412 |

4 少年院における職業補導

少年院法第4条に基づき各種少年院とも活発に実施しているが現況は次のとおりである。

昭和32.12.31現在

| 種 目 | 木工 | 金工 | 縫工 | 印刷 | 竹工 | 農業 | ラジオ | 窯業 | 自動車 | サービ ス | 計 |
|------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-----|----|-----|----------|-------|
| 実施庁数 | 47 | 9 | 58 | 10 | 19 | 60 | 25 | 2 | 13 | 26 | 269 |
| 補導人員 | 970 | 280 | 1,175 | 190 | 370 | 3,871 | 300 | 55 | 250 | 795 | 8,256 |

注 金工（機械、板金）、縫工（洋裁、手芸）、農業（農耕、園芸）畜産サービス（理容、タイプライター等）

5 資格または免許の取得 (昭32.1-12)

1) 刑 務 所

| 珠 算 | 簿 記 | 汽 缶 士 | 自動車 運転士 | 自動車 整備士 | 無線従 事者 | ラジオ | 理容師 | 美容師 | その他 | 計 |
|-------|-----|-------|------------|------------|-----------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 1,223 | 138 | 59 | 219 | 20 | 26 | 16 | 34 | 7 | 19 | 1,761 |

2 少 年 院

| 珠 算 | 簿 記 | 汽 缶 士 | 自動車 運転士 | 自動車 整備士 | 無線従 事者 | ラジオ | 理容士 | タイプライ ター | その他 | 計 |
|-----|-----|-------|------------|------------|-----------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 870 | 3 | 16 | 56 | - | 8 | - | - | 5 | 13 | 974 |

6 通信教育の受講

通信教育は収容者の職業上の知識技能の増進、教養の向上等に大きな貢献をしており、本年中に成人収容者2,411名、少年収容者1,753名が受講した。なお文部省認定通信教育受講中21名が成績優良者として文部大臣表彰を受けた。

7 篤志面接委員

篤志面接委員による助言指導は、年々顕著な成果を挙げているが、篤志面接委員の現在数及び本年中の面接件数は次の通りである。

1) 篤 志 面 接 委 員 数

| 施設 | 更生保護 関係 | 社会福祉 関係 | 教育関係 | 法曹関係 | 文芸関係 | 宗教関係 | 商工関係 | その他 | 計 |
|-----|------------|------------|------|------|------|------|------|-----|-------|
| 刑務所 | 219 | 154 | 119 | 83 | 87 | 309 | 76 | 71 | 1,118 |
| 少年院 | 113 | 76 | 109 | 3 | 21 | 120 | 47 | 51 | 540 |
| 計 | 332 | 230 | 228 | 86 | 108 | 429 | 113 | 122 | 1,658 |

2) 面 接 件 数

| 施 設 | 精神的 煩 悶 | 家庭相談 | 法律相談 | 職業相談 | 教 養 | 趣 味 | その他 | 計 |
|-------|------------|-------|------|-------|-------|-----|-------|--------|
| 刑 務 所 | 6,829 | 1,429 | 169 | 650 | 438 | 874 | 911 | 11,300 |
| 少 年 院 | 1,695 | 840 | 48 | 871 | 781 | 124 | 393 | 4,751 |
| 計 | 8,524 | 2,269 | 217 | 1,521 | 1,219 | 998 | 1,304 | 16,052 |

8 教育関係の事項について昭和31年度中に訓令又は通牒した主な事項

- 1) 少年院職業補導賞与金計算給与規程の一部改正 (4.20矯正甲第289号)
- 2) 少年院職業補導技能標準並びに少年院職業補導設備基準の制定について (4.20矯正甲第291号)
- 3) 少年院職業補導賞与金計算給与規程の運用について (4.20矯正甲第292号)
- 4) 少年院職業補導技能標準並びに少年院職業補導設備基準の運用について (4.20矯正甲第293号)

9 将来の方針

- 1) 青年受刑者に対する職業教育の拡充
- 2) 少年受刑者に対する教科教育基準の制定
- 3) 少年院職業補導事務規程の制定
- 4) 少年院教科指導基準の制定
- 5) 矯正教科書（文盲受刑者用、少年院職業補導用）の編集発行

業務の内容

矯正局参事官は、昭和32年7月31日政令第236号をもつて2名おかれることになったが、そのおもな所掌は、局長の命を受けて、1) 矯正に関する重要な法令案の作成に関する事項 2) 重要な矯正行政についての調査研究に関する事項などについての事務に参画することである。

矯正局には、懸案の監獄法の改正その他矯正基本法の整備をはかるため、部内限りではあるが、その内部組織として法規室が置かれており、参事官及び検事が、これに配置されている。

業務の実施状況

1 矯正に関する重要法令案の作成に関する事項

1) 監獄法の改正準備

現在の監獄法の改正準備は、現行監獄法が明治41年の制定にかかり、文言その他形式の上で適当でないものがあるというばかりでなく、内容的にも、制定後50年を経ている現在、その間における行刑思潮及び矯正技術の進歩発達とくに第2次大戦後におけるその著しい発展のあとにかんがみ、また、戦後における憲法、刑事訴訟法等の改正及び犯罪者予防更生法その他の更生保護法の整備に対応して、被収容者の人権保障の強化と他面において新刑事政策を推進するための全面的改正の立場から進められてきている。

具体的には、現場各庁の意見、従前の改正委員会等の決議、また、1955年の国連の被収容者処遇最低基準規則その他ひろく欧米主要国の行刑及び未決拘禁に関する立法例を収集整理して検討を加え、これを参酌しつつ、あらたに、総則5項目、未決拘禁8項目及び行刑15項目の3章28項からなる「監獄法改正要項仮草案」並びに、それにもとづく「監獄法改正要綱仮草案に基く構想案」を作成して、部内で検討を加えているが、現在のところ、なお、矯正局の仮案として内部限りのものである域を出ていない。法規室においては、この線に沿って、準備的作業を行っている。

本年においては、これに関連して、次の資料を整備して加えた。

イ) 監獄法改正要綱仮草案関係資料(行刑の部) その1(1月)、その2(1月)

これは、昨年整備された「(総則の部)」、「(未決拘禁の部)」に続くもので、行刑の各項目について、イ) 現行法令、ロ) 訓令通牒、ハ) 関係法令、ニ) 国際会議改正決議、ホ) わが国監獄法改正決議及び改正案、ヘ) 外国立法例、ト) 参考法令、チ) その他(学説、施設長の意見、統計)を内容とするものであるが、現在のところ、これも部内限りの資料とされている。

ロ) 西ドイツ、ヴェルテンベルグ・バーデン州1947年行刑令(9月)

ハ) 第24回帝国議会衆議院監獄法案委員会会議録(9月)

なお、監獄法改正の問題にからんで、1) 2月28日府中刑務所において監獄法改正懇談会を行い、イ) 刑務作業条件、ロ) 外出制度について、学識経験者の意見を聞いた。当日の出席者は、石山賢吉(ダイヤモンド社会長)、太田淳昭(築地本願寺輪番)、住田正一(呉造船社長)、野村正男(朝日新聞社)、長谷川剛(公証人)、平野竜一(東大助教授)、真谿義貫(日本短波放送製作部長)、松原一彦(前法務政務次官)、宮原三男(明大教授)等の諸氏であつた。ついで、3月13日千葉刑務所において、同じく外出制度について、元行刑関係者の意見を聞いた。当日の出席者は榎本高義、香椎豊次郎、小橋川昭慶、栗山末七、関毅、中田主税、双木文四郎、吉田律、鷲津愛十郎等の諸氏であつた。

2) 婦人補導院関係法令の立案

昭和33年4月1日からの売春防止法の完全実施に備えて、同法であらたに補導処分を採用することが予定せられ、それに伴う婦人補導院に関する法令の整備がはかられた。その「婦人補導院法案要綱案」が、9月18日に売春対策審議会会議長から内閣総理大臣に意見具申され、この要綱案の線に沿って、婦人補導院法案を立案し、第28回通常国会への提出を準備した。

これよりさき、矯正局においては、法規室を中心として、あらたな成人女子に対する保護処分としてのこの補導処分の実行の重要性にかんがみて、諸種の予備的作業を行つたが、とくに6月の昭和32年矯正管区長、拘留所長、刑務所長及び少年刑務所長会同においては、その第6部会協議事項として「女子受刑者のうち売春関係者の処遇の在り方について」をとりあげ、また、7月の矯正管区長及び少年院長会同において、第5部会協議事項として、「女子少年院における売春経験者の効果的な処遇についてイ) 女子少年院における売春経験者について考慮すべき事項、ロ) 婦人矯正院(売春婦矯正処分収容施設の仮称—婦人補導院)の設置にあたって留意すべき事項」をとりあげ、これらの結論は、いずれも、さきの数次にわたる中央矯正審議部会における部外学識経験者の諸意見とともに、婦人補導院法案及び婦人補導院処遇規則案等の立案にあたり資するところがあつた。

なお、法規室においては、その関係資料として、「売春関係資料」(6月、7月)をまとめるとともに、外国立法例として、「ユーゴスラヴィア少年矯正刑務所規則(1950年)、ユーゴスラヴィア妊産婦受刑者保護収容所規則(1950年)、スイス・ベルン州女子少年教護施設設置令(1932年)及び女子少年教護施設規則(1932年)、イギリス出頭所規則(1950年)」(8月)等を収集整備した。

3) その他、婦人補導院の設置及び東京拘留所の移転に関する「法務省設置法の一部を改正する法律案」の立案を行い、その提出を準備した。なお、この通常国会に提出するべく矯正局において立案したものに、「矯正医官修学資金貸与法案」があつた。同法案は、矯正施設の被収容者に対する医料の重要性にかんがみ、将来矯正施設に勤務しようとする医業専攻者に修学資金を貸与する制度を設けて、医師としての矯正職員の実に資する必要にこたえようとしたものであるが、各般の事情から、提案されるまでにはいたらなかつた。

2 重要な矯正行政についての調査研究に関する事項

現行監獄法上改良すべき点としてはしばしば問題になっているにもかかわらず、その実体が把握されていなかった代用監獄制度について、警察庁を通ずるなどして、「代用監獄として使用する留置場に関する調査」(1月)を行い、また、11月25日から12月7日まで行われた犯罪防止及び犯罪者の処遇に関する国際連合第2回アジア及び極東セミナーにあたり、矯正法に関する議題に関連して、所要の調査を行つて意見を具申するとともに、「被収容者処遇最低基準規則に関する資料」(11月)、「受刑者の分類に関する資料」(11月)その他の関係資料を調整し、なお、オランダ行刑局長エルネスト・レイマース氏から矯正局長にあてて依頼のあつた「被収容者の自由生活への再復帰」に関する設問について情報を送つた。同情報は、イ)自由生活への復帰のための報告に関する法律の規定の概要、ロ)収容中自由生活への復帰のためにとられる準備方法、ハ)被収容者の市民社会への釈放、ニ)釈放後の監督及び援護機関の事務の方法等の内容をもつものであつた。

その他、矯正行政上の重要な問題について、随時、局長の諮問を受け、それに必要な調査を行い、及びそれに対する意見を具申している。

3 各国矯正立法例等の収集、整理及び保存に関する事項

監獄法の改正その他矯正関係法令の整備に資するため、外務省条約局を通ずるなどして、各国の矯正立法例、矯正行政の実際例等を主とする資料の収集に努め、その整理及び保存を行つている。

5) 保 護 局

法務省設置法第3条第1項、第9条
法務省組織令第28条～第32条

業務の内容

保護局の所掌する事務は下記のとおりである。

- 1 恩赦に関する事項
- 2 仮出獄、仮出場及び仮退院に関する事項
- 3 不定期刑の終了及び退院に関する事項
- 4 保護観察に関する事項
- 5 中央更生保護審査会、地方更生保護委員会及び保護観察所に関する事項
- 6 保護司及び更生保護事業に関する事項
- 7 民間における犯罪予防活動の助長に関する事項
- 8 犯罪者及びその改善更生に関する科学研究、その他更生保護に関する事項で他の所管に属しないもの
- 9 平和条約第11条による刑の執行及び赦免等に関する法律の規定による赦免、刑の軽減、仮出所に関する事項

保護局の所掌事務は、総務課、調査連絡課、観察課及び恩赦課の4課で処理している。各課の事務の具体的内容については、各課の項に記述する。

業務の実施状況

昭和32年中における業務目標は、犯罪者予防更生法、執行猶予者保護観察法及び更生緊急保護法の適切にして効果的な運用のため地方更生保護委員会(全国8カ所)及び保護観察所(全国49カ所)の執務態勢の強化充実に図り、下記の如く会同を開催した。

わが国における更生保護事業が、保護司(全国52,500人)及び更生保護会(全国225カ所)の民間の力を基盤として実施される体制にあるため、重点施策として、保護司の資質向上、保護司組織活動の強化充実、更生保護会職員の研修、更生保護会運営の健全育成を実施した。又更生保護思想の啓発宣伝と民間協力組織たるBBS運動、更生保護婦人会の育成と充実策を講じて来た。その内容は各課の項において記述する。

○ 主なる会同及びその概要

1 地方更生保護委員会事務局長事務打合せ

期日 昭和32年2月19日～20日 2日間

協議事項は、

- 1) 国際連合加盟恩赦実施について
- 2) 更生保護会職員の研修実施について
- 3) 特殊事務処理保護司の増員について
- 4) 売春防止法の実施とその対策について
- 5) その他保護司の定数、改定、保護司の表彰等について

等協議し、総務課長より人事異動、地方委員会委員長に支出官を設置すること等につ

いて、又調査連絡課長より昭和32年度社会を明るくする運動実施等について説明する。

2 地方更生保護委員会事務局長及び保護観察所長会同

期日 昭和32年5月22日～23日 両日

協議事項は、

- 1) 仮出獄の取消、戻し収容及び仮解除の運用について
- 2) 保護司と保護観察官の協働態勢について
- 3) 特殊事務処理保護司の処理すべき事務について
- 4) 売春防止法の施行に伴い更生保護庁において考慮すべき具体的方法について
- 5) 更生保護会の指導監督について

等であるが、開会に先立ち法務大臣より、仮釈放審理決定等の事務の処理にあたってその適正を期するため、絶えず科学的知見をもつて補正し、刷新を図り、又保護観察の実施にあつても同様で、社会情勢の進展に伴う技術の向上をはかること、又更生保護の実績向上のために、保護司及び更生保護会等民間の力を結集することが肝要であるので保護司組織との連絡を緊密にし、又更生保護会運営の合理化堅実化を配慮するよう訓示があつた。

更に、引続き保護局長よりは、1) 保護観察担当者の指名は対象者の把握と担当者についての条件等各般の事情を勘案し、ケース・ワーク的配慮の上で行い、事件の配分も機械的、安易な方法をとらないこと。2) 更生保護会に委託された者の保護観察については一層積極性をもつようにし、又保護会を帰住先とする仮釈放者の転住許可は慎重に処理すること。3) 更生保護会の健全な育成と予算の劃期的拡充に資するため、大蔵省と協同で更生保護会の経理実態調査を行うので、この趣旨を保護会側にも充分徹底させられたいこと。4) 常時恩赦の制度を積極的に活用すること。5) 昭和32年度予算中の問題点として、特任保護司の実施運用に遺憾のないようにすること。6) 最後に職員の紀律を厳正にすること等について指示した。

更に経理部長よりは、昭和32年度予算の概況につき、又人事課長よりは、給与制度の改正についてそれぞれ説明があつた。

3 地方更生保護委員会事務局総務部長事務打合せ

期日 昭和32年10月25日

協議事項は、

- 1) 人事特に新給与実施に基づく調整について
- 2) 保護司の任命事務、表彰、慶弔について
- 3) 更生保護会の監督事務について
- 4) その他総務部所掌事務について

この打合会議における保護局長の挨拶の要旨は、地方委員会の保護観察所の監督事務に対する適正を期すること、職員の綱紀肅正に対する要望が主なるものであつた。

4 地方更生保護委員会委員長及び保護観察所長会同

期日 昭和32年11月29日

協議事項は、

「現下の更生保護事業の実状に鑑み、これが進展を図るため考慮すべき具体的方策について」の大纲を掲げ、

- 1) 機構 イ) 地方更生保護委員会の組織について ロ) 保護観察所の組織について
- 2) 人事関係 イ) 人事の充実刷新について ロ) 職員の研修について
- 3) 仮釈放審理関係
- 4) 保護観察について イ) 出頭の確保について ロ) 補導委託について ハ) 保護観察の共助について ニ) 4号観察の遵守事項について ホ) 保護観察の範囲の拡張について ヘ) 不定期刑、宣告猶予制度の実施について
- 5) 保護司関係 イ) 保護司の人選について ロ) 保護司の法制化について ハ) 保護司の研修について
- 6) 更生保護会について

等協議した。

会同冒頭における、法務大臣訓示の要旨は、職員の綱紀を厳正にすることを説き、特に更生保護事業は民間の力を結集し事を処理する体制にあるので、これに悪影響が及ぶことのないよう部下職員の指導監督に意を用い、又保護司、更生保護会職員の選任についても更生保護制度の健全な発展に影響するところが大きいので、特に人物を選ぶ方法を講ずることを説き、更に青少年問題の重要性に及び関係機関との連絡協調を密にし青少年犯罪対策の一環として諸方策を推進すること等であつた。

次に、保護局長指示事項の概要は、1) 保護観察の成績向上のため、保護観察の目的が再犯の防止にある以上、できる限りの指導監督、補導援護の手をつくし再犯に陥るおそれがあるものには機宜の措置をとること、2) 仮出獄者に対する保護観察停止制度の運用については、所在発見の際いささかの遷延も許されない建前を厳守すること、3) 更生保護会の指導監督については、経営の困難を理由に、対象者の処遇に欠けるところがないよう、又国の委託を拒否するが如きことは断じて許さるべきではない、更に最近惹起した事例を掲げ、不祥事件の発生を未然に防止するよう指導監督に遺憾のなきを期すること。4) 更に本省に速報すべき重要事項については、選択を誤まることなく迅速に励行すること等であつた。

イ 総務課

法務省組織令第29条

業務の内容

総務課の所掌事務は下記のとおりである。

- 1) 地方更生保護委員会及び保護観察所に関する事項
- 2) 更生保護に関する一般的企画に関する事項
- 3) 更生保護に関する法令案の作成に関する事項
- 4) 保護司、更生保護会及び更生保護事業に従事する職員の表彰に関する事項

- 5) 中央更生保護審査会, 更生保護事業審議会及び保護司選考会に関する事項
- 6) 保護局の所掌に係る事項で他の課の所掌に属しないもの

業務の実施状況

1 地方更生保護委員会及び保護観察所の管理については、常時これら各庁の事務量、事務処理状況の把握につとめ、職員の配置、任免を行い、又予算の編成配賦を企画し、事務運用方針に関し必要な訓令、通牒、質疑に対する回答をなす。又、業務実施の方針徹底と事務運営向上のため上記の会同を開催した。

職員の服務、経理の適正な執行に対する指導監督は随時事務監査を行うほか、諸報告書類を通じ、その万全を期す。

2 更生保護に関する一般企画並びに法令案の作成については、組織機構に関するものを行い、その他については、所管課において処理している。

3 保護司、更生保護会職員及び更生保護事業に従事する者の表彰については、保護司法第5条及び更生緊急保護法第15条に規定するところにより、つとめて広く顕彰し、その功に報いる要があるので昭和32年においても下記のとおり功労者の表彰を行った。

1) 藍綬褒章 5月3日憲法記念日に際し、15名が藍綬褒章を授与された。この他病篤きため特に授与された者1名があつた。

2) 法務大臣表彰 11月27日東京において開催された全国更生保護大会において30名の功労者に法務大臣表彰を行った。この他2名の功績顕著な保護司の死亡にあたり、法務大臣の表彰が行われた。

3) 民間協力者に対する法務大臣感謝状
第7回「社会を明るくする運動」を機に、更生保護事業に協力し、特に功労のあつた民間篤志家38名1団体に対し法務大臣感謝状を授与した。

4) BBS会員に対する法務大臣感謝状の授与
7月5日法務省講堂において開催された第10回BBS大会において功績のあつたBBS会員3名、2団体に大臣の感謝状を授与した。

4 法務大臣の附属機関である中央更生保護審査会の任免手続その他の庶務的事務、更生保護事業審議会委員の任免手続及び審議会の開催、議事録の整理並びに保護司選考会(全国49カ所)の委員の任免に関する事務を処理する。

なお、全国保護司の委嘱、解嘱その他身分関係の事務、名簿の整理事務を行う。

5 以上のほか、総務課においては、各課事務の総合調整、保護局職員の人事、福利厚生、経理事務、文書の受理発送、浄書並びに整理保存、官印の管守、国会において採択された請願、陳情の処理、国有鉄道被救護者旅客運賃割引証の請求、配布の事務会同会議の招集、開催の事務を処理した。

口 調査連絡課

法務省組織令第30条

業務の内容

- 1 犯罪者及びその改善更生に関する科学的調査研究に関する事項
- 2 更生保護に関する資料の整備に関する事項
- 3 保護司の設置区域及び組織に関する事項
- 4 更生保護会その他更生保護事業に関する事項
- 5 民間における犯罪予防活動の助長に関する事項
- 6 更生保護に関する関係各庁及び各種団体又は機関との連絡に関する事項

業務の実施状況

更生保護に関する科学的調査研究及び資料の整備

1) 保護観察中入監、入院した者に対する保護観察の状況に関する実態調査
保護観察中、再犯、遵守事項違反又は虞犯により少年院又は刑務所に収容された者の保護観察の担当者(保護司)1,742名からその実情、意見、感想等を調査し今後の保護観察の資とした。

2) 更生保護に関する委託研究
〔更生保護会の経理体系及び帳簿様式等の研究〕更生保護会の経理については種々改善を要する点があるので、将来の施策並びに実務の運営に資するため、1) 更生保護事業の経理方法の現情と問題点の検討整理、2) 更生保護会の経理のあり方、3) 更生保護会の経理方法案、イ 記帳方法、帳簿組織、勘定体系、ロ 現行諸帳簿並びに統計作成との関連を研究することとし、藤沢契娑利氏にこれを委託した。

〔更生保護関係事務処理に関する研究〕複雑多岐な更生保護関係の事務処理についてその円滑化を図り、執務の向上をはかるため掘り下げた研究をすることとし、これを大野力雄氏に委託した。

〔南欧及び中近東諸国における青少年の活動状況に関する研究〕戦後大きな社会問題として擡頭した青少年問題に一層徹底した対策を樹立するための資料として、南欧及び中近東諸国の青少年の活動状況を調査研究することとし、末次一郎氏にこれを委託した。

3) 保護月報の作成配布
職員の資質の向上と執務の便に供することを目的として研究論文、調査、解説、関係資料、訓令通達、情報等を集録した保護月報をおおむね隔月発行し、当局管下の各庁及び関係庁等に配布しているが、本年30号から34号を作成配布した。

4) 更生保護誌の作成配布
当局の責任編集にかかる更生保護誌は、保護司の教養訓練を目的として、毎月1回発行されており、本年度においては更生保護制度に関する論説、講座、統計解説、実務研究、ケース研究、座談会、及び内外の情報等を掲載した第8巻第1号から第12号

を作成、全国5万の保護司及び関係の機関、団体等に配布した。

保護区の設定及び保護司の配置

保護司法（昭和25年法律第204号）第2条の規定による保護区及び保護区ごとの保護司の定数については、昭和25年10月20日付中委第695号訓令をもつて定められ、以後、屢々小部分の改訂が行われてきたが、昭和32年8月31日訓令第2号をもつて、前記中央更生保護委員会訓令は廃止され、新に「保護区及び保護区ごとの保護司の定数」が定められた。この内容を保護観察所別にみると次の通りである。（保護司の実数は、8月31日現在における保護司の実人員で参考に掲載したものである。）

| 観 察 所 | 保 護 区 数 | 保 護 司 | | 観 察 所 | 保 護 区 数 | 保 護 司 | |
|---|---------|-------|-------------|-------------|---------|--------|-------|
| | | 定 数 | 実 数 | | | 定 数 | 実 数 |
| 東 横 濱 浦 田 市 宇 都 志 市 前 橋 市 甲 斐 市 長 野 市 新 大 塚 市 神 奈 川 市 大 和 市 歌 古 津 市 岐 阜 市 富 山 県 山 口 県 | 26 | 4,450 | 2,688 | 岡 山 県 山 取 市 | 24 | 1,220 | 1,054 |
| | 26 | 1,600 | 1,380 | 岡 山 県 江 岡 市 | 10 | 450 | 420 |
| | 14 | 1,000 | 515 | 岡 山 県 賀 崎 市 | 17 | 590 | 538 |
| | 15 | 1,200 | 976 | 岡 山 県 分 本 市 | 24 | 2,100 | 1,603 |
| | 22 | 950 | 880 | 岡 山 県 鹿 島 市 | 8 | 670 | 547 |
| | 17 | 970 | 824 | 岡 山 県 宮 崎 市 | 13 | 1,000 | 920 |
| | 15 | 990 | 935 | 岡 山 県 台 形 市 | 13 | 750 | 673 |
| | 29 | 1,550 | 945 | 岡 山 県 島 形 市 | 14 | 1,200 | 791 |
| | 15 | 600 | 534 | 岡 山 県 田 原 市 | 13 | 960 | 768 |
| | 22 | 1,100 | 1,057 | 岡 山 県 森 田 市 | 11 | 680 | 599 |
| 20 | 1,130 | 1,069 | 岡 山 県 高 松 市 | 20 | 900 | 833 | |
| 52 | 2,900 | 2,217 | 岡 山 県 高 松 市 | 16 | 1,010 | 788 | |
| 27 | 1,350 | 869 | 岡 山 県 高 松 市 | 12 | 750 | 625 | |
| 39 | 2,050 | 1,532 | 岡 山 県 高 松 市 | 17 | 690 | 550 | |
| 15 | 690 | 593 | 岡 山 県 高 松 市 | 9 | 810 | 739 | |
| 16 | 600 | 426 | 岡 山 県 高 松 市 | 9 | 660 | 533 | |
| 21 | 790 | 634 | 岡 山 県 高 松 市 | 19 | 1,300 | 1,135 | |
| 46 | 2,200 | 1,980 | 岡 山 県 高 松 市 | 8 | 690 | 550 | |
| 19 | 800 | 751 | 岡 山 県 高 松 市 | 11 | 750 | 648 | |
| 25 | 780 | 735 | 岡 山 県 高 松 市 | 13 | 850 | 805 | |
| 12 | 520 | 435 | 岡 山 県 高 松 市 | 12 | 620 | 582 | |
| 9 | 620 | 603 | 岡 山 県 高 松 市 | 10 | 570 | 521 | |
| 14 | 660 | 617 | 岡 山 県 高 松 市 | 15 | 740 | 620 | |
| 23 | 1,230 | 1,094 | 岡 山 県 高 松 市 | 14 | 900 | 751 | |
| 23 | 910 | 790 | 岡 山 県 高 松 市 | 894 | 52,500 | 43,072 | |

保護司活動

1) 保護司会の開催 全国43,000人の保護司は、年間145,000人にのぼる保護観察対象者に対し保護観察を実施し、45,000人の更生保護対象者中特に保護観察所長から委嘱をうけた者に対して更生保護活動を行つたが、更に、全国894の保護区ごとに組織された保護司会においては、保護司の使命遂行上必要な基礎知識の修得、被保護者の処遇技術の向上等のために研修会、ケース研究会等を開催しており、昭和32年中に開催されたケース研究会の回数は6,620回、出席保護司数139,783人で1回のケース研究会出席保護司数は平均21人、1保護司会の開催した回数は年間7.4回となつている。

2) 全国更生保護大会の開催 保護司は保護区ごとに保護司会、都道府県単位に都道府県保護司連盟、各地方単位に地方保護司連盟、全国に全国保護司連盟を組織し、それ

ぞれの組織を単位として更生保護大会を開催し、保護司活動を行う上に必要な諸問題を持寄り討議、研究を行つているが、特に本年は11月27、28日の2日間東京日比谷公会堂において高松宮殿下の御臨席のもとに全国の保護司代表2,300名、更生保護会代表200名が参加し、1) 更生保護制度の運用並びに予算等国の施策に関する事項、2) 更生保護制度及び更生保護活動を広く一般社会に理解させ、その協力を得ることの方法に関する事項、3) 保護観察対象者並びに更生保護の対象者に関する処遇上の技術方法に関する事項及び事例研究が行われた。

3) 社会を明るくする運動の実施 保護司の任務のうち犯罪予防活動も忽せにできないものであるが、この活動は主として保護司がその属する保護区内において関係機関団体及び一般民間人の参加協力を得て行つており、特に7月1カ月間に亘つて行われる“社会を明るくする運動”において強力に実施されたのであり、この期間中に行われた主な行事及びその開催状況は次の通りである。

| | | |
|-----------|---------|-------------|
| 社明運動実施協議会 | 1,853回 | |
| 保護司研究集会 | 474回 | |
| 住民集会、講演会 | 1,713回 | 延 433,003人 |
| 映画、幻灯会 | 1,765回 | 延 590,765人 |
| ラジオ街頭宣伝放送 | 1,208回 | |
| 犯罪予防対策会議 | 4,104回 | |
| 青少年問題相談所 | 124ヶ所 | |
| 愛の図書寄贈 | 33,647冊 | 32.8.31中間集計 |

その他ポスター、リーフレット、懸垂幕等を作製掲示し、地域社会の宣伝啓蒙に努めた。

更生保護会

1) 更生緊急保護法（昭和25年5月法律第203号）施行以来現在までに更生保護事業審議会の審査を経て設立を認可された更生保護会及び法務大臣の承認を得て廃止したものは次の通りである。

（昭和25年5月より昭和32年12月まで）

| | 認可されたもの | 廃止したもの | 現在数 |
|----------------|---------|--------|-----|
| 直接保護事業を営む更生保護会 | 172 | 4 | 168 |
| 連絡助成事業を営む更生保護会 | 57 | - | 57 |
| 計 | 229 | 4 | 225 |

直接保護事業を営む更生保護会の地方別分布状況

| 区分 | 地方別 | | | | | | | | | 計 |
|------|--------|------|------|------|------|------|------|------|--|--------|
| | 関東 | 近畿 | 中部 | 中国 | 九州 | 東北 | 北海道 | 四国 | | |
| 団体数 | 60 | 25 | 17 | 14 | 21 | 12 | 13 | 6 | | 168 |
| 収容定員 | 1,262人 | 671人 | 577人 | 293人 | 498人 | 233人 | 314人 | 147人 | | 3,995人 |

2) 更生保護会の経営の合理化を図り、保護施設の改善強化に資するため、次の通り補助金を交付した。

昭和32年中交付した補助金

| | |
|--------|-------------|
| 事務費補助金 | 17,997,500円 |
| 施設費補助金 | 5,309,500円 |
| 計 | 23,307,000円 |

3) 幹部職員の研修実施

更生保護会の幹部職員(経営責任者、主幹、補導主任)に対し、更生保護に関する関係法規の基礎的知識を涵養するとともに事務運営の向上を期するため、本年度は、中央及び地方を通じて次の通り研修を実施した。

イ) 中央研修(主として経営責任者を対象として実施)

| 日 | 程 | 場所 | 参加人員 |
|--------------------------|-----|------------|------|
| 昭和32年 自 4月18日 至 4月21日 | 4日間 | 法務省 会議室 | 132人 |
| (研修科目) | | | |
| 更生保護会の使命について | | 財政法規通論 | |
| 更生保護会に何を望むか | | 予算実務について | |
| 更生保護会の事務手続について | | 簿記について | |
| 更生保護対象者の処遇について | | 研究討議 | |

ロ) 地方研修(主幹及び補導主任を対象として実施)

| 地方別 | 開催地 | 日 | 程 | 参加人員 |
|-------|-------|----------------------------|-----|------|
| 北 関 東 | 新 潟 | 昭和32年 自 10月8日 至 " 月 10日 | 3日間 | 27人 |
| 南 関 東 | 横 浜 | " 自 10月1日 至 " 月 3日 | " | 54 |
| 近 畿 | 京 都 | " 自 9月18日 至 " 月 20日 | " | 39 |
| 中 部 | 金 沢 | " 自 9月17日 至 " 月 19日 | " | 26 |
| 中 国 | 山 口 | " 自 8月5日 至 " 月 7日 | " | 24 |
| 九 州 | 鹿 児 島 | " 自 9月24日 至 " 月 26日 | " | 36 |
| 東 北 | 青 森 | " 自 8月20日 至 " 月 22日 | " | 24 |

| 地方別 | 開催地 | 日 | 程 | 参加人員 |
|-------------------|-----|----------------------------|-----|------|
| 北 海 道 | 旭 川 | 昭和32年 自 8月26日 至 " 月 28日 | 3日間 | 22人 |
| 四 国 | 高 知 | " 自 7月30日 至 8月1日 | " | 14 |
| (研修課目) | | | | |
| 更生緊急保護法及び関係法規について | | | | |
| 更生保護会の事務手続について | | | | |
| 更生保護会の経理について | | | | |
| 簿記について | | | | |
| 研究討議 | | | | |

4) 更生保護会の実態調査

更生保護会に対する国庫補助金及び委託費の予算措置を図るためには、特に更生保護会の経理面の実状を的確に把握する必要があるため、大蔵省と協議の下に昭和32年6月全国一斉に実態調査を実施した。

5) 巣鴨刑務所出所第三国人(韓国人及び台湾人)に対する援護措置

戦後裁判受刑者で巣鴨刑務所を出所した第三国人(韓国人及び台湾人)のうち、日本に在留して生業を営んでいるものに対して、すみやかに自立更生を図らしめるため、次の通り援護費補助金を交付した。

| 交付団体 | 補助金 | 交付人員 | 備考 |
|------------------------------|-------|------|-----------------|
| (韓国人関係) 財団法人 清交会 | 315万円 | 63人 | 対象者1人当り5万円宛交付した |
| (台湾人関係) 財団法人 友和会 | 315万円 | 63人 | |
| 計 | 630万円 | 126人 | |
| (援護の内容) | | | |
| イ 生業資金 ロ 支度資金 ハ 技能修得資金 | | | |
| ニ その他自立更生のために必要と認める資金 | | | |

6) 更生保護の措置の状況

本年度中に行われた更生保護の措置の状況は次の通りである。

(括弧内は個人委託を示す)

更生保護に関する関係各庁及び各種団体又は機関との連絡等

更生保護に関する関係各庁(総理府、文部省、厚生省、労働省、警察庁、最高検察庁、最高裁判所並びに省内民事、刑事、矯正、人権擁護、入国管理等)各局等及び各種団体(日本更生保護協会、全国保護司連盟、全国更生保護会連盟、日本BBS連盟、全国社会福祉協議会、中央共同募金会、社会福祉事業振興会、宗教補導連盟等)又は機関(中央青少年問題協議会、覚せい剤対策推進本部等)と常に密接な連絡を保ち(257頁へつづく)

| 事件種別 | 受理人員 | | 処保人員 | | | 理人員 | | 翌年繰越人員 | | | |
|------|-------------|--------|-------------|------------|--------------|--------------|--------|------------|------------|-------------------|--------|
| | 前年繰越 | 本年受理 | 委託保護 保護会 | 保個人 その他 | 自庁保護 自庁保護 | 委託及び 自庁保護 | 計 | 保護し ない者 | 保護中 のもの | 保護措 置未決 定の者 | 計 |
| 救護 | 家庭裁判所決定 | 853 | 4,272 | 1,163 | 1,666 | 171 | 4,265 | 7 | 894 | - | 894 |
| | 仮退院 | 1,153 | 4,691 | 493 | 1,744 | 391 | 4,689 | 2 | 1,184 | 1 | 1,185 |
| | 仮出獄 | 5,378 | 29,954 | 757 | 16,279 | 1,196 | 29,927 | 27 | 5,432 | - | 5,432 |
| | 計 | 7,385 | 38,938 | 2,413 | 19,705 | 1,759 | 38,902 | 36 | 7,511 | 1 | 7,512 |
| 援護 | | 461 | 2,221 | 246 | 969 | 201 | 2,217 | 4 | 465 | - | 465 |
| | 計 | 19,279 | 77,136 | 2,659 | 31,984 | 7,030 | 76,918 | 218 | 19,593 | 4 | 19,597 |
| 更生保護 | 刑執行終了 | 10,013 | 29,140 | - | 9,018 | 3,343 | 29,004 | 136 | 10,175 | 3 | 10,178 |
| | 刑執行免除 | 3 | 4 | - | - | - | 4 | - | 18 | - | 18 |
| | 刑執行予 未確定 | 96 | 832 | - | 266 | 272 | 831 | 1 | 90 | - | 90 |
| | 刑執行予 確定 | 219 | 726 | - | 182 | 174 | 723 | 3 | 221 | - | 220 |
| 計 | | 1,102 | 5,275 | - | 1,844 | 1,281 | 5,237 | 38 | 1,113 | - | 1,113 |
| | 計 | 11,433 | 35,977 | - | 11,310 | 5,070 | 35,799 | 178 | 11,617 | 3 | 11,620 |
| 合 | | 19,279 | 77,136 | 2,659 | 31,984 | 7,030 | 76,918 | 218 | 19,593 | 4 | 19,597 |

| 事件種別 | 保護措置 | 委託保護 | | | | | | | 計 |
|---------------------|-------------|----------|----------|---------------------|----------|------------------|------------------|------------------|-----------|
| | | (A)保護実人員 | 補導 | 食宿 事付 泊供 与 | 宿泊 供与 | 食 事 供 与 | 衣 料 給 与 | 継 続 補 導 | |
| 救護 の 人員 | 家庭裁判所決定 | (1,175) | (319) | (715) | (6) | (1) | (500) | (2) | (1,543) |
| | 仮退院 | 2,599 | 1,376 | 1,562 | 449 | 194 | 706 | 59 | 4,346 |
| | 仮出獄 | (516) | (185) | (374) | (7) | (2) | (174) | 66 | (742) |
| | 刑執行停止 | 2,945 | 2,105 | 2,141 | 600 | 317 | 475 | 66 | 5,704 |
| | 計 | (762) | (363) | (385) | (165) | (12) | (337) | 260 | (1,262) |
| 援護 の 人員 | 計 | 13,648 | 11,213 | 10,147 | 3,628 | 960 | 1,928 | 260 | 28,136 |
| 更生 保護 の 人員 | 刑執行停止 | 5 | 3 | 2 | 2 | 2 | - | - | 9 |
| | 計 | (2,453) | (867) | (1,474) | (178) | (15) | (1,011) | (2) | (3,547) |
| | 援護の人員 | 19,197 | 14,697 | 13,852 | 4,679 | 1,473 | 3,109 | 385 | 38,195 |
| | 計 | (247) | (34) | (120) | (1) | (2) | (136) | 103 | (293) |
| | 計 | 1,248 | 648 | 611 | 273 | 244 | 242 | - | 2,121 |
| 更生 保護 の 人員 | 刑執行終了 | 19,986 | 14,556 | 9,079 | 8,795 | 3,277 | 1,038 | 2,124 | 38,869 |
| | 刑執行免除 | 4 | 3 | 1 | 3 | - | - | 1 | 8 |
| | 刑執行予 未確定 | 565 | 290 | 281 | 47 | 300 | 32 | 1 | 951 |
| | 刑執行予 確定 | 541 | 358 | 262 | 210 | 190 | 13 | 23 | 1,056 |
| | 計 | 3,393 | 1,912 | 1,489 | 888 | 1,597 | 165 | 129 | 6,180 |
| 合 | 計 | 24,489 | 17,119 | 11,112 | 9,943 | 5,364 | 1,248 | 2,278 | 47,064 |
| 保護 件 数 | 計 | (2,700) | (901) | (1,594) | (179) | (17) | (1,147) | (2) | (3,840) |
| | 救護 | 44,934 | 32,464 | 25,575 | 14,895 | 7,081 | 4,599 | 2,766 | 87,380 |
| | 援護 | - | (18,281) | (30,622) | (4,000) | (87) | (1,034) | (38) | (54,062) |
| | 更生保護 | - | 225,354 | 182,187 | 70,399 | 3,596 | 3,451 | 8,040 | 493,027 |
| | 計 | - | (582) | (2,102) | (31) | (2) | (139) | 2,756 | (2,856) |
| 保護 件 数 | 計 | 11,933 | 8,906 | 5,207 | 559 | 246 | - | - | 29,607 |
| | 援護 | - | 277,076 | 115,955 | 176,934 | 9,770 | 1,426 | 53,227 | 634,388 |
| | 更生保護 | - | (18,863) | (32,724) | (4,031) | (89) | (1,173) | (38) | (56,918) |
| | 計 | - | 514,363 | 307,048 | 252,540 | 13,925 | 5,123 | 64,023 | 1,157,022 |
| | 計 | - | 514,363 | 307,048 | 252,540 | 13,925 | 5,123 | 64,023 | 1,157,022 |

(注) 1. 「(A)保護実人員」の欄は、当月中に委託保護のみを与えた人員及び委託保護と自庁保護とを与えた人員を計上し、「(B)保護実人員」の欄には当月中に自庁保護のみを与えた人員及び委託保護と自庁保護とを与えた人員を、それぞれ、計上すること。

昭和32年度分 救護、援護、更生保護の措置の実施状況(2)

保護観察所統計年表

| 事件種別 | 保護措置 | 自 庁 保 護 | | | | | | | | 合 計 | | |
|---------|---------|----------|------|-------|--------|--------|-----------|-----------|--------|--------|---------------------------|-------|
| | | (B)保護実人員 | 宿泊供与 | 医保療護助 | 帰住援助 | | 公共福祉施設あつ旋 | | | | | |
| | | | | | 旅 費 | そ の 他 | 生 活 保 法 | 職 安 定 業 法 | そ の 他 | | | |
| 救護の人員 | 家庭裁判所決定 | 1,837 | 4 | 38 | 252 | 1,687 | - | - | - | 1,981 | (1,543) 6,327 (742) | |
| | 仮 退 院 | 2,135 | 24 | 92 | 369 | 1,884 | - | - | - | 2,369 | 8,073 (1,262) | |
| | 仮 出 獄 | 17,475 | 28 | 134 | 1,511 | 16,702 | - | - | - | 18,375 | 46,511 | |
| | 刑執行停止 | 17 | - | - | 2 | 16 | - | - | - | 18 | 27 | |
| | 計 | 21,464 | 56 | 264 | 2,134 | 20,289 | - | - | - | 22,743 | (3,547) 60,938 | |
| 援護の人員 | | 1,170 | 6 | 21 | 332 | 1,011 | - | - | - | 1,370 | (293) 3,491 | |
| 更生保護の人員 | 刑執行終了 | 12,361 | 33 | 166 | 4,749 | 9,898 | 201 | 1,095 | 138 | 16,280 | 55,149 | |
| | 刑執行免除 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 8 | |
| | 刑執行猶予 | 未確定 | 538 | 2 | 7 | 360 | 408 | 4 | 12 | 1 | 794 | 1,745 |
| | | 確定 | 356 | 2 | 3 | 270 | 228 | 4 | 8 | 2 | 517 | 1,573 |
| | 起訴猶予 | 3,125 | 7 | 20 | 1,932 | 1,761 | 260 | 123 | 374 | 4,477 | 10,657 | |
| 計 | 16,380 | 44 | 196 | 7,311 | 12,295 | 469 | 1,238 | 515 | 22,068 | 69,132 | | |
| 合 計 | | 39,014 | 106 | 481 | 9,777 | 33,595 | 469 | 1,238 | 515 | 46,181 | (3,840) 133,561 | |
| 保護件数 | 救 護 | - | 64 | 1,033 | 2,120 | 20,306 | - | - | - | 23,523 | (54,062) 516,550 | |
| | 援 護 | - | 6 | 134 | 340 | 1,040 | - | - | - | 1,520 | (2,856) 31,127 | |
| | 更 生 保 護 | - | 44 | 450 | 7,356 | 12,336 | 469 | 1,238 | 515 | 22,408 | 656,796 | |
| | 計 | - | 114 | 1,617 | 9,816 | 33,682 | 469 | 1,238 | 515 | 47,451 | (56,918) 1,204,473 | |

- 「個人委託」は「委託保護」のうちに含めて計上し「人員」の欄及び「保護件数」の欄において、それぞれ、その内数として朱書(本書ではカッコ内)再掲すること。
- 「更生保護の人員」のうち「刑執行猶予」の「未確定」の欄には、更生緊急保護法第1条第3号のものを、「確定」の欄には、同法同条第4号のものを計上すること。

更生保護事業の運営が総合的な立場から円滑に行われることを期した。特に、次のような性格をもつBBS団体及び更生保護婦人会については連絡のほか指導育成を行った。

1) BBS 運動

BBS運動は非行少年をよくしようとする青年運動であり、その本質は非行少年と「ともだち」になり、会員の人格的感化によつてその反社会性要保護性を除去してゆこうとするケースワークであると考えられ、保護観察対象者に対して「ともだち」活動を行う場合は保護観察、保護司の一般的指示、指導方針に従い、協力者としての立場に立つものである。現在函館保護観察所管内を除き全国に組織されており、会員は約8,000名を数えるに至っている。本年度当局においては、特に会員の資質の向上並びに更生保護制度に対する有力な社会資源としての内容の充実を図ることに努めた。

2) 更生保護婦人会

更生保護婦人会は、婦人保護司が中心となり、更生保護に熱意を持つ一般婦人によつて組織されたもので、本年末においては32保護観察所管内で組織されており、府県の連盟が結成されているところは9カ所である。その活動内容は更生保護事業に対する協力、犯罪予防活動、在監在院者の家族に対する援護・施設慰問、「社会を明るくする運動」に対する協力等多岐にわたっており、婦人の立場と心情にもとづく独特の活動をすすめている。本年度は組織の充実と保護司会との連繫強化について指導に努めた。

ハ 観 察 課

法務省組織令第31条

業 務 の 内 容

- 1 保護観察に関する事項
- 2 仮出獄、仮出場及び仮退院に関する事項
- 3 不定期刑の終了及び退院に関する事項
- 4 地方更生保護委員会の決定に対する審査に関する事項
- 5 刑の執行終了者等の更生保護に関する事項

業 務 の 実 施 状 況

1 昭和32年における業務の主要目標は、前年に引続き、仮釈放事案の適正効率化と保護観察の強化徹底を図ることであつたが、そのため実施した業務の主なものをあげると次の如くである。

1) 事件関係簿類の改正

保護観察所における事務処理の合理化を行い、事案に対するケースワーク的執務態勢をととのえるため、事件関係簿類の改正に着手、各地方更生保護委員会及び保護観察所の意見をも徴して検討を重ねた結果、一応の成案を得た。

2) 事件関係諸様式の改正

現在までの実績に徴して、身上調査書、環境調査調整報告書、保護票、保護観察成

績報告書等の様式の全面的改正に着手し、各地方更生保護委員会及び保護観察所の意見をも徴し、検討中であるが、その一部については一応の成案をみるに至っている。

3) 保護観察の手續等に関する省令案の審議立案

現行の「仮釈放の準備手續」、「仮釈放並びに在監又は在院中の者に対する不定期刑執行終了又は退院の審理決定等に関する手續」及び「保護観察の手續」の3通牒を統合し、これを省令に組み替えるため、前年に引続き、その審議に当つた。

2 売春防止法の一部改正に伴い、婦人補導院からの仮退院及び仮退院者に対する保護観察の手續を定めるとともに、地方更生保護委員会統計表及び保護観察所統計表の一部を改正した。

3 保護観察に関する実態調査

保護観察の成績及び対象者の実態を検討して具体的施策立案の資に供するため、次の調査を実施した。

1) 保護処分少年の保護観察成績の調査

本調査は、他の保護観察事件に比して成績の挙がらない2号観察対象者の保護観察の成績と年齢、精神状況、家庭環境等との関係を1号観察対象者のそれと比較検討するため、各保護観察所を通じて実施したものである。

2) 保護観察の担当者と対象者との連絡状況等の調査

本年7月分の保護観察成績報告書にもとづいて、担当者と対象者との連絡状況、対象者の就職状況、成績報告書の提出状況等を各保護観察所を通じて調査したものである。

4 昭和32年中に地方更生保護委員会が処理した仮釈放等の審理事件は45,698件、うち仮退院許可件数は6,386件、仮出獄許可件数は35,400件であつた。

また、同年中に保護観察所が取り扱つた保護観察事件の総数は、前年から持ち越したものの75,706件、本年中新たに受理したものの74,640件（うち他庁から移送によるもの5,941件）計150,346件で、うち終結したものは70,031件（うち他庁へ移送したものの6,161件）である。

従つて、同年12月末現在における保護観察事件は80,315件で、これだけ翌年へ持ち越された。

なお、同年中に中央更生保護審査会が取り扱つた地方更生保護委員会の決定に関する審査請求事件は7件で、いずれも棄却の決定があつた。

昭和32年1月～12月

地方更生保護委員会統計
1 仮釈放事件等の受理及び処理状況

| 受理・処理 事件種別 | 受理 (職権により立件したものを含む) | | 処 | | | | | 未済 | | | | |
|---------------|---------------------|--------|----|--------|--------|--------|-----------|----|----|-------|-----------|-------|
| | 旧 | 新 | 本年 | | 計 | 許可 | 棄却 不許可 | | 却下 | 移送 | 死亡 その他 | 計 |
| | | | 受 | 移 | | | | | | | | |
| 仮退院 | 654 | 6,654 | - | 6,654 | 7,308 | 6,386 | 134 | 1 | 2 | 193 | 6,716 | 592 |
| 仮出獄 | 906 | 4,073 | 6 | 4,079 | 4,985 | 3,984 | 209 | 2 | 6 | 121 | 4,322 | 663 |
| 仮出獄 | 3,820 | 34,642 | 36 | 34,678 | 38,498 | 31,416 | 2,170 | 5 | 39 | 729 | 34,354 | 4,144 |
| 仮出獄 | 4,726 | 38,715 | 42 | 38,757 | 43,483 | 35,400 | 2,379 | 7 | 45 | 845 | 38,676 | 4,807 |
| 在院 | 1 | 4 | - | 4 | 5 | 4 | - | - | - | 1 | 5 | - |
| 在院 | 1 | 134 | - | 134 | 135 | 117 | 5 | 3 | - | 4 | 130 | 5 |
| 在院 | 2 | 138 | - | 138 | 140 | 121 | 5 | 3 | - | 5 | 136 | 5 |
| 在院 | 1 | 47 | - | 47 | 48 | 41 | 2 | - | - | 1 | 44 | 4 |
| 在院 | 3 | 113 | - | 113 | 116 | 111 | - | - | - | 2 | 113 | 3 |
| 在院 | 4 | 160 | - | 160 | 164 | 152 | 2 | - | - | 3 | 157 | 7 |
| 在監中 | - | 12 | - | 12 | 12 | - | - | - | - | - | - | 12 |
| 在監中 | - | 2 | - | 2 | 2 | 1 | - | - | - | 1 | 2 | - |
| 在監中 | - | 14 | - | 14 | 14 | 1 | - | - | - | 1 | 2 | - |
| 在監中 | - | 3 | - | 3 | 3 | 3 | - | - | - | - | 3 | - |
| 在監中 | - | 9 | - | 9 | 9 | 9 | - | - | - | - | 9 | - |
| 在監中 | - | 12 | - | 12 | 12 | 12 | - | - | - | - | 12 | - |
| 合計 | 1,565 | 10,906 | 6 | 10,912 | 12,477 | 10,529 | 345 | 3 | 8 | 318 | 11,203 | 1,274 |
| 合計 | 3,821 | 34,787 | 36 | 34,823 | 38,644 | 31,543 | 2,175 | 8 | 39 | 727 | 34,495 | 4,149 |
| 合計 | 5,386 | 45,693 | 42 | 45,735 | 51,121 | 42,072 | 2,520 | 11 | 47 | 1,047 | 45,698 | 5,423 |

(注) 青少年……23才未満

成人……23才以上

2 仮出獄取消事件等の受理及び処理状況

| 事件種別 | 受理・処理 | | 受理 (認知立件したものを含む) | | | | 処 理 | | | | 未 済 |
|--------------------------|-------|-------|------------------|-------|--------------|--------------|------|-------|----|-----|-----|
| | 前月繰越 | 本年新受 | 本年受 | 計 | 理由ありと認められたもの | 理由なしと認められたもの | 死その他 | 亡 | 計 | 未 済 | |
| | | | | | | | | | | | |
| 戻し収容の申請 (法第43条) | - | - | 77 | 77 | 68 | 9 | - | - | 77 | - | - |
| 仮出獄の取消 (法第44条) | 3 | 324 | 327 | 327 | 307 | 7 | 3 | 317 | 10 | 10 | |
| | 40 | 1,341 | 1,381 | 1,381 | 1,263 | 61 | 15 | 1,339 | 42 | 42 | |
| 仮出獄の取消 (法第44条) 計 | 43 | 1,665 | 1,708 | 1,708 | 1,570 | 68 | 18 | 1,638 | 52 | 52 | |
| 保護観察の停止 (法第42条の2第2項) | 1 | 121 | 122 | 122 | 121 | - | - | 121 | 1 | 1 | |
| | 2 | 768 | 770 | 770 | 740 | 18 | 3 | 761 | 9 | 9 | |
| 保護観察の停止 (法第42条の2第2項) 計 | 3 | 889 | 892 | 892 | 861 | 18 | 3 | 882 | 10 | 10 | |
| 保護観察停止の解除 (法第42条の2第2項) | - | 79 | 79 | 79 | 78 | - | 1 | 79 | - | - | |
| | 1 | 571 | 572 | 572 | 571 | - | - | 571 | 1 | 1 | |
| 保護観察停止の解除 (法第42条の2第2項) 計 | 1 | 650 | 651 | 651 | 649 | - | 1 | 650 | 1 | 1 | |
| 保護観察停止の取消 (法第42条の2第6項) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | - | 7 | 7 | 7 | 7 | - | - | 7 | - | - | |
| 保護観察停止の取消 (法第42条の2第6項) 計 | - | 7 | 7 | 7 | 7 | - | - | 7 | - | - | |
| 保護観察の仮解除 (法第8条第12項) | - | 15 | 15 | 15 | 11 | 1 | - | 12 | 3 | 3 | |
| | 8 | 133 | 141 | 141 | 124 | 2 | 3 | 129 | 12 | 12 | |
| 保護観察の仮解除 (法第8条第12項) 計 | 8 | 148 | 156 | 156 | 135 | 3 | 3 | 141 | 15 | 15 | |
| 保護観察仮解除の取消 (法第8条第2項) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | - | 5 | 5 | 5 | 5 | - | - | 5 | - | - | |
| 保護観察仮解除の取消 (法第8条第2項) 計 | - | 5 | 5 | 5 | 5 | - | - | 5 | - | - | |
| 合 計 | 4 | 616 | 620 | 620 | 585 | 17 | 4 | 606 | 14 | 14 | |
| | 51 | 2,825 | 2,876 | 2,876 | 2,710 | 81 | 21 | 2,812 | 64 | 64 | |
| | 55 | 3,441 | 3,496 | 3,496 | 3,295 | 98 | 25 | 3,418 | 78 | 78 | |

保護観察所統計
昭和32年1~12月分 保護観察事件の青少年成人別受理及び処理状況

| 受理・処理 事件種別 | 受 理 人 員 | | | 本年終結人員 | | 年 末 現 在 人 員 の う ち | | | | | | | | | | |
|---------------|---------|--------|-------|-----------------|---------|-------------------|------------------|-------------|------------------|------------------|----------------------|-----------------------|---------------------------------|-------|----|-------|
| | 前月繰越 | 本年受理 | | 保終 保護 観察了 | 移 送 | 計 | 法第四 第三 条の止 | 仮 解 除 | 所 在 不 明 | 法条停 止の 二の止 | うち 法第 四二 の止 | 身 柄 に よ る | 被 該 者 疑 犯 は 者 | 計 | | |
| | | 新受 | 移送 | | | | | | | | | | | | 小計 | |
| 家庭裁判所決定 | 40,462 | 19,253 | 2,667 | 21,920 | 62,382 | 17,963 | 2,760 | 20,723 | 41,669 | 196 | - | 1,756 | - | 1,845 | 1 | 3,798 |
| 仮 退 院 | 9,535 | 6,427 | 686 | 7,112 | 16,647 | 7,431 | 708 | 8,139 | 8,508 | - | - | 565 | - | 1,109 | - | 1,674 |
| 仮出獄 | 2,091 | 3,622 | 210 | 3,832 | 5,923 | 3,536 | 260 | 3,796 | 2,127 | - | - | 213 | 202 | 18 | 1 | 232 |
| | 12,291 | 31,668 | 1,417 | 33,085 | 43,375 | 31,811 | 1,433 | 33,244 | 12,132 | - | - | 1,353 | 1,285 | 84 | 14 | 1,451 |
| 仮出獄 計 | 14,382 | 35,290 | 1,627 | 36,917 | 51,299 | 35,347 | 1,693 | 37,040 | 14,229 | - | - | 1,566 | 1,487 | 102 | 15 | 1,683 |
| 刑執行猶 | 3,980 | 2,938 | 331 | 3,269 | 7,249 | 1,288 | 398 | 1,686 | 5,563 | - | - | 474 | - | 307 | - | 812 |
| | 7,347 | 4,791 | 631 | 5,422 | 12,769 | 1,841 | 602 | 2,443 | 10,326 | - | - | 1,120 | - | 369 | 2 | 1,586 |
| 刑執行猶 計 | 11,327 | 7,729 | 962 | 8,691 | 20,018 | 3,129 | 1,000 | 4,129 | 15,889 | - | - | 1,594 | - | 676 | 2 | 2,398 |
| 合 計 | 56,068 | 32,240 | 3,893 | 36,133 | 92,201 | 30,218 | 4,126 | 34,344 | 57,857 | 196 | 31 | 3,008 | 202 | 3,779 | 2 | 6,516 |
| | 19,638 | 36,459 | 2,048 | 38,507 | 58,145 | 33,652 | 2,035 | 35,687 | 22,458 | - | 95 | 2,473 | 1,285 | 453 | 16 | 3,037 |
| 合 計 | 75,706 | 68,699 | 5,941 | 74,640 | 150,346 | 63,870 | 6,161 | 70,031 | 80,315 | 196 | 126 | 5,481 | 1,487 | 3,732 | 18 | 9,553 |

- 注 1 青少年と成人との別は、保護観察立件の日の年齢による。
 2 仮退院事件で立件の日に成人である者については、その数を内数として朱書再掲し、これを○で囲むこと。
 3 旧4号観察のものについては、その数を内数として朱書再掲する。

昭和32年1~12月分 保護観察終了事由調

| 終了事由 青少年成人別 | 家庭裁判所決定 | | 仮退院 | | 退院 | | 計 | | | | |
|----------------|---------|--------------|-------|-----------|--------|--------------|-------|-------|------|-----------|-------|
| | 解除 | 満令又は 期間満了 | 家裁取消 | 死亡 その他 | 退院 | 満令又は 期間満了 | | 家裁取消 | 戻し収容 | 死亡 その他 | |
| | 計 | 計 | 計 | 計 | 計 | 計 | | 計 | 計 | | |
| 青少年 | 2,323 | 13,083 | 2,432 | 125 | 17,963 | 113 | 6,210 | 1,017 | 44 | 47 | 7,431 |

| 終了事由 青少年成人別 | 仮出獄 | | 執行猶予 | | 合計 | | | | |
|----------------|------------|--------|-------|-----------|--------|-------|----|-----------|--------|
| | 不定期刑 終了 | 期間満了 | 取消 | 死亡 その他 | | 期間満了 | 取消 | 死亡 その他 | |
| | 計 | 計 | 計 | 計 | | 計 | 計 | 計 | |
| 青少年 | 9 | 3,153 | 366 | 8 | 3,536 | 1,024 | 33 | 1,288 | 30,218 |
| 成人 | 4 | 30,549 | 1,163 | 95 | 31,811 | 893 | 65 | 1,841 | 33,652 |
| 計 | 13 | 33,702 | 1,529 | 103 | 35,347 | 1,917 | 98 | 3,129 | 63,870 |

注 1 旧4号観察のものについては、その数を内数として朱書再掲すること。
2 青少年と成人との別は、保護観察立件の日の年令による。

昭和32年1~12月分 環境調査調整事件受理及び処理状況

| 事件区分 | 受理・処理 | | 受 | | 理 | | 処 | | 未 | | 環境 報告件数 |
|-----------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|---|------------|
| | 旧 | 新 | 受 | 理 | 計 | 1月以内 | 2月以内 | 2月超過 | 計 | 済 | |
| | | | | | | | | | | | |
| 身上調査の 青少年成人 計 | 1,633 | 18,570 | 20,203 | 13,416 | 3,608 | 1,786 | 18,810 | 1,393 | 14,058 | | |
| | 4,095 | 50,120 | 54,214 | 36,334 | 9,268 | 4,870 | 50,472 | 3,743 | 37,471 | | |
| 地方更生保護委 員会の委嘱によ る青少年成人 計 | 238 | 2,137 | 2,375 | 1,892 | 259 | 70 | 2,221 | 154 | 1,607 | | |
| | 669 | 5,903 | 6,572 | 5,232 | 734 | 188 | 6,154 | 418 | 3,321 | | |
| 合計 | 907 | 8,040 | 8,947 | 7,124 | 993 | 258 | 8,375 | 572 | 4,928 | | |
| | 1,871 | 20,707 | 22,578 | 15,308 | 3,867 | 1,856 | 21,031 | 1,547 | 15,665 | | |
| | 4,764 | 56,023 | 60,787 | 41,566 | 10,002 | 5,058 | 56,626 | 4,161 | 40,792 | | |
| | 6,635 | 76,730 | 83,365 | 56,874 | 13,869 | 6,914 | 77,657 | 5,708 | 56,457 | | |

注 1 「処理」の欄には、当月中に担当者から報告のあつた環境調査調整事件につき、環境調査調整に要した期間（身上調査書又は
委嘱書を受理した日から担当者から報告を受けた日までの期間）別にその数を計上すること。
2 青少年と成人との別は、身上調査書又は委嘱書を受理した日の年令による。

二 恩 赦 課

法務省組織令第32条

業務の内容

- 1 恩赦制度の調査研究に関する事項
- 2 特定の者に対する恩赦の調査及び実施に関する事項
- 3 政令による恩赦の立案及び実施に関する事項
- 4 前科まつ消に関する事項
- 5 平和条約第11条による刑の執行及び赦免等に関する法律の規定による赦免、刑の軽減、仮出所及び一時出所の調査に関する事項

業務の実施状況

1 一般恩赦

一般恩赦は政令により犯罪の種類を限り、あるいは一定の条件を定め、これに該当する者はすべて恩赦されるものである。昭和31年12月19日わが国の国際連合加盟にあたり、同日付政令第355号をもって大赦令が公布施行せられたこと、及びその大赦令の内令については昭和31年法務年鑑232頁に記載のとおりであるが、同大赦令に該当し、その罪を赦免せられた者は昭和32年6月18日付にて調査したところ69,627人であつて、その内訳は次のとおりである。

1) 取扱官庁別該当人員表

| 取 扱 官 庁 | 人 員 | 百 分 比(%) |
|---------------|---------|----------|
| 検 察 庁 関 係 | 69,590人 | 99.95 |
| 刑 務 所 関 係 | 23人 | 0.03 |
| 保 護 観 察 所 関 係 | 14人 | 0.02 |
| 計 | 69,627人 | |

2) 罪名別該当人員表

| 罪 名 | 人 員 | 百 分 比(%) |
|---------------------------|--------|----------|
| 公職選挙法に違反する罪(大赦令第1条第1項第1号) | 69,525 | 99.86 |
| 旧刑法第233条から第236条までの罪(同第2号) | 0 | |
| 政治資金規正法に違反する罪(同第3号) | 8 | 0.01 |
| 地方自治法第74条の4の罪(同第4号) | 92 | 0.13 |
| 最高裁判所裁判官国民審査法に違反する罪(同第5号) | 2 | |
| 計 | 69,627 | |

3) 身 分 別 該 当 人 員 表

| 身 分 | 人 員 | 百 分 比(%) |
|----------------------|--------|----------|
| 検察官捜査中の者 | 2,112 | 3.03 |
| 裁判所審理中の者 | 8,993 | 12.92 |
| 刑執行未着手の者 | 1,169 | 1.68 |
| 刑執行猶予中の者(保護観察中の者を除く) | 4,617 | 6.63 |
| 刑執行停止中の者 | 8 | 0.01 |
| 罰金分納中の者 | 75 | 0.11 |
| 在監中の者 | 23 | 0.03 |
| 仮出獄中の者 | 7 | 0.01 |
| 刑執行猶予中で保護観察付の者 | 7 | 0.01 |
| 刑執行終了の者 | 52,616 | 75.57 |
| 計 | 69,627 | |

2 個別恩赦

個別恩赦には常時行われているもの(常時恩赦)と、一般恩赦が公布施行された際その他特定の場面に、常時恩赦よりも寛大な特別の基準により行われるもの(特別恩赦)の2種類がある。

1) 特別恩赦

昭和31年12月19日の前記大赦令が施行された際も、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権の各特別恩赦基準が閣議において決定され、(基準については昭和31年法務年鑑233頁以下参照)この基準により昭和32年6月18日まで特別恩赦の手続がなされたのであつて、その事件の受理及び処理の状況は別表第1表のとおりであるが、そのうち特別恩赦の基準に該当するものとして恩赦の決定があつた2,155人について簡単に説明すると次のとおりである。

イ) 特 赦

特赦の決定のなされた者は337人で、恩赦決定人員の15.6%にあたるが、これを特赦基準別に分けると次の通りである。

| 特赦基準 | 二の1 | 二の2 | 二の3 | 二の4 | | | 二の5 | 二の6 | 二の7 | | 二の8 | 計 |
|-------|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|------|-----|---|------|-----|
| | (一) | (二) | (三) | (一) | (二) | (三) | (一) | (二) | (三) | | | |
| 人 員 | 43 | 10 | 75 | 9 | 14 | 19 | 17 | 54 | 6 | 0 | 90 | 337 |
| 百 分 比 | 12.8 | 3.0 | 22.2 | 2.7 | 4.2 | 5.6 | 5.0 | 16.0 | 1.8 | - | 26.7 | 100 |

このうち特記すべきものとしては、駐留軍人(米軍)の犯した過失犯で罪質軽微のもの、例えば道路交通取締法違反、業務上過失傷害等の罪で犯情の軽いもの75人に対し二の3により、また、日本人で駐留軍基地に勤務中上記の如き過失犯を犯した者に対しては二の8により、それぞれ特赦が行われたことで、国際連合加盟の機

会に行われた特別恩赦として、その特色をあらわしている。

ロ) 減 刑

減刑の決定のなされた者は84人で、恩赦決定人員の3.9%にすぎず、従来の特別減刑に比して著しく少いのであるが、これは減刑基準の対象を特赦基準に掲げる者のうち、特赦が行われない者と罪質が軽微でないという理由のみをもつて特赦基準に当たらない者の2種類に限定したからである。減刑の行われた者を内容別にみると、軍法会議において刑の言渡しを受けた者と、70才以上で刑期の約3分の1あるいはそれ以上執行を受けた者が大部分である。

ハ) 刑の執行の免除

刑の執行の免除の決定のなされた者は224人で、恩赦決定人員の10.4%を占めているが、そのうち119人は、病気により刑の執行が停止され、あるいは未着手の者、又は軍法会議において刑の言渡しを受け刑執行停止中の者であつて、その後全然刑事上の処分を受けず、立派な社会人として生活し、残刑の執行はもはや社会感情に合致せずかつ、本人及びその家族に回復し難い損害を与えると認められたものであり、また残りの5人は、軍法会議において処刑せられ、その刑の執行停止中更に罪を犯し、服役中の者に対し軍法会議言渡の刑の執行を免除せられたものである。

ニ) 復 権

復権の決定のなされた者は1,510人であつて、恩赦決定人員の70.1%を占めているが、これらはいずれも刑の執行を終り、又は執行の免除を得たもののうち、就職、立候補等のため法律的に資格の回復を必要とする者のほか、社会的活動その他のため事実上の必要があつて出願した者に対し、その犯情、行状、犯罪後の状況等を考慮の上復権せられたものである。

なお、復権せられた者のうち、48人は駐留軍人(米軍)であつて、これらはいずれも前記特赦の項で記載した過失犯のうち、例えば業務上過失致死のような罪で、罪質が重い特赦が行われなかつた者である。

2) 常時恩赦

常時恩赦の受理及び処理の状況は、別表第2表のとおりであつて、そのうち恩赦決定のあつたものは120人であるが、これらはいずれも、前記特別恩赦基準の対象外の者あるいは特別恩赦取扱期間内に恩赦上申手続の間に合わなかつた者に対し、同基準により、恩赦された者との均衡や特別恩赦の趣旨を考慮する等、特別恩赦との関連において行われたものである。

以下その主なるものを説明すると

イ) 特 赦

日本国に駐留する外国軍隊の要員並びにその家族以外の者の犯した過失犯についてはたとえ罪質軽微であつても前記特赦基準二の3に該当しないとされた関係上、これらに対しては常時恩赦による特赦がなされた。

ロ) 減 刑

刑法犯については、特別恩赦の対象外とされたが、そのうち特に服役期間あるい

は仮出獄期間が長期にわたり、その間の成績良好で、改悛の情顕著と認められた者に対しては、特別恩赦の趣旨を考慮の上常時恩赦による減刑が行われた。なお、刑法犯を犯した在監中の者に対する減刑上申については情状なく不相当とせられた者が多かつた。

ハ) 刑の執行の免除

罰金刑に処せられた者及び軍法会議において刑に処せられ、その刑を執行中の者等に対しては、いずれも刑の執行の免除基準の対象外とされたため、これらの者については、特別恩赦の趣旨にかんがみ常時恩赦による刑の執行の免除が行われた。

ニ) 復 権

常時恩赦により復権が行われたものは、旧受事件を除き他はすべて特別恩赦取扱期間中に恩赦上申の間に合わなかつた者である。

3) 期間短縮

恩赦の出願は、恩赦法施行規則第6条の規定により原則として有罪の言渡確定後或る一定の期間を経過した後でなければできないが、同条但書により中央更生保護審査会に願出て許可があつた場合には、期間経過前であつても出願が出来ることになっている。これがいわゆる「恩赦につき期間短縮願」である。本年に取扱つた期間短縮は別表第3表のとおり78人であつて、前年の約3倍であるが、これは前述特別恩赦基準が広く新聞紙上に公表され、これにより恩赦の出願をしようとする期間短縮を願出た者が多かつた関係である。しかし、特別恩赦はその範囲を極めて限定していた結果、恩赦出願の理由ありとして期間短縮を許可された者はわずか6件にすぎず、68件はその理由なしとして不許可となり、残り4件が翌年に繰り越された。

第1表 国連加盟特別恩赦統計表(昭和31.12.19~32.6.18)

| 事 項 上 申 庁 | 受 理 | | | | | 処 理 | | | | | | | | | |
|-----------------------|-------------|--------|---------------------------------|---------------|----------------|-------------|--------|-------------|---------------|----------------|-----------|--------|-------------|------------|------------|
| | 特 赦 | 減 刑 | 刑 の 執 行 の 免 除 | 復 権 | 計 | 恩 赦 決 定 | | | | 恩 赦 不 相 当 | | | | | |
| | | | | | | 特 赦 | 減 刑 | 刑 免 除 | 復 権 | 計 | 特 赦 | 減 刑 | 刑 免 除 | 復 権 | 計 |
| 検 察 庁 | (77) 364 | 3 | 277 | (48) 1,036 | (125) 1,680 | (75) 333 | 2 | 219 | (44) 1,024 | (119) 1,578 | (2) 31 | 1 | 58 | (4) 12 | (6) 102 |
| 刑 務 所 | 2 | 92 | 5 | - | 99 | 171 | 5 | - | 77 | 121 | - | - | - | - | 22 |
| 保 護 観 察 所 | 5 | 17 | - | 643 | 665 | 311 | - | 486 | 500 | 26 | - | 157 | 165 | | |
| 計 | (77) 371 | 112 | 282 | (48) 1,679 | (125) 2,444 | (75) 337 | 84 | 224 | (44) 1,510 | (119) 2,155 | (2) 34 | 28 | 58 | (4) 169 | (6) 289 |

注 括こ内の数字は駐留軍人に対する恩赦上申人員であつて、内数である。

第2表 常時恩赦統計表 (自昭和32年1月1日至昭和32年12月31日)

| 事 項 申 行 | 受 | | | 理 | | | 処 | | | 未 | | | 済 | | |
|-----------------------|------------------|------------------|------|--------|-------------|---------------------------------|--------|-------------|---------------------------------|------|------------------|--------|-------------|---------------------------------|------|
| | 旧 受 件 数 | 新 受 件 数 | 計 | 特 赦 | 恩 減 刑 | 刑 の 執 行 の 除 権 | 特 赦 | 恩 減 刑 | 刑 の 執 行 の 除 権 | 計 | 未 済 件 数 | 特 赦 | 恩 減 刑 | 刑 の 執 行 の 除 権 | 計 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 検 察 所 | 2 | 52 | 54 | 49 | 17 | 3 | 38 | 3 | 4 | 11 | 5 | 2 | - | 3 | 5 |
| 刑 務 所 | (45) | (22) | (67) | (55) | 7 | 8 | 15 | (55) | (121) | (55) | (12) | - | (12) | - | (12) |
| 保 護 観 察 所 | 11 | 77 | 88 | 84 | 24 | 27 | 67 | 11 | 11 | 17 | 4 | - | 1 | 3 | 4 |
| 計 | (45) | (22) | (67) | (55) | 48 | 38 | 120 | (55) | (136) | (55) | (12) | 2 | (12) | 3 | (12) |
| | 68 | 228 | 296 | 270 | 48 | 17 | 296 | 3 | 136 | 150 | 26 | 2 | 18 | 3 | 26 |

注 括こ内の数は死刑確定者に対する恩赦上申人員であつて、内数である。

第3表 恩赦出願期間短縮願

| 処 理 別 | 受 理 | | | 処 理 | | | 未 済 |
|-------------|------------------|------------------|----|--------|-------------|----|--------|
| | 旧 受 件 数 | 新 受 件 数 | 計 | 許 可 | 不 許 可 | 計 | |
| 在 監 者 | - | 21 | 21 | 1 | 19 | 20 | 1 |
| そ の 他 | 1 | 56 | 57 | 5 | 49 | 54 | 3 |
| 合 計 | 1 | 77 | 78 | 6 | 68 | 74 | 4 |

巣鴨刑務所在在所者及び仮出所者に対する赦免、刑の軽減および仮出所等

1 平和条約発効以来の巣鴨刑務所在在所者数は、別表1に示す通り逐次減少してきており、本年度初頭において僅かに米国関係84名、濠州関係29名を残すのみとなつていた。これら在所者に対しては、その全員につき赦免、刑の軽減の勧告、また米国関係81名、濠州関係29名につき仮出所の勧告をそれぞれ了してあり、本年度はその後において仮出所の適格性を得た米国関係在所者3名について更に仮出所の勧告を行つたのみである。(別表2)

これに対し、濠州政府は前年度に引続き逐次赦免を許可してきたので、同国関係在所者は7月4日付をもつて全員出所し、前年度における仮出所者に対する赦免の許可と併せ、ここに全面的解決をみるに至つた。一方、米国政府もまた「個別的審査」の方針に基いて、前年度に引続き仮出所を許可してきたが、その数は前年度71名の半数にも満たない38名のみである。

しかるところ、前年度岸総理大臣訪米中に行われた米国政府との討議に基き、12月13日の閣議決定に基いて同日外務省に「アメリカ合衆国関係戦争犯罪人釈放事務処理のための調査会」が設置され、米国政府より提供される裁判記録を含めて各事案の事情を勘案し、赦免又は仮出所の許可について、同国政府に申入れを行うことになつた。本年度においては未だ申入れを行つていないが、前記調査会の設置により米国関係在所者全員の出所はおそくとも来年度前半期において実現する見通しを得るに至つた。なお、その委員には中央更生保護審査会委員木内良胤、保護局長福原忠男並びに巣鴨刑務所長須田寿雄の3名がそれぞれ委嘱された。

2 仮出所を許可された者は、その刑期が満了するまでの期間保護監督に付されるのであるが、本年度初頭における保護監督中の人員(仮出所者)は531名で、本年度中における増減状況は別表4に示す通りである。すなわち、増38名(仮出所)、減96名(刑期満了92名、死亡4名)で、本年度末現在の数は473名(米国関係328名、和蘭国関係135名)である。

別表1 巣鴨刑務所在所者異動状況 (昭2. 12. 31)

| 関係国 | | 米 | 英 | 和 | 濠 | 仏 | 比 | 中 | 極東 | 計 |
|--------------|-------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|-------|
| 年度別入出所別 | | | | | | | | | | |
| 平和条約発効時在在所者 | | 425 | 116 | 217 | 23 | 42 | - | 91 | 13 | 927 |
| その後の入所者 | | 1 | - | 2 | 165 | - | 56 | - | - | 224 |
| 昭和27-31年 | 出所 | 329 | 9 | 213 | 41 | - | - | - | 12 | 604 |
| | 赦免減刑 | 6 | 12 | - | - | - | - | - | - | 12 |
| | 出所 | 7 | 89 | 2 | 32 | 39 | - | - | - | 168 |
| | 免所所死亡 | 2 | 2 | 4 | 1 | 1 | - | - | 1 | 16 |
| 計 | | 342 | 116 | 219 | 159 | 42 | 56 | 91 | 13 | 1,038 |
| 昭和31年末現在在在所者 | | 84 | - | - | 29 | - | - | - | - | 113 |
| 昭和32年 | 出所 | 38 | - | - | 29 | - | - | - | - | 29 |
| | 赦免減刑 | - | - | - | - | - | - | - | - | 38 |
| | 出所 | 1 | - | - | - | - | - | - | - | 1 |
| | 免所所死亡 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | | 39 | - | - | 29 | - | - | - | - | 68 |
| 昭和32年末現在在在所者 | | 45 | - | - | - | - | - | - | - | 45 |
| 出所者累計 | 赦免減刑 | 367 | 9 | 213 | 41 | - | - | - | 12 | 642 |
| | 出所 | 6 | 12 | - | - | - | - | - | - | 12 |
| | 免所所死亡 | 8 | 89 | 2 | 35 | 39 | - | - | 1 | 171 |
| | 計 | 381 | 116 | 219 | 191 | 42 | 56 | 91 | 13 | 1,109 |

別表2 勸告状況 (昭32. 12. 31)

| 関係国 | | 米 | 英 | 和 | 濠 | 仏 | 比 | 中 | 極東 | 計 |
|--------|----------|-----|-----|-----|-----|----|---|---|----|-------|
| 勸告の種別 | | | | | | | | | | |
| 昭和31年計 | 赦免, 刑の軽減 | 326 | 11 | 35 | 49 | - | - | - | 12 | 433 |
| | 出所 | 218 | 108 | 188 | 91 | 37 | - | - | - | 642 |
| | 追加 | 85 | 32 | 3 | 2 | 3 | - | - | 7 | 132 |
| 計 | | 629 | 151 | 226 | 142 | 40 | - | - | 19 | 1,207 |
| 昭和32年 | 赦免, 刑の軽減 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 出所 | 3 | - | - | - | - | - | - | - | 3 |
| | 追加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | | 3 | - | - | - | - | - | - | - | 3 |
| 合計 | 赦免, 刑の軽減 | 326 | 11 | 35 | 49 | - | - | - | 12 | 433 |
| | 出所 | 221 | 108 | 188 | 91 | 37 | - | - | - | 642 |
| | 追加 | 85 | 32 | 3 | 2 | 7 | - | - | 7 | 132 |
| 計 | | 632 | 151 | 226 | 142 | 40 | - | - | 19 | 1,210 |

別表3 関係国の決定状況 (昭32. 12. 31)

| 関係国 | | 米 | 英 | 和 | 濠 | 仏 | 比 | 中 | 極東 | 計 |
|------------|------|-----|--------|-----|---------|-------|----|---------|---------|----------|
| 年度別事項別 | | | | | | | | | | |
| 平和条約発効前仮出所 | | 310 | 132 | 275 | 14 | 32 | - | 128 | 1 | 892 |
| 昭和31年計 | 赦免減刑 | 246 | 9 | 213 | 41 | - | - | - | 12 | 521 |
| | 出所 | 83 | - | - | - | - | - | - | - | 83 |
| | 免所所刑 | 2 | (12)74 | 28 | - | (6)38 | - | - | - | (18)142 |
| 計 | | 331 | (12)87 | 241 | (38)164 | (6)40 | 56 | (86)177 | 12 | (124)362 |
| 昭和32年 | 赦免減刑 | 38 | - | - | 29 | - | - | - | - | 29 |
| | 出所 | 16 | - | - | - | - | - | - | - | 16 |
| | 免所所刑 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | | 54 | - | - | 29 | - | - | - | - | 83 |
| 合計 | 赦免減刑 | 684 | 9 | 213 | (38)152 | 41 | 2 | 56 | (86)177 | (124)391 |
| | 出所 | 99 | - | - | - | - | - | - | - | 99 |
| | 免所所刑 | 2 | (12)74 | 28 | - | (6)38 | - | - | - | (18)142 |
| 計 | | 795 | (12)87 | 241 | (38)193 | (6)40 | 56 | (86)177 | 12 | (142)521 |

注 カッコ内は仮出所中の者に対する処分決定を示し内数とする。

別表4 保護監督事件処理状況 (昭32. 12. 31)

| 年月別 | 区分 | 受理人員 | 終結人員 | | | | | 年月末現在人員 |
|---------|-----|-------|------|-----|------|------|-----------|---------|
| | | | 赦 | 免 | 刑期終了 | 沖繩移送 | 死亡 | |
| 平和条約発効時 | | 691 | - | - | - | - | 691 | |
| 昭和27年 | | 28 | 86 | 82 | 1 | 2 | 171 | |
| "28年 | | 86 | - | 215 | - | - | 215 | |
| "29年 | | 116 | - | 145 | - | 2 | 147 | |
| "30年 | | 153 | - | 70 | - | 1 | 71 | |
| "31年 | | 222 | 38 | 121 | - | 2 | 161 | |
| 昭和32年 | 1月 | - | - | 10 | - | - | 10 | |
| | 2月 | 5 | - | 14 | - | 2 | 16 | |
| | 3月 | 1 | - | 10 | - | - | 10 | |
| | 4月 | 5 | - | 8 | - | 1 | 9 | |
| | 5月 | 3 | - | 6 | - | - | 6 | |
| | 6月 | 4 | - | 5 | - | 1 | 6 | |
| | 7月 | 6 | - | 9 | - | - | 9 | |
| | 8月 | - | - | 9 | - | - | 9 | |
| | 9月 | 3 | - | 7 | - | - | 7 | |
| | 10月 | 7 | - | 2 | - | - | 2 | |
| | 11月 | 4 | - | 9 | - | - | 9 | |
| | 12月 | - | - | 3 | - | - | 3 | |
| 計 | | 38 | - | 92 | - | 4 | 96 | |
| 累計 | | 1,334 | 124 | 725 | 1 | 11 | 861 (473) | |

注 平和条約発効時までの仮出所許可人員は892名であつたが、発効時被保護監督人員として引継がれたものは上記の通り691名である。

6) 訟務局

法務省設置法第3条、第10条
法務省組織令第33条～第41条

業務の内容

訟務局は、国の利害に関係のある民事及び行政に関する争訟に関する事務をつかさどる。国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限に関する法律（昭和22年法律194号）によつて、国を当事者又は参加人とする訴訟については、法務大臣が国を代表し、行政庁を当事者又は参加人とする訴訟については、法務大臣が行政庁を指揮して訴訟を処理することになつてゐるが、訟務局は、主として、法務大臣のこの権限に属する事項をつかさどる。第一課から第五課までの5課及び訟務管理官1人が置かれ（訟務管理官は法務省組織令の一部を改正する政令昭和32年政令第236号により、本年8月1日から新しく設けられたものである）それぞれ次の事項に関する事務をつかさどつてゐる。

（第一課）

- 1 国籍に関する争訟に関する事項
- 2 選挙に関する争訟に関する事項
- 3 出入国の管理に関する争訟に関する事項
- 4 国の利害に関係のある訴訟に関する調査並びに資料の収集及び整備に関する事項
- 5 訟務局の所掌に係る事項で他の課の所掌に属しないもの

（第二課）

- 6 国家賠償に関する争訟に関する事項
- 7 不法行為に基づく損害賠償に関する争訟に関する事項
- 8 社会保障に関する争訟に関する事項

（第三課）

- 9 契約に基づく民事に関する争訟に関する事項
- 10 国の債権の回収に関する争訟に関する事項

（第四課）

- 11 農業、漁業、鉱業その他産業及び経済関係の行政に関する争訟に関する事項

（第五課）

- 12 国家公務員に関する争訟に関する事項
- 13 労働関係の争訟に関する事項
- 14 税務に関する争訟に関する事項
- 15 財政及び金融関係の行政に関する争訟に関する事項

（訟務管理官）

- 16 直接税及び間接税の賦課処分に関する争訟に関する事項

訟務局の所掌する訴訟事件を大別すると、民事事件と行政事件の2種となる。国を当事者又は参加人とする民事事件は、特殊なものとして国家賠償法（昭和22年法律第152号）

に基く国家賠償事件があるほかは、その手続、種類等の点で、一般私人間の民事事件と特別の変わりはない。手続別にみると、通常の民事訴訟、起訴前の和解（いわゆる即決和解）、調停、督促手続、保全訴訟、強制執行等の種類がある。

行政事件には、行政庁を被告として違法な行政処分の取消変更を求める、いわゆる抗告訴訟と、その他の公法上の権利関係に関する訴訟とがあるが、その性質上、一般人間の訴訟にみられない特殊なものがある。その手続は行政事件訴訟特例法（昭和23年法律第81号）の定めるところによる外、一般的には民事訴訟法に従う。

民事事件も全国各地に発生してぼう大な数に上り、事件の内容も変化に富み、種々困難な法律問題を含んでいるものが少なくない。訟務局はこれらの事件を自ら実施するほか、各法務局（訟務部）及び地方法務局（訟務課）を指揮して処理に当らせており、関係行政庁と緊密な連絡、協力のもとに適切な解決をはかつてゐる。行政庁を当事者とする行政訴訟については、当該行政庁だけで訴訟を遂行しているものがあるが、当局はこれを指揮して、事件処理の統一適正を期している。

さらに上記の訴訟事件の処理のほか、訴訟になる前の段階で、当局は行政庁から各種の法律相談を受ける。

例えば、民事関係では紛争を生じた各種契約の解釈について、更には契約の締結に先だつて、将来の紛争を避けるために当局の意見を求められる。

また行政関係では訴願の段階で、もしくは、将来争訴提起の予想される行政処分を行う段階で当局の意見を求められる。これら行政庁からの求めにより鑑定指導を行うことも当局の重要な、かつ大きな量を占める業務となつてゐる。

業務の実施状況

昭和32年度における当局の訴訟事件の処理状況を民事事件、一般行政事件（行政事件のうち税務行政事件を除いたもの）及び税務事件の三者に分けて説明すれば次のとおりである。

1 民事事件の処理状況

民事事件の処理状況は別表（1）ないし（3）のとおりであるが、これを概観すれば昭和31年度より繰越された旧受事件は2,578件（昭和31年度旧受事件2,003件）昭和32年中の新受事件3,380件（昭和31年新受事件4,006件）以上昭和32年度の総受理件数5,958件である。昭和32年中の既済事件は3,259件（昭和31年度既済事件3,508件）で昭和33年度に繰越された未済事件は2,699件である。

これを既済状況についていうと、本年度総受理件数の約54%を同期間内に処理したわけであるが、更にこれを手続別に概観すれば、通常訴訟手続によるものは受理1,269件、既済377件で、処理率約34%（このうち勝訴判決238件、敗訴判決27件、和解等の成立による終了75件、訴の取下等による終了37件）、督促手続によるものは受理235件、既済157件で、処理率約64%、調停事件は受理60件、既済41件で処理率約70%、保全訴訟事件は受理264件、既済140件で処理率約53%、強制執行競売事件は受理1,088件、既済498件で処理率約45%強、即決和解事件は受理2,900件、既済1,988件で処理率約68%強となつてゐる。

つぎに、本年度の受理事件数を前年度に比べれば、総受理件数の全体としては、ほとんど変化がないが、新受件数をみると、前年度に比し即決和解事件は約72%、支払命令事件は約69%と減少し、保全訴訟事件は約174%、強制執行競売事件は約118%と増加しており、事件の種別により、増減に著しい変化がみられる。

即決和解事件や支払命令事件の減少、強制執行、競売事件の増加については、各種旧公団債権の整理が進んだこと、債務名義の取得から現実の取立の段階に移ってきたこと等が一つの原因をなしているのではないかと考えられる。

2 一般行政事件の処理状況

本年度における税務事件を除いた一般行政事件の処理状況は、別表(4)ないし(6)のとおりである。これを概説すると、昭和31年度から繰越された旧受事件は、農地関係事件1,480件、その他一般行政事件275件、合計1,755件(審級別にみると、農地関係事件第一審1,125件、控訴審268件、上告審87件、その他の一般行政事件第一審233件、控訴審29件、上告審13件)であり、本年度の新受事件は農地関係事件396件、その他の一般行政事件153件、合計549件(審級別にみると農地関係事件第一審330件、控訴審51件、上告審15件、その他一般行政事件第一審122件、控訴審23件、上告審8件)である。このうち本年度において処理した既済事件は農地関係事件341件、その他の一般行政事件114件、合計455件(審級別にみると農地関係事件第一審237件、控訴審68件、上告審36件、その他一般行政事件第一審91件、控訴審19件、上告審4件)であつて、昭和33年度に繰越した未済事件は農地関係事件1,535件、その他一般行政事件314件、合計1,849件(審級別にみると、農地関係事件第一審1,218件、控訴審251件、上告審66件、その他一般行政事件第一審264件、控訴審33件、上告審17件)である。

一般行政事件の内容についての概観を次に述べる。

1) 農地関係事件(別表(4)参照)

農地法、自作農創設特別措置法等に基く農地等の買収・売渡、賃貸借解約等の許可・不許可の処分等に関する訴訟であるが、本年度においてもまた従来増加傾向の著しかった買収・売渡処分の無効確認をを求める事件が多数を占め、また、それと並んで通常の民事訴訟として買収・売渡処分の無効を理由とする所有権確認、買収等の登記抹消請求をを求める事件が増加しており、実体関係の面で難かしい問題を含んだ事件が多くなつている。

2) その他の一般行政事件(別表(5)参照)

行政の全般にわたつて多種多様な内容をもつているが、種別的にみて比較的件数の多いのは、公務員関係及び労働に関するもの、社会保障に関するもの、出入国管理に関するもの、漁業、鉱業に関するもの、国籍に関するもの、都市計画に関するもの、特許、商標に関するものであり、その他に、旅券法に関するもの、土地収用に関するもの、河川法に関するもの、恩給に関するもの、医師法に関するもの、海難審判に関するもの、駐留軍に提供する土地・建物に関するものなどがある。

なお、駐留軍労務者に関する労働事件には、解雇を無効として地位保全を求める仮処分事件、解雇無効確認事件、不当解雇に基く損害賠償事件、国から労働委員会を被告として不当労働行為救済命令の取消をを求める事件等、各種の事件がある。

3 税務事件の処理状況

昭和32年度における税務事件の処理状況は別表(10)のとおりであるが、これを概説すると、昭和31年から繰越された旧受事件は、第一審723件、控訴審52件、上告審12件、計787件、昭和32年において受理した新受事件は第一審505件、控訴審41件、上告審10件、計556件、以上旧受及び新受を合せて昭和32年度の総受理件数は1,343件である。そのうち同年度に処理した既済件数は、第一審423件、控訴審35件、上告審9件、計466件で、これを税目別にそれぞれの処理率をみると、直接税関係32%、間接税関係24%、徴収関係37%、支払命令、詐害行為取消等の税務民事事件39%となつている。翌年度に繰越した未済件数は第一審805件、控訴審58件、上告審13件、計876件である。これを昭和31年に比べると、新受件数で151件、未済件数で89件の増加を示しているが、この増加新受件数の約半数は、国税滞納処分に関する詐害行為取消事件や支払命令申立事件等である。

昭和33年度に繰越した未済件数876件を争点別にみると、法律関係を主とする事件(法律解釈について争う事件)415件、計算関係を主とする事件(課税標準の認定を争う事件)309件、双方にわたるもの157件であり、また、これを税目別にみると、所得税賦課処分の取消を求める訴訟が384件で最も多く、全体の4割強を占め、国税徴収関係、法人税がこれに次いでいる。

次に今年度における税務事件の特色並びに趣向について述べる。

1) 国税滞納処分に関する支払命令申立並びに詐害行為取消等事件

この種事件の今年度における新受件数は257件で、総新受件数556件の46%に達し、昨年に引き続き首位を占め増加の傾向を示している。この新受件数のうち、支払命令申立事件は86件、残りの171件(昨年は83件)が詐害行為取消事件及びこれに関する保全訴訟である。

この種事件は、国が申立人或いは原告となつて提起するものであるが、特に詐害行為取消事件は、これに伴う保全手続と相まつて、悪質な滞納者に対する徴収上顕著な効果を挙げており、今後もこの種事件は増加の趨勢を迎えるものと推測せられる。

2) 本年度における著名裁判例

イ) 抵当権と国税徴収権との優先順位に関する判例

国税徴収法第3条により国税に優先する抵当権は、その設定当時設定者に国税の滞納がないことは勿論、その後一カ年以内に国税を滞納しない場合に限られる。なお、設定者が一カ年以内に抵当不動産を第三者に譲渡した場合、その第三者に国税の滞納があつたとしても、優先の利益は失われぬ。——この判決には反対意見及び補足意見がある。——最高昭和28(オ)189。昭和32.1.16。大法院判決。

ロ) 課税価格の再更正があつた場合の当初の更正の取消を求める訴の適否

財産税法による課税価格の再更正があつた場合の当初の更正の取消を求める訴は、再更正により更正処分が消滅に帰するから不適法である。——最高昭和27(オ)1058。昭和32.9.19。小判決。

以上が当局の主たる業務である訴訟事件の処理状況の概要であるが、なお会同及び月報の関係等について略述すると、つぎのとおりである。

1) 訟務部長会同

5月16日17日の両日にわたり、当局において法務局訟務部長会同を開催し、一般的には訟務事務の運営上考慮すべき事項及び債権管理法（昭和31年法律第114号、昭和32年1月10日から施行）の運営並びに各地に共通な法律問題について、個別的には、具体的な係争事件について協議した。

2) 訟務月報

前年に引き続き、訟務実務上の参考に資する目的で訟務月報第3巻1号ないし12号を刊行した。前年度の編集方針を踏襲し、1) 訟務関係の訓令、通達、回答 2) 訴状、答弁書、準備書面等 3) 裁判例 4) 訟務論叢 5) 会同記事等を掲載し、法務局、地方方法務局その他関係庁に配布し、訟務事務の適切、円滑な処理に資した。

別表(1)

昭和32年度 民事争訟事件一覽表

| 処理状況 内訳 事件種別 | 受 | | | 既 | | | 済 | | | 未 | | | 済 | | |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|--------------|--------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|---------|-----|-----|
| | 計 | 旧受 | 新受 | 計 | 勝訴又はこれに準ずるもの | 敗訴又はこれに準ずるもの | 和解調停成立等 | 和解調停成立等 | 和解調停成立等 | 和解調停成立等 | 計 | 申立準備中 | 第一審 | 控訴審 | 上告審 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総計 | 5,958 | 2,578 | 3,380 | 3,259 | 589 | 47 | 1,568 | 1,055 | 2,699 | 1,491 | 1,073 | 108 | 27 | | |
| 訴訟原告 | 1,269 | 745 | 524 | 377 | 238 | 27 | 75 | 37 | 892 | 102 | 665 | 102 | 23 | | |
| 訴訟被告 | 538 | 305 | 233 | 144 | 75 | 8 | 30 | 31 | 394 | 102 | 244 | 39 | 9 | | |
| 参加人 | 593 | 378 | 215 | 181 | 138 | 16 | 25 | 2 | 412 | - | 340 | 58 | 14 | | |
| 命令 | 57 | 26 | 31 | 6 | - | 1 | 1 | 4 | 51 | - | 47 | 4 | - | | |
| 命令異議 | 81 | 36 | 45 | 46 | 25 | 2 | 19 | - | 35 | - | 34 | 1 | - | | |
| 命令執行 | 235 | 46 | 189 | 152 | 60 | - | 1 | 91 | 83 | 46 | 37 | - | - | | |
| 命令執行 | 60 | 26 | 34 | 41 | 6 | - | 15 | 20 | 19 | 1 | 18 | - | - | | |
| 命令執行 | 264 | 61 | 203 | 140 | 110 | - | - | 28 | 124 | 48 | 76 | - | - | | |
| 命令執行 | 1,088 | 561 | 527 | 489 | 121 | 13 | 15 | 340 | 599 | 381 | 218 | - | - | | |
| 命令執行 | 2 | - | 2 | - | - | - | - | - | 2 | 1 | 1 | - | - | | |
| 命令執行 | 105 | 33 | 72 | 62 | 28 | 4 | 17 | 13 | 43 | 12 | 30 | 1 | - | | |
| 和解 | 2,900 | 1,091 | 1,809 | 1,988 | 19 | - | 1,443 | 526 | 912 | 897 | 15 | - | - | | |
| 和解 | 112 | 47 | 65 | 70 | - | - | 63 | 7 | 42 | 42 | - | - | - | | |
| 和解 | 26 | 22 | 4 | 20 | - | - | 11 | 9 | 6 | 6 | - | - | - | | |
| 和解 | 13 | 10 | 3 | 5 | - | - | 2 | 3 | 8 | 8 | - | - | - | | |
| 和解 | 52 | 45 | 7 | 25 | 2 | - | 7 | 16 | 27 | 25 | 2 | - | - | | |
| 和解 | 27 | 19 | 8 | 10 | 1 | - | 5 | 4 | 17 | 14 | 3 | - | - | | |
| 和解 | 71 | 25 | 46 | 48 | 1 | - | 27 | 21 | 23 | 23 | - | - | - | | |
| 和解 | 714 | 206 | 508 | 556 | - | - | 484 | 71 | 158 | 153 | 5 | - | - | | |
| 和解 | 272 | 239 | 33 | 138 | - | - | 81 | 57 | 134 | 133 | 1 | - | - | | |
| 和解 | 1,063 | 225 | 838 | 870 | 8 | - | 587 | 275 | 193 | 191 | 2 | - | - | | |
| 和解 | 163 | 86 | 77 | 72 | - | - | 56 | 16 | 91 | 91 | - | - | - | | |
| 和解 | 70 | 46 | 24 | 26 | 1 | - | 7 | 18 | 44 | 44 | - | - | - | | |
| 和解 | 77 | 58 | 19 | 50 | 1 | - | 38 | 11 | 27 | 27 | - | - | - | | |
| 和解 | 240 | 63 | 177 | 98 | 5 | - | 75 | 18 | 142 | 140 | 2 | - | - | | |
| 和解 | 35 | 15 | 20 | 10 | 7 | 1 | 2 | - | 25 | 3 | 13 | 5 | 4 | | |
| 和解 | 5,790 | 3,488 | 2,302 | 1,987 | 1,077 | 77 | 367 | 464 | 3,803 | 1,744 | 2,708 | 190 | 388 | | |
| 和解 | 861,120 | 346,421 | 514,699 | 300,397 | 654,478 | 189,345 | 658,242 | 807,332 | 560,723 | 214,683 | 34,259 | 94,493 | 811,288 | | |
| 訴訟総計 | | | | | | | | | | | | | | | |

別表(2)

昭和32年度 民事争訟事件各局別一覽表

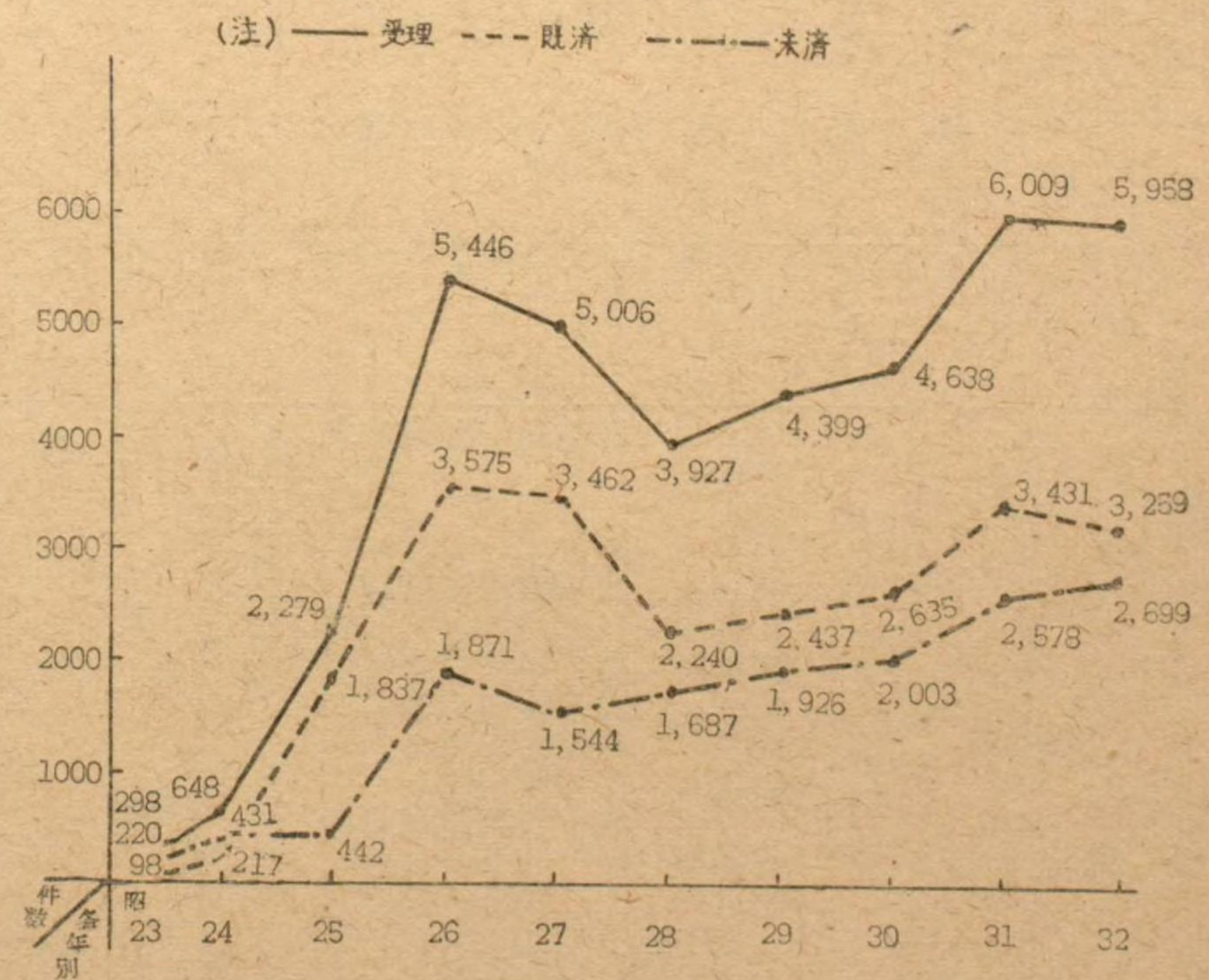
| 各局別 | 受 理 | | | 既 済 | | | | | 未 済 | | | | | |
|-----|-------|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|
| | 計 | 旧受 | 新受 | 計 | 勝訴 | 敗訴 | 成立 | 不成立 | その他 | 計 | 申準備立中 | 第一審 | 控訴審 | 上告審 |
| 本省 | 381 | 219 | 162 | 114 | 73 | 12 | 15 | 14 | | 267 | 31 | 169 | 43 | 24 |
| 東京 | 531 | 343 | 188 | 222 | 61 | 1 | 93 | 67 | | 309 | 174 | 123 | 12 | - |
| 横浜 | 233 | 78 | 155 | 162 | 43 | 1 | 46 | 72 | | 71 | 55 | 16 | - | - |
| 浦和 | 84 | 29 | 55 | 55 | 3 | - | 37 | 15 | | 29 | 23 | 6 | - | - |
| 千代田 | 102 | 81 | 21 | 16 | - | - | 9 | 7 | | 86 | 68 | 18 | - | - |
| 水戸 | 82 | 40 | 42 | 45 | 4 | - | 36 | 5 | | 37 | 27 | 10 | - | - |
| 都立 | 158 | 44 | 114 | 109 | 3 | - | 89 | 17 | | 49 | 46 | 3 | - | - |
| 前橋 | 103 | 13 | 90 | 91 | - | - | 63 | 28 | | 12 | 5 | 7 | - | - |
| 静岡 | 126 | 73 | 53 | 45 | 6 | - | 20 | 23 | | 77 | 67 | 10 | - | - |
| 岡野 | 36 | 8 | 28 | 25 | 2 | - | 4 | 19 | | 11 | 9 | 2 | - | - |
| 甲府 | 41 | 15 | 26 | 34 | 4 | 1 | 19 | 10 | | 7 | 6 | 1 | - | - |
| 長野 | 30 | 13 | 17 | 15 | 11 | 1 | 1 | 2 | | 15 | 8 | 7 | - | - |
| 計 | 1,526 | 737 | 789 | 823 | 137 | 4 | 417 | 265 | | 703 | 488 | 203 | 12 | - |
| 大阪 | 482 | 339 | 143 | 226 | 36 | 1 | 44 | 145 | | 256 | 119 | 178 | 12 | - |
| 京都 | 154 | 75 | 79 | 82 | 7 | - | 63 | 12 | | 72 | 54 | 18 | - | - |
| 神戸 | 149 | 74 | 75 | 62 | 15 | - | 22 | 25 | | 87 | 48 | 39 | - | - |
| 奈良 | 51 | 29 | 22 | 21 | - | - | 13 | 8 | | 30 | 20 | 9 | 1 | - |
| 大津 | 39 | 11 | 28 | 6 | 1 | - | 3 | 2 | | 33 | 29 | 4 | - | - |
| 和歌山 | 44 | 10 | 34 | 25 | 4 | - | 6 | 15 | | 19 | 11 | 8 | - | - |
| 計 | 919 | 538 | 381 | 422 | 63 | 1 | 151 | 207 | | 497 | 278 | 206 | 13 | - |
| 名古屋 | 142 | 86 | 56 | 68 | 14 | 3 | 19 | 32 | | 74 | 22 | 47 | 4 | - |
| 津 | 62 | 32 | 30 | 49 | 1 | - | 39 | 9 | | 13 | 6 | 7 | - | - |
| 岐阜 | 71 | 25 | 46 | 27 | 5 | - | 15 | 7 | | 44 | 34 | 10 | - | - |
| 岐阜 | 26 | 8 | 18 | 19 | 2 | - | 7 | 10 | | 7 | 4 | 3 | - | - |
| 福井 | 70 | 27 | 43 | 58 | 12 | 1 | 17 | 28 | | 12 | 6 | 3 | 3 | - |
| 富山 | 41 | 24 | 17 | 18 | 5 | - | 11 | 2 | | 23 | 8 | 15 | - | - |
| 計 | 412 | 202 | 210 | 239 | 39 | 4 | 108 | 88 | | 173 | 80 | 86 | 7 | - |
| 広島 | 144 | 69 | 75 | 75 | 30 | 6 | 20 | 19 | | 69 | 19 | 43 | 5 | 2 |
| 山口 | 30 | 5 | 25 | 17 | 2 | - | 9 | 6 | | 13 | 11 | 3 | - | - |
| 岡山 | 36 | 8 | 28 | 32 | 1 | - | 12 | 19 | | 4 | 3 | 1 | - | - |
| 鳥取 | 25 | 9 | 16 | 19 | 1 | - | 14 | 4 | | 6 | 5 | 1 | - | - |
| 松江 | 16 | 13 | 3 | 1 | - | - | - | 1 | | 15 | 14 | 1 | - | - |
| 計 | 251 | 104 | 147 | 144 | 34 | 6 | 55 | 49 | | 107 | 52 | 48 | 5 | 2 |
| 福岡 | 200 | 71 | 129 | 142 | 32 | - | 72 | 55 | | 58 | 23 | 29 | 6 | - |
| 佐賀 | 59 | 6 | 53 | 50 | 1 | - | 42 | 8 | | 9 | 7 | 2 | - | - |
| 長崎 | 60 | 30 | 30 | 42 | 7 | - | 15 | 32 | | 18 | 7 | 11 | - | - |
| 熊本 | 240 | 25 | 215 | 76 | 17 | - | 22 | 52 | | 164 | 134 | 30 | - | - |
| 大分 | 53 | 12 | 41 | 18 | 6 | 1 | 5 | 6 | | 35 | 20 | 15 | - | - |
| 鹿児島 | 188 | 20 | 168 | 170 | 12 | - | 148 | 12 | | 18 | - | 18 | - | - |
| 宮崎 | 348 | 114 | 234 | 294 | - | - | 254 | 40 | | 54 | 49 | 4 | 1 | - |
| 計 | 1,148 | 278 | 870 | 792 | 54 | 1 | 557 | 180 | | 356 | 240 | 109 | 7 | - |
| 仙台 | 229 | 110 | 169 | 118 | 60 | 6 | 24 | 28 | | 161 | 94 | 58 | 9 | - |
| 福島 | 49 | 25 | 24 | 25 | 10 | 5 | 4 | 6 | | 24 | 6 | 18 | - | - |

| 各局別 | 受 理 | | | 既 済 | | | | | 未 済 | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|-----|
| | 計 | 旧受 | 新受 | 計 | 勝訴 | 敗訴 | 成立 | 不成立 | その他 | 計 | 申準備立中 | 第一審 | 控訴審 | 上告審 |
| 山形 | 41 | 10 | 31 | 33 | 2 | - | 27 | 4 | | 8 | 3 | 5 | - | - |
| 盛岡 | 43 | 28 | 15 | 19 | 8 | - | 3 | 8 | | 24 | 12 | 12 | - | - |
| 秋田 | 100 | 29 | 71 | 59 | 9 | 1 | 32 | 17 | | 41 | 26 | 13 | 2 | - |
| 青森 | 95 | 55 | 40 | 47 | 29 | 2 | 3 | 13 | | 48 | 15 | 33 | - | - |
| 計 | 607 | 257 | 350 | 301 | 118 | 14 | 93 | 76 | | 306 | 156 | 139 | 11 | - |
| 札幌 | 200 | 67 | 133 | 121 | 22 | 1 | 22 | 76 | | 79 | 33 | 40 | 6 | - |
| 函館 | 103 | 24 | 79 | 48 | 17 | - | 1 | 30 | | 55 | 39 | 16 | - | - |
| 旭川 | 123 | 55 | 68 | 88 | 7 | - | 51 | 30 | | 35 | 30 | 5 | - | - |
| 釧路 | 55 | 16 | 39 | 39 | 1 | - | 36 | 2 | | 16 | 16 | - | - | - |
| 計 | 481 | 162 | 319 | 296 | 47 | 1 | 110 | 138 | | 185 | 118 | 61 | 6 | - |
| 高松 | 89 | 34 | 55 | 34 | 2 | 1 | 25 | 6 | | 55 | 22 | 29 | 3 | 1 |
| 徳島 | 11 | 5 | 6 | 6 | 4 | 1 | 1 | - | | 5 | 1 | 4 | - | - |
| 高知 | 61 | 17 | 44 | 46 | 13 | 1 | 10 | 22 | | 15 | 5 | 9 | 1 | - |
| 松山 | 72 | 25 | 47 | 42 | 5 | 1 | 26 | 19 | | 30 | 20 | 10 | - | - |
| 計 | 233 | 81 | 152 | 128 | 24 | 4 | 62 | 38 | | 105 | 48 | 52 | 4 | 1 |
| 合計 | 5,958 | 2,578 | 3,380 | 3,259 | 589 | 47 | 1,589 | 1,055 | | 2,699 | 1,491 | 1,083 | 108 | 27 |

別表(3)

昭和32年末 民事争訟事件各年別件数表

訟務局



別表(4) 昭和32年度 農地関係争訟事件一覽表

| 処理状況 区分 | 受 | | 理 | | 既 | | 済 | | 未 | | | | | |
|--------------|-------|-------|-----|-----|-----|----|------------|----------|-------|-------|-----|------|----|----|
| | 計 | 旧受 | 新受 | 計 | 勝訴 | 敗訴 | 和解・調停・一部勝訴 | 調成・停立・不等 | 計 | 第一審 | 控訴審 | | | |
| | | | | | | | | | | | 控訴人 | 被控訴人 | | |
| 計 | 1,876 | 1,480 | 396 | 341 | 248 | 49 | 42 | 2 | 1,535 | 1,218 | 21 | 230 | 11 | 55 |
| 小計 | 15,69 | 1,271 | 298 | 265 | 191 | 38 | 36 | - | 1,304 | 1,016 | 18 | 209 | 11 | 50 |
| 請求の趣旨別 | 963 | 842 | 121 | 167 | 118 | 25 | 24 | - | 796 | 582 | 15 | 161 | 11 | 27 |
| 無効確認を求めめるもの | 563 | 391 | 172 | 98 | 73 | 13 | 12 | - | 465 | 396 | 3 | 46 | - | 20 |
| 上記双方のもの | 43 | 38 | 5 | - | - | - | - | - | 43 | 38 | - | 2 | - | 3 |
| 農地等に関する事件 | 969 | 778 | 181 | 178 | 134 | 27 | 17 | - | 781 | 586 | 6 | 143 | 8 | 38 |
| 買収事件 | 104 | 94 | 10 | 17 | 16 | 1 | - | - | 87 | 67 | 1 | 15 | 1 | 3 |
| 買収事件 | 280 | 203 | 77 | 43 | 20 | 5 | 18 | - | 237 | 193 | 6 | 32 | 1 | 5 |
| 買収事件 | 8 | 3 | 5 | 7 | 6 | 1 | - | - | 8 | 6 | 2 | 8 | - | 1 |
| 未墾地に関する事件 | 83 | 78 | 3 | 5 | - | 1 | - | - | 76 | 65 | 2 | 2 | - | 1 |
| 附帯する事件 | 3 | 3 | - | - | - | - | - | - | 3 | 2 | - | - | - | - |
| 可処分事件 | 65 | 49 | 16 | 13 | 8 | 4 | 1 | - | 52 | 42 | 2 | 5 | - | 3 |
| その他 | 67 | 58 | 9 | 7 | 7 | - | - | - | 60 | 54 | 1 | 4 | 1 | - |
| 参加人 | 16 | 15 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 14 | 10 | - | 3 | - | 1 |
| 国又は行政庁 | 13 | 11 | 2 | 1 | 1 | - | 4 | 1 | 12 | 12 | - | - | - | - |
| 執行停止 | 14 | 10 | 4 | 3 | - | - | - | - | 11 | 11 | 3 | 17 | - | - |
| 国を当事者とする民事事件 | 233 | 145 | 88 | 64 | 51 | 8 | - | - | 169 | 145 | - | - | - | 4 |
| 強制執行, 保全訴訟 | 31 | 28 | 3 | 6 | 4 | 2 | - | - | 25 | 24 | - | 1 | - | - |

別表(5) 昭和32年度 一般行政争訟事件一覽表 (農地関係争訟事件を除く)

| 処理状況 手続別 および事件内容別 | 受 | | 理 | | 既 | | 済 | | 未 | | | | | |
|-------------------------|-----|-----|-----|-----|----|----|------------|----------|-----|-----|-----|------|---|----|
| | 計 | 旧受 | 新受 | 計 | 勝訴 | 敗訴 | 和解・調停・一部勝訴 | 調成・停立・不等 | 計 | 第一審 | 控訴審 | | | |
| | | | | | | | | | | | 控訴人 | 被控訴人 | | |
| 計 | 428 | 275 | 153 | 114 | 90 | 20 | 3 | 1 | 314 | 264 | 9 | 24 | 1 | 16 |
| 被告国又は行政庁 | 165 | 96 | 69 | 49 | 30 | 17 | 1 | 1 | 116 | 90 | 6 | 10 | - | 10 |
| 被告行政庁 | 216 | 142 | 74 | 60 | 55 | 3 | 2 | - | 156 | 134 | 3 | 13 | 1 | 5 |
| 被告行政庁又は行政庁 | 10 | 5 | 5 | - | - | - | - | - | 10 | 9 | - | 1 | - | - |
| 被告行政庁又は行政庁 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 被告行政庁又は行政庁 | 17 | 12 | 5 | 5 | 5 | - | - | - | 12 | 12 | - | - | - | 1 |
| 被告行政庁又は行政庁 | 20 | 20 | - | - | - | - | - | - | 20 | 19 | - | - | - | - |
| 国籍に関する事件 | 17 | 14 | 3 | 13 | 7 | 6 | - | - | 4 | 2 | - | - | - | 2 |
| 出入国管理に関する事件 | 45 | 27 | 18 | 15 | 14 | 1 | - | - | 30 | 26 | 2 | - | - | 2 |
| 公務員並びに労働に関する事件 | 71 | 33 | 38 | 24 | 11 | 11 | 2 | - | 47 | 37 | 6 | 2 | - | 2 |
| 特許・商標権等に関する事件 | 6 | 4 | 2 | - | - | - | - | - | 6 | 5 | - | - | - | 1 |
| 都市計画に関する事件 | 9 | 5 | 4 | 1 | 1 | - | - | - | 5 | 5 | - | - | - | - |
| 漁業・鉱業に関する事件 | 21 | 11 | 10 | 4 | 4 | 1 | - | - | 17 | 14 | - | 3 | - | - |
| 社会補償に関する事件 | 64 | 45 | 19 | 14 | 14 | - | - | - | 50 | 47 | - | 3 | - | - |
| その他 | 195 | 136 | 59 | 43 | 39 | 2 | 1 | 1 | 155 | 128 | 1 | 16 | 1 | 9 |

別表(6)

昭和32年度 一般行政争訴事件(農地関係争訟を含む)地方裁判所別受理件数表

| 当事者別 および 事件別 | 計 | 国を当事者又は参 加人とする事件 | | | | | | | | | | 行政庁を当事者又は 参加人とする事件 | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|---|--|--|---|--|--|--|---|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|------------------|------------------|
| | | 小 計 | 農 地 | 国 籍 | 出 入 国 理 | 公 務 員 働 | 特 許 標 | 都 市 計 画 | 漁 業 | 鉦 業 | 社 会 補 償 | そ の 他 | 小 計 | 農 地 | 国 籍 | 出 入 国 理 | 公 務 員 働 | 特 許 標 | 都 市 計 画 | 漁 業 | 鉦 業 | 社 会 補 償 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東横浦千水 宇前静甲長 新 計 | 76 9 11 8 16 1 1 7 4 6 140 | 52 6 4 3 4 1 1 1 4 4 6 75 | 17 4 4 2 4 1 1 1 1 4 4 36 | 1 - - - - - - - - - - 1 | 10 - - - - - - - - - - 11 | 17 - - - - - - - - - - 18 | 2 - - - - - - - - - - 2 | - - - - - - - - - - - - | 1 - - - - - - - - - - 1 | 1 - - - - - - - - - - 3 | 3 - - - - - - - - - - 3 | 24 1 - - - - - - - - - 65 | 1 2 - - - - - - - - - 38 | - - - - - - - - - - - | 1 - - - - - - - - - - 1 | 6 - - - - - - - - - - 6 | - - - - - - - - - - - | 4 - - - - - - - - - - 4 | 1 - - - - - - - - - - 1 | 3 - - - - - - - - - - 3 | 8 1 - - - - - - - - - 12 | | | | | | |
| 大京神奈大 和 歌計 | 44 14 12 8 2 4 84 | 31 6 7 4 1 3 52 | 26 5 7 4 1 2 45 | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | 2 - - - - - 3 | 3 - - - - - 4 | 13 8 5 4 1 1 32 | 7 8 5 4 1 1 26 | - - - - - - - | 1 - - - - - 1 | 1 - - - - - 1 | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | 3 - - - - - 3 | | | |
| 名古津 岐福金富 計 | 9 2 4 3 3 2 23 | 6 - 3 1 2 2 14 | 4 - 3 1 2 2 12 | - - - - - - - | 1 - - - - - 1 | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | 1 - - - - - 1 | 3 2 1 1 1 - 9 | 1 1 - - - - 4 | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | 2 1 1 - - - 5 | | | |
| 広山岡鳥松 計 | 12 7 2 4 4 29 | 1 2 2 4 2 11 | 1 1 1 4 2 9 | - - - - - - | - - - - - - | - - - - - - | - - - - - - | - - - - - - | - - - - - - | - - - - - - | 11 6 5 - 2 18 | 6 5 - - 2 13 | - - - - - - | - - - - - - | 1 - - - - 1 | - - - - - - | - - - - - - | - - - - - - | - - - - - - | - - - - - - | - - - - - - | - - - - - - | - - - - - - | 4 - - - - 4 | | | |
| 福佐長大熊 鹿宮 児計 | 12 4 1 6 4 2 1 30 | 4 1 1 3 3 1 1 14 | 2 - 1 3 1 1 1 8 | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | 1 - - - - - - 1 | - - - - - - - | 1 - - 3 1 1 1 16 | 8 3 - 3 - 1 1 8 | 3 1 - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | 2 1 - - - - - 3 | | |
| 仙福山盛 計 | 8 13 7 71 | 4 4 - 6 | 2 4 - 6 | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | 2 - 7 65 | 4 8 7 65 | 2 - - - | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | - - - - | 2 - - - |

| 当事者別 および 事件別 | 計 | 国を当事者又は参 加人とする事件 | | | | | | | | | | 行政庁を当事者又は 参加人とする事件 | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|-------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------|
| | | 小 計 | 農 地 | 国 籍 | 出 入 国 理 | 公 務 員 働 | 特 許 標 | 都 市 計 画 | 漁 業 | 鉦 業 | 社 会 補 償 | そ の 他 | 小 計 | 農 地 | 国 籍 | 出 入 国 理 | 公 務 員 働 | 特 許 標 | 都 市 計 画 | 漁 業 | 鉦 業 | 社 会 補 償 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 秋青 田森 計 | 2 5 106 | - 1 15 | - 1 13 | - - - | - - - | - - - | - - - | - - - | - - - | - - - | - - - | 2 4 91 | 2 3 87 | - - - | - - - | - - - | - - - | - - - | - - - | - - - | - - - | - - - | - - - | 1 - - | | | |
| 札函旭 川路 計 | 5 2 1 9 17 | 3 2 1 5 11 | 2 1 1 5 9 | - - - - - | - - - - - | 1 - - - 1 | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | 2 1 - 4 6 | 1 - - 4 5 | - - - - - | - - - - - | 1 - - - 1 | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | |
| 高德高松 松島知山 計 | 4 11 3 5 23 | 2 6 1 1 9 | 1 4 1 1 6 | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | 1 2 1 2 5 14 | 1 4 - 2 4 11 | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | - - - - - | 1 - - 1 1 2 |
| 合 計 | 452 | 201 | 138 | 2 | 11 | 20 | 2 | - | 2 | 9 | 17 | 251 | 192 | - | 3 | 10 | - | 1 | 7 | 10 | 28 | | | | | | |

別表(7)
昭和32年度 一般行政争訟事件(農地関係争訟を含む)高等裁判所別受理件数表

| 当事者別 および 事件別 | 計 | 国を当事者又は参 加人とする事件 | | | | | | | | | | 行政庁を当事者又は 参加人とする事件 | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---|---|--|---|---|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---|--|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---|
| | | 小 計 | 農 地 | 国 籍 | 出 入 国 理 | 公 務 員 働 | 特 許 標 | 都 市 計 画 | 漁 業 | 鉦 業 | 社 会 補 償 | そ の 他 | 小 計 | 農 地 | 国 籍 | 出 入 国 理 | 公 務 員 働 | 特 許 標 | 都 市 計 画 | 漁 業 | 鉦 業 | 社 会 補 償 | そ の 他 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東大名古 福仙台 高 計 | 23 12 4 3 8 17 6 1 74 | 13 7 1 - - 1 6 1 29 | 3 6 1 - - - 6 1 17 | - - - - - - - - - | 3 - - - - - - - 3 | 5 - - - - - - - 5 | - - - - - - - - | - - - - - - - - | - - - - - - - - | - - - - - - - - | - - - - - - - - | - - - - - - - - | 2 1 - - - 1 - - 4 | 10 5 3 3 8 16 - - 45 | 6 4 1 3 5 15 - - 34 | - - - - - - - - | - - - - - - - - | 1 - - - - - - 1 | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | - - - - - - - | 3 1 2 - 2 1 - - 9 |

別表(8)
昭和32年度 一般行政争訟事件(農地関係争訟を含む)最高裁判所受理件数表

| 当事者別 および 事件別 | 計 | 国を当事者又は参 加人とする事件 | | | | | | | | | | 行政庁を当事者又は 参加人とする事件 | | | | | | | | | | | |
|--------------------|----|---------------------|--------|--------|------------------|------------------|-------------|------------------|--------|--------|------------------|-----------------------|--------|--------|--------|------------------|------------------|-------------|------------------|--------|--------|------------------|-------------|
| | | 小 計 | 農 地 | 国 籍 | 出 入 国 理 | 公 務 員 働 | 特 許 標 | 都 市 計 画 | 漁 業 | 鉦 業 | 社 会 補 償 | そ の 他 | 小 計 | 農 地 | 国 籍 | 出 入 国 理 | 公 務 員 働 | 特 許 標 | 都 市 計 画 | 漁 業 | 鉦 業 | 社 会 補 償 | そ の 他 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 23 | 12 | 8 | 1 | - | 1 | - | - | - | - | 2 | 11 | 7 | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | 2 |

昭和32年度 税務関係争訟事件一覽表

| 争点別 審級別 | 直 | | | | | | | | | | 接 | | | | | | | | | | 間 | | | 税 | | | | | | | | |
|------------|------|-----|-----|-----|---------|----|-----|-----|------|----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | 所得税 | | 法人税 | | 相続税・富裕税 | | その他 | | 酒 | | 税 | | 消費 | | 税 | | その他 | | 未済 | | 既済 | | 未済 | | 既済 | | 未済 | | 既済 | | | |
| | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | | |
| 計算関係 | 315 | 731 | 36 | 252 | 42 | 22 | 16 | 48 | 2 | 2 | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | |
| 法律関係 | 59 | 19 | 27 | 51 | 20 | 9 | 7 | 22 | 10 | 1 | 2 | 4 | 5 | 2 | 2 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | | |
| 双方のもの | 88 | 24 | 31 | 81 | 24 | 15 | 8 | 31 | 1 | 3 | 4 | 2 | 4 | 2 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | | |
| 審級別 | 444 | 109 | 184 | 369 | 75 | 39 | 25 | 89 | 10 | 2 | 3 | 9 | 4 | 4 | 4 | 4 | 9 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | | |
| 第一審 | 16 | 6 | 8 | 14 | 9 | 6 | 5 | 10 | 3 | 2 | 1 | 4 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | |
| 第二審 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | |
| 上告 | 462 | 116 | 194 | 384 | 86 | 46 | 31 | 101 | 14 | 4 | 4 | 14 | 13 | 5 | 7 | 11 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 争点別 審級別 | 徴収関係 | | | | | | | | | | その他 | | | | | | | | | | 行政 | | | 民事 | | | 合計 | | | | | |
| | 差押 | | 公売 | | 命令 | | 本訴 | | 強制執行 | | その他 | | 行政 | | 民事 | | 未済 | | 既済 | | 未済 | | 既済 | | 未済 | | 既済 | | 未済 | | 既済 | |
| | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 | 旧受 | 新受 |
| 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | |
| 21 | 9 | 5 | 25 | 10 | 11 | 6 | 12 | 21 | 76 | 56 | 41 | 17 | 36 | 11 | 42 | 32 | 13 | 15 | 3 | 19 | 9 | 13 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | |
| 7 | 2 | 5 | 4 | 7 | 1 | 6 | 2 | 6 | 3 | 7 | 2 | 8 | 5 | 4 | 9 | 1 | 2 | 2 | 1 | 2 | 3 | 2 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 27 | 9 | 10 | 26 | 11 | 8 | 10 | 9 | 27 | 86 | 69 | 44 | 25 | 39 | 14 | 50 | 42 | 15 | 16 | 5 | 22 | 11 | 16 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | |
| 2 | 3 | 1 | 4 | 4 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | |
| 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 29 | 13 | 11 | 31 | 17 | 12 | 15 | 14 | 27 | 86 | 69 | 44 | 25 | 45 | 18 | 32 | 42 | 15 | 16 | 5 | 22 | 11 | 16 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

7) 人権擁護局

法務省設置法第3条, 第11条
法務省組織令第42条~第45条

業務の内容

人権擁護局は、国民の人権思想を啓発するため各種の方法をもつて人権思想の普及高揚を図ること、国民の人権が侵害されることのないよう監視し、もしこれが侵害されたときは関係者につき調査をなし、調査の結果侵害の事実があれば救済のため速かに適切な処置をとること、その他貧困者の訴訟援助、民間における人権擁護運動の助長、人身保護等の事務を取扱い、これらの事務は法務省組織令の定めるところにより総務課、調査課及び局長が特に命ずる事務を取扱う参事官によつて分掌されていたが、昭和32年7月31日法務省組織令の一部を改正する政令が公布施行され参事官を人権擁護管理官に改められ各課及び人権擁護管理官の所掌事務が次のように改正された。

総務課

- 1 人権擁護に関する企画に関する事項
- 2 民間における人権擁護運動の助長に関する事項
- 3 人権擁護委員に関する事項
- 4 人権擁護局の所掌に係る事項で他の課及び人権擁護管理官の所掌に属しないもの

調査課

- 1 人権侵害事件の調査に関する事項
- 2 人権侵害事件に関する情報の収集に関する事項

人権擁護管理官

- 1 人身保護その他人権に対する侵害の排除及び被害者の救済に関する事項
- 2 貧困者の訴訟援助に関する事項
- 3 自由人権思想の啓発活動に関する事項

総務課

法務省組織令第43条

業務の実施状況

1 人権擁護委員の現状

人権擁護委員の職務は、人権擁護委員法第2条に示されているように、国民の基本的人権が侵害されることのないように監視し、もし、これが侵害された場合には、その救済のためすみやかに適切な措置をとるとともに、常に自由人権思想の普及高揚に努めることであつて、人権侵害事件の調査や啓もう活動を行つている。

委員法によれば、全国では2万名まで、配置できることになつてゐるが、予算その他の関係で、目下のところ実員は6,500名位である。委員は各市町村ごとに置くことになつてゐるので、委嘱の手続は、市町村長がその議会の意見を聞いて適任者を推せんし、

更に、当該県知事、弁護士会及び人権擁護委員連合会の意見を聞いて、法務大臣が委嘱するもので、その任期は3年である。委員をその職業別にみると、農業が最も多くて全体の約30%を占め、次いで宗教家、商業、公務員などの順であるが、弁護士の資格を持つ委員が400名近くいて委員活動の中心となつている。

委員相互の連絡調整を図るとともに、資料や情報の収集、研究等を行うため、一定の区域ごとに人権擁護委員協議会(298カ所)を、更に都道府県ごとに(但し、北海道は4カ所)人権擁護委員連合会(49カ所)を組織しているほか、全国49の連合会を一丸とした全国人権擁護委員連合会を組織して、それぞれ活発な活動を展開している。

2 人権擁護委員の活動状況

人権擁護委員は人権擁護委員法に規定された職務についてそれぞれ各方面において積極的な活動を展開しているのであるが、その内容についてみれば、委員相互の連絡調整を図り、又全般的に人権の擁護についての種々の方策を樹立するため、全国的に連合会総会又は協議会を開催し、その他理事会、常務委員会、専門部会等を開いてこれらの問題について研究討議がなされている。又委員が取扱つた人権侵犯事件についてみれば、年間35,184件の多数にのぼり、この中には相当に世間の耳目を引いた重大事件も多数含まれており、委員の活躍には目ざましいものがある。この他人権思想を普及高揚させるため、常時委員はその啓発に力を致しておるのであるが、その中で特記すべきものは時宜を得て講演会、座談会、討論会、映画会を開催するとともに、又常に人権相談所を設けて一般の人権問題に対する相談相手となつていることである。このほかラジオ放送、新聞発表、広報車の利用による宣伝等を行い、又ポスター、パンフレット、チラシ、リーフレット等を作成して一般に対する人権思想の高揚に努力を払つている。

3 都道府県人権擁護委員連合会会長会同開催

昭和32年5月24日広島市において都道府県人権擁護委員連合会総会を開催し、全国の49の各連合会会長が出席、各地より提出された人権擁護についての諸問題を討議し、今後における人権擁護の方策等について慎重なる研究討議が行われた。

4 人権擁護部長会同開催

期 日 8月15、16日

場 所 本省

- 協議事項
- イ) 人権擁護委員制度の強化について
 - ロ) 人権週間の行事計画について(来年度10周年行事を含む)
 - ハ) 人権侵犯事件の処理について
 - ニ) 売春婦の更生対策について

5 人権擁護課長会同

期 日 11月1、2日

場 所 本省

- 協議事項
- 1 売春防止法と人権擁護活動について
 - 2 公務員の職務執行に係る事件の取扱について
 - 3 人権擁護委員の定数改正について

口 調査課

法務省組織令第44条

業務の実施状況

昭和32年中、いわゆる人権問題として受理した事件数は74,060件である。これを過去5カ年間の年次別受理件数と比較すると左表のとおりである。

| | |
|-------|---------|
| 昭和27年 | 20,757件 |
| " 28年 | 29,144件 |
| " 29年 | 42,287件 |
| " 30年 | 48,906件 |
| " 31年 | 63,688件 |

次に昭和32年中の受理件数を公務員による侵犯事件と私人による侵犯事件に別け主たる事件種類別にすると左表のとおりである。

| | |
|------------------|---------|
| 総 件 数 | 74,060件 |
| 1 公務員による侵犯 | 695件 |
| (1) 特別公務員による侵犯 | 306件 |
| (2) 教員による侵犯 | 182件 |
| (3) 刑務職員による侵犯 | 25件 |
| (4) 税務職員による侵犯 | 21件 |
| (5) その他の公務員による侵犯 | 161件 |
| 2 私人による侵犯 | 73,365件 |
| (1) 人身売買 | 350件 |
| (2) 村 八 分 | 134件 |
| (3) 差別待遇 | 239件 |
| (4) 私的制裁 | 114件 |
| (5) 酷使虐待 | 402件 |
| (6) 労働権侵害 | 390件 |
| (7) 強制圧迫 | 1,255件 |
| (8) 名誉信用等に対する侵犯 | 744件 |
| (9) そ の 他 | 69,737件 |

さらに昭和32年中の件数を受理区分別に見ると、

| | |
|-------------|---------|
| 情報認知 | 503件 |
| 申 告 | 38,211件 |
| 人権擁護委員よりの通報 | 35,184件 |
| 関係官庁よりの通報 | 60件 |
| 移 送 | 102件 |

であり、事件当事者の申告件数が最も多いのは当然であるが、人権擁護委員よりの通報件

数が著増している。

しかして昭和32年中に、右の受理件数74,060件と昭和31年末の未済件数1,260件、合計75,220件のうち74,009件を処理し、昭和32年末の未済件数は1,311件であつたが、処理件数の内訳は左表のとおりであるが、勧告件数16件の内公務員による侵犯事件は11件であつた。

| | |
|------|---------|
| 一般勧告 | 16件 |
| 処分猶予 | 1,719件 |
| 非該当 | 1,417件 |
| 法律助言 | 70,354件 |
| その他 | 503件 |

国際連合に対するレポートの提出

我国においては、人権擁護事務を専掌する機関は、当局だけであるところから、国際連合の経済社会理事会人権委員会とは、密接な連絡があり、毎年の例により、本年度も、日本国内の人権擁護活動に関するレポートを国連に提出している。

ハ 人権擁護管理官

法務省組織令第45条

業務の実施状況

啓発運動行事

本年も自由人権思想の啓蒙宣伝活動に主力を注ぎ、特に2月15日の人権擁護局創設記念日、5月3日憲法記念日、6月1日人権擁護委員法施行記念日、12月10日を最終日とする人権週間等には全国的に各種の行事を実施し、一般国民の自由人権思想の高揚を図つた。

- 1 人権相談所の開設
開催箇所数 2,834箇所
- 2 講演会(映画会を含む)
開催箇所数 2,171箇所
- 3 討論会(公聴会、弁論会を含む)
開催箇所数 35箇所
- 4 座談会(懇談会を含む)
開催箇所数 796箇所
- 5 ラジオ放送
回数 332回
- 6 印刷物発行
回数 406回
- 7 都道府県市町村広報紙への掲載

回数 454回

8 新聞発表

回数 766回

以上の他、ニュース・カーによる巡回放送、有線放送、街頭放送等の各放送をはじめ、スライドの作成並びに上映、作文、ポスター、標語等の募集、アドバルーン、立看板、横断幕、懸垂幕等による宣伝、バスの車体に懸垂する宣伝、その他、各種の手段方法により啓蒙活動を行つた。

なお、このほかに当局の定期刊行資料を作成し、次の部数を全国官庁、民間団体等に配布した。

1 冊子「人権」の発行

発行回数 1回(30号)

印刷部数 7,000部

2 人権擁護局報

発行回数 3回(13号, 14号, 15号)

印刷部数 7,000部, 7,000部, 1,000部

8) 入国管理局

法務省設置法第3条, 第11条の2
法務省組織令第46条~第52条

業務の内容

出入国管理令(昭和26.10.4政令319号)に基づいて本邦に入国し,又は本邦から出国するすべての人の出入国の公正な管理を行い,また外国人登録法(昭和27.4.28法律125号)に基づいて本邦に在留する外国人の登録を実施することによって外国人の居住関係及び身分関係を明確ならしめ,もつて在留外国人の公正な管理に資することを業務の内容としている。

入国管理局において取扱う事務は次のとおりである。

- 1 出入国の管理に関する事項
- 2 本邦における外国人の在留に関する事項
- 3 外国人の登録に関する事項
- 4 入国者収容所及び入国管理事務所に関する事項

これらの事務は法務省組織令(昭和27.8.30政令第384号 改正32.7.31政令第236号)に定められてあるところにより,総務課,入国審査課,資格審査課,審判課,警備課の5課及び登録管理官によってそれぞれ分掌されている。

イ 総務課

法務省組織令第47条

業務の内容

- 1 出入国の管理に関する一般的企画及び関係各庁との連絡に関する事項
- 2 出入国の管理に関する調査研究及び情報収集に関する事項
- 3 本邦における外国人の在留に関する一般的事項
- 4 入国審査官及び入国警備官の配置及び規律に関する事項
- 5 入国者収容所及び入国管理事務所に関する事項
- 6 入国管理局の所掌に係る事項で他の課の所掌に属しないもの

業務の実施状況

- 1 入国管理業務に関する当局の基本的方針を確立し,その適切な企画,運営について協議するため,毎週1回幹部会議を開催し,出入国管理業務の運営に万全を期した。
- 2 出入国管理業務の一般的企画については,主として組織,機構等に関する法令の立案,国会関係の手續及び公布にいたるまでの事務について掌理している。

昭和32年中において立案公布された法令は,次のとおりである。

〔法律〕

- 1 法務省設置法の一部を改正する法律(昭和32.4.22公布第75号)

〔政令〕

- 1 出入国管理令第67条の規定が適用されない期間を定める政令(昭和32.4.27公布政令第82号)
- 2 法務省組織令の一部を改正する政令(昭和32.7.31政令第236号)

〔省令〕

- 1 出入国管理令施行規則の一部を改正する省令(昭和32.6.1法務省令第26号)
- 2 法務省組織規定の一部を改正する省令(昭和32.7.31法務省令第34号)
- 3 入国管理事務所組織規程の一部を改正する省令(昭和32.9.21省令第41号)

〔訓令〕

- 1 入国警備官を入国審査官に併任する場合の資格要件等に関する大臣訓令(昭和32.4.8人任第564号)
- 2 法務省内部部局及び附属機関の配置定員を改正する大臣訓令(昭和32.4.16人定第60号)
- 3 主任審査官及び特別審査官を指定する訓令(昭和32.9.21第3号)
- 3 月報,資料作成,配布に関する事務としては,入国管理月報を毎月作成配布した。その編集方法は,中央から発せられた法令,重要通牒等を収録して,中央における出入国管理業務の方針を記録するとともに,各種の資料,解説,情報及び地方出先機関の特記事項を掲載し,出入国管理実務上の参考として局内,管下出先機関その他省内関係局課に配布しており,12月末において50号を刊行した(昭和33.1以降休刊)。その外に,主な資料として,「重要訓令通牒」,「国会資料」,「出入国管理令改廃集録」,「国籍法便覧」等を作成,配布した。
- 4 広報宣伝に関する事務として「外国人の入国審査について」(昭和32.2.11官報資料),「法務省設置法の一部を改正する法律」(昭和32.6.11官報資料),「港の支関番」(昭和32.5.15写真公報)をそれぞれ掲載した外,小冊子「出入国管理の話」(昭和32.2)を作成本省広報連絡室にて刊行配付し各方面の出入国管理業務に対する認識を深めた。
- 5 出入国管理業務の一体的運営を図るため,入国者収容所,入国管理事務所長会同を招集して基本的方策につき討議した外,入国管理事務所主要港出張所長会同,入国者収容所,入国管理事務所次長会同等を行い,中央,地方の緊密化を図り,併せて重要事項の指示の徹底を期した。

昭和32年中に行つた主な会同は次のとおりである。

- 1) 入国者収容所,入国管理事務所長会同(昭和32.2.12~13本省)
- 2) 入国管理事務所主要港出張所長会同(昭和32.3.25~26本省)
- 3) 入国者収容所,入国管理事務所次長会同(昭和32.5本省)
- 4) 入国者収容所,入国管理事務所長会同(昭和33.5.27~28本省)
- 5) 入国者収容所,入国管理事務所総務課長会同(昭和33.6.12~14本省)
- 6) 入国者収容所,入国管理事務所警備部課長会同(昭和33.6.27本省)
- 7) 実態調査講習会(昭和33.8.7~8本省情報収集に関する協議を兼ねて開催,警備課関係記事参照)

| 在留資格 国籍別 | 総数 | 許 | | | | | | | | | | | 可 | | | 不許 可数 | | |
|---|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|-----|----|
| | | 4-1-1 | 4-1-2 | 4-1-3 | 4-1-4 | 4-1-5 | 4-1-6 | 4-1-7 | 4-1-8 | 4-1-9 | 4-1-10 | 4-1-15 | 4-1-16 | 4-1-16 | 不許 可数 | | | |
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 15 | 16 | | | | | |
| レメマオノバフボボルスス南シタト米英ユソヨ無 | 4 4 1 1 15 2 56 57 3 2 4 2 22 15 9 1 23 1 590 66 1 390 2 99 | - | - | - | 1 | - | - | 4 | 26 | 10 | 10 | 37 | 4 | 10 | 47 | 28 | 337 | 10 |
| ンコヤタンンドルマアンス阿アイコ国ア連ン籍 | 4 4 1 1 15 2 44 57 3 2 4 2 22 14 9 1 23 1 | - | 15 | - | - | 1 | - | 4 | 8 | 10 | - | - | - | 7 | 2 | 1 | 33 | 12 |
| ノシ ンウ タピ ンガ ニイ デ | 11 15 2 44 57 | - | - | - | - | 1 | - | 4 | 1 | 1 | - | - | - | 12 | 1 | 1 | 1 | 12 |
| バキ ラ ルス ット ナム アイ リ ル | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 一ゴスラザイ ル国 | 62 1 | 103 | - | - | 3 | - | 5 | - | 10 | 78 | 4 | 2 | - | 9 | 8 | 1 | 1 | 16 |
| ダ | 92 | - | - | - | 3 | - | 5 | - | 1 | 2 | - | - | - | - | 4 | 1 | 76 | 7 |

2 仮入国審査状況 (在留資格別国籍別許可者数調査表)

| 国籍別 | 在留資格別 | | | | | | | | | | | 不許可数 | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|------|--------|-------|
| | 許可総数 | 4-1-1 | 4-1-2 | 4-1-3 | 4-1-4 | 4-1-5 | 4-1-7 | 4-1-9 | 4-1-10 | 4-1-11 | 4-1-15 | | 4-1-16 | |
| 総数 | 2,267 | 19 | 106 | 145 | 1,630 | 2 | - | - | 1 | 3 | 1 | 8 | 352 | 31(2) |
| アメリカ | 1,811 | - | 77 | 100 | 1,506 | - | - | - | 1 | 1 | 1 | 5 | 120 | 3 |
| オーストラリア | 57 | 1 | 1 | 4 | 20 | - | - | - | - | - | - | - | 31 | 5(1) |
| オーストリア | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ベルギー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ブラジル | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| イギリス | 117 | 2 | 13 | 9 | 61 | - | - | - | 1 | - | - | 26 | - | |
| カナダ | 14 | - | - | 3 | 11 | - | - | - | - | - | - | - | - | 1 |
| 中国 | 25 | - | - | 15 | 3 | - | - | - | 1 | - | - | 6 | 1 | |
| ドイツ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| オランダ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| フィンランド | 40 | - | 1 | 4 | 17 | - | - | - | - | - | - | 18 | 4(1) | |
| フランス | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| ドイツ | 2 | - | - | - | 2 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| ギリシャ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| アイスランド | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

| 在留資格別 国籍別 | 4-1-1 | 4-1-2 | 4-1-3 | 4-1-4 | 4-1-5 | 4-1-7 | 4-1-9 | 4-1-10 | 4-1-11 | 4-1-15 (11) | 4-1-16 3 | 不許可数 31(2) |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----------------|-------------|---------------|
| イ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| イ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| イ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 韓 | 166 | 5 | 2 | - | 2 | - | 2 | - | - | 1 | 140 | 16 |
| メ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ノ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| パ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ポ | - | - | 2 | - | - | - | - | - | - | - | - | 1 |
| 南 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ス | - | - | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ス | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ス | - | - | 5 | - | - | - | - | - | - | - | - | 4 |
| タ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ト | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 無 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 信 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ウ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ム | - | 9 | 4 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 許可総数 | 166 | 5 | 2 | - | 2 | - | 2 | - | - | 1 | 140 | 16 |

入国申請で、在本邦外国大使館より外務省あて口上書による仮入国許可依頼状を提出し、右口上書を受け受した外務省はこれを入国管理局入国審査課に移牒する。当課ではその入国に関する諾否を決定し、その結果を外務省を経て在本邦外国大使館に回答するとともにこれを上陸港入国審査官に通報し、本人は有効な旅券を所持するのみで入国審査官による法定の審査を経て入国することになっている。

3 出入国審査状況

正規入国及び帰国者数

外国人 80,361名

日本人 62,088名

正規出国者数

外国人 80,628名

日本人 73,249名

特例上陸許可者数

寄港地上陸許可者 706,035名

観光通過上陸許可者 3,620名

転船上陸許可者 4,060名

緊急上陸許可者 1,013名

水難上陸許可者 305名

4 華僑帰国者出国審査状況

第10次 5月9日 140名

5 中共地区よりの邦人引揚者の審査状況

第16次 5月24日 1,488名

6 ソ連地区よりの邦人引揚者の審査状況

第9次 31年10月16日 47名

第10次 31年12月7日 23名

第11次 31年12月26日 1,025名

第12次 8月1日 219名

第13次 10月20日 545名

7 入国審査の対象となつた船舶の港別入港状況

| 事務所名 | 港名 | 入船数 | 事務所名 | 港名 | 入船数 | 事務所名 | 港名 | 入船数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|--------|----------------|------|----------------|--------------|------|----|-----|----|----|-----|-----|-----|----|---|---|----|---|----|-----|----|----|---|----|----|---|----|-------|-------|-----|---|----|---|----|-----|----|----|---|----|----|---|----|-------|-------|-----|---|----|
| 札幌 | 小函室釧稚留 | 樽館 蘭路 内崩 | 仙台 | 釜八宮大塩 釜八宮小秋 | 石戸古渡 釜浜田川 | 東 | 酒田 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 青森 | 19 | 234 | 109 | 355 | 56 | 3 | 2 | 25 | 2 | 25 | 165 | 20 | 29 | 5 | 21 | 25 | 2 | 25 | 1,141 | 3,975 | 171 | 4 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 25 | 165 | 20 | 29 | 5 | 21 | 25 | 2 | 25 | 1,141 | 3,975 | 171 | 4 | 96 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事務所名 | 港名 | 入船数 | 港名 | 入船数 | 事務所名 | 港名 | 入船数 | 事務所名 | 港名 | 入船数 |
|------|-----|-------|----|-----|-------|----|-----|------|-----|-------|
| 横浜 | 横須賀 | 5,968 | 神戸 | 神戸 | 4,936 | 下関 | 下関 | 下関 | 下関 | 719 |
| | 横川 | 371 | | 戸畑 | 302 | | 徳山 | | 280 | 関部 |
| 名古屋 | 名古屋 | 2,779 | 高松 | 高松 | 249 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 2,253 |
| | 古田 | 379 | | 居松 | 3 | | 宇門 | | 162 | 司幡 |
| 大阪 | 大阪 | 2,782 | 広島 | 広島 | 138 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 167 |
| | 和歌山 | 188 | | 尾道 | 189 | | 三津 | | 76 | 久津 |
| 鹿児島 | 鹿児島 | 198 | 島根 | 島根 | 151 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 68 |
| | 鹿名 | 303 | | 宇野 | 324 | | 唐長 | | 191 | 世保 |
| 鹿児島 | 鹿名 | 31 | 島根 | 宇野 | 136 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 455 |
| | 油細 | 13 | | *岩土 | 44 | | 佐大 | | 16 | 賀原 |
| 鹿児島 | 油細 | 114 | 島根 | 宇野 | 90 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 55 |
| | 和米 | 136 | | 系生 | 8 | | 佐三 | | 39 | 水角 |
| 鹿児島 | 和米 | 124 | 島根 | 系生 | 14 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 86 |
| | 小茶 | 124 | | 境田 | 12 | | 水比 | | 112 | 板付 |

ハ 資格審査課

法務省組織令第49条

業務の内容

1 在留資格取得に関する事項

日本の国籍を離脱した者、出生した者、その他の事由（米国または国連軍の軍人、軍属及びこれ等の家族又は軍契約者が軍籍を離脱した場合等）により上陸の手続を経ることなく本邦に在留する外国人は、その事由発生の日から60日以上本邦に在留しようとする場合には、30日以内に在留資格の取得申請をしなければならない。（出入国管理令第22条の2）

2 在留資格の変更に関する事項

外国人は与えられた在留資格に属する活動だけしかできないので、他の在留資格に属する活動を行わんとする場合には、在留資格変更の申請をしなければならない。但し法令上これには多少の制限がある。（令第20条）

3 在留期間更新に関する事項

現に有する在留資格に付随し付与された在留期間が満了し、なお引続き在留を希望するときは、令の定めるところにより、事前に在留期間更新許可の申請をしなければならない。（令第21条）

4 永住許可に関する事項

在留期間を制限することなく在留を許可するもので、真にその者の永住が日本の利益に合致し、生活または活動の本拠が日本にあり、素行が善良で、独立の生計を営むことのできる資産または技能があると認められた者に限られている。（令第22条）

5 資格外活動許可に関する事項

一定の在留資格に属する基本活動を行いつつ、その他の在留活動をも併せ行わんとするときは、事前にその許可申請をしなければならない。（令第19条第2項）

6 再入国許可に関する事項

本邦に在留する外国人が、その在留期間満了の日以前に再び入国する意図をもって出国せんとするとき、再入国許可の申請をするものである。

以上資格審査課の主たる所管事項を列記したが、その外これらに付随する業務として、入国後、二重国籍が立証された場合、日本に帰化した場合及び一般外国人から日米行政協定、国連軍協定に基く軍人、軍属又はその家族へ身分が変更されたような場合の資格抹消、並びに旧旅券から新旅券への証印転記に関する事務が付加されている。

業務の実施状況

当課においては、在留外国人の在留を適切に管理するため、関係官庁或いは関係機関を通じて、令その他関連法規の周知徹底を期し、また各地方事務所を指揮監督し業務の円滑な運営を期している次第である。なお各入国管理事務所の拡充、能率向上に伴い逐次短期在留者とか明確な事案等について入国管理事務所限り審査決定ができるよう、その許可の権限を大巾に委譲し事務の簡素化と能率化を図っている。

昭和32年における業務実績は下記の通りである。

資格審査業務実績（昭和32年1月～12月）

| 件名 | 受理 | | | 処理 | | 未処理 |
|--------|--------|-------|--------|--------|-----|-------|
| | 総数 | 旧受 | 新受 | 許可 | 却下 | |
| 在留資格取得 | 16,607 | 247 | 16,360 | 16,262 | 83 | 262 |
| 在留期間更新 | 29,198 | 1,524 | 27,674 | 26,753 | 490 | 1,955 |
| 在留資格変更 | 169 | 8 | 161 | 155 | 1 | 13 |
| 再入国許可 | 8,682 | 110 | 8,572 | 8,490 | 48 | 144 |
| 総計 | 54,656 | 1,889 | 52,767 | 51,660 | 622 | 2,374 |

ニ 審判課

法務省組織令第50条

業務の内容

1 出入国管理に関する法令案の作成。

- 2 出入国に関する法令集の作成，質疑回答集並びに出入国に関する行政処分例の編纂，諸外国の出入国管理関係法令の翻訳書作成
- 3 出入国管理に関する行政訴訟及び人身保護請求事件の応訴事務
- 4 入国審査官の行う違反審査事務の管理
- 5 特別審理官の行う口頭審理事務の管理
- 6 異議申立に対する法務大臣の裁決に関する事務
- 7 収容令書及び退去強制令書の発付に関する事務
- 8 通報者に対する報償金に関する事務

業務の実施状況

1 業務内容の4及び5を実施するため行つた主なる事項は違反審査及び口頭審理事務の公正な管理運営を期するため，昭和32年6月10日法務省訓第1号訓令をもつて審判規程が実施された。

外に下記参考資料を作成して地方官署に配布した。

- 1) 審判規程総則 解説I
- 2) 模擬審判記録（審判規程様式例によつて作成した）
- 2 外国人の出入国管理に関する行政訴訟事件は
 - A イ) 昭和31年以前より係属中のもの 15件
 - ロ) 昭和32年提起されたもの 5件
 - ハ) 昭和32年完結したもの 7件
 - ニ) 昭和33年に持越されたもの 13件

B 人身保護請求事件 該当事件なし

3 昭和32年中に取り扱つた上陸に関する異議申立の事案内容別に分類した人数は次のとおりである。

| | |
|----------------------|------|
| 入国査証の取付がない | 90名 |
| 入国査証（再入国許可書）の有効期限経過 | 8名 |
| 査証面の入国目的と申請時の滞在目的が相違 | 8名 |
| 再入国許可書の紛滅失 | 47名 |
| 入国査証の形式的条件不適令 | 10名 |
| 計 | 171名 |

4 昭和32年中に行つた違反審査，口頭審理及び異議申立の人数は次のとおりである。

| | |
|------|--------|
| 違反審査 | 5,982名 |
| 口頭審理 | 3,323名 |
| 異議申立 | 3,258名 |

上記異議申立数の特別在留許可者及び退去者数は次のとおりである。（別表参照）

5 通報者に対しては，被通報者に退去強制令書が発布された場合に限り，一定の報償金を交付しているが，昭和32年中の通報者，被通報者及び報償金交付額は次のとおりである。

| | |
|-----|-----|
| 通報者 | 10名 |
|-----|-----|

被通報者 417名
交付金額 133,400円

昭和32年 異議申立裁決の結果（昭和32年1月～12月）

| 国籍別 | 退去強制 | 在留特別可 |
|---------|------|-------|
| 不法入国 | 482 | 252 |
| 朝中そ の計 | 18 | 15 |
| | 1 | 10 |
| | 501 | 277 |
| 不法残留 | 98 | 702 |
| 朝中そ の計 | 39 | 175 |
| | 6 | 146 |
| | 143 | 1,023 |
| 刑罰法令違反等 | 36 | 1,141 |
| 朝中そ の計 | 24 | 46 |
| | - | 5 |
| | 60 | 1,192 |
| 計 | 616 | 2,095 |
| 朝中そ の計 | 81 | 236 |
| | 7 | 161 |
| | 704 | 2,492 |

- 注 1 「不法入国」とは出入国管理令第24条第1号，第2号，第3号及び第5号の各号に該当するもの（旧外国人登録令第16条第1項第1号を含む）である。
- 2 「不法残留」とは出入国管理令第24条第4号(ロ)第6号及び第7号の各号に該当するものである。
- 3 「刑罰法令違反」とは，出入国管理令第24条第4号中(ハ)から(ル)までに該当するもの（旧外国人登録令第16条第1項第2号乃至第4号該当者を含む）である。

ホ 警備課

法務省組織令第51条

業務の内容

- 1 違反調査に関する事項
- 2 収容令書及び退去強制令書の執行に関する事項
- 3 水難から救助された外国人の送還に関する事項
- 4 入国者収容所，収容場その他の施設の警備並びに被収容者の仮放免及び処遇に関する事項
- 5 保証金の納付，返還及び没収に関する事項
- 6 入国審査官及び入国警備官の武器の携帯及び使用に関する事項

業務の実施状況

平素の業務の外、特記すべきものを掲記すれば次の通りである。

1 参議院議員の収容所視察

1) 4月23日 大村収容所

視察者 参議院外務委員 佐野 広
 " 竹中 勝男
 " 吉田 法晴

2 国際赤十字関係者の収容所視察

1) 6月4日 大村収容所

視察者 赤十字国際委員会駐日代表 H・C・アングスト

2) 10月13日 浜松収容場

視察者 日本赤十字社外事部長 井上 益太郎

3) 12月24日 大村収容所

視察者 日本赤十字社外事部長 井上 益太郎

3 警備部課長会同

期 日 6月22日

場 所 本 局

- 協議事項 1 刑罰法令違反者の釈放措置について
 2 集団護送実施計画について
 3 特別仮放免者について

4 実態調査実務講習及び情報収集に関する連絡会議

期 日 8月7, 8日

場 所 本 局

- 協議事項 1 実態調査について
 2 実態調査の予算について
 3 ホール・ソート・カードの操作について
 4 情報収集調査の具体的方法その他について

5 警備課関係通牒

- 1) 違反事件番号の記載について (2.15管警合第83号)
 2) 被収容者状況報告について (3.7管警合第124号)
 3) 仮放免許可期間及び期間満了に引続いて仮放免を継続する場合の取扱について (5.13管警合第284号)
 4) 事件移管を受けない短期仮放免者の取扱について (5.18管警合第299号)
 5) 護送通知書添付書類の一部変更について (7.6管警合第391号)
 6) 密航者に対する収容令書による特別措置について (11.28管警合第714号)

仮放免状況

| 月 別 | 国籍別 | | | 計 |
|------|-------|-----|-------|-------|
| | 韓 国 | 中 国 | そ の 他 | |
| 1 月 | 200 | 7 | 3 | 210 |
| 2 月 | 165 | 8 | 1 | 174 |
| 3 月 | 122 | 4 | 0 | 126 |
| 4 月 | 165 | 19 | 3 | 187 |
| 5 月 | 199 | 17 | 2 | 218 |
| 6 月 | 140 | 11 | 0 | 151 |
| 7 月 | 134 | 14 | 1 | 149 |
| 8 月 | 113 | 13 | 2 | 128 |
| 9 月 | 173 | 20 | 1 | 194 |
| 10 月 | 162 | 25 | 4 | 191 |
| 11 月 | 160 | 3 | 2 | 165 |
| 12 月 | 231 | 4 | 1 | 236 |
| 計 | 1,964 | 145 | 20 | 2,129 |

送還状況

1) 韓国人関係

| 月 別 | 送 還 人 員 | うち 自費出国数 |
|------|---------|-------------|
| 1 月 | 83 | 68 |
| 2 月 | 87 | 79 |
| 3 月 | 104 | 93 |
| 4 月 | 75 | 52 |
| 5 月 | 114 | 109 |
| 6 月 | 87 | 71 |
| 7 月 | 102 | 94 |
| 8 月 | 60 | 50 |
| 9 月 | 77 | 65 |
| 10 月 | 91 | 83 |
| 11 月 | 97 | 75 |
| 12 月 | 97 | 76 |
| 計 | 1,074 | 915 |

2) 中国人関係

| 送還先 | | 中国本土 | 台湾 | 香港 | その他 | 計 |
|-----|---|------|----|----|-----|----|
| 月 | 別 | | | | | |
| 1 | 月 | - | - | 3 | - | 3 |
| 2 | 月 | - | 8 | 4 | - | 12 |
| 3 | 月 | - | 1 | 3 | - | 4 |
| 4 | 月 | - | 5 | 10 | - | 15 |
| 5 | 月 | 4 | - | 1 | - | 5 |
| 6 | 月 | - | 2 | - | - | 2 |
| 7 | 月 | - | - | 3 | - | 3 |
| 8 | 月 | - | 2 | 1 | - | 3 |
| 9 | 月 | - | 2 | 6 | - | 8 |
| 10 | 月 | - | - | 3 | - | 3 |
| 11 | 月 | - | 1 | 2 | - | 3 |
| 12 | 月 | - | 2 | - | - | 2 |
| | 計 | 4 | 23 | 36 | - | 63 |

| 月 | 別 | 自費出国者数 |
|----|---|--------|
| 1 | 月 | 3 |
| 2 | 月 | 4 |
| 3 | 月 | 4 |
| 4 | 月 | 13 |
| 5 | 月 | 0 |
| 6 | 月 | 1 |
| 7 | 月 | 1 |
| 8 | 月 | 1 |
| 9 | 月 | 8 |
| 10 | 月 | 3 |
| 11 | 月 | 2 |
| 12 | 月 | 1 |
| | 計 | 41 |

注 台湾向送還は主として神戸から国民政府拓商局所属船鉄橋号により、中国本陸向送還は舞鶴から興安丸によつたものである。

登録管理官

法務省組織令第52条

業務の内容

- 1 外国人登録法の規定に基く地方公共団体の登録事務の運用解釈に関し、指導監督する事項
- 2 地方公共団体に対する委託費の予算の積算、配賦及び備品、消耗品の配付に関する事項
- 3 本邦在留外国人の登録上の記録等に関する事項
 - 1) 地方公共団体において調製し、当課に送付された全国の登録外国人の登録写票の分類、整理、保管及び記載内容の点検、是正等に関する事項
 - 2) 外国人の居住地又はその他の登録事項の変更のつど、地方公共団体からの報告に基づき、上記の写票に変更事項を記入する補正業務に関する事項
 - 3) 外国人の登録の有無に関し、部内及び他の関係機関からの照会に対する回答に関する事項
 - 4) その他失効登録番号に関する公告、返納を受けた登録証明書の整理保管、登録番号台帳の補正に関する事項
- 4 出入国記録に関する事項
 - 1) 各出入国港からの報告書に基づき、外国人の出入国記録のカード作成、分類、整理及び保管に関する事項
 - 2) 在留外国人の在留資格の取得、喪失、変更および在留期間の更新等に伴う記録の補正事務並びに不法残留者のリスト（週報、月報）作成に関する事項
 - 3) 外国人の出入国事実に関し、部内及び他の関係機関からの照会に対する回答に関する事項
- 5 外国人関係の各種統計表に関する事項
- 6 外国人の指紋の換値、分類及び保管に関する事項
- 7 累年カードの作成及び保管に関する事項

業務の実施状況

1 法規関係業務

- 1) 外国人登録事務従事都道府県職員第1回中央研修の実施（自6月3日至6月8日）法務省赤坂庁舎羽衣の間において
- 2) 外国人登録事務従事市町村職員第3回中央研修の実施（自10月28日至11月2日）法務省別館大会議室において
- 3) 最近の諸情勢にかんがみ、短期間本邦に在留して出国する外国人については、指紋を押すことを要しないこととするほか、外国人の登録の手續等を合理化する必要が生じたので、11月中旬より「外国人登録法の一部を改正する法律案」の作成に着手、12月4日局議決定を経て、同月16日法制局の下審査を終了、同月20日省議決定をみて

国会提出の運びとなつた。なお、この改正法律案に伴う「外国人登録法施行規則」、「外国人登録法の指紋に関する政令」、「外国人指紋捺捺規則」及び「外国人登録事務執務提要」のそれぞれの改正に関する準備を行つた。

- 4) 「日本国において収容されている韓国人及び韓国において収容されている日本人漁夫に対する措置に関する日本国政府と大韓民国政府の間の了解覚書」に基く仮放免者に対する登録事務の特例措置を立案した。

- 5) 法規関係の照会（主として都道府県）に対する調査回答

| | | | | | | | |
|----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1月 | 41件 | 2月 | 42件 | 3月 | 56件 | 4月 | 72件 |
| 5月 | 67件 | 6月 | 54件 | 7月 | 64件 | 8月 | 79件 |
| 9月 | 60件 | 10月 | 64件 | 11月 | 85件 | 12月 | 96件 |
| 計 | 780件 | | | | | | |

一般往信 年間82件 合計 872件

2 一般業務

外国人登録人員数は、昭和33年3月末現在 668,735人に達し、その国籍は69カ国の多きに及んでいる。これらの外国人に係る登録事務（指紋事務を含む）は、地方公共団体に委託しているので、全国約4,700カ所の外国人在留市区町村を都道府県が統括し、その都道府県の業務を登録管理官が指導監督している。

- 1) 地方公共団体に配布した昭和32年度委託費

| | |
|----|-----------------------------|
| 総計 | 91,728千円 |
| 内訳 | 都道府県 45,907千円 市区町村 45,821千円 |

（指紋に要する経費を含む）

- 2) 都道府県及び市区町村の業務指導監督及び監査回数 10回

- 3) 調査統計事務

- a 外国人登録法に関するもの

- イ) 外国人登録国籍別人員調査表（月報）
ロ) 六大都市外国人登録国籍別人員調査表（月報）
ハ) 外国人登録男女別年令別人員調査表（隔月）
ニ) 外国人登録違反容疑者告発件数統計表（半年報）
ホ) 市区町村別国籍別年令別登録人員調査表（年報）

- b 出入国管理令に関するもの

- イ) 正規出入国者港別国籍別人員調査表（月報、年報）
ロ) 正規出入国者資格別国籍別人員調査表（月報、年報）
ハ) 正規出入国者性別、国籍別人員調査表（月報、年報）
ニ) 正規出入国者出発国（地）及び目的国（地）別人員調査表（年報）
ホ) 主要国と本邦間における正規出入国者国籍別人員調査表（年報）
ヘ) 主要国と羽田空港間における正規出入国者国籍別人員調査表（年報）
ト) 軍人、軍属出入国者国籍別調査表（月報、年報）

- c その他に関するもの

- イ) 外国人登録事務取扱件数実績調査表（年報、月別）

- ロ) 地方公共団体外国人登録事務経費実績調査表（年報—都道府県市区町村別）

- 4) 外国人登録に関する記録の整理保管に関する事項

- a 外国人登録写票の分類整理及び登録番号台帳の編集管理

各都道府県より送付される登録写票及び番号台帳は、次の通り整理保管している。

- イ) 登録写票は、国籍別に分類し、更にそれを氏名別にアルファベット順に分類して、必要な際は、即時当該外国人に係る登録写票を抽出できるよう整理保管している。

- ロ) 登録番号台帳は、各都道府県毎に市区町村を単位として一連番号順に適宜分冊編綴し、登録番号により直ちに上記の登録写票を抽出できるよう整理保管するとともに、あわせて都道府県に配布した登録証明書の使用状況を明確にするよう整理保管している。

- ハ) 昭和25年1月16日より昭和32年12月末までに登録した外国人に係る登録写票の保管総数 1,735,525枚

- ニ) 経常切替及び新規登録として送付を受けた登録写票 115,508枚

- ホ) 現在保管している登録番号台帳の総数 879冊（保管冊数は昭和25、27、29、31年の各切替年度毎に調整した総数である）

- b 分類保管している登録写票及び登録番号台帳の補正

各都道府県より送付される既登録外国人の居住関係又は身分関係の異動に伴う登録事項の変更登録申請書の写に基き、保管している登録写票及び番号台帳のそれぞれの当該記載事項を補正して常に異動状況を明確に把握している。

登録写票の補正件数 267,479件

登録番号台帳の補正件数 325,381件

- c 登録証明書の失効ならびに返納措置

- イ) 失効措置

登録証明書の不正行使を防止するため、紛失、盗難又は滅失等により失われた登録証明書及び返納されるべきもので返納されない登録証明書については、都道府県よりの報告により失効通知書を作成し、これを都道府県及び関係機関に通知するとともに、官報に失効の公示をなし、かつ、保管中の当該登録写票及び番号台帳を補正する。

- ロ) 返納措置

出国、死亡身分の喪失、その他の理由により無効となつた登録証明書は、関係書類とともに本省に返納される。これらの登録証明書は番号順に整理保管し、かつ、保管中の当該登録写票及び番号台帳を補正する。

- ハ) 取扱件数

| | |
|-----------------|---------|
| 失効措置件数 | 19,684件 |
| 出国による登録証明書の返納件数 | 39,815件 |
| 死亡による | 4,291件 |

| | |
|-------------------|---------|
| 身分喪失による登録証明書の返納件数 | 3,255件 |
| 引替交付による | 12,978件 |
| 書き損じによる | 87,349件 |
| その他の理由による | 818件 |
| 再入国者の登録証明書取扱件数 | 7,593件 |

5) 各都道府県より送付される外国人登録写票、登録番号台帳外国人の居住地関係又は身分関係の異動報告ならびに登録証明書の失効報告及び返納報告（各入国管理事務所港出張所より返納される出国外国人の登録証明を含む）等に関する諸報告の審査検討

| | |
|------------------------|--------|
| イ) 審査件数 | 7,796件 |
| ロ) 不明納所の照会又は誤取扱の訂正指示件数 | 2,465件 |

6) 部外及び部内よりの外国人登録に関する照会に対する調査回答

主なる照会者は、裁判所、検察庁、治安関係諸機関、税務諸機関、地方入国管理官署等であり、照会内容も詳細かつ複雑なものが多い。

照会に対する回答件数

| | | | |
|----|------------------|------------|-----------|
| 内訳 | 検察、裁判所 19,215件 | 警察 47,118件 | 税務関係 240件 |
| | 地方入国管理官署 46,001件 | その他 2,949件 | |

7) 在留外国人調査用カードの作成

各入国管理事務所における管内在留外国人の実体を把握する目的から昭和32年8月以降在留資格を有する外国人（当分の間4-1-4、4-1-16-2を除く）に対し、都道府県から送付される登録写票に基づき「在留外国人カード」の作成を行い、これを入国管理事務所に送付している。また、このカードを作成した外国人についての居住地変更登録や、勤務場所を変えたり、死亡や、身分を喪失した等身分上の変動があつた場合はその都度これを通知してさきに送付してあるカードの補正資料を提供する。

| | |
|--------------------|--------|
| 在留外国人カード（1カード）の作成数 | 1,171枚 |
| 補正資料送付数 | 720件 |

8) 不法入国容疑のある新規登録者の通知

新規入国、出生、在留特別許可、身分取得等により新たに登録したものを除き、新規登録の申請を行つた者については、一応不法入国の容疑があるものとして、市区町村長より所管の入国管理事務所に通報することとなつているが、この通報が行われていないと認められる者を都道府県より送付される登録写票中より抽出し、各入国管理事務所に通知する。

| | |
|-----|------|
| 通報数 | 717件 |
|-----|------|

9) 外国人登録累年カードの作成及び保管

外国人登録原票は日本人の戸籍簿に相当するものである。この登録原票は市区町村長が外国人に対して、登録証明書を交付する毎に新たに作成される関係から昭和22年5月外国人登録令が施行されて以来、引続き長期にわたつて本邦に在留する外国人に係る登録原票は、法令に基づく登録証明書の一斉切替等によるものを含めて5葉以上となり、かつ、外国人の居住地の異動に伴い、これが全国的に分散している状況にあるの

で、市区町村長の保管しているこれらの登録原票のうち保存期間の経過したものを本省に取りよせ、個人の記録に一貫性をもたせるため、個々の外国人に係る登録原票の記載事項等を1葉のカードにとりまとめ整理保管している。

昭和29年5月この作業を開始して以来、昭和32年末までに累年カード化を完了した登録原票は次の通りである。

- イ) 昭和22年5月～昭和25年1月15日までに登録証明書の交付を受けた外国人に係る登録簿 (①) 727,381枚
- ロ) 昭和25年1月16日～昭和27年9月28日までに登録証明書の交付を受けた外国人に係る登録原票 (②) 403,211枚

10) 外国人登録指紋の換値分類及び保管

外国人登録法第14条の規定に基づき、市区町村長が採取した外国人登録指紋を換値分類し、整理保管して在留外国人の適正な管理資料としている。

政令第26号施行後3年を経過し、現在、整理保管されている外国人登録指紋原紙も424,183枚に達している。

| 区分 種類 | 受理数 | | | | 合計 |
|----------|----------------|---------|--------|---------|---------|
| | 30年31年度 受理数 | 32年度受理数 | | | |
| | | 大量切替分 | 常時切替分 | 累計 | |
| 一指指紋 | 207,216 | 173,603 | 30,794 | 204,397 | 411,613 |
| 十指指紋 | 7,159 | 5,411 | | | 12,570 |
| 合計 | 214,375 | 209,808 | | | 424,183 |

A 都道府県から送付される指紋原紙の受理、保管及び統計について

a 指紋原紙の受理

都道府県から送付された指紋原紙を受理するについて登録番号台帳及び写票と対照して記載内容の正誤を確かめた上、不備のものについては、送付先都道府県宛に照会を發し、この照会回答をもつて原紙記載事項の完璧を期している。

因みに、本年度中の各都道府県宛の照会件数は下記の通りである。

| 照会内容 | 証明書交付、原紙作成年月日が相違してその理由が記載されていないもの | 押捺手指名の表記のないもの | 証明書交付年月日が記入されていないもの | 番号台帳とあつて指紋原紙が送付されないもの | 左手ひとさし指以外の指で押捺してあるが、その理由が記載されていないもの | 原紙作成年月日が記入されていないもの | 番号台帳に①とあつて不押捺名簿が送付されていないもの | その他の記載事項の不備があるもの | 合計 |
|------|-----------------------------------|---------------|---------------------|-----------------------|-------------------------------------|--------------------|----------------------------|------------------|--------|
| 件数 | 4,621 | 3,227 | 910 | 438 | 342 | 390 | 339 | 502 | 10,769 |

b 統計

a' 受理された指紋原紙は各月ごとの、一指指紋と十指指紋の別に都道府県別保管統計表を作成している。

b' 月別に集計された指紋原紙は更に外国人登録法による新規登録(法3の1)、引替交付(法6の1)、再交付(法7の1)、及び切替交付(法11の1)など、申請の種類別による指紋押捺者、国籍別人員調査表を作成している。この国籍数は82カ国にも及びその中朝鮮及び韓国人が指紋押捺者の86.2%の高率を示し次に中国人7.2%、アメリカ人3.2%、その他の一般外国人3.4%という割合を示している。

以上のように受理の段階を経た指紋原紙を各月別、都道府県別として、未換値分類のものについても、他官署からの照会に応じられるよう保管している。

B 分類

受理を終えて保管されている指紋原紙は一指指紋、十指指紋のそれぞれの分類規程に基づき、分類及び点検の過程を経て換値分類している。

a 一指指紋の分類

指紋原紙甲に押捺されている一指指紋は「昭和32年、法務省訓令第2号」の「外国人登録指紋分類規程」に則り、大別4、中別23、小別183、細別551、細細別1,529の種類に分類され、それぞれの指紋に分類値を付し、更に点検の段階を経て完全な分類値としている。

b 十指指紋の分類

指紋原紙乙に押捺されている十指指紋については「昭和7年、司法省訓令第2号」の分類規程に則り分類している。

一指指紋の分類と同様の過程を経て分類値を付している。

本年中的一指指紋、十指指紋の換値分類数

| 種 類 | 31年度中換値分類数 | 32年度中の換値分類数 | 合計(現在、保管中のもの) |
|---------|------------|-------------|---------------|
| 一 指 指 紋 | 30,182 | 130,706 | 160,888 |
| 十 指 指 紋 | 3,315 | 8,838 | 12,153 |
| 計 | 33,497 | 139,544 | 173,041 |

C 氏名小票作成、原紙保管

換値分類されて、それぞれ指紋番号が付された一指指紋及び十指指紋原紙については、抽出の補助見出しとして国籍、氏名、生年月日登録番号及び指紋番号を記載した氏名小票を作成し、A、B、C順に分類の上保管している。本年度中に作成した氏名小票は175,811枚である。

指紋番号を付した一指指紋及び十指指紋原紙は番号順に配列、整理保管している。

D 不押捺者名簿

指紋を押すことができないか、又は指紋を押すことが適当でない者について、市区町村長が作成した指紋不押捺者名簿は都道府県を經由して法務大臣宛送付されてくるが本年中に報告のあつたものは、3,824件である。

当班においては、これらの指紋不押捺者名簿により不押捺者カードを作成し、氏名別に分類保管の上じ後不押捺の事由が消滅して指紋が押捺されるまでの過程につき、必要ある場合は市区町村長に指示し、もって指紋不押捺者の適正な管理資料としている。本年度中において事由消滅により指紋が押捺されて指紋原紙が送付されたため削除したカードは1,021件である。

11) 出入国に関する記録の整理及び保管に関する事項

出入国に関する記録の点検、照合、統計の結果、カードを作成、補正するとともに当該記録は年度別、港別、出入別、一連番号順に分類製本し、保管している。

カードの保管枚数 1,524,792枚

正カード、副カード、不法残留調査用カード(処理済カードを除く)の合計数(正カードは氏名をABC順に、副カードは国籍別に氏名をABC順に、不法残留調査用カードは在留期限別に氏名をABC順に分類整理する)

a 入国予定者に関する記録の処理件数 4,695件

入国審査課より送達されたクリアランス・レポート(在外公館の発給する査証の事前審査及び仮入国申請審査を経たものを登載している)に基づき、正副カードを作成する。

b 入国及び出国に関する記録の処理件数

イ) 入 国 者 88,819件
 ロ) 出 国 者 92,048件
 ハ) 被退去強制者(在留資格を有する者は出国者に加える) 1,228件
 計 182,095件

c 在留に関する諸記録の処理件数

イ) 在留資格取得 12,934件
 ロ) 在留資格変更 180件
 ハ) 在留期間更新 23,612件
 ニ) 在留資格抹消 995件
 ホ) 再入国許可 8,345件
 ヘ) 在留特別許可 2,360件
 ト) 修正報告 105件
 チ) 死 亡 209件
 計 48,740件

d 不法残留調査に関する諸記録の処理件数

イ) 不法残留容疑者発見のための記録の作成及び関係記録の照合調査 146,062件

| | |
|---|----------|
| ロ) イ)の結果から発見された不法残留容疑者のリスト登載 | 4,190件 |
| リストは各月ごとに、短期(1年未満)在留者・長期(1年以上)在留者・在留特別許可者別に作成し、各入国管理事務所に送付する。 | |
| ハ) リスト登載者の削除 | 3,513件 |
| ニ) リスト登載者の調査結果報告書の処理 | 2,266件 |
| 計 | 156,031件 |
| e 各官公庁、在日外国公館、企業者等からの出入国事実に関する照会回答件数 | |
| イ) 口頭(来訪、電話)による回答 | 8,101件 |
| ロ) 文書による回答 | 2,910件 |
| 計 | 11,011件 |
| f 在留外国人の実態調査に関する諸記録の処理件数(昭和32年10月より同年末まで) | |
| イ) 正カードの抽出及び所要事項の記録 | 1,176件 |
| ロ) 不法残留調査用カードの抽出及び所要事項の記録 | 1,176件 |
| ハ) 在留期間調査用カードの作成(地方入国管理事務所へ送付するもの) | 1,176件 |
| ニ) 登録事項の変更に伴う、正カードの所要事項の記録 | 1,888件 |
| ホ) 登録事項の変更に伴う、不法残留調査用カードの所要事項の記録 | 1,888件 |
| 計 | 7,408件 |

2 附属機関

1 法務研修所

法務省設置法第11条の4

法 規

イ) 法務省設置法(昭和22年法律第163号) 抜萃

第11条の4 法務大臣所部の職員に法務に関する専門的研究を行わせ、及び法務大臣所部の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対し、職務上必要な訓練を行う機関として、法務大臣の管理に属する法務研修所を置く。

2 法務研修所は、これを東京都に置く。

3 法務研修所の内部組織は、法務省令でこれを定める。

ロ) 法務研修所組織規程(昭和22年8月1日法務省令第2号)

(この規程の趣旨)

第1条 法務省設置法第11条の4第3項の規定による法務研修所の内部組織は、この規程の定めるところによる。

(所 長)

第2条 法務研修所に所長を置き、法務省の職員のうちから法務大臣が任命する。

2 所長は、法務大臣の指揮監督を受けて、所務を統轄し、所属の職員を指揮監督する。

3 所長に事故があるときは、あらかじめ所長の指定する部長がその職務を代理する。

(部)

第3条 法務研修所における研究又は研修の組織を第一部、第二部及び第三部に分ける。

2 第一部においては、法務に関する専門的研究及び検事に対する研修を担当する。

3 第二部においては、副検事、検察事務官、保護の事務に従事する職員及び入国管理の事務に従事する職員に対する研修を担当する。

4 第三部においては、法務局及び地方法務局の職員に対する研修を担当する。

5 第一部、第二部及び第三部は、前項に掲げるものの外、所長の命ずる研修を担当する。

(教官及び助教官)

第4条 法務研修所に教官及び助教官を置く。

2 教官は、法務に関する専門的研究又は研修の指導及び研修の目的を達するに必要な事項の調査研究に当る。

3 助教官は教官の職務を助ける。

(部 長)

第4条の2 第3条に規定する各部に部長を置き、教官のうちから法務大臣が任命する。

2 部長は部の事務を掌理する。

(参 与)

第5条 法務研修所に参与若干名を置く。

2 参与は法務大臣の諮問に答え、又は重要な事項に関して意見を述べる。

(教官会議及び部長会議)

第6条 所長は、法務研修所における研究又は研修に関する企画その他重要な事項を定めるには、教官会議又は部長会議にはからなければならない。

2 教官会議は、所長及び教官で、部長会議は、所長並びに部長及び事務局長である教官で組織する。

(事務局)

第7条 法務研修所に事務局を置き、事務局に総務課、第一課、第二課及び第三課を置く。

2 総務課においては、庶務及び他の課の所掌に属しない事務を、第一課においては、第一部の部務に必要な事務を、第二課においては、第二部の部務に必要な事務を、第三課においては、第三部の部務に必要な事務をつかさどる。

3 事務局に事務局長を、各課に課長を置き、事務局長は教官のうちから、課長は法務事務官のうちから任命する。

4 事務局長は、所長の命を受けて事務局の事務を、課長は、上司の命を受けて課の事務を掌理する。

(研究又は研修への参加)

第8条 所長は、特に必要があると認めるときは、法務省以外の官公庁の職員に対しても法務研修所における研究又は研修に参加することを認めることができる。

(調査の委嘱)

第9条 所長は、法務研修所における研究又は研修に資するため、必要な調査を適当な者に委嘱することができる。

(研究又は研修の計画の承認)

第10条 所長は、毎年3月末日までに、4月1日後1年間の研究又は研修の計画の大綱を定め、法務大臣の承認を得なければならない。

(研究又は研修の結果の報告)

第11条 所長は、研究又は研修を終了した者の氏名及び研究又は研修の結果を法務大臣に報告しなければならない。

(規 律)

第12条 研究員又は研修員は、法務研修所における研究又は研修の期間中、所長の定める規律に服さなければならない。

(執務細則)

第13条 所長は、この規程に定めるものの外、法務大臣の認可を得て、必要な執務細則を定めることができる。

附 則

1 この省令は、公布の日から施行する。

左の命令は、廃止する。

法務府研修所組織規程(昭和24年法務府令第2号)

検察研究所組織規程(昭和25年法務府令第21号)

附 則 (昭和31.8.28.法務省令第53号)

この省令は公布の日から施行する。

附 則 (昭和32.4.11.法務省令第16号)

この省令は、公布の日から施行する。

業 務 の 内 容

法務研修所は、法務省設置法第11条の4に示すとおり、法務大臣所部の職員に、法務に関する専門的研究を行わせると同時に、検察官・検察事務官・法務事務官・保護観察官・入国審査官等、法務大臣所部の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、職務上必要な訓練を行う機関である。

研修所の組織は、内部を三部に分け、

イ)第一部においては、法務に関する専門的研究及び検事に対する研修を、

ロ)第二部においては、副検事・検察事務官・保護及び入国管理の事務に従事する職員に対する研修を、

ハ)第三部においては、法務局・地方法務局の職員に対する研修を、

それぞれ担当しているのであるが、別に事務局をおき、事務局には総務課・第一課・第二課・第三課を設けて、総務課においては庶務・会計及び他の課の所掌に属しない事務を、第一課においては第一部の部務に必要な事務を、第二課においては第二部の部務に必要な事務を、第三部においては第三部の部務に必要な事務を、それぞれ行っている。

業務の実施状況

〔第一部〕

第一部の所管業務内容を実施面から分けると、法務研究・検事研究・検事検修・検察研究調査委託等に分れる。

法務研究は、司法制度・民事・刑事その他法務全般にわたる内外の法制及びその運用に関する研究を目的とし、法務大臣所部の職員中、実務経験おおむね10年以上の幹部職員を研究員として、4カ月間招集し調査研究に従事せしめた上報告書の提出を求め、これを“法務研究報告書”として刊行し、部内外関係各機関の参考に供するものであるが、本年度は下記テーマにつき11名の研究員を決定し、8月8日より12月7日までの4カ月にわたり実施した。

| 研 究 題 目 | 管内別 | 所 属 庁・官 職 | 氏 名 |
|--|----------------|-----------|-------|
| 量刑の研究——刑法犯についての量刑傾向の総合的研究—— | 検 察 庁 (刑事局) | 東京高検・検事 | 曾我部正実 |
| 最近における少年犯罪の実態とその対策の研究——特に年長少年の犯罪について—— | | 東京地検・検事 | 池上 努 |

| | | | |
|--|----------------|-------------------|-------|
| わが国における労働検察の回顧と展望 | 検 察 庁 (刑事局) | 大阪高検・検事 | 斎藤欣平 |
| 最近における貿易に関する犯罪の実証的研究——関税法並びに外国為替及び外国貿易管理法違反の特殊形態について—— | | 神戸地検・検事 | 大西貞雄 |
| 仮登記制度に関する実証的研究 | 民 事 局 | 民事局・法務事務官 | 内海 一 |
| 渉外的戸籍事務の実証的研究 | | 広島法務局・法務事務官 | 六信哲二郎 |
| 収容者の処遇の面からみた矯正施設の建築の研究 | 矯 正 局 | 矯正局・法務技官 | 楠富士太郎 |
| 統計からみた保護観察の実績について | 保 護 局 | 保護局・法務事務官 | 牛込好雄 |
| 差別待遇による人権侵害について | 人権擁護局 | 大分地方・法務事務官 法務局 | 天野五平 |
| 各国における外国人登録制度の比較研究 | 入国管理局 | 入国管理局・法務事務官 | 荒川善七 |
| 在日朝鮮人運動 | 公安調査庁 | 公安調査庁・法務事務官 | 坪井豊吉 |

検事研究は、実務経験の豊富な検事（在官おおむね10年以上）を研究員として招集し、教官と共同研究を行わせるもので、研究題目としては、検察運用上の諸問題、特に捜査及び公訴維持の具体的方策や技術等に関する各種の問題中、検察官にとって当面重要、かつ困難と認められるものを取りあげる専門的研究を行い、その結果を当部においてとりまとめ「検察研究特別資料」として刊行配布して検察部内の執務の参考に供するものであり、中央検事研究と巡回検事研究とがある。

本年度の検事研究のテーマとしては「会社をめぐる知能犯の研究」を取りあげることとし、経理不正、手形・小切手をめぐる問題、会社の設立、経営をめぐる犯罪等を中心として、具体的事例につきいろいろな角度からこれを研究討議し、その結果を年内にとりまとめ、「会社事件捜査の諸問題——商法罰則を中心として——」（検察研究特別資料第23号）と題し印刷に回付、昭和33年1月に上梓され、執務参考資料として検察庁部内に配布された。

本年間に実施された中央研究は、次のとおりである。

| 区分 回数 | 期 間 | 人 員 | 内 訳 | | | 主 題 |
|----------|------------------------|-----|----------|----------|----------|--------------|
| | | | 地検 次席 | 高検 検事 | 地検 検事 | |
| 第45回 | 32. 5. 13～5. 18 (6日間) | 16 | 2 | 5 | 9 | 会社をめぐる知能犯の研究 |
| 第46回 | 32. 6. 17～6. 22 (") | 16 | - | 5 | 11 | 同 上 |
| 第47回 | 32, 9, 16～9. 21, (") | 16 | 1 | 1 | 14 | 同 上 |
| 計 | 3 回 | 48名 | 3 | 11 | 34 | |

巡回検事研究は、下表のとおり2回行つたが、第14回においては、昨年度テーマとしてとりあげた「検務会計事務における不正と防止対策」につき、第15回においては上記「会社をめぐる知能犯の研究」について、それぞれ短期研究を実施した。

| 区分 回数 | 高検別(開催地) | 期 間 | 人 員 | 内 訳 | | | 参 列 員 | |
|----------|----------|--------------------|------|----------|----------|----------|-------|----|
| | | | | 地検 次席 | 高検 検事 | 地検 検事 | | |
| 第14回 | 高松(徳島) | 32, 2, 21～22 (2日間) | 5 | 1 | 1 | 3 | 4 | |
| | 大阪(和歌山) | " 2, 25～26 (") | 7 | 2 | 1 | 4 | 6 | |
| | 広島(山口) | " 3, 1～2 (") | 6 | 2 | 1 | 3 | 7 | |
| | 福岡(鹿児島) | " 3, 5～6 (") | 8 | 4 | 1 | 3 | 4 | |
| 第15回 | 東京(浦和) | 32, 8, 5～6 (2日間) | 12 | - | 1 | 11 | 10 | |
| | 仙台(仙台) | " 8, 13～14 (") | 7 | - | 1 | 6 | 6 | |
| | 札幌(旭川) | " 3, 20～21 (") | 5 | - | 1 | 4 | 5 | |
| | 名古屋(金沢) | " 8, 27～28 (") | 7 | - | 1 | 6 | 5 | |
| 計 | | 8 回 | 16 日 | 57名 | 9 | 8 | 40 | 47 |

検事研修は、任官後3年ないし4年の比較的経験の浅い検事に対し、基礎的素養を身につけさせるための研修で、その内容は、一般捜査、公判技術及び検務会計事務並びに簿記、経理不正事犯の捜査等、検察官としての基礎的知識の涵養に重点をおき、特に研究会においては、実体法・手続法に関する質疑応答のほか、各研修員から実務上の体験に基き成功又は失敗した事例その他特異事例を報告させ、その捜査及び公判上の問題等を取りあげて討議した。

本年間に実施した検事研究は下表のとおりである。

| 回 数 | 期 間 | 人 員 | |
|------|------------------------|------|-----|
| 第24回 | 32. 1. 10～1. 29 (20日間) | 20 | |
| 第25回 | 32. 4. 5～4. 25 (") | 20 | |
| 第26回 | 32. 9. 26～10. 15 (") | 20 | |
| 計 | 3 回 | 26 日 | 60名 |

上記一般研修のほか、専門研修として本年は、11月4日より9日までの6日間公安労働係検事専門研修を実施した。研修員は経験年数3年以上10年未満の検事で、現に公安労働係の職にあるが公安労働事件の経験の浅い者、または将来公安労働係に充てようとする者計25名であつて、公安労働検察に関する専門知識の涵養をはかることを目的とした。

検察研究調査委託は、検察の運用に資するため、学者・実務家に対して、実体法及び手続法の解釈運用に関する専門的研究を委嘱し、重要事件・特殊事件その他処理上特別の技能を必要とする刑事事件について検察官に委嘱し、捜査及び公訴維持上の各種の問題を研究報告せしめ、これを「検察研究叢書」として刊行し、検察官その他関係機関に配布し、執務の参考に供するものであるが、本年度においては下記14件を委託した。

| 主 題 | 氏 名 |
|------------------------------|----------|
| 佐賀教組事件 | 森 崎 猛 |
| 小川商事株式会社に対する商品取引所法違反事件 | 亀井義朗外二名 |
| 平騒擾事件 | 山 浦 重 三 |
| いわゆる八海事件 | 田中万一外一名 |
| 城本彰に対する殺人事件（梱包死体を福岡まで輸送した事件） | 塚 谷 悟 |
| 山川巡查殺し事件 | 今 岡 義 雄 |
| シラードに対する傷害致死事件 | 辻 辰三郎外一名 |
| いわゆる菅生事件 | 安 田 道 直 |
| 青梅線列車妨害事件 | 藤 直 道 |
| いわゆる全購連事件 | 居林与三次外二名 |
| いわゆる多久島事件 | 難 波 治外一名 |
| 白鳥警部射殺事件（公判編） | 沢 井 勉 |
| 播磨造船所関係貸工事件 | 吉 関 猛 |
| 参宮線列車転覆事件 | 吉安茂雄外二名 |

上記のほか、次の業務を継続実施した。

I) 鑑定書の収集整理

全国検察庁より鑑定之都度その写を求め、これを死因・傷因・病状・個人識別・精神・偽変造等50数項に分類してファイル化し（更に第3次まで細分類している。例、第1項死因、第2項窒息死、第3項絞死）、関係機関の利用に供しているが、本年末において収集件数は4,200件に達している。

II) 判例・文献・通牒のカード式整理

主として刑事関係の判例・文献・通牒類を索引カード式に整理して抽出に便ならしめ、関係機関の利用に供するとともに、法律的調査照会に応じているが、本年末における整理カードの枚数並びに件数は、

憲法 100枚 1,800件、刑法 600枚 11,400件、刑訴法 1,000枚 19,270件、刑訴規則 150枚 2,700件、その他 1,000枚 20,360件。

計 2,850枚 55,530件
に及んでいる。

III) 法務研修所報の刊行

昭和31年1月創刊された「法務研修所報」（月刊 A5判 約20頁）は本年も、当部において編集を担当し、本年末通巻24号に達した。その内容は、当所業務の計画及び実績、地方・自庁研修の連用状況並びに研修担当職員等の経験・調査等に基づく研修に関する各種の専門的研究の発表等であつて、部内外各関係機関に配布して、当所広報活動の一環を果した。

以上の業務に基いて刊行された資料は、次のとおりである。

1 法務研究報告書

- 第41集第5号 著名事件を中心とする捜査技術の実証的研究—いわゆるお鯉事件—
- 第43集第7号 論告の研究
- 第44集第3号 刑事控訴審の研究—主として事実の取調の有無を中心として—
- 第45集第1号 更生保護会運営に関する実証的研究
- 第45集第2号 石炭鉱山保安規則をめぐる罰則の研究—炭鉱事故の原因及びその捜査—
- 第45集第3号 反対尋問の技術と偽証事件の処理

2 検察研究資料

- 第69号 徴収、証拠品及び会計事務取扱要領

3 検察研究叢書

- 第25号 芦別岳の高校生遭難事件における山岳部指導教官の刑事責任

4 法務研修所報

- 第13号～第24号

〔第二部〕

第二部の担当する研修を、その実施方式から大別すると、中央研修と地方研修に分けられる。

A) 中央研修

I 副検事研修

新任以外には全員第1次研修を終り、第2次研修に入っているが、新年度に入り新任9名の第1次研修を第2次研修と併せて実施した。第2次研修員は任官後おおむね3年以上の者で検事長の推せんによつて選定した。

研修の内容については、1) 基礎的法律知識の注入を図るとともに、公訴維持、過失事犯・無罪事件の検討等、副検事として必要な検察事務の訓練に重点をおき、併せて一般的教養の水準を向上せしめ、2) 副検事として捜査・公判立会をなすに必要な技術的訓練を与え、併せて検察官としての根本的な心構え等について指導することに努めた。

II 検察事務官研修

1 中央特別研修

本研修には甲種研修と乙種研修とがあり、前者は7級職以上、後者は6級職以下の検察

事務官を対象とするものである。

研修の内容は、検察事務官としての職務の遂行に必要な知識及び技術を授けるとともに精神訓練を施し、事務能率の増進を図る点に重点を指向した。

なお、本研修は甲種・乙種とも成績優秀者若干名について特別昇給の認められている指定研修であるので、主要科目について試験を実施した。

2 専門研修

本研修は昨年度より始められたもので、検察事務官中の幹部職員及び専門部門を担当する職員について行うもので、地検・支部・区検の庶務課長について実施した。

研修の内容は、検察事務官として検察官の職務の補助及び捜査に関する事務並びに部門管理に関する事務を遂行するに必要な高度の専門的知識と技術の注入に重点をおいた。

なお、本研修は教官が指導者となつて H・S・T (J・S・T=人事院監督者研修方式を検察庁向きにしたもの) による会議式研修を行ったところに特色がある。

III 保護観察官等の研修

本研修は地方更生保護委員会及び保護観察所並びに保護局関係職員中、指導的立場にある保護観察官・法務事務官について実施したのであるが、研修の内容は、更生保護関係諸法規及び心理学・精神医学の専門的知識並びに一般教養の涵養を図り、保護関係職員としての実務研修に重点をおいた。

IV 入国管理局関係職員研修

本研修については、本年間、特別審査官等上級幹部職員研修1回、幹部入国警備官研修1回、中堅幹部入国警備官研修2回、入国審査官・法務事務官研修2回を実施したが、研修内容は、それぞれ程度の高低に従い、出入国管理関係法令等に関する専門的知識の涵養並びに事務能率の向上を図ることに重点をおいた。

以上の中央研修の実施状況は下表のとおりである。

| 研修対象 | 回数 | 期間 | 人員 |
|-----------|---------------|-------------------------|----|
| 副 検 事 | 第12回第2次 | 32. 1. 11~ 1. 30 (20日間) | 30 |
| | 第13回第2次 | " 4. 3~ 4. 25 (23日間) | 31 |
| | 第18回第1次 | | 9 |
| 検 察 事 務 官 | 第9回甲種 | 32. 5. 6~ 7. 4 (60日間) | 50 |
| | 第10回乙種 | " 9. 3~11. 2 (") | 40 |
| | 第2回専門 | " 3. 11~ 3. 20 (10日間) | 31 |
| | 第3回専門 | " 7. 15~ 7. 24 (") | 30 |
| | 第4回専門 | " 11. 13~11. 22 (") | 25 |
| 保護観察官等 | 第6回 | 32. 2. 27~ 3. 28 (30日間) | 49 |
| | 第19回(幹部入国警備官) | 32. 2. 5~3. 8 (30日間) | 20 |

| | | | |
|---------------|-----------------|--------------------------|------|
| 入国管理局 関係職員 | 第20回(上級幹部職員) | 32. 5. 7~ 5. 16 (10日間) | 20 |
| | 第21回(入国審査官・事務官) | 32. 7. 8~ 7. 27 (20日間) | 18 |
| | 第22回(幹部入国警備官) | 32. 9. 2~ 9. 21 (") | 18 |
| | 第23回(入国審査官・事務官) | 32. 11. 25~12. 24 (30日間) | 18 |
| 計 | 14回 | 333日 | 389名 |

以上の各研修の期間中、研修員は原則として当所正心寮に入寮させ、共同生活による切磋琢磨、相互扶助の過程を通じて研修効果の向上を図っている。

B) 地方研修

I 検察事務官研修

各高検管内ごとに検事長に委嘱し、初級事務官を対象として、その素養の向上並びに職務執行に必要な基礎的知識及び技能の習得を図り、執務の適正化並びに能率の増進に資することを目的として実施した。

その状況は次のとおりである。

| 高検別 | 期 間 | 人 員 | 備 考 |
|-------|--------------------------|------|---------|
| 東 京 | 32. 1. 17~ 1. 30 (14日間) | 50 | 昭和31年度分 |
| | 32. 9. 24~10. 7 (") | 50 | |
| 大 阪 | 32. 2. 1~ 2. 16 (16日間) | 29 | 昭和31年度分 |
| | 32. 11. 25~12. 7 (13日間) | 30 | |
| 高 松 | 32. 3. 4~ 3. 16 (") | 18 | 昭和31年度分 |
| | 32. 9. 30~10. 13 (14日間) | 19 | |
| 札 幌 | 32. 7. 29~ 8. 11 (") | 22 | |
| 仙 台 | 32. 9. 9~ 9. 22 (") | 36 | |
| 名 古 屋 | 32. 10. 10~10. 30 (21日間) | 30 | |
| 計 | 9回 | 133日 | 284名 |

II 入国警備官訓練

本研修は、大村入国警備官訓練所において、新任警備官及び現任警備官を対象として、入国管理行政事務遂行に必要な訓練を実施するもので、次のとおり実施した。

| 回数 | 期 間 | 人 員 | 備 考 |
|------|-------------------------|-----|------|
| 第19期 | 32. 2. 15~ 3. 26 (30日間) | 47 | 現任訓練 |
| 第12次 | 32. 7. 15~ 8. 13 (") | 27 | 初任訓練 |

| | | | |
|---|----|-----|-----|
| 計 | 2回 | 60日 | 74名 |
|---|----|-----|-----|

以上の地方研修には、当所よりも教官を派遣して講義を担当し、その内容の充実を期した。

上記研修業務のほか、第二部においては、機関誌「研修」(A5判 100頁内外)を毎月約10,000部編集発行し、関係機関の職員に配布して、研修教材並びに一般執務の参考に供しているが、本年間の印刷部数は132,000部、延頁数は1,236頁に達した。

〔第三部〕

現在行っている研修には、第二部同様中央研修と地方研修とがあるが、中央研修は第三部が直接担当し、地方研修は各法務局長をして実施せしめている。

法務局職員の所掌事務は、登記・戸籍・国籍・供託・人権擁護・訟務等広範囲にわたっているため、効果的に研修の実効をあげるため、次のとおり実施した。

A 中央研修

I 法務局・地方法務局職員中央専門研修

本年間実施した専門研修は、主として戸籍・国籍事務に必要な専門知識及び一般教養の涵養を目的とし、年齢・経験的にも中堅を占める職員(年齢平均34.6年、在官平均年数9.11年)を対象とし、講義式及びゼミナール方式によつて実施した。

II 法務局・地方法務局職員中央指定研修

本研修の対象者は、法務局職員中満40年未満、7～9級職の事務官で、勤務成績優秀にして将来幹部職員となる素質のある者を法務局長に推せんさせて決定するものであるが、研修の内容は、高度かつ広範囲にわたり、民法・商法・民訴・行政法等30数科目に及んで、学理上並びに実務上の諸問題について、講義式とゼミナール方式により実施した。

なお、本研修は人事院の指定を受けた研修なので、試験を実施し、成績優秀者について特別昇給を行った。

本年間実施した中央研修は次のとおりである。

| 回数 | 期 | 間 | 人員 | 備考 |
|--------|------------|--------------|------|-----------------------------------|
| 第20回専門 | 32. 2. 4 | 2. 23 (20日間) | 51 | 主として戸籍・国籍事務の研修 |
| 第2回指定 | 32. 5. 22 | 7. 20 (60日間) | 38 | 法務局職員として必要な高度の知識・技能及び一般教養を目的とした研修 |
| 第3回指定 | 32. 10. 16 | 12. 14 (") | 38 | 同上 |
| 計 | 3回 | 140日 | 127名 | |

B 地方研修

本研修は、全国8法務局において、6級職以下の初任事務官を集め、法務局全般にわた

り必要な執務上の、一般知識及び教養の涵養を目的として研修を実施せしめるものであるが、本年度においては期間を延長して、それぞれ20日間実施した。

その教科目の編成や研修方式は、すべて当所より一定基準を示して指示しているが、大体実体法の修得に重点をおいて実施し、担当教官は法務局の局長・部長・課長を充てているが、当所及び本省関係各局よりも教官・講師を派遣し、その内容の充実を期した。

実施状況は下表のとおりである。

| 法務局別 | 期 | 間 | 人員 | 備考 |
|------|-----------|--------------|-----|-----|
| 東京 | 32. 4. 8 | 4. 27 (20日間) | 40 | 第4回 |
| 名古屋 | 32. 5. 6 | 5. 25 (") | 24 | 同上 |
| 仙台 | 32. 6. 17 | 7. 6 (") | 26 | 同上 |
| 札幌 | 32. 6. 24 | 7. 13 (") | 15 | 同上 |
| 福岡 | 32. 8. 23 | 9. 11 (") | 31 | 同上 |
| 広島 | 32. 9. 2 | 9. 21 (") | 22 | 同上 |
| 大阪 | 32. 9. 30 | 10. 19 (") | 24 | 同上 |
| 高松 | 32. 10. 7 | 10. 26 (") | 15 | 同上 |
| 計 | 8回 | 160日 | 197 | |

上記の研修業務のほか、当所開設10周年記念日たる5月3日を期し、通信研修誌として「民事研修」(月刊 A5判 約120頁)を創刊したが、以後順調に伸びて、本年末発行部数計97,500部、延頁数947頁に及んだ。

法務局職員に対する研修は、昭和31年度末においてその修了者数が対象者の22.4%に過ぎない現状に鑑み、これを補うとともに、法務局全職員の法律知識・一般教養の涵養、事務能率の増進、素質の向上等をねらいとして本誌を刊行したのであるが、その編集方針は初任者にも十分理解できるようにし、論説・判例の紹介、通達・回答等の解説、実務の研究、各種通信講座(特にこの点に重点をおく、)等を順次掲載することとした。

〔事務局〕

本年は、当所開所10周年にあたるので、風薫る5月2日、法務大臣・最高裁判所長官等来賓多数の参列を得て、法務研修所10周年記念式典を挙行政した。

茂見所長式辞の後、永年勤続者の表彰が行われ、続いて法務大臣の訓辞並びに来賓祝辞(最高裁判所長官・検事総長・日本弁護士連合会会長・司法研修所長及び公務研修協議会常任理事)があり、盛大裡にその幕を閉じた。

2) 矯正研修所

法務省設置法第12条第3項

法規

イ) 法務省設置法 (昭和22年法律第193条) 抄

(昭和24年法律第136号追加 昭和27年法律第268号一部改正)

第12条 矯正の事務に従事する職員に対して、職務上必要な訓練を行う機関として、法務大臣の管理に属する中央矯正研修所及び地方矯正研修所を置く。

中央矯正研修所は、これを東京都に置き、地方矯正研修所の名称及び位置は、別表1の通りとする。

中央矯正研修所及び地方矯正研修所の内部組織は、法務省令でこれを定める。

(別表 1)

| 名 称 | 位 置 |
|----------|-----|
| 関東矯正研修所 | 東京都 |
| 近畿矯正研修所 | 大阪市 |
| 中部矯正研修所 | 名古屋 |
| 中国矯正研修所 | 広島市 |
| 九州矯正研修所 | 福岡市 |
| 東北矯正研修所 | 仙台市 |
| 北海道矯正研修所 | 札幌市 |
| 四国矯正研修所 | 高松市 |

ロ) 矯正研修所組織規程 (昭和24年法務省令第7号) (昭和27年省令7号一部改正)

第1条 法務省設置法(昭和22年法律第193号)第12条第3項の規定による中央矯正研修所及び地方矯正研修所の内部組織は、この規程の定めるところによる。

第2条 中央矯正研修所に所長及び教頭を置く。

- 2 所長及び教頭は、法務省の職員のうちから法務大臣が任命する。
- 3 所長は、法務大臣の指揮監督を受けて、所務を掌理し、所属の職員を指揮監督する。
- 4 教頭は、所長を補佐し、所長の欠けたとき、又は所長に差支あるときは、その職務を代理する。

第3条 中央矯正研修所に参与若干名を置く。

- 2 参与は、法務大臣の諮問に答え、又は重要な事項に関して意見を述べる。

第4条 中央矯正研修所に庶務課及び教務課を置き、それぞれ庶務及び教務に関する事務をつかさどる。

- 2 各課に課長を置く。

3 課長は、所長の命を受けて、課の事務を掌理する。

第5条 地方矯正研修所に所長を置く。

2 所長は、法務大臣の指揮監督を受けて、所務を掌理し、所属の職員を指揮監督する。

第6条 所長は、この規程に定めるものの外、法務大臣の認可を得て、研修所の事務に関し必要な事項を定めることができる。

附則(省略)

業務の内容

A 中央矯正研修所

1 研修の目的 拘置所、刑務所、少年刑務所、少年院及び少年鑑別所に勤務する幹部職員並びに幹部職員となるべき者に必要な学術及び技能を授けるとともに、その精神及び身体を錬まし、人格の向上を図ることを目的とする。

2 研修の種類

- イ) 本科(第一部、第二部) ロ) 専攻科

3 研修生

イ) 本科第一部……拘置所、刑務所及び少年刑務所に勤務している副看守長及び看守部長に対し、幹部職員(看守長)となるに必要な教育訓練を施すものとする。

ロ) 本科第二部……少年院及び少年鑑別所に勤務している教官及び事務官並びに少年刑務所に勤務している教官に対し、幹部職員となるに必要な教育訓練を施すものとする。

ハ) 専攻科……矯正施設に勤務している職員の担当する職務の職種と職階に応じ、高度の専門的な学術技能を教育訓練する。

4 定数

本科第一部及び第二部は各50人、専攻科はそのつど定める。

5 研修期間

- イ) 本科1年 ロ) 専攻科3月以内

研修所長は、法務大臣の認可を得て、以上の期間を短縮することができる。

6 入所資格

イ) 本科第一部……拘置所、刑務所及び少年刑務所に勤務している副看守長、看守部長で、地方矯正研修所本科第一部卒業生、看守に任用されてから通じて3年以上勤務した者、年齢45才未満の者。

ロ) 本科第二部……少年院又は少年鑑別所に勤務している教官及び事務官並びに少年刑務所に勤務している教官で、地方矯正研修所本科第二部を卒業した者、3年以上勤務した者、年齢45才未満の者。

7 選考方法

イ) 本科……上記有資格者の中から、競争試験により所長が選考の上入所を許可する。

ロ) 専攻科……法務大臣の許可を得てそのつど定める。

8 授業時間数

イ) 本科……期間の長短にかかわらず800時間以上。

ロ) 専攻科……研修所が、法務大臣の認可を得て研修の種類により定める。

B 地方矯正研修所

1 研修の目的

拘留所、刑務所、少年刑務所、少年院及び少年鑑別所に勤務する職員に必要な学術及び技能を授けるとともに、その精神及び身体を錬まし、人格の向上を図ることを目的とする。

2 研修の種類

イ) 初等科 ロ) 本科(第一部, 第二部) ハ) 特修科(普通科, 専攻科)

3 研修生

イ) 初等科……あらたに任用した事務官に対し、矯正職員として必要な教育訓練を施すものとする。

ロ) 本科第一部……拘留所、刑務所又は少年刑務所に勤務している看守部長及び看守に対し、初級幹部職員となるに必要な教育訓練を施すものとする。

ハ) 本科第二部……少年院又は少年鑑別所に勤務している教官及び事務官並びに少年刑務所に勤務している教官に対し、初級幹部職員となるに必要な教育訓練を施すものとする。

ニ) 特修科……矯正職員の担当する職務の職種と職階に応じて、それに必要な教育訓練を施すものとする。

4 定数

本科第一部は40人、同第二部は15人、(関東矯正研修所の例による)、専攻科はそのつど定める。

5 研修期間

イ) 初等科 4月 ロ) 本科 6月 ハ) 特修科 2月以内

研修所長は、法務大臣の認可を得て、以上の期間を短縮することができる。

6 入所資格

イ) 本科第一部……拘留所、刑務所又は少年刑務所に勤務している看守部長及び看守で、看守に任用されてから通じて2年以上勤務した者、年齢45才未満の者。

ロ) 本科第二部……少年院、若しくは少年鑑別所に勤務している教官及び事務官又は少年刑務所に勤務している教官で、これらの各職を通じて2年以上勤務した者、年齢45才未満の者。

7 選考方法

イ) 初等科……あらたに任用した事務官及び教官はすべて本研修を受けさせる。

ロ) 本科……前記有資格者の中から競争試験により所長が選考の上入所を許可する。

ハ) 特修科……法務大臣の許可を得て、そのつど定める。

8 授業時間数

イ) 初等科……期間の長短にかかわらず360時間以上。

ロ) 本科……期間の長短にかかわらず400時間以上。

ハ) 特修科……研修所長が法務大臣の認可を得て研修の種類により定める。

業務の実施状況

A 中央矯正研修所

| 研修の種類 | 研修期間 | 人員 |
|----------------------|---------------------------|----|
| 本科第一部(第10回) | 自 31. 9. 20 ~ 至 32. 3. 19 | 50 |
| 本科第二部(第8回) | 32. 9. 18 ~ 32. 12. 17 | 20 |
| 専攻科第61回(柔剣道指導者) | 32. 1. 17 ~ 32. 1. 30 | 30 |
| ” 第62回(少年院職業補導員担当職員) | 32. 2. 8 ~ 32. 2. 27 | 33 |
| ” 第63回(地研教頭) | 32. 3. 18 ~ 32. 3. 27 | 8 |
| ” 第64回(教育課長等) | 32. 4. 10 ~ 32. 4. 25 | 78 |
| ” 第65回(少年院職業補導員担当職員) | 32. 5. 1 ~ 32. 5. 20 | 33 |
| ” 第66回(少年院用度事務員担当職員) | 32. 5. 24 ~ 32. 6. 12 | 55 |
| ” 第67回(用度課長等) | 32. 6. 18 ~ 32. 7. 6 | 80 |
| ” 第68回(医官) | 32. 9. 3 ~ 32. 9. 14 | 28 |

B 地方研修所

(関東矯正研修所) 昭和32年度分

| 研修の種類 | 研修期間 | 人員 |
|-------------------|-------------------------|-----|
| 第11回 本科第一部 | 自32. 5. 1 ~ 至 32. 7. 31 | 30人 |
| 第9回 本科第二部 | 32. 5. 1 ~ 32. 7. 31 | 12人 |
| 第25回 初等科(刑務所関係) | 32. 6. 11 ~ 32. 8. 3 | 27人 |
| 第38回 特修科(教務課長) | 32. 8. 20 ~ 32. 8. 21 | 19人 |
| 第26回 初等科(刑務所関係) | 32. 9. 10 ~ 32. 10. 31 | 36人 |
| 第27回 初等科(少年院関係) | 32. 11. 7 ~ 32. 12. 7 | 11人 |
| 第28回 初等科(刑務所関係) | 32. 11. 19 ~ 32. 12. 21 | 30人 |
| 第29回 初等科(刑務所関係) | 33. 1. 28 ~ 33. 2. 28 | 33人 |
| 第30回 初等科(少年院関係) | 33. 1. 28 ~ 33. 2. 28 | 17人 |
| 第39回 特修科(映画技術者) | 33. 1. 21 ~ 33. 1. 24 | 25人 |
| 第40回 特修科(放送教育担当者) | 33. 3. 6 ~ 33. 3. 7 | 37人 |
| 初等科特別研修(少年院関係のみ) | 32. 10. 1 ~ 33. 2. 28 | 51人 |

その他

1 矯正研修所には、各中央矯正研修所規則第5条及び地方矯正研修所規則第6条に基づき現場職員中優秀な者に対し、矯正に関する学理並びにその運用を調査研究させるため、研究生を置くことができることになっている。

本年度の中央矯正研修所における研究実施状況は、次のとおり

イ 人員 8人

ロ 期間 昭和32年6月11日から同年9月10日まで(3箇月)

ハ 研究課題及び従事人員

- ① 農耕を中心とする自給作業の研究 1人
- ② 集団脱落者の実証的研究 1人
- ③ 収容者に対する注意の与え方 1人
- ④ 拘禁性神経症の心理学的研究 1人
- ⑤ 鑑別少年の経過日数に伴う心理学的研究 1人
- ⑥ フランスにおける分類制度 1人
- ⑦ 鑑別少年の予後調査 1人
- ⑧ カンセリングの実証的考察 1人

2 将来矯正施設の高級幹部職員に充てるため、昨年度同様、六級職国家公務員採用試験(法律・行政)に合格し、新規に採用された者に対して、別科(仮称)研修を行った。

イ 人員 11人

ロ 期間

昭和32年4月11日から同年9月16日まで(5ヵ月)………実務研修

昭和32年9月18日から同33年3月17日まで(6ヵ月)………学術研修

3) 巢鴨刑務所

法務省設置法第13条の5第3項

法 規

イ) 関係法規

○ 平和条約第11条による刑の執行及び赦免等に関する法律(昭和27年4月28日法律第103号)

改正 昭和27年6月23日法律第208号
同 年7月31日同 第268号
同 28年1月22日同 第4号
同 29年6月8日同 第163号

○ 平和条約第11条による刑の執行に関する規則(昭和27年4月28日法務府令第43号)

改正 昭和27年8月1日法務省令第7号
同 28年2月10日同 第5号
同 29年9月2日同 第106号

ロ) 巢鴨刑務所組織規程(昭和27年4月28日法務府令第44号)

改正 昭和27年8月1日法務省令第7号
同 28年11月25日同 第83号

(この規程の趣旨)

第1条 法務省設置法第13条の6第3項の規程による巢鴨刑務所の内部組織は、この規程の定めるところによる。

(所長)

第2条 巢鴨刑務所に所長を置き、法務省の職員のうちから法務大臣が任命する。

2 所長は、法務大臣の指揮監督を受けて、所務を掌理し、所属の職員を指揮監督する。(部及び課の設置、所掌事務)

第3条 巢鴨刑務所に総務部及び管理部を置く。

2 総務部に左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務は、それぞれ、その下欄記載のとおりとする。

庶務課 公文書類の接受、発送及び保存、名籍、指紋、渉外並びに統計に関する事項並びに他の部課の所掌に属しない事項

職員課 職員の人事、研修及び福祉に関する事項

経理課 収入及び支出並びに会計事務の総括に関する事項

物資課 物資の購入及び保管並びに領置に関する事項

3 管理部に左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務は、それぞれ、その下欄記載のとおりとする。

保安課 警備及び処遇並びに職業補導の実施に関する事項

職業補導課 職業補導の企画及び指導並びに職業補導に関する設備及び物資の管理に関する事項

経営課 営繕、給養及び保清に関する事項

4 巢鴨刑務所に第1項に掲げる部のほか、左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務は

それぞれ、その下欄記載のとおりとする。

教 務 課 教化及びレクリエーション、自治の指導及び運営並びに釈放に関する事項

世 話 課 身上及び留守家族に関する相談及び連絡に関する事項

医 療 課 診療及び薬剤に関する事項

保 健 課 衛生及び防疫に関する事項

(部長及び課長)

第4条 各部に部長を、各課に課長を置く。

2 部長及び課長は、上司の命を受けて、それぞれ、部及び課の事務を掌理する。

3 総務部長は、所内の事務の連絡調整を図り、所長にさしつかえあるときは、その職務を代理する。

(法務事務官の階級)

第5条 巣鴨刑務所に勤務する法務事務官の階級は、矯正監、矯正長、矯正副長、看守長、副看守長、看守部長及び看守とする。

(執務細則)

第6条 所長は、この規程に定めるもののほか、法務大臣の認可を受けて、必要な執務細則を定めることができる。

附 則 (省略)

業務の実施状況

巣鴨刑務所の業務実施状況については、内部部局の 4) 矯正局 イ総務課の 8「巣鴨刑務所の一般的運営について」の項(222頁)を参照されたい。

所在地

東京都豊島区巣鴨1の3277

4) 入国者収容所

法務省設置法第13条の9

法 規

入国者収容所組織規程(昭和27年8月1日)抄
(法務省令 第5号)

(大村入国者収容所)

第3条 大村入国者収容所に、総務部、経理部、警備部及び診療室を置く。

第4条 総務部に第一課及び第二課を置く。

2 第一課においては、左の事務をつかさどる。

1 入国収容所の運営に関する一般的企画に関する事項

2 官印の看守に関する事項

3 公文書類の接受、発送及び保存に関する事項

4 職員の人事及び給与に関する事項

5 職員の教養及び訓練に関する事項

6 渉外に関する事項

7 被収容者の仮放免及び保証金に関する事項

8 送還不能の被退去強制者の放免に関する事項

9 他の部、課及び室の所掌に属しない事項

3 第二課においては、左の事務をつかさどる。

1 輸送及び通信に関する事項

2 被収容者に対する給養に関する事項

3 汽かん及び炊事場の運営に関する事項

4 所内の取締に関する事項

第5条 経理部に第一課及び第二課を置く。

2 第一課においては、左の事務をつかさどる。

1 会計に関する事項

2 歳入歳出外の現金の出納に関する事項

3 物資の調達の出負担行為の認証に関する事項

4 職員の厚生及び共済組合に関する事項

3 第二課においては、左の事務をつかさどる。

1 物資の調達(支出負担行為を含む)、保管及び受払に関する事項

2 建物その他の施設の設置、改修及び維持管理に関する事項

第6条 警備部に第一課、第二課、第三課及び第四課を置く。

2. 第一課においては、左の事務をつかさどる。

1 入国警備官の訓練、紀律、配置及び職責に関する事項

2 入国警備官の装備並びにその補給及び管理に関する事項

3 武器の携帯、使用及び管理に関する事項

4 被収容者に関する諸資料の収集及び整理に関する事項

5 警備に関する関係機関との連絡に関する事項

6 他の課の所掌に属しない事項

3 第二課においては、左の事務をつかさどる。

1 警備及び所内の保安に関する事項

2 被収容者の受理に関する事項

3 被収容者の身体、所持品及び衣類の検査並びに領置品の保管に関する事項

4 被収容者に貸与した物品の管理、検査及び衛生消毒に関する事項

5 被収容者の発受する通信の検閲に関する事項

6 被収容者の浴場の運営に関する事項

7 被収容者の隔離に関する事項

4 第三課においては、左の事務をつかさどる。

1 被収容者の指紋採取及び写真撮影に関する事項

- 2 被退去強制者に関する状況調査及び報告に関する事項
- 3 被収容者の調査カードの作成及び保管に関する事項
- 5 第四課においては、左の事務をつかさどる。
 - 1 被収容者の護送及び送還計画の立案及び実施に関する事項
 - 2 船長及び運送業者の送還についての責任に関する事項

第7条 診療室においては、左の事務をつかさどる。

- 1 医療、防疫、保護及び衛生に関する事項
 - 2 医療品及び衛生材料の受払及び保管に関する事項
- (川崎入国者収容所)

第8条 川崎入国者収容所に総務課、経理課、警備課及び診療室を置く。

- 2 総務課においては、第4条第2項及び第3項に掲げる事務(同条第3項第2号及び第3号の事務を除く。)をつかさどる。
- 3 経理課においては、第4条第3項第2号及び第3号の事務並びに第5条第2項及び第3項に掲げる事務をつかさどる。
- 4 警備課においては、第6条第2項から第5項まで掲げる事務(同条第2項第6号の事務を除く。)をつかさどる。
- 5 診療室においては、第7条に掲げる事務をつかさどる。

業務の内容

出入国管理令の規定による退去強制令書の執行を受ける者を送還するため一時これらの者を収容する機関として、法務大臣の管理に属するものである。

入国者収容所及び同分室所在地表 (昭和32.12.31現在)

| 名称 | 位置 |
|----------|------------|
| 大村入国者収容所 | 長崎県大村市松並町 |
| 川崎入国者収容所 | 神奈川県川崎市千鳥町 |
| 同上 浜松分室 | 浜松市鴨江町 |

(注) 浜松分室は、昭和33.3.31閉鎖した。

業務の実施状況

各収容所及び同分室収容人員月別表

| 名称 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大村収容所 | 1,383 | 1,371 | 1,380 | 1,448 | 1,517 | 1,504 | 1,514 | 1,546 | 1,563 | 1,574 | 1,539 | 1,521 |
| 川崎収容所 | 17 | 11 | 17 | 15 | 17 | 25 | 22 | 19 | 20 | 18 | 15 | 11 |
| 浜松分室 | 311 | 302 | 304 | 296 | 281 | 271 | 278 | 275 | 257 | 245 | 252 | 255 |
| 計 | 1,711 | 1,684 | 1,701 | 1,759 | 1,815 | 1,800 | 1,814 | 1,840 | 1,840 | 1,837 | 1,806 | 1,787 |

5) 中央更生保護審査会

法務省設置法第13条の7

法規

- イ) 犯罪者予防更生法
- ロ) 平和条約第11条による刑の執行及び赦免等に関する法律

業務の内容

中央更生保護審査会は、犯罪者予防更生法(昭和24年法律第142号)並びに平和条約第11条による刑の執行及び赦免等に関する法律(昭和29年法律第103号)にそれぞれ定められているところにより、次の業務を実施している。

- 1) 法務大臣に対し、特赦、特定の者に対する減刑、刑の執行の免除又は特定の者に対する復権の実施について申出をすること。
- 2) 地方更生保護委員会が決定をもつてなした処分に対する審査請求事件について、犯罪者予防更生法の定めるところにより審査を行い、決定をすること。
- 3) 平和条約第11条による刑の執行及び赦免等に関する法律の定めるところにより、平和条約第11条による極東国際軍事裁判所及びその他の連合国戦争犯罪法廷において刑を科せられた者の赦免、刑の軽減及び仮出所の勧告及び決定、並びに一時出所の審理決定及び出所中における監督と必要な措置をとること。

中央更生保護審査会は、委員5人をもつて組織し、委員は、衆・参両議院の同意を得て法務大臣が任命する。委員の任期は3年、いずれも非常勤である。

審査会の庶務は保護局において処理する。

業務の実施状況

中央更生保護審査会における業務の実施状況については、1)及び3)の業務については保護局恩赦課、2)の業務については同局観察課においてそれぞれ当該庶務的事務を処理され、この年鑑における保護局各課の業務実施状況の内容に記述されており、ここには省略する。

6) 法制審議会

法務省設置法第13条第2項

法規

法制審議会令(昭和24年5月31日 政令第134号)

改正 昭和27年7月31日 政令第305号
昭和29年12月27日 政令第322号

内閣は、法務省設置法(昭和22年法律第93号)第13条第2項の規定に基き、この政令を制定する。

(所掌事務)

第1条 法制審議会(以下「審議会」という。)は、法務大臣の諮問に応じて、民事法、刑事法その他法務に関する基本的な事項について調査審議する。

(組織)

第2条 審議会は、法務大臣及び委員30人以内で組織する。

第3条 委員は、関係各庁の職員及び学識経験のある者のうちから、法務大臣が任命する。

2 委員の任期は、1年とする。

3 委員は、非常勤とする。

第4条 法務大臣は、会長として会務を総理する。

2 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代行する。

(庶務)

第5条 審議会に幹事をおく。幹事は審議会の庶務を整理する。

2 幹事は、関係各庁の職員及び学識経験のある者のうちから、法務大臣が任命する。

3 幹事の任期は、1年とする。

4 幹事は非常勤とする。

第6条 法務省の職員のうち、法務大臣が書記として指名する者は、幹事を補佐して審議会の庶務に従事する。

(部会)

第7条 審議会に部会を置くことができる。

2 審議会は、部会の決議をもつて、審議会の決議とすることができる。

3 部会に属すべき委員、幹事及び書記は、審議会の承認を経て、会長が指名する。

4 各部会に部会長を置く。部会長は、当該部会の委員の互選に基き、会長が指名する。

5 部会長は、部会の事務を総理する。

6 調査審議のため特別の必要があるときは、審議会の承認を経て、部会に委員を置くことができる。

7 第3条の規定は、前項の委員に準用する。

(雑則)

第8条 この政令に定めるものの外、審議会の議事及び部会に関し必要な事項は、審議会が定める。

附 則

この政令は、昭和24年6月1日から施行する。

附 則 (昭和27年7月31日政令第305号)

この政令は、昭和27年8月1日から施行する。

附 則 (昭和29年12月27日政令第322号)

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 関係各庁の職員のうちから任命された委員(法制審議会令第7条第6項の委員を含む。)及び幹事でこの政令の施行の際現に在任するものの任期は、この政令の施行の日か

ら起算する。

業務の内容及び組織の概要については、所管部局である法務大臣官房調査課の業務内容の項4(71頁)参照。

法制審議会は、終戦後10年を経て基本法制の全面的検討の必要に迫られている折柄、

1) 刑事訴訟法の改正 2) 民事訴訟法(強制執行編を除く。)の改正 3) 裁判所の制度の改善 4) 民法の改正 5) 商法の改正 6) 強制執行及び競売に関する制度の改善 7) 執行吏制度の改善 8) 行政訴訟に関する法令の改正 9) 司法試験に関する制度の改善 10) 法例その他渉外的私法に関する実体法および手続法の改正の各分野にわたり、法務大臣の諮問に応じて審議中である。

法制審議会(総会)は、前に述べたように会長たる法務大臣及び委員30人で組織されるが、以上の各事項をあらかじめ調査審議するため部会が設けられ、各部会においてそれぞれ専門別に活ばつた調査審議を行つている。現在設けられている部会は、次の9部会である。

1) 刑事法部会 (部会長 林頼三郎 ほか20委員 幹事7名)

2) 民事訴訟法部会 (部会長 真野 毅 ほか18委員 幹事7名)

3) 司法制度部会 (部会長 我妻 栄 ほか18委員 幹事9名)

4) 民法部会 (部会長 我妻 栄 ほか31委員 幹事21名)

5) 商法部会 (部会長 横田正俊 ほか14委員 幹事10名)

6) 強制執行制度部会 (部会長 岩松三郎 ほか13委員 幹事9名)

7) 行政訴訟部会 (部会長 入江俊郎 ほか19委員 幹事10名)

8) 司法試験制度部会 (部会長 我妻 栄 ほか20委員 幹事7名)

9) 国際私法部会 (部会長 江川英文 ほか12委員 幹事13名)

業務の実施状況

総 会

第14回総会 昭和32年2月12日に開かれ、新たに発せられた諮問第16号「法例その他渉外的私法関係に関する実体法および手続法を改正する必要があるとすれば、その要綱を示されたい。」について調査審議した結果、これについては国際私法部会を設置して調査審議することに決定した。また、あらかじめ商法部会において調査審議された「国際海上物品運送法要綱案」につき調査審議した結果、右答申案を決定し、同日法制審議会会長から法務大臣あて答申した。(その後この要綱に基いて「国際海上物品運送法」が立案された。)

第15回総会 昭和32年3月15日に開かれ、さきに司法制度部会において調査審議された諮問第9号に対する一部答申案「判事補の職権の特例等に関する事項についての要綱案」について、審議した結果、右答申案を決定し、同日法務大臣あて答申した。(その後この要綱に基いて「判事補の職権の特例等に関する法律の一部を改正する法律案」が立案された。)また、司法試験制度部会において審議決定された諮問第15号に対する答申案「司法試

験法の一部を改正する法律案要綱案」について調査審議した結果、各委員から種々の意見の開陳があり結論に到達するに至らず次回に継続して審議することにした。

第16回総会 昭和32年3月29日に開かれ、第15回総会に引き続き諮問第15号に対する答申案につき審議した結果、次回に継続審議することとした。

第17回総会 昭和32年4月3日に開かれ、第15回、第16回の総会に引き続き諮問第15号に対する答申案につき調査審議した結果、司法試験制度部会において決定された答申案を一部修正の上下記のとおり決定し、同日法制審議会会長から法務大臣あて答申した。(その後この要綱に基づいて、「司法試験法の一部を改正する法律案」が立案された。)

司法試験法の一部を改正する法律案要綱

第1 第2次試験について、次のとおり改正する。

1 筆記試験は、短答式(択一式を含む。以下同じ。)による試験と論文式による試験に分け、論文式による試験は、その年度の短答式による試験に合格した者に限り受験することができるものとする。

1 短答式による試験は、基礎教養及び一般法律問題について行う。

基礎教養の試験は、裁判官、検察官又は弁護士となる者に必要な基礎的知能及び一般常識的な教養で主として政治、経済及び社会に関するものについて行う。

一般法律問題の試験は、憲法、民法、刑法及び法律学概論について行う。

2 論文式による試験は、左の六科目について行う。

1) 憲法

2) 民法

3) 商法

4) 刑法

5) 民事訴訟法及び刑事訴訟法のうち受験者のあらかじめ選択する一科目

6) 左の科目のうち受験者のあらかじめ選択する一科目

民事訴訟法 } 受験者の5)において選択しないもの
刑事訴訟法 }

行政法 労働法 国際私法 刑事政策

2 口述試験は、1)憲法、2)民法、3)商法、4)刑法及び5)民事訴訟法又は刑事訴訟法のうち受験者が論文式による試験において選択したものの五科目について行う。

3 法律に関する試験についても、受験者の理解力、推理力、判断力等を確かめることに意を用いなければならないものとする。

4 司法試験管理委員会は、試験科目中相当と認めるものについて、試験の範囲を限定することができるものとする。

第2 司法試験考査委員の員数の制限に関する法律の規定を削る。

(備考)この改正法律の実施については、公布の年と実施の年との間に2年間の猶予期間を設けるものとする。

附帯要望事項

現在の大学法学部における専門教育科目の履修時間は短かきに失すると思われるから、すみやかに是正の措置を講ぜられるよう要望する。

刑事法部会

民事訴訟法部会

昨年から引き続き民事訴訟法、刑事訴訟法改正全般について調査審議を行つたが、結論を得るに至らず次年に審議を続行することとなつた。

司法制度部会

司法制度部会は、昨年から引き続き司法制度改善に関する諮問第9号について、主として職権特例判事補を今後高等裁判所の合議体の一員として加えようようにするため、これに高等裁判所の判事の職務を行わせることができることの可否等について調査審議を行い、昭和32年3月9日の第13回会議において、これらについて検討を加えた結果、下記のとおり報告案を決定し、同日部会長から法制審議会会長あて報告することとした。

判事補の職権の特例等に関する法律改正要綱

判事補としての職権の制限を受けない判事補に高等裁判所の判事の職務を行わせることができるものとする。

民法部会

民法部会は、民法の改正に関する諮問第10号について、昨年から引き続き民法部会の身分法小委員会及び財産法小委員会で調査審議を行つた。財産法小委員会においては、企業担保の問題について調査審議を重ね、昭和32年12月17日、同20日の両日にわたり民法部会第3回、第4回の会議を開き、企業担保法案について検討を加えた結果、下記のとおり、「企業担保法案要綱」を決定した。

企業担保法(仮称)案要綱

第1 株式会社(以下「会社」と略称する。)は、その社債の担保として総財産に企業担保権を設定することができるものとする。

第2 企業担保権は物権とし、企業担保権者は、会社の総財産につき他の債権者に優先して債権の弁済を受けることができるものとする。

第3 企業担保権の設定又は変更を目的とする契約は、公正証書によつてするものとし、その得喪及び変更(ただし、一般承継、混同又は被担保債権の消滅による場合を除く。)は、会社の本店所在地における株式会社登記簿に登記をすることによつてその効力を生ずるものとする。

第4 企業担保権は、その設定後会社に属するに至つた財産に対しては当然その効力が及び、その設定後会社に属しなくなつた財産に対しては追及することができないものとする。

第5 企業担保権相互の順位は、その登記の前後によるものとする。

第6 会社の財産の上に存する権利は、第3の登記の後に対抗要件を備えたものでも、企

業担保権者に対抗することができるものとし、先取特権、質権又は抵当権は、企業担保権に優先するものとする。

第7 会社が合併したときは、企業担保権は合併後の会社について効力を生ずるものとし、会社の双方が企業担保権を設定しているときは、企業担保権者の同意及び企業担保権の順位に関する協定を経なければ合併することができないものとする。

第8 企業担保権については、民法第296条（不可分の原則）、第374条（優先弁済の債権の範囲）及び第396条（時効消滅）の規定を準用するものとする。

第9 企業担保権の実行は、第10以下の手続によるものとし、管轄裁判所は、会社の本店所在地の地方裁判所とする。

第10 実行の開始及び会社の総財産の管理は、次の方法によるものとする。

1 企業担保権の実行は、企業担保権者の申立による裁判所の決定により開始するものとし、その決定において、会社の総財産の差押を宣言する。

2 会社の総財産は、管財人が管理するものとし、管財人は裁判所が申立人の意見を聞いて選任する。

3 (イ) 開始決定があつたときは、裁判所は、開始決定を公告し、管財人は株式会社登記簿に企業担保権の実行開始の登記をする。

(ロ) 右の公告及び登記をしなければ差押を善意の第三者に対抗することができない。正当の事由により差押を知らない第三者に対しては、右の公告及び登記の後も同様とする。

(ハ) 管財人は、登記又は登録の制度のある財産について、企業担保権の実行開始の登記又は登録をする。

4 開始決定があつたときは、既になされている会社の財産に対する強制執行、仮差押、仮処分、競売法による競売、国税徴収又はその例による滞納処分は、実行手続に対しては、効力を失う。

第11 会社の総財産の換価は、次の方法によるものとする。

1 総財産を一括して売却しようとするときは、管財人は、会社の総財産及び特定担保の目的となつている財産を鑑定人に評価させ、競売期日又は入札期日を開いて、せり売又は入札の方法により売却する。

2 企業担保権者、特別担保権者又は会社の申立があるときは、管財人は、企業担保権者全員の同意及び裁判所の認可を受けて、適宜の方法により会社の総財産を一括し、又は個別に売却することができる。

3 商品及び有価証券は、1、2にかかわらず、管財人が適宜売却することができる。

4 管財人は、売却による権利移転の登記、消滅した権利の抹消登記その他買受人の権利取得のための必要な手続をする。

5 会社の総財産の一括売却の場合には、総財産が買受人に移転するほか、業務に関する免許等による権利義務は、買受人に承継される。ただし、承継につき主務官庁の認可を要するものは、その認可があつたときに限るものとする。

6 売却された財産の上に存する抵当権、先取特権は、引受を売却条件としない限り、

消滅する。

第12 管財人は、会社の総財産の売却代金及びその保管する金銭を裁判所に引き渡すものとし、裁判所は、実行手続の費用を控除して、企業担保権者及びこれに優先する債権者に配当し、その残余は、別に一般の債権者に配当するものとする。

商法部会

商法部会は、昨年から引き続き商法中会社編の規定及び海商法中の船荷証券に関する規定に関して、調査審議を続行したが、昭和32年2月7日の第10回会議において、諮問第11号のうち、さしあたり特に必要な部分「国際海上物品運送」につき調査審議した結果、下記のとおり報告案を決定し、同日部会長から法制審議会会長あて報告することとした。

また、商法中会社編の規定については、引き続き調査審議したが結論に到達するに至らず、次年に継続して審議を続行することになった。

1924年8月25日ブラッセルで署名された船荷証券に関する若干の規則を統一するための国際条約を批准し、その実施のため下記の要領で特別法を制定されたい。

記

第1 条約に従い、商法の特例を定める単行法を制定し、商法第4編第3章に規定する物品運送で船積港又は陸揚港が本邦外にあるものに適用すること。

第2 運送人は、船長、海員、水先人その他運送人の使用する者の航行又は船舶の取扱に関する行為により運送品につき生じた損害については、賠償の責を負わないこと。

第3 運送人は、船舶が航海に堪える能力を有することについて相当の注意をすべき義務を負うものとし、その義務の内容を明らかならしめること。

第4 運送人は、運送品を受け取つたときは、船積前であつても、荷送人の請求により、船荷証券を交付しなければならないものとする。

第5 船荷証券に記載すべき運送品の種類並びにその容積、重量又はこん包若しくは個品の数及び記号については、荷送人の書面による通告に従つて記載するものとし、その通告が正確でないと信ずべき正当の事由があるとき、又はその通告が正確であることを確認する適当な方法がないときには、通告に従つて記載しないことができるものとする。

第6 船荷証券に事実と異なる記載をした場合においては、運送人は、その記載につき注意を怠らなかつたことを証明しなければ、その記載が事実と異なることをもつて善意の船荷証券所持人に対抗することができないものとする。

第7 荷受人又は船荷証券所持人は、運送品の一部滅失又は損傷が外部から発見できる場合には、受取後遅滞なく、外部から発見できない場合には、受取の日から3日以内に、運送人に対し滅失又は損傷の性質につき書面による通知を発しなければならないものとし、その通知がなかつたときは、運送品が滅失及び損傷なくして引き渡されたものと推定すること。

第8 運送人は、運送品に関し、海上その他可航水路に固有の危険その他の事故が生じ

かつ、その損害がその事故により通常生ずべきものであることを証明したときは、運送品の損害につき責を免れること。

第9 運送人の運送品に関する損害賠償責任は、運送を委託する際に運送品の種類及び価額が荷送人により通告され、船荷証券に記載されていない限り、1こん包又は1単位につき、10万円を限度とし、この金額は、政令をもつて、外国為替相場の変動に応じ変更することができるものとする。

第10 この法律に定める運送品に関する損害賠償責任を免除し又は軽減する特約は、無効とする。

第11 左の場合につき、第10の特例を設けること。

- 1 運送品の船積前又は荷揚後に生じた事由に基く損害
- 2 よう船契約
- 3 特殊の運送
- 4 生動物の運送及び甲板積の運送

第12 商法の規定との調整を図るため必要な規定を置くこと。

強制執行制度部会

強制執行制度部会は、昨年引き続き、強制執行及び競売の制度に関する諮問第12号及び執行吏制度の改善に関する諮問第13号について調査審議を行った。審議の方法として小委員会等を設けて、主として執行吏制度、換価方法の改善、競売業務の規制等の諸事項について検討を行ったが結論を得るに至らず、次年に審議を続行することになった。

行政訴訟部会

行政訴訟部会は、昨年引き続き行政訴訟に関する法令の改正に関する諮問第14号について、同小委員会で活ばつに調査審議を行い「行政事件訴訟特例法改正要綱試案」について検討を加えたが、結論を得るに至らず次年に審議を続行することになった。

司法試験制度部会

司法試験制度部会は、昨年引き続き、司法試験制度の改善に関する諮問第15号について3回の会議を開いて調査審議を行い、ようやく結論を得て昭和32年3月15日これを法制審議会会長あて報告した。

国際私法部会

諮問第16号「法例その他の渉外的私法関係に関する実行法および手続法を改正する必要があるとすれば、その要綱を示されたい。」について調査審議するため、昭和32年2月¹日新たに設けられた国際私法部会は、昭和32年4月1日に第1回会議を開き、同日同部会に小委員会を設け、同小委員会は、昭和32年4月以降会議を開いて、主として

- 1 有体動産の国際的性質を有する売買に適用される法律に関する条約案
- 2 有体動産の国際的性質を有する売買における所有権の移転に適用すべき法律に関する条約案
- 3 子に対する扶養義務に適用すべき法律に関する条約案
- 4 子に対する扶養義務についての裁判の承認と執行に関する条約案

等につき検討を行ったが結論を得るに至らず、次年に審議を続行することになった。

7) 民事行政審議会

法務省設置法第13条

法 規

民事行政審議会令 (昭和24年5月31日) (政令第135号)

改正 昭和27年7月31日政令第305号

(所掌事務)

第1条 民事行政審議会(以下「審議会」という)は、法務大臣の諮問に応じて、登記、戸籍その他民事行政の改善について調査審議する。

(組 織)

第2条 審議会は、法務事務次官及び委員50人以内で組織する。

2 特別の事項を調査審議するため必要があるときは、審議会に臨時委員を置くことができる。

第3条 委員及び臨時委員は、関係各庁の職員又は学識経験のある者のうちから、法務大臣が任命する。

2 委員及び臨時委員は非常勤とする。

第4条 法務事務次官は、会長として会務を総理する。

2 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代行する。

(庶 務)

第5条 審議会の庶務は、法務省民事局において処理する。

(雑 則)

第6条 審議会の議事の手続に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則 〔省略〕

業務の内容及び実施状況

民事行政審議会は、登記、戸籍その他民事行政の改善について、法務大臣の諮問に応じて、その事項につき調査、審議することを目的としている。

1 登記、台帳関係

登記部会は、登記制度、土地台帳及び家屋台帳制度の改善進歩(主として登記、登録手続の簡素化、合理化を中心として)を図るほか、登記及び土地台帳、家屋台帳に関連する種々の事項につき必要な調査、研究を行うため、第一線実務家等の意見の聴取を主たる目的として、法務省に設置された諮問機関たる民事行政審議会の一部会であつて、その会議は、随時、委員及び法務省の関係職員列席のもとに開催される。

本年度は、(1)3月1日法務省第二会議室において、委員及び法務省関係職員並びに東京法務局民事行政部長、登記課長、同局日本橋、墨田、品川、江戸川、練馬、立川の各出張所長及び横浜、浦和、千葉、宇都宮、甲府、鳥取、佐賀、大分、宮崎、秋田、高知の各地方法務局登記課長の列席のもとに開催され、1)登記用紙と台帳用紙とを同一バインダーに編綴することの可否及びその実施に関する具体的方法等、2)申請書類の紛失及び申

請書類の破棄又はその提出なくして登記済証を交付する等の不正事件の防止対策として受付帳の活用その他の具体的方法等、3) 商業・法人登記用紙の改善について協議が行われ、4) その他登記、登録事務の改善に関する要望事項として、(イ)虚無人名義の登記(主として所有権に関するもの)を防止するため、所有権の保存、移転の登記を申請するときは、登記権利者の住所を証する書面を提出させること、(ロ)保証書制度の濫用防止の一方策として、保証人の印鑑証明書を提出せしめること等、(ハ)登記簿と台帳との一元化の促進方等について、意見が交換され、検討された。

- (2) 6月21日法務省会議室において開催され、委員及び法務省職員等が出席し、1) 不動産登記の記載例の統一及び簡素化、2) 土地台帳及び家屋台帳の事務処理要領の改正案、3) 現在の登記所の事務で法令上根拠のないものの簡素化についてそれぞれ検討された。
- (3) 10月23日法務省会議室において開催され、委員及び法務省職員等が出席し、1) 登記事務の改善及び簡素化に関する具体的方策、2) 不動産商業登記事務取扱手続準則実施に伴う事務処理上改善すべき点及び上記準則につき改正すべき点について、それぞれ検討された。

2 戸籍住民登録関係

民事行政審議会戸籍部会(住民登録を含む)は、戸籍制度及びこれに関連する人口動態統計調査並びに住民登録制度の改善発展を図るほか、戸籍及び住民登録に関する必要な調査、研究を行うため、第一線市町村の実務家の意見を聴取することを主な目的として法務省に設置された諮問機関である。

したがって同部会は、市区町村の戸籍及び住民登録関係職員及び法務局、地方法務局の戸籍課長等をもって任命する委員と、随時招集する法務省関係者、家庭裁判所、厚生省、総理府統計局、東京都庁その他関係職員の列席の下に開催されるものである。

昭和32年中の特記すべき事項は次のとおりである。

3月29日午前10時から法務省会議室において、委員16名、参列員5名、法務省関係職員11名が出席し、戸籍法第128条第1項但書の規定による戸籍の改製について審議が行われた。すなわち、改製省令案、通達案を提示して改製の時期、改製計画の報告、簡易改製省令、第5条関係、記載例、書類の廃棄等の問題について意見が交された結果、提示の省令案、通達案に賛成の意見であつた。2) 戸籍現地指導の運営につき各委員の意見と実情を聴取し、今後の措置につき重要な資料を得た。

(2) 6月18日法務省会議室において委員及び法務省職員が出席し、1) 戸籍法施行規則の一部を改正する省令案について、各委員の意見を重要な資料とした。2) 戸籍手数料令の一部を改正する政令案について、各委員より資料を徴収し、同政令の施行に伴う各市町村の受入体制についての意見を聴取した。

3) 10月14日法務省会議室において委員及び法務省職員が出席し、1) 戸籍法第128条第1項の戸籍の改製に関する省令の公布に伴い改製事務についての細部の取扱等につき意見を聴取した。2) 市町村合併に伴う本庁、支所(出張所)間の戸籍、住民登録事務の処理及び連絡を正確にすることについて各委員より各地の取扱の実情を聴取し、改善すべき事項につき検討した。

8) 矯正審議会

法務省設置法第13条

法 規

矯正審議会令(昭和24年5月31日 政令第136号)

改正 昭和27年7月31日政令第305号
同 29年7月30日 第220号

内閣は、法務省設置法(昭和22年法律第193号)第13条第2項の規定に基づき、この政令を制定する。

(所掌事務)

第1条 矯正審議会(以下「審議会」という。)は、法務大臣の諮問に応じて、収容者の矯正、刑務作業その他矯正施設における矯正に関する制度及びその運営の改善について調査審議する。

2 審議会は、その審議にかかる企画を特定の矯正施設に試験的に実施することを法務大臣に勧告し、又は前項の事項について、関係各行政機関に建議することができる。

(組 織)

第2条 審議会は、法務大臣及び委員199人以内で組織する。

2 専門の事項を調査審議するため必要があるときは、審議会に専門委員を置くことができる。

3 委員及び専門委員は、厚生、治安その他矯正に関連する事務をつかさどる行政機関の職員又は学識経験のある者のうちから、法務大臣が任命する。

4 学識経験のある者のうちから任命された委員の任期は、2年とする。

但し、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員及び専門委員は、非常勤とする。

第3条 法務大臣は、会長として会務を総理する。

2 法務大臣に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(部 会)

第4条 審議会に、中央矯正審議部会、地方矯正審議部会及び矯正科学審議部会を置く。

2 地方矯正審議部会は、各矯正管区ごとに置き、東京、大阪、名古屋、広島、福岡、仙台、札幌及び高松の名を冠する。

第5条 中央矯正審議部会においては、左に掲げる事項のうち、主として2以上の矯正管区に関連する事項を調査審議する。

1 収容者の教育、保健その他の処遇、収容施設の改善及び職員の一般的訓練等矯正に関する重要事項

2 刑務作業の改善、これと私企業及び自由労働との調整その他刑務作業に関する重要事項

地方矯正審議会においては、前項各号に掲げる事項のうち、それぞれの対応する矯正管区に関連する事項を調査審議する。

3 矯正科学審議部会においては、左に掲げる事項を調査審議する。

1 医学、精神医学、心理学、教育学、社会学及び統計学の総合的見地からする刑務所拘置所及び少年院その他の矯正施設における収容者の分類及び処遇の科学的管理の企画に関する事項

2 医学、精神医学、心理学、教育学、社会学及び統計学の専門知識を必要とする矯正職員の教養訓練に関する事項

第6条 審議会の委員は、法務大臣の指名に基き、いずれかの部会に属するものとする。

2 各部会に属する委員の数は、中央矯正審議部会にあつては13人から25人まで、各地方矯正審議部会にあつては9人から21人まで、矯正科学審議部会にあつては6人とする。

3 中央矯正審議部会又は各地方矯正審議部会に属する委員の過半数は、学識経験のある者のうちから任命された委員でなければならない。

4 矯正科学審議部会に属する委員は、学識経験のある者のうちから任命された委員でなければならない。

第7条 各部会に属する学識経験者たる委員のうち、それぞれその部会に属するすべての委員によつて選出された者は、部会長として部会の事務を総理する。

2 前項の規定によつて選出された者に事故があるときは、あらかじめ同項に準じて選出された委員がその職務を代理する。

第8条 審議会は、部会の決議をもつて、審議会の決議とすることができる。

第9条 中央矯正審議部会及び各地方矯正審議部会は、2月に1回以上、矯正科学審議部会は、毎月1回以上開くことを例とする。

(庶務)

第10条 審議会の庶務は、幹事又は書記として法務大臣が指名する法務省の職員が行う。

(雑則)

第11条 この政令に定めるものを除くほか、議事の手続その他審議会の運営に関し必要な事項は、法務大臣が定める。

附則〔省略〕

業務の内容

矯正審議会は、法務大臣の諮問に応じて、収容者の矯正、刑務作業その他矯正施設における矯正に関する制度及びその運営の改善について調査審議することを目的とし、昭和24年6月1日、法務庁が法務府に改組された際、さきに刑務委員会官制(昭和22年政令第305号)及び矯正科学審議会令(昭和23年政令第391号)によつて設置された刑務委員会及び矯正科学審議会に替つて、これらを一つとした矯正保護審議会が設置され、それは、昭和27年8月1日法務府が法務省に改められるとともに、その名称が矯正審議会に改められたのであるが、その所掌事務、組織、部会等においては、従前の矯正保護審議会のそれと同じである。

業務の実施状況

矯正審議会の活動については、従前どおり、中央に中央矯正審議部会及び矯正科学審議

会が、地方に各矯正管区ごとの地方矯正審議部会が置かれており、それぞれ、矯正審議会令第5条の規定による調査審議を行つている。

本年度は、中央において、中央矯正審議部会及び矯正科学審議部会の審議が行われたが、主な審議事項は次のとおりである。

中央矯正審議部会(32.3.27開催)

1 矯正施設における売春婦の処遇は如何にあるべきか。

矯正科学審議部会(32.3.15開催)

1 中野刑務所における分類センターの運営並びに同所に集禁するG級(青年)受刑者の処遇について。

同上(32.7.30開催)

1 昭和32年矯正医学特別研究課題の審議

2 中等少年院在院者の実態調査成績の整理方針について

3 第4回矯正医学会総会の開催について

9) 更生保護事業審議会

法務省設置法第13条
更生緊急保護法第11条第15条

法規

更生保護事業審議会令(昭和25年6月12日
政令第187号)

改正 昭和27年政令第305号

(所掌事務)

第1条 更生保護事業審議会(以下「審議会」という。)は、更生緊急保護法第11条及び第15条の規定によりその権限に属せしめられた事項をつかさどる。

(組織)

第2条 審議会は、法務大臣及び委員15人以内をもつて組織する。

2 特別の事項を調査審議するため必要があるときは、審議会に臨時委員を置くことができる。

第3条 委員及び臨時委員は、更生保護に関係のある行政機関の職員又は学識経験のある者のうちから、法務大臣が任命する。

2 学識経験のある者のうちから、任命された委員の任期は、2年とする。

3 委員及び臨時委員は、非常勤とする。

第4条 法務大臣は、会長として会務を総理する。

2 会長に事故あるときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を行う。

(庶務)

第5条 審議会の庶務は、法務省保護局において処理する。

(雑則)

第6条 この政令に定めるもののほか、議事その他審議会の運営に関し必要な事項は、審議会が定める。

業務の内容

更生保護事業審議会（以下「審議会」という。）は、法務大臣の諮問に応じて、更生保護事業の向上に関する重要な事項について、調査審議することを目的とし、法務大臣は次の場合には、審議会の意見を聞かなければならないことになっている。

- 1) 国及び地方公共団体以外の者から申請のあつた更生保護事業の経営を許可し又は認可しない処分をするとき。
- 2) 更生保護会の建物その他の設備及び構造、更生保護の実務に当る幹部職員員の資格条件及び被保護者に対する教養、給養、処遇方法等に関し法務省令を定めるとき。
- 3) 更生保護事業を営むことを制限し、その停止をし、又は許可を取り消すとき。

審議会は、法務大臣及び委員15人をもつて組織し、そのほか特別の事項を審議するため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。委員及び臨時委員、更生保護に関係のある行政機関の職員又は学識経験のある者のうちから法務大臣が任命する。委員及び臨時委員は、いずれも非常勤である。

業務の実施状況

審議会は、法務大臣の諮問に応じ、随時に開催され、更生保護事業を営む者（更生保護会）の経営の許可、更生保護委託費の支弁基準等の事項につき審議し、意見を答申している。

10) 保護司選考会

法務省設置法第13条
保護司法第5条

法規

保護司の選考に関する規則 （昭和25年5月31日 中央更生保護委員会規則第1号）

改正 昭和27年8月1日法務省第7号

（選考会の設置）

第1条 保護司法（昭和25年法律第204号、以下法という。）第5条第1項の規定により置かれる保護司達考会（以下「選考会」という。）の名称、位置及び選考地域は、別表の通り〔省略〕とする。

（所掌事務）

第2条 選考会は、法第3条第3項及び第12条第2項の規定により法務大臣又は地方更生保護委員の委員長の諮問に応じて保護司の委嘱に関する意見を述べる。

- 2 選考会は、前項のほか、保護区及び保護司の定数その他保護司制度の向上に関し、法務大臣又は前項の委員長の諮問に応じて意見を述べるができる。

（委員）

第3条 選考会の委員は、左の各号に掲げる者のうちから、法務大臣が委嘱する。

- 1 地方裁判所長又は家庭裁判所長
- 2 検事正
- 3 弁護士会長
- 4 矯正施設の長の代表
- 5 保護観察所長
- 6 保護司代表
- 7 都道府県公安委員会委員長
- 8 都道府県教育委員会委員長
- 9 都道府県民生委員審査会委員長
- 10 都道府県職業安定審査会会長
- 11 学識経験者

- 2 前項第11号に掲げる者である委員の任期は、2年とする。但し再任を妨げない。

（会長）

第4条 選考会の会長は、委員の互選により定める。

- 2 会長は、会務を総理し、選考会を代表する。
- 2 会長に事故があるときは、委員のうちから互選された者が、その職務を行う。

（会議）

第5条 会長は、保護司の委嘱又は解嘱につき諮問を受けたときは、速かに委員を招集して会議を開催し、意見を答申しなければならない。

第6条 選考会は委員の過半数が出席しなければ、議事を開き議決をすることができない。

- 2 選考会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

第7条 選考会の議事については、議事録を作り、出席した会長及び委員2名以上が署名捺印しなければならない。

（庶務）

第8条 選考会の庶務は、保護観察所において処理する。

第9条 選考会に幹事1名を置く。

- 2 幹事は、保護観察所の総務課長をもつて充て、会長の命を受けて庶務に従事する。

（推薦手続）

第10条 法第3条第3項に規定する保護司の推薦は、保護観察所長が別に定める保護司候補者推薦名簿を作成して地方更生保護委員会の委員長に提出しなければならない。

（諮問）

第11条 地方更生保護委員会の委員長は、前条の推薦があつたときは、適任と認められる者につき、別に定める保護司候補者名簿を添えて選考会に諮問するものとする。

- 2 法第12条第2項の規定による解嘱については、前項を準用する。

業務の内容

保護司選考会(以下「選考会」という。)は、保護司法に定める保護司の委嘱及び解嘱に関する法務大臣又は地方更生保護委員会の委員長の諮問機関として設置された法務省の附属機関であつて、全国保護司定数52,500の委嘱及び解嘱について意見を答申するほか、保護区及び保護司の定数その他保護司制度の向上等に関し、法務大臣又は地方更生保護委員会委員長の諮問に応じて審議し、意見を答申することを目的とする。

業務の実施状況

選考会は、各保護観察所(全国49カ所)の所在地に設置され、法務大臣又は地方更生保護委員会委員長の諮問に応じて随時開催し、前述各事項に関し意見を答申して、保護司制度運用のうえに重要な機能を果している。

11) 副検事選考審査会

法務省設置法 第13条
検察庁法第18条第2項

法規

イ) 検察庁法(昭和22年4月16日法律第61号)

ロ) 副検事選考審査会令(昭和22年6月17日政令第84号)

業務の内容

副検事選考審査会は、検察庁法第18条第2項に規定する副検事の選考に関する事務を行うために設けられた機関で、委員7人をもつて組織する。委員は法務事務次官、法務省民事局長、法務省刑事局長、次長検事、法務研修所長、東京高等裁判所長官および日本弁護士連合会の会長の推薦する弁護士について、法務大臣が任命する。審査会に予備委員5人をおき、法務省の職員、検察官、裁判官および弁護士の中から、法務大臣が任命する。

審査会の庶務は、官房人事課において処理する。

業務の実施状況

副検事選考の資格改正

昭和32年10月30日政令第313号をもつて検察庁法施行令が改正され、副検事選考資格を規定した同令第2条の改正により、選考資格者が著しく拡大された。

昭和32年度においては、2月審査会が開かれ、18名が選考によつて副検事に任命された。

12) 検察官特別考試審査会

法務省設置法 第13条
検察庁法第18条第3項

法規

イ) 検察庁法(昭和22年4月16日法律第61号)

ロ) 検察官特別考試令(昭和25年12月11日政令第349号)

業務の内容

検察官特別考試審査会は、検察庁法第18条第3項に規定する検察官の特別考試を行うため設けられた機関で、委員5人(法務事務次官、法務省刑事局長、次長検事、最高裁判所事務総長および日本弁護士連合会の会長の推薦する弁護士)をもつて組織し、検察官特別考試を行う場合において必要があるときは、学識経験者の中から臨時委員を法務大臣が任命する。

考試は筆記および口述の方法で行われ、筆記試験は、憲法、民法、刑法、刑事訴訟法、検察の実務および商法、民事訴訟法、破産法、行政法、国際私法、労働法、法医学、刑事政策のうち受験者が選択する2科目について行い、口述試験は、憲法、刑法、刑事訴訟法および検察の実務について行う。

司法試験の第2次試験の合格者に対しては、検察の実務の筆記試験および口述試験以外の筆記試験および口述試験を、司法科試験以外の高等試験の合格者に対しては、高等試験において受験した筆記試験および口述試験を、筆記試験の合格者に対して次回の筆記試験を、それぞれその者の願により免除する。

政令で定めるものの外審査会の運営および検察官特別考試の施行に関する細則は、審査会が定める。審査会の庶務は、法務大臣官房人事課において処理する。

業務の実施状況

検察官特別考試は、昭和26年度より毎年1回実施され、昭和32年には2名が合格したので、累計22名が、この特別考試合格者として検事に任用されている。

13) 公証人審査会

法務省設置法第12条

法規

公証人審査会令(昭和24年5月31日
政令第138号)

改正 昭和27年7月31日政令第303号

(所掌事務)

第1条 公証人審査会(以下「審査会」という。)は、公証人法(明治41年法律第53号)

第13条の2の選考並びに同法第15条第2項及び第81条の議決を行う。

(組織)

第2条 審査会は、法務事務次官及び委員6人で組織する。

2 委員は、法務省の職員及び公証人のうちから、各3人ずつを法務大臣が任命する。

第3条 審査会に予備委員4人を置く。

2 予備委員は前条第2項に掲げる者のうちから、各2人ずつを法務大臣が任命する。

第4条 委員及び予備委員の任期は2年とし、これに欠員が生じた場合の補欠の委員及び予備委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員及び予備委員は、非常勤とする。

第5条 法務事務次官は、審査会の会長として会務を総理する。

2 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

第6条 委員中に事故があるとき、又は欠員があるときは、会長は、同種の資格を有する予備委員のうちから、代理を命ずる。

(議事)

第7条 審査会は、会長及び委員をあわせて5人以上出席しなければ会議を開くことができない。

2 審査会の議事は、出席者の過半数で決する。可否同数のときは、会長の決するところによる。

第8条 会長、委員又は予備委員は、自己又はその親族に関する事件の会議に関与することができない。

(庶務)

第9条 審査会の庶務は、法務省民事局において処理する。

(雑則)

第10条 この政令に定めるものの外、議事の手続に関し必要な事項は、会長が定める。

附則〔省略〕

業務の内容

1 特別任用のための選考

公証人は、裁判官(簡易裁判所判事を除く。以下同じ。)検察官(副検事を除く。以下同じ。)又は弁護士資格を有する者の中から法務大臣により任命されるのが通常であるが、法務大臣は法務局若しくは地方法務局又はその支局の管轄区域内に公証人がいないか又はいても公証人としての職務を行うことができない場合であつて、且つ、公証人の任命を必要と認めるときに限り、多年法務に携わり、裁判官、検察官又は弁護士に準ずる学識経験を有する公証人志願者の中から適任者を選出し、公証人審査会の選考を経て公証人に任命することができることとなつている。この場合、公証人審査会は、法務大臣の要求に基づき委員を招集し、審査会を開いて当該事案についてその適否を審査し、多数決により議決を行い、その結果を法務大臣に答申し、法務大臣はその答申に基いて任否を決する。

2 身体又は精神の衰弱による職務執行能否の議決

公証人の身体又は精神の衰弱によつて公証人としての職務を遂行するのが困難な健康状態になつたときは、法務大臣は、当該公証人の意思にかかわらずその職を免ずることができ、職務を執行するのに困難である健康状態の判定に公正を期するため、公証人審査会の議決を経ることとされている。公証人審査会は、大臣の要求に基づき委員を招集し審査会を開いて事案を審議し、議決し、その結果を法務大臣に答申する。法務大臣はその答申に基いて当該事案を処理する。

3 懲戒の議決

公証人が職務上の業務に違反したとき又は品位を失墜するような行為があつたときは、法務大臣は懲戒に付することが出来るのであるが、懲戒には誹責、過料、停職、転属、免職の5種がありそのうち誹責については公証人審査会の議決を経る必要はないが、他の4種については重要な懲戒処分であるので公証人審査会の議決を経ることとされている。この場合の審査会の議決答申方法は(2)と同様であり、法務大臣はその答申に基いて当該事案を処理する。

業務の実施状況

昭和32年には、公証人法第13条の2による特別任用の選考は6件、同法第15条第2項による身体又は精神の衰弱による職務執行不能の公証人の免職2件、同法第81条による業務違反による懲戒免職1件であつた。

14) 土地家屋調査士試験委員

法務省設置法第13条

法規

土地家屋調査士試験委員令 (昭和26年8月21日
政令第288号)

改正 昭和27年7月31日政令第305号

(所管業務)

第1条 土地家屋調査士試験委員(以下「試験委員」という。)は、土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第5条第1項の試験(以下「試験」という。)に関する事務をつかさどる。

(組織)

第2条 試験委員は、法務省民事局長及び委員10人以内で組織する。

第3条 委員は、試験ごとに、学識経験を有する者のうちから任命する。

2 委員は非常勤とする。

第4条 法務省民事局長は、委員長として試験委員の事務を総括する。

(庶務)

第5条 試験委員の庶務は、法務省民事局において処理する。

附 則〔省略〕

業務の実施状況

昭和32年度における土地家屋調査士試験は、8月4日に行われたが、これに先だつて、7月1日委員5名が任命され、主なるものとしては、7月9日第1回委員会が招集されて試験方法特に試験問題の形式、内容等についての審議を経、また試験実施後8月14日第2回委員会が開かれて採点方法、合格点の決定等に関する審議が行われた。

3 地方支分部局

1) 法務局及び地方法務局

法務省設置法第13条の2

法 規

法務局及び地方法務局組織規程 (昭和24年6月1日法務省令第3号) (昭和27年8月1日法務省令第7号)

第1条 法務省設置法(昭和22年法律第193号)第13条の2第5項の規定による法務局及び地方法務局の組織の細目並びに同条第7項の規定による支局及び出張所の内部組織は、この規定の定めるところによる。

第2条 法務局の訟務部においては、左の事務をつかさどる。

- 1 民事に関する争訟に関する事項
- 2 行政に関する争訟に関する事項

2 法務局の民事行政部においては、左の事務をつかさどる。

- 1 国籍に関する事項
- 2 戸籍及び住民登録に関する事項
- 3 登記に関する事項
- 4 土地台帳及び家屋台帳に関する事項
- 5 供託に関する事項
- 6 公証に関する事項
- 7 司法書士及び土地家屋調査士に関する事項

3 法務局の人権擁護部においては、左の事務をつかさどる。

- 1 人権侵犯事件の調査及び情報の収集に関する事項
- 2 民間における人権擁護運動の助長に関する事項
- 3 人権擁護委員に関する事項
- 4 自由人権思想の啓蒙宣伝に関する事項
- 5 人身保護に関する事項
- 6 貧困者の訴訟援助に関する事項
- 7 その他の人権擁護に関する事項

第3条 削除

第4条 法務局に第2条に規定する部の外、庶務課及び会計課を置き、法務局訟務部に第一課及び第二課を置き、法務局民事行政部に総務課、登記課、戸籍課及び供託課を置き、法務局人権擁護部に第一課及び第二課を置く。

2 地方法務局に総務課、会計課、登記課、戸籍課、供託課、訟務課及び人権擁護課を置く。

第5条 法務局の庶務課においては、下の事務をつかさどる。

- 1 局長の官印及び局印の管守に関する事項

2 人事に関する事項

3 公文書類の接受、発送及び保存に関する事項

4 統計報告に関する事項

2 法務局及び地方法務局の会計課においては、会計に関する事務をつかさどる。

第6条 法務局訟務部の第一課においては、第2条第1項第1号の事務を、第二課においては、同項第2号の事務をつかさどる。

2 地方法務局の訟務課においては、第2条第1項の事務をつかさどる。

第7条 法務局民事行政部の総務課においては、左の事務をつかさどる。

1 第2条第6項第6号及び第7号の事項

2 他の課の所掌に属さない事項

2 地方法務局の総務課においては、第5条第1項及び前項の事務をつかさどる。

第8条 法務局民事行政部及び地方法務局の登記課においては、第2条第2項第3号及び第4号の事務をつかさどる。

第9条 法務局民事行政部及び地方法務局の戸籍課においては、第2条第1項第1号及び第2号の事務をつかさどる。

第10条 法務局民事行政部及び地方法務局の供託課においては、第2条第2項第5号の事務をつかさどる。

第10条の2 法務局人権擁護部の第一課においては、第2条第1項第2号から第7号までの事務を、第二課においては、同項第1号の事務をつかさどる。

2 地方法務局の人権擁護課においては、第2条第3項の事務をつかさどる。

第11条 法務局及び地方法務局に局長を置き、法務事務官のうちから法務大臣が任命する。

2 局長は、法務大臣の指揮監督を受け、当該法務局又は地方法務局の事務を掌理し、所属の職員を指揮監督する。

3 法務局長は、当該法務局の管轄区域内における地方法務局の事務を指揮監督するものとする。

第12条 各部に部長を、各課に課長を置き、法務事務官のうちから法務大臣が任命する。

2 部長は上司の命を受けて、部の事務（前条第3項の規定による指揮監督に関する事務を含む）を掌理する。

3 課長は、上司の命を受けて、課の事務を掌理する。

第13条 法務局又は地方法務局の支局においては、第2条第2項第1号から第5号までの事務をつかさどる。但し、沖縄関係事務整理に伴う戸籍、恩給等の特別措置に関する政令（昭和23年政令第306号）第1条第2項の規定による支局については、同令の定めるところによる。

2 法務局又は地方法務局の出張所においては、第2条第2項第3号及び第4号の事務をつかさどり、その出張所のうち別に指定するものにおいては、同項第5号の事務をもつかさどる。但し、沖縄関係事務整理に伴う戸籍、恩給等の特別措置に関する政令第1条第2項の規定による出張所については、同令の定めるところによる。

3 局長は、支局に第2条第1項又は第3項の事務を、支局又は出張所に同条第2項第7号の事務を取り扱わせることができる。

第14条 支局に支局長を置き、法務事務官のうちから法務大臣が任命する。

2 出張所に出張所長を置き、法務事務官のうちから局長が任命する。

第15条 支局長又は出張所長は、局長の指揮監督を受けて、当該支局又は出張所の事務を掌理し、所属の職員を指揮監督する。

2 局長は、支局長にその管轄区域内における出張所の事務を指揮監督させることができる。

第16条 法務局長又は地方法務局長は、この規程の定めるものの外、法務大臣の認可を得て、当該法務局若しくは地方法務局又はその支局若しくは出張所の執務細則を定めることができる。

附 則〔省略〕

法務局・地方法務局の所在地及び管轄区域 (昭和32年12月31日現在)

| 局名 | 所在地 | 管轄 |
|-----|--------------------------|--|
| 東京 | 東京都千代田区霞ヶ関1の1 | 注 東京以下北海道を除く都府県は名称により管轄区域の都府県名が判明するので省略する。 |
| 横浜 | 横浜市中区山下町 113 | |
| 浦和 | 浦和市北浦和町 5の36 | |
| 千葉 | 千葉市吾妻町 3の63 | |
| 水戸 | 水戸市北三の丸 125 | |
| 宇都宮 | 宇都宮市四条町 1343, 1344 | |
| 前橋 | 前橋市神明町 14 | |
| 静岡 | 静岡市相生町 2の40 | |
| 甲府 | 甲府市水門町 3 | |
| 長野 | 長野市大字鶴賀字高築地 1, 481の1 | |
| 新潟 | 新潟市川岸町 1の49 | |
| 大阪 | 大阪市東区谷町 2の31 | |
| 京都 | 京都市中京区竹屋町通り柳馬場東入る菊屋町 250 | |
| 神戸 | 神戸市生田区橋通 2の30 | |
| 奈良 | 奈良市高畑町 778の1 | |
| 大津 | 大津市湖南町 21 | |
| 和歌山 | 和歌山市三番丁 2の2 | |
| 名古屋 | 名古屋市東区葵町 14の13 | |
| 津 | 津市丸之内殿町 2, 083の5 | |
| 岐阜 | 岐阜市西野町 7の22 | |
| 福井 | 福井市豊島中町 14の5 | |
| 金沢 | 金沢市大手町 9 | |
| 富山 | 富山市西田地方町 354 | |
| 広島 | 広島市基町 1 | |
| 山口 | 山口市大字今道 29の1 | |
| 岡山 | 岡山市弓之町 123 | |
| 鳥取 | 鳥取市東町 202 | |
| 松江 | 松江市母衣町 50の1 | |

| 局名 | 所在地 | 管轄 | |
|-------|----------------------|---------------|--------------|
| 福岡 | 福岡市浜町 22 | | |
| 佐賀 | 佐賀市水ヶ江町 199の5 | | |
| 長崎 | 長崎市本博多町 13, 14, 15 | | |
| 大分 | 大分市大字大分 5, 932 | | |
| 熊本 | 熊本市大江町九品寺 597 | | |
| 鹿児島 | 鹿児島市山下町 119, 174 | | |
| 宮崎 | 宮崎市高千穂通 3の264 | | |
| 仙台 | 仙台市北一番町 63 | | |
| 福島 | 福島市御山町 17 | | |
| 山形 | 山形市緑町 2の9 | | |
| 盛岡 | 盛岡市内丸 11 | | |
| 秋田 | 秋田市手形西新町 1の9 | | |
| 青森 | 青森市大字大野字北片岡 170 | | |
| 札幌 | 札幌市南一条西26丁目 183の153北 | | 北海道の内 |
| | | | 札幌市 夕張市 岩見沢市 |
| | | | 美唄市 室蘭市 小樽市 |
| | | 苫小牧市 札幌郡 石狩郡 | |
| | | 厚田郡 浜益郡 千歳郡 | |
| | | 夕張郡 樺戸郡 有珠郡 | |
| | | 幌別郡 白老郡 虻田郡 | |
| | | 浦河郡 沙流郡 新冠郡 | |
| | | 静内郡 三石郡 様似郡 | |
| | | 幌泉郡 忍路市 余市郡 | |
| | | 古平郡 美国郡 積丹郡 | |
| | | 岩内郡 古宇郡 | |
| | | 空知郡の内 | |
| | | 北村 栗沢村 幌向村 | |
| | | 三笠町 砂川町 上砂川町 | |
| | | 奈井江町 滝川町 江部乙村 | |
| | | 歌志内町 芦別町 赤平町 | |
| | | 勇払郡の内 | |
| | | 安平村 厚真村 鶴川村 | |
| | | 穂別村 | |
| 磯谷郡の内 | | | |
| 南尻別村 | | | |

| 局名 | 所在地 | 管轄 |
|----|-----------------|---|
| 函館 | 函館市新川町 28 | 北海道の内 函館市 松茅郡 前部郡 市郡 磯越郡 亀田郡 志都郡 磯谷村 山松郡 奥島郡 牧 |
| 旭川 | 旭川市九条通 11丁目左3号 | 北海道の内 旭川市 留萌市 市郡 稚内市 市郡 上川郡 (石狩国) 留利郡 (天塩国) 留利郡 (天塩国) 留利郡 音江村 上富良野町 山部村 中富良野町 富良野町 東山村 南富良野村 勇払郡の内村 占冠村 紋別郡の内町 上渚村 渚村 紋別郡の上町 興部町 西興部村 雄武町 |
| 釧路 | 釧路市柏木町 78 | 北海道の内 釧路市 帯釧市 市郡 北厚市 市郡 網走市 釧路市 阿寒郡 阿寒郡 阿寒郡 河西郡 河西郡 河西郡 河西郡 網走郡 網走郡 網走郡 網走郡 根室郡 根室郡 根室郡 根室郡 根室郡 根室郡 根室郡 根室郡 |
| 高松 | 高松市寿町 2の8 | 紋別郡の内 生田原村 遠軽町 丸瀬布村 白滝村 上湧別村 下湧別村 |
| 徳島 | 徳島市新蔵町 2の18, 19 | |
| 高知 | 高知市小津町 22, 23 | |
| 松山 | 松山市出淵町 1の24 | |

局名の内ゴチックは法務局, 他は地方法務局である。
備考 法務局数 8
地方法務局数 41

法務局・地方法務局の支局及び出張所の名称と数 (昭和32年12月31日現在)

| 法務局 | 支局及び出張所 | 法務局 | 支局及び出張所 |
|-----------------|--|--|---|
| 東京 (1) (36) (9) | 日本橋 麹町 芝 台 東 墨田 品川 蒲田 大森 世田谷 渋谷 新宿 中野 杉並 板橋 葛飾 八丈 足立 江戸 荒川 八丈 波浮 新島 三宅 八丈 中之郷 八王子 町田 立川 調布 武蔵野 五日市 福生 青梅 五日市 福生 氷川 小笠原関係戸籍事務所 | 秩父 大滝 小野 野上 大和田 市原 南総 大野 網走 東金 市原 南総 大野 網走 印西 成田 長野 一宮 大野 茂原 長野 一宮 大野 勝浦 御宿 流山 野田 市川 船橋 流山 野田 我孫子 関宿 木更津 大和 天羽 平川 清和 上総 天沼山 勝山 鴨川 岡東 旭 飯成 小見川 東庄 松尾 成小見川 東庄 | |
| 横浜 (2) (25) (6) | 神奈川 磯子 川崎 和野 神奈川 磯子 川崎 和野 溝口 戸塚 鎌倉 藤沢 寒川 海老名 横須賀 三崎 相模湖 横須賀 浦賀 三崎 長井 小田原 宮ノ下 野磯 松田 山北 木野 野磯 伊勢原 厚木 荻野 野磯 | 水戸 (6) (44) (5) | 石塚 菅谷 堅倉 小川 鉦田 菅谷 堅倉 小川 岩瀬 日大 立津 久太 田野 大宮 磯原 大里 美浦 阿見 石岡 金郷 土浦 阿牛 久谷 田部 緒川 土浦 阿牛 久谷 田部 柿岡 出島 阿牛 久谷 田部 北条 竜ヶ崎 江戸崎 阿波 取手 守谷 麻生 玉造 本庄 児玉 東松山 小川 |

備考 ゴチック体は支局, — のあるものは供託事務を取扱う出張所
() 内の数字は管内支局数, [] の数字は管内出張所数
(○) 内の数字は供託事務を取扱う出張所数

Table of local branches and extension offices in the left column, listing names and locations such as 宇都宮 (Utsunomiya), 前橋 (Maebashi), and 宇都宮 (Utsunomiya).

Table of local branches and extension offices in the middle column, listing names and locations such as 静岡 (Shizuoka), 甲府 (Kofu), and 長野 (Nagano).

Table of local branches and extension offices in the right column, listing names and locations such as 新潟 (Niigata), 大阪 (Osaka), and 奈良 (Nara).

Table of local branches and extension offices in the far right column, listing names and locations such as 京都 (Kyoto), 神戸 (Kobe), and 奈良 (Nara).

| | | | | |
|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| (25) ① | 御所 宇陀 榛原 曾爾 | 小川 四郷 郷黒 黒川 | 下市 上川 上野 上野 | 天川 大塔 下北山 川上 |
| 大津 (3) | 堅田 瀬田 草津 守山 | 中主 今津 高島 朽木 | 水口 彦根 出町 多賀 | 信楽 能登 八日市 野原 |
| (28) ③ | 愛知 幡豆 武春 長浜 | 八幡 武春 長浜 浅井 | 幡豆 武春 長浜 浅井 | 八幡 武春 長浜 浅井 |
| 和歌山 (4) | 海南 山東 山口 | 箕島 湯浅 金屋 | 出寺 桃山 野上 | 妙寺 九度 粉河 江住 |
| (36) ① | 麻生 朝来 朝来 朝来 | 生津 南津 南津 南津 | 生津 南津 南津 南津 | 生津 南津 南津 南津 |
| 岐阜 (5) | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 |

| | | | | |
|---------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 名古屋 (5) | 一宮 稲沢 祖父江 布衣 | 犬山 葉栗 半田 須内 | 師崎 常滑 多野 大野 | 須賀 賀 緒川 岡崎 |
| (47) ④ | 豊田 富谷 福谷 富谷 | 刈谷 須賀 須賀 須賀 | 刈谷 須賀 須賀 須賀 | 刈谷 須賀 須賀 須賀 |
| 津 (5) | 村主 鹿嶋 一身 亀山 | 関原 久松 可成 田原 | 相可 田原 四日市 勢 | 北勢 田原 勢 勢 |
| (39) ⑤ | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 |
| (42) | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 |

| | | | | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| (2) ② | 大垣 神戶 野野 揖斐 | 久瀬 高須 尾野 養老 | 石津 垂井 高尾 老見 | 津 美濃 加茂 川見 |
| 福井 (4) | 足羽 松丸 岡崎 越前 | 春江 丸河 野江 津 | 武生 庄河 勝江 野 | 今庄 野方 小大 飯 |
| (22) | 森本 津幡 宇ノ 気野 | 松任 金石 美川 鶴来 | 白峰 鳥越 小松 辰口 | 金野 大聖 能登 部 |
| (34) ② | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 |
| 山口 (5) | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 |

| | | | | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 富山 (3) | 古里 立山 魚津 津 | 舟見 入善 朝日 日 | 水橋 市見 高岡 川 | 新湊 波野 福野 光 |
| (26) | 海田 熊野 祇園 可部 | 千代 大朝 朝芸 北平 | 加計 戸内 二十日 市 | 玖島 津田 西条 志 |
| (57) ④ | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 |
| 金沢 (3) | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 |
| (34) ② | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 |
| 山口 (5) | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 | 那加 那加 那加 那加 |

地方
法務局
支局

支局及び出張所

| | | | | | | | | | | |
|------------|---|--|---|---|---|---|---|---|---|---|
| [41] | 須々万 か鹿 の野 ひ平 お生 ひかり 光 | 上関 安田 田古 平須 萩秋 お生 | 高侯 な奈 古古 須古 佐佐 お生 | ひ菱 か海 くに つ通 津津 お生 | ほん郷 ご庄 瀬瀬 や柳 井井 お生 | 安下 の庄 代代 しもの お生 | な榎 き崎 くろ い井 た滝 お生 | 宇部 部部 木木 吉吉 お生 | 小野 田田 吉吉 お生 | |
| 岡山 (6) | 加茂川 い井 し吉 ま窓 の野 たま玉 | 御和 西大 あし足 か鴨 ごう神 | 津気 寺寺 り守 か方 か外 | 瀬備 こ児 そ総 倉倉 や矢 | 戸前 島島 社社 敷敷 掛掛 | あ赤 お邑 こ甲 ま吉 ま真 い井 | さ坂 久久 う浦 び備 は原 や屋 | か坂 久久 う浦 び備 は原 や屋 | か坂 久久 う浦 び備 は原 や屋 | |
| [51] | たま玉 か笠 北芳 北新 つ津 か加 び美 く久 み美 や八 | 島岡 い井 か勝 か鏡 か鏡 か鏡 | あ高 な成 お大 か鏡 か鏡 か鏡 | 瀬備 こ児 そ総 倉倉 や矢 | 戸前 島島 社社 敷敷 掛掛 | あ赤 お邑 こ甲 ま吉 ま真 い井 | さ坂 久久 う浦 び備 は原 や屋 | か坂 久久 う浦 び備 は原 や屋 | か坂 久久 う浦 び備 は原 や屋 | か坂 久久 う浦 び備 は原 や屋 |
| 福岡 (10) | 西新町 お大 す周 ま松 お大 く久 留米 だ善 | か川 お大 す周 ま松 お大 く久 留米 だ善 | 二日市 が賀 ば原 わ羽 か方 か川 い井 | ろ老 ご郷 じ二 飯飯 う植 きた北 た田 | じ司 ご郷 じ二 飯飯 う植 きた北 た田 | は箱 お福 あ甘 筑筑 お若 まつ松 や柳 | さ崎 ま間 き木 ほ穂 みや宮 さ崎 お川 | は箱 お福 あ甘 筑筑 お若 まつ松 や柳 | は箱 お福 あ甘 筑筑 お若 まつ松 や柳 | は箱 お福 あ甘 筑筑 お若 まつ松 や柳 |

地方
法務局
支局

支局及び出張所

| | | | | | | | | | |
|------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 鳥取 (2) | 八高 東郷 米子 な和 名坂 黒坂 | 八高 東郷 米子 な和 名坂 黒坂 | 八高 東郷 米子 な和 名坂 黒坂 | 八高 東郷 米子 な和 名坂 黒坂 | 八高 東郷 米子 な和 名坂 黒坂 | 八高 東郷 米子 な和 名坂 黒坂 | 八高 東郷 米子 な和 名坂 黒坂 | 八高 東郷 米子 な和 名坂 黒坂 | 八高 東郷 米子 な和 名坂 黒坂 |
| 松江 (6) | 安成 三三 今今 さ佐 お大 あり 益益 なか か川 お邑 さい にし の西 | 安成 三三 今今 さ佐 お大 あり 益益 なか か川 お邑 さい にし の西 | 安成 三三 今今 さ佐 お大 あり 益益 なか か川 お邑 さい にし の西 | 安成 三三 今今 さ佐 お大 あり 益益 なか か川 お邑 さい にし の西 | 安成 三三 今今 さ佐 お大 あり 益益 なか か川 お邑 さい にし の西 | 安成 三三 今今 さ佐 お大 あり 益益 なか か川 お邑 さい にし の西 | 安成 三三 今今 さ佐 お大 あり 益益 なか か川 お邑 さい にし の西 | 安成 三三 今今 さ佐 お大 あり 益益 なか か川 お邑 さい にし の西 | 安成 三三 今今 さ佐 お大 あり 益益 なか か川 お邑 さい にし の西 |
| 福岡 (10) | 西新町 お大 す周 ま松 お大 く久 留米 だ善 | か川 お大 す周 ま松 お大 く久 留米 だ善 | 二日市 が賀 ば原 わ羽 か方 か川 い井 | ろ老 ご郷 じ二 飯飯 う植 きた北 た田 | じ司 ご郷 じ二 飯飯 う植 きた北 た田 | は箱 お福 あ甘 筑筑 お若 まつ松 や柳 | さ崎 ま間 き木 ほ穂 みや宮 さ崎 お川 | は箱 お福 あ甘 筑筑 お若 まつ松 や柳 | は箱 お福 あ甘 筑筑 お若 まつ松 や柳 |

地方
法務局
支局

支局及び出張所

| | | | | | | | | | |
|-----------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 大分 (7) | 瀬八 女野 お根 畑畑 津津 み水 だ田 | 瀬八 女野 お根 畑畑 津津 み水 だ田 | 瀬八 女野 お根 畑畑 津津 み水 だ田 | 瀬八 女野 お根 畑畑 津津 み水 だ田 | 瀬八 女野 お根 畑畑 津津 み水 だ田 | 瀬八 女野 お根 畑畑 津津 み水 だ田 | 瀬八 女野 お根 畑畑 津津 み水 だ田 | 瀬八 女野 お根 畑畑 津津 み水 だ田 | 瀬八 女野 お根 畑畑 津津 み水 だ田 |
| 佐賀 (3) | 早津 か神 た多 きた 北北 く六 た多 は波 か唐 い入 | 早津 か神 た多 きた 北北 く六 た多 は波 か唐 い入 | 早津 か神 た多 きた 北北 く六 た多 は波 か唐 い入 | 早津 か神 た多 きた 北北 く六 た多 は波 か唐 い入 | 早津 か神 た多 きた 北北 く六 た多 は波 か唐 い入 | 早津 か神 た多 きた 北北 く六 た多 は波 か唐 い入 | 早津 か神 た多 きた 北北 く六 た多 は波 か唐 い入 | 早津 か神 た多 きた 北北 く六 た多 は波 か唐 い入 | 早津 か神 た多 きた 北北 く六 た多 は波 か唐 い入 |
| 長崎 (7) | 蚊三 その 島島 く口 さい 西西 こう い生 え江 | 蚊三 その 島島 く口 さい 西西 こう い生 え江 | 蚊三 その 島島 く口 さい 西西 こう い生 え江 | 蚊三 その 島島 く口 さい 西西 こう い生 え江 | 蚊三 その 島島 く口 さい 西西 こう い生 え江 | 蚊三 その 島島 く口 さい 西西 こう い生 え江 | 蚊三 その 島島 く口 さい 西西 こう い生 え江 | 蚊三 その 島島 く口 さい 西西 こう い生 え江 | 蚊三 その 島島 く口 さい 西西 こう い生 え江 |

地方
法務局
支局

支局及び出張所

| | | | | | | | | | |
|-----------|---|---|---|---|---|---|---|---|--|
| 大分 (7) | 福江 あり川 と玉 き鶴 飼飼 犬犬 杵杵 白白 ま佐 た竹 き清 ひが 東東 う宇 ま真 お大 ま町 | 福江 あり川 と玉 き鶴 飼飼 犬犬 杵杵 白白 ま佐 た竹 き清 ひが 東東 う宇 ま真 お大 ま町 | 福江 あり川 と玉 き鶴 飼飼 犬犬 杵杵 白白 ま佐 た竹 き清 ひが 東東 う宇 ま真 お大 ま町 | 福江 あり川 と玉 き鶴 飼飼 犬犬 杵杵 白白 ま佐 た竹 き清 ひが 東東 う宇 ま真 お大 ま町 | 福江 あり川 と玉 き鶴 飼飼 犬犬 杵杵 白白 ま佐 た竹 き清 ひが 東東 う宇 ま真 お大 ま町 | 福江 あり川 と玉 き鶴 飼飼 犬犬 杵杵 白白 ま佐 た竹 き清 ひが 東東 う宇 ま真 お大 ま町 | 福江 あり川 と玉 き鶴 飼飼 犬犬 杵杵 白白 ま佐 た竹 き清 ひが 東東 う宇 ま真 お大 ま町 | 福江 あり川 と玉 き鶴 飼飼 犬犬 杵杵 白白 ま佐 た竹 き清 ひが 東東 う宇 ま真 お大 ま町 | |
| 熊本 (8) | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 |
| 熊本 (8) | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 | 出合 う宇 荒荒 ま益 かた 堅堅 み味 つ内 つ津 ひ日 い勝 一勝 |

Table of local government offices and branches for the left page, including locations like 鹿見島 (Kamikijima) and 宮崎 (Miyazaki).

Table of local government offices and branches for the left page, including locations like 仙台 (Sendai) and 福島 (Fukushima).

Table of local government offices and branches for the right page, including locations like 山形 (Yamagata) and 盛岡 (Morioka).

Table of local government offices and branches for the right page, including locations like 秋田 (Akita) and 青森 (Aomori).

地方法務局
法務局

支局及び出張所

| | | | | | | | |
|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---|---|---|---------------------------------|
| 三 小 岩 蘭 | 石 樽 内 越 | 静 余 神 | 内 市 内 | 門 古 俱 | 別 平 安 | 平 余 留 | 取 別 都 |
| 函 館 (2) [19] ① | 戸 森 福 厚 奥 永 | 井 島 部 尻 豊 | 野 尻 部 都 | 七 八 熊 黒 | 飯 雲 金 石 松 | 木 松 江 久 磯 | 内 前 差 遠 谷 |
| 旭 川 (3) [24] ② | 愛 上 名 中 枝 増 天 | 別 富 寄 川 幸 毛 塩 | 美 野 士 上 濱 網 走 | 比 深 和 紋 中 頓 別 羽 香 | 布 川 寒 別 頓 別 羽 幌 深 | 比 深 寒 別 頓 別 羽 幌 深 | 旭 川 田 深 部 筋 内 |
| 釧 路 (4) [25] ③ | 阿 帯 芽 西 大 斜 遠 標 | 寒 広 室 寄 樹 里 軽 津 | 標 幕 清 浦 網 走 水 間 | 厚 上 池 豊 常 北 呂 根 | 岸 幌 田 頃 呂 見 室 | 浜 大 本 広 美 上 別 | 中 正 別 尾 幌 別 海 |

地方法務局
法務局

支局及び出張所

| | | | | | | | | |
|----------------------------|--|--|---|--|--|--|--|---|
| 高 松 (2) [22] ② | 一 長 土 滝 久 豊 | 宮 尾 庄 宮 玉 浜 | 香 大 池 畑 琴 詫 | 南 内 田 田 平 間 | 香 津 内 丸 多 高 | 西 田 海 亀 津 瀬 | 三 引 北 坂 観 音 寺 山 | 木 田 浦 出 出 寺 本 |
| 徳 島 (3) [35] ② | 国 神 川 鶴 宮 木 貞 佐 山 八 | 府 領 内 敷 濱 頭 光 地 谷 幡 | 小 松 住 桑 和 脇 半 池 川 久 | 島 島 吉 野 佐 町 田 田 島 勝 | 横 鳴 富 福 牟 穴 郡 辻 山 瀬 | 瀬 門 岡 井 岐 吹 里 辻 瀬 山 | 石 板 立 羽 古 山 野 中 枝 | 井 西 江 浦 奥 宮 山 野 枝 |
| 高 知 (4) [35] | 土 吾 久 山 高 葉 仁 田 清 大 | 佐 川 田 岡 山 淀 野 水 方 | 伊 池 本 美 中 津 野 安 野 三 大 | 野 川 山 布 佐 野 芸 根 崎 正 | 三 長 豊 大 佐 野 安 野 三 大 | 瀬 濱 永 柄 川 原 戸 村 毛 江 | 上 八 後 赤 須 越 窪 和 中 弘 | 川 免 岡 崎 知 川 食 筋 見 |

地方法務局
法務局

支局及び出張所

| | | | | | | | | |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------|
| 松 山 (5) [39] ④ | 北 伊 小 八 瀬 新 | 条 予 田 喜 戸 居 | 中 中 大 大 三 予 | 島 山 洲 川 崎 島 | 川 久 内 内 八 西 土 | 内 方 子 浜 条 居 | 部 川 浜 瓶 川 宮 | 部 川 宮 |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------|

地方法務局
法務局

支局及び出張所

| | | | | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 小 吉 宇 野 野 | 松 海 島 野 村 | 丹 伯 三 津 坂 | 原 方 間 島 石 | 今 岩 広 吉 黒 | 治 城 見 田 瀨 | 菊 大 日 宇 城 | 間 島 吉 和 辺 |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|

備考 全国の法務局・地方法務局の

| | |
|--------------|-------|
| 支局数 | 237 |
| 出張所数 | 1,804 |
| 供託事務を取扱う出張所数 | 157 |

2) 矯正管区及び矯正施設

イ 矯正管区

法務省設置法第13条の5

法 規

矯正管区組織規程 (昭和24年6月1日法務府令第6号)

改正 昭和27年8月1日法務省令第7号

第1条 法務省設置法(昭和22年法律第193号)第13条の5第3項の規定による矯正管区の所掌事務の範囲及び内部組織は、この規程の定めるところによる。

第2条 矯正管区に矯正管区長(以下「管区長」という。)を置き、法務省の職員のうちから法務大臣が任命する。

2 管区長は、法務大臣の指揮監督を受けて、矯正管区の手務を掌理し、所属の職員を指揮監督し、その管轄区域内の刑務所、少年刑務所、拘留所少年院及び少年鑑別所の長を指揮監督して、これらの矯正施設の適切な運営管理を図り、且つ、管区の区域内に設けられる地方更生保護委員会と協力するものとする。

第3条 矯正管区に第一部、第二部及び第三部を置く。

第4条 第一部に総務課、職員課及び予算管理課を置く。

2 総務課においては、左の事務をつかさどる。

- 1 機密に関する事項
- 2 管区長の官印及び管区印の管守に関する事項
- 3 公文書類の接受、発送及び保存に関する事項
- 4 統計報告に関する事項
- 5 監察に関する事項
- 6 矯正審議会の地方刑務審議部会に関する事項
- 7 他の部課の所掌に属しない事項

3 職員課においては、左の事務をつかさどる。

- 1 職員の職階、任免、配置、給与、紀律及び職責に関する事項
- 2 職員の研修及び福祉に関する事項

4 予算管理課においては、左の事務をつかさどる。

- 1 予算及び物資の要求及び管理に関する事項
- 2 工事の施行並びに施設の整備及び改善に関する事項

第5条 第二部に保安課及び作業課を置く。

2 保安課においては、左の事務をつかさどる。

- 1 収容者の紀律及び警備その他保安に関する事項
- 2 収容、拘禁、処遇、移送及び釈放に関する事項
- 3 職員の点検、礼式及び非常訓練に関する事項

3 作業課においては、左の事務をつかさどる。

1 作業及び職業教育の企画、指導及び運営に関する事項

2 作業賞与金及び死傷手当金に関する事項

第6条 第三部に医療分類課及び教育課を置く。

2 医療分類課においては、左の事務をつかさどる。

1 給養、保健、衛生、医療及び薬剤に関する事項

2 鑑別、分類及び保護に関する事項

3 指紋その他個人識別に関する事項

3 教育課においては、左の事務をつかさどる。

1 教科教育及び特殊教育並びに訓練に関する事項

2 更生及び教化に関する事項

第7条 各部に部長を各課に課長を置く。

2 部長及び課長は、上司の命を受けて、それぞれ部及び課の事務を掌理する。

3 第一部長は、管区内の事務の連絡調整を図り、管区長にさしつかえがあるときは、その職務を代理する。

第8条 管区長は、この規程に定めるものの外、法務大臣の認可を得て、必要な執務細則を定めることができる。

附 則〔略〕

矯正管区の名称、所在地及び管轄区域

| 名 称 | 位 置 | 管 轄 区 域 |
|----------|-------------|--|
| 東 京 矯正管区 | 東京都港区赤坂青山南町 | 東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 茨城県 栃木県 群馬県 静岡県 山梨県 長野県 新潟県 |
| 大 阪 矯正管区 | 大阪市東区法円坂町 | 大阪府 京都府 兵庫県 奈良県 滋賀県 和歌山県 |
| 名古屋 矯正管区 | 名古屋市中区老松町 | 愛知県 三重県 岐阜県 福井県 石川県 富山県 |
| 広 島 矯正管区 | 広島市吉島町 | 広島県 山口県 岡山県 鳥取県 島根県 |
| 福 岡 矯正管区 | 福岡市長浜町 | 福岡県 佐賀県 長崎県 大分県 熊本県 鹿児島県 宮崎県 |
| 仙 台 矯正管区 | 仙台市長町 | 宮城県 福島県 山形県 岩手県 秋田県 青森県 |
| 札 幌 矯正管区 | 札幌市苗穂町 | 北海道 |
| 高 松 矯正管区 | 高松市中野町 | 香川県 徳島県 高知県 愛媛県 |

□ 監 獄

法務省設置法第13条の3

法 規

1) 関係法規

- 監獄法 (明治41年3月28日法律第28号)
改正 昭和28年7月21日法律第68号
- 監獄法施行規則 (明治41年6月16日法務省令第18号)
改正 昭和30年7月28日法務省令第126号
- 行刑累進処遇令 (昭和8年10月25日法務省令第35号)
改正 昭和30年6月9日法務省令第115号

2) 刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程 (昭和24年6月1日法務府令第4号)

改正 昭和32年6月29日法務省令第30号

第1条 法務省設置法 (昭和22年法律第193号) 第13条の3第4項の規定による監獄 (刑務所、少年刑務所及び拘置所) の内部組織並びに分監の名称、位置及び内部組織は、この規程の定めるところによる。

第2条 刑務所、少年刑務所及び拘置所に所長を置き、法務省の職員のうちから法務大臣が任命する。

2 所長は、法務大臣の指揮監督を受けて、所務を掌理し、所属の職員を指揮監督する。

第3条 刑務所 (第3条の2第1項及び第3条の3第1項に掲げる刑務所を除く。) に総務部及び管理部を置く。

2 総務部に左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務はそれぞれその下欄記載のとおりとする。

庶務課 公文書の授受、発送及び保存、名籍、指紋、統計並びに職員の人事及び研修に関する事項並びに他の部課の所掌に属しない事項

会計課 歳入及び歳出並びに領置品及び保管物に関する事項

用度課 物資の購入及び保管、営繕及び給養並びに職員の厚生に関する事項

3 管理部に左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務は、それぞれその下欄記載のとおりとする。

保安課 警備及び保清、作業の実施並びに処遇に関する事項

作業課 作業の企画及び指導、職業教育並びに作業に関する施設及び物資の管理に関する事項。

4 第1項の刑務所に同項に掲げる部のほか、左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務はそれぞれ、その下欄記載のとおりとする。

教育課 教科教育、特殊教育、レクリエーション及び生活指導に関する事項

分類課 資質鑑別、拘禁及び処遇の分類、作業の指定、累進処遇及び仮釈放の審査並びに保護に関する事項

医務課 一般衛生、防疫、医療及び薬剤に関する事項

第3条の2 中野刑務所、府中刑務所、横浜刑務所、浦和刑務所、千葉刑務所、大阪刑務所、京都刑務所、神戸刑務所、名古屋刑務所、広島刑務所、福岡刑務所、長崎刑務所、宮城刑務所、札幌刑務所及び高松刑務所に総務部、管理部、教育部、医務部及び分類審議室を置く。

2 総務部の分課及びその所掌事務は、第3条第2項の上欄及び下欄記載のとおりとする。

3 管理部の分課及びその所掌事務は、第3条第3項の上欄及び下欄記載のとおりとする。

4 教育部に左の上欄に掲げる課をおき、その所掌事務は、それぞれその下欄記載のとおりとする。

教育課 教科教育及び特殊教育に関する事項

厚生課 レクリエーション及び生活指導に関する事項

5 医務部に左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務は、それぞれその下欄記載のとおりとする。

保健課 一般衛生及び防疫に関する事項

医務課 医療及び薬剤に関する事項

6 分類審議室においては、資質鑑別、拘禁及び処遇の分類、作業の指定、累進処遇及び仮釈放の審査並びに保護に関する事務をつかさどる。

第3条の3 八王子医療刑務所及び城野医療刑務所に総務部及び医療部を置く。

2 総務部の分課及びその所掌事務は、第3条第2項の上欄及び下欄記載のとおりとする。

3 医療部に左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務は、それぞれその下欄記載のとおりとする。

保健課 一般衛生及び防疫並びに薬剤に関する事項

医療第一課 精神及び神経系統の医療並びに分類に関する事項

医療第二課 身体疾患の医療に関する事項

指導課 職業教育、作業の企画及び指導、作業に関する施設及び物資の管理並びに特殊教育、レクリエーション及び生活指導に関する事項

4 第1項の刑務所に同項に掲げる部のほか、左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務は、下欄記載のとおりとする。

保安課 警備及び保清、作業の実施並びに処遇に関する事項

第4条 少年刑務所に総務部及び補導部を置く。

2 総務部の分課及びその所掌事務は、第3条第2項の上欄及び下欄記載のとおりとする。

3 補導部に左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務は、それぞれその下欄記載のとおりとする。

補導課 警備及び保清、作業の実施並びに処遇に関する事項

職業課 職業教育及び訓練並びに作業に関する施設及び物資の保管に関する事項

教育課 教科教育、特殊教育、レクリエーション及び生活指導に関する事項

4 少年刑務所に第1項に掲げる部のほか、左の上欄に掲げる課をおき、その所掌事務は、それぞれその下欄記載のとおりとする。

分類課 資質鑑別、拘禁及び処遇の分類、作業の指定、累進処遇及び仮釈放の審査並びに保護に関する事項

医務課 一般衛生、防疫、医療及び薬剤に関する事項

第5条 拘置所（第5条の2第1項に掲げる拘置所を除く。）に総務部及び管理部を置く。

2 総務部の分課及びその所掌事務は、第3条第2項の上欄及び下欄記載のとおりとする。

3 管理部に左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務は、それぞれその下欄記載のとおりとする。

保安課 警備及び保清、作業の実施並びに処遇に関する事項

指導課 職業教育、作業の企画及び指導、作業に関する施設及び物資の管理並びに特殊教育、レクリエーション及び生活指導に関する事項

4 第1項の拘置所に同項に掲げる部のほか、左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務は、それぞれその下欄記載のとおりとする。

分類課 資質鑑別、拘禁及び処遇の分類、作業の指定、累進処遇及び仮釈放の審査並びに保護に関する事項

医務課 一般衛生、防疫、医療及び薬剤に関する事項

第5条の2 東京拘置所及び大阪拘置所に総務部、管理部、分類部及び医務部を置く。

2 総務部の分課及びその所掌事務は、第3条第2項の上欄及び下欄記載のとおりとする。

3 管理部に左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務は、それぞれその下欄記載のとおりとする。

保安課 警備及び保清、作業の実施並びに処遇に関する事項

指導課 職業教育、作業の企画及び指導並びに作業に関する施設及び物資の管理に関する事項

4 分類部に左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務は、それぞれその下欄記載のとおりとする。

考査課 資質鑑別、拘禁及び処遇の分類並びに作業の指定に関する事項

保護課 累進処遇及び仮釈放の審査並びに保護に関する事項

5 医務部の分課及びその所掌事務は、第3条の2第5項の上欄及び下欄記載のとおりとする。

6 第1項の拘置所に同項に掲げる部のほか、左の上欄に掲げる課を置き、その所掌事務は、下欄記載のとおりとする。

教育課 教科教育、特殊教育、レクリエーション及び生活指導に関する事項

第6条 各部に部長を各室に室長を、各課に課長を置く。

2 部長、室長及び課長は、上司の命を受けて、それぞれ部、室及び課の事務を掌理する。

3 総務部長は、所内の事務の連絡調整を図り、所長にきしつかえがあるときは、その職務を代理する。

第7条 分監（刑務支所及び拘置支所）の名称及び位置は、別表のとおりとする。

2 刑務支所及び拘置支所に支所長を置く。

3 支所長は、所長の指揮監督を受けて、支所の事務を掌理し、所属の職員を指揮監督する。

第8条 刑務所、少年刑務所及び拘置所に勤務する法務事務官の階級は、矯正監、矯正長、矯正副長、看守長、副看守長、看守部長及び看守とする。

第9条 所長は、この規定に定めるものの外、矯正管区長の認可を受けて、必要な執務細則を定めることができる。

附 則〔省略〕

刑務所、少年刑務所及び拘置所の数

| 刑 務 所 | 少年刑務所 | 拘 置 所 | 刑 務 支 所 | 拘 置 支 所 | 合 計 |
|-------|-------|-------|---------|---------|-----|
| 57 | 9 | 7 | 17 | 92 | 182 |

刑務所の名称及び所在地

| | | | |
|-------------|-----------|-------------|------------|
| 小 菅 刑 務 所 | 東京都葛飾区小菅町 | 新発田拘置支所 | 新発田市三の丸 |
| 中 野 刑 務 所 | 東京都中野区新井町 | 長岡拘置支所 | 長岡市神明町 |
| 浦 和 刑 務 所 | 浦和市高砂町 | 高田拘置支所 | 高田市西城町 |
| 熊谷拘置支所 | 熊谷市大字熊谷 | 相川拘置支所 | 新潟県佐渡郡相川町 |
| 府 中 刑 務 所 | 府中市 | 大 阪 刑 務 所 | 堺市田出井町 |
| 八王子医療刑務所 | 八王子市子安町 | 堺拘置支所 | 堺市南瓦町 |
| 横 浜 刑 務 所 | 横浜市南区笹下町 | 岸和田拘置支所 | 岸和田市上野町 |
| 小田原拘置支所 | 小田原市荻窪 | 京 都 刑 務 所 | 京都市東山区山科 |
| 横須賀刑務所 | 横須賀市大津町 | 宮津刑務支所 | 宮津市字中ノ丁 |
| 千 葉 刑 務 所 | 千葉市貝塚町 | 東舞鶴刑務支所 | 舞鶴市字市場 |
| 松戸拘置支所 | 松戸市岩瀬字塚田 | 神 戸 刑 務 所 | 明石市大久保町森田 |
| 木更津拘置支所 | 木更津市木更津 | 尼崎拘置支所 | 尼崎市崇徳院 |
| 八日市場拘置支所 | 八日市市イ513 | 豊岡拘置支所 | 豊岡市南本町 |
| 宇 都 宮 刑 務 所 | 宇都宮市西原町 | 洲本拘置支所 | 洲本市山下町 |
| 小幡拘置支所 | 宇都宮市小幡町 | 加 古 川 刑 務 所 | 加古川市加古川町大野 |
| 大田原拘置支所 | 大田原市大田原 | 滋 賀 刑 務 所 | 大津市膳所丸の内町 |
| 足利拘置支所 | 足利市助戸町 | 彦根拘置支所 | 彦根市金亀町 |
| 栃 木 刑 務 所 | 栃木市旭町 | 和 歌 山 刑 務 所 | 和歌山市加納 |
| 前 橋 刑 務 所 | 前橋市宗甫分町 | 丸の内拘置支所 | 和歌山市広瀬中ノ町 |
| 高崎拘置支所 | 高崎市宮元町 | 田辺拘置支所 | 田辺市新屋敷町 |
| 太田拘置支所 | 太田市飯田町 | 新宮拘置支所 | 新宮市新宮 |
| 静 岡 刑 務 所 | 静岡市迫手町 | 名 古 屋 刑 務 所 | 名古屋市千種区千種町 |
| 沼津拘置支所 | 沼津市大手町 | 一宮拘置支所 | 一宮市八幡通 |
| 浜松刑務支所 | 浜松市鴨江町 | 半田拘置支所 | 半田市榎下 |
| 甲 府 刑 務 所 | 甲府市池添町 | 岡崎刑務支所 | 岡崎市康生町 |
| 長 野 刑 務 所 | 長野市旭町 | 豊橋刑務支所 | 豊橋市東八町官有地 |
| 上田拘置支所 | 上田市新参町 | 三 重 刑 務 所 | 津市大字岩田桜ヶ岡 |
| 上諏訪拘置支所 | 諏訪市北衣ノ渡 | 四日市拘置支所 | 四日市市東阿倉川 |
| 飯田拘置支所 | 飯田市大久保町 | 伊勢拘置支所 | 伊勢市岡本町 |
| 新 潟 刑 務 所 | 新潟市西大畑町 | | |